

アジアの動向

1964

ピルマ

アジア経済研究所



11239399

Ja

3

Aj 4(64)

アジア経済研究所

アジア経済研究所

ビ ル マ

2 月 の 動 向

— 試 行 錯 誤 の 時 —

米、食用油不足を中心とする経済危機は、種々の政府の対策にもかかわらず、なおも解決をみていない。したがって政府は今月もまた次々と新しい対策を打ち出している。

米については、政府は全国的な配給制度を実施しようとしている。すなわち、各地方の中心地に、その地域の需要量に応じた1ヵ月分の米のストックを準備し、これをその地方の米販売小売業者に配給し、米屋はそれを公定価格で消費者に販売する。各地方中心地の需要分は The People's Stores Corporation が取りまとめ、UBAMB（農産物販売庁）に発注する。UBAMBはこれらの注文に基づいて直ちに精米に取りかかるというわけである。この制度は今月中旬から実施された。

しかし、問題はこれで解決するわけではない。なぜなら、1月号で説明したこのUBAMBのもみ米購入体制上の欠陥はなお解決されていないし、またその精米体制にもかなりの無理が目立っている。すなわちUBAMB傘下の精米工場は今や24時間操業を予儀なくさせている。国有化政策の進展により、従来の流通一生産体制が動揺し、UBAMBの負担が課重となったためである。UBAMBは今や国内販売用米のみならず、ビルマの経済開発にとって必須の輸出用米の精米をも一手に引き受けねばならない。食用油についても、その不足は深刻である。地方によっては全然手に入らない。今や輸入に頼らざるをえなくなっているが、輸入価格が高いために、The People's Stores Corporationはその販売価格を若干引き上げざるをえない状態に追い込まれている。

さてこの経済的困難を前にして、今月はさらに新しい問題点が明らかにされてきた。すなわち各地方における商品の不足の原因のひとつとして、ビルマの国内流通の中心機関たる The People's Stores Corporation の非能率的な運営方針が指摘されたことである。現在同 Corporation ではラングーンから各地方に商品を輸送する場合、一度各 District（県）の中心地にある支部まで輸送し、そこから各 District 内の各 Township（市・町）に送り出されている。これではいわゆる2度手間となり、各 Township に商品が届くのが非常に遅れ、各地方でしばしば商品の在庫不足が発生する。また輸送費が高くなる。こうした欠点を是正するために同 Corporation では District 支部を通さずに直接 Township に商品を輸送する計画を作成した。

とにかく、以上みてきたように政府の国有化政策は、その実施過程において、解決すべき多くの問題点をますます増大させてきているのである。

次に我々が注目せねばならないのは、今月のビルマ外交である。すなわち、2月8～9日の両日、ネ・ウィン議長はネルー首相と話し合うためインドを訪問し、2月14日には周恩来首相を始めとする中国代表団がビルマを訪れた。

この二つの動きは、勿論、密接な絡み合いをもっている。周首相の今回のアジア諸国訪問は、いうまでもなくフランスの中共承認の衝撃を利用し、アジアにおけるアメリカの孤立化、具体的にはアジアで最も資本主義化され、同時にアメリカが最も関心をもつインドの孤立化をより一層積極的に進めるためのものである。ビルマに関していえば、ネ・ウィン政権が従来からとってきた反西欧といえないとしても、極めて反米的、反SEATOの外交政策を積極的に評価すること、また在ビルマ中国人にとってさえ大なる脅威となっている、極めて民族主義的な経済政策をも十分評価すること、などが今回の目的なのであろう。特に11月の共産党との和平交渉決裂後、中国に対して警戒心を強めていると思われるネ・ウィン政権の現在の諸政策を十分同情的に再評価し、従来の友好関係を再確立するということがねらいであろう。

一方ネ・ウィン將軍のネルー首相との会談は、この中国のねらいを卒直には受け入れ難いネ・ウィン政権の悩みを表現している。すなわち強大なる隣国、中国からの圧力を常に感じているビルマにとってみれば、中国との友好が追従に転化しないための配慮は常に要求される。この意味で共産党との和平交渉決裂は、ウー・ヌー政権末期以来その親密の度合を強化してきた中国との関係にブレーキをかけ、いわゆる中立主義へのバランスを回復させる役割を果たすこととなったといえよう。しかしフランスの中国承認は中国が再びその強大な圧力をもってその中立主義を動揺させる契機となった。ネ・ウィンのインド訪問はこの中国の圧力に対するビルマの抵抗のポーズと考えられよう。ネルー首相とネ・ウィン議長は初対面である。両者の極めて短時間の会談では恐らく具体的な問題は多く語られることはなかったであろう。しかし、会談したこと自体でネ・ウィン議長にとっては十分であったろう。

さて我々が最後に付け加えねばならないのは英国のマウントバッテン卿が仏の中国承認直後に、ネルー首相およびネ・ウィン將軍を訪問したという事実である。仏—中国ラインに対する英国—コロンボ関係の強化が当然のねらいである。ネルー、ネ・ウィン会談が彼により演出されたか否かは知らない。しかし上述のビルマの中国への警戒心を巧みに捉え、西側（インド）への接近の糸口を与えようとしたのであれば、極めて見事な英国外交の布石というべきであろう。

ビルマ日誌

1964年2月1日

〔経済政策〕

(流通) The Markets Committee of the Rangoon Corporation および Rangoon SAC は3月1日より、同市内の露店商に対して毎月手数料を徴収することを決定した。

〔経済の動き〕

(流通) Prome District 当局は今後毎月17,055袋の米を250以上の登録小売商を通じて配給することとなった。当局は消費者に対して十分な米を所有しているとの保証を与えているが、実際にも2,500トンの米が12月中に Prome から Aunglan, Sinbaungwe, Minhla, Pakokkn 送られている。

〔経済の動き・経済協力〕

(工業・農業) 砂糖の自給を達成するために、政府は K 200 lakhs の予算で Pyinmana に近代的な製糖工場を建設することを決定した。

新工場の糖きびの圧搾能力は1日1500トンとなる予定。またこの建築費は中国からの K 40 crores の借款によりまかなわれる。

なおビルマの砂糖の年間需要は約8万トンであり、一方現在ある3つの製糖工場(Namti, Zeyawaddy, Pyinmana) の生産額は6万5千トンである。不足分は輸入されている。

ビルマの砂糖生産事情の調査によれば、ビルマは自給どころか、輸出も可能なほどの生産量をもっている。すなわち約120万トンの砂糖糖きびが毎年生産されておりそれは地域別には、Pyinmana 地区約60万トン、Pegu 地区40万トン、カチン州20万トンとなっている。これらのうち、3つの工場が使用する量は50万トンにすぎず、残りの70万トンは農民達が ghur 糖を製造するのに使われている。

Pyinmana の新砂糖工場の建設については、世界各国の企業からの入札が求められている。

またこの工場に加えて、同じく中国借款により、Thaton District の Bilin に日産1000トンの圧搾能力をもつ工場が建設される。これらの工場が生産を開始すれば砂糖の自給は達成出来ると考えられている。

〔労働〕

Brig. Tin Pe 中央労働委員会議長、Col. Than Sein 労働・工業相を議長とする労働控訴委員会を任命。この委員会は今後、中央労働委員会に替って、Labour

Sub-Committee の判定に対する全ての控訴を受理することとなる。

〔政治の動き〕

(政党) The United Workers' Party of Burma (1962年12月29日, the Htoo-Sein Party により設立されたもので, 同名の Thakin Chit Maung を委員長とする党とは異なる) のスポークスマン Yebaw Htoo, Yebaw Tun Sein, Yebaw Kyaw Win Maung は記者会見において, 同党は解党し, ビルマ社会主義計画党に参加すると発表した。その理由としては革命評議会がその大小の誤りや多くの困難にも拘わらず, 帝国主義と封建主義に断固として闘っているからという点があげられている。

〔対外関係〕

デンマーク外相, ビルマ訪問を終え, ラングーンを出発。

2月2日

〔労働政策〕

種々の職業紹介所に登録した失業者で, これらの紹介所を通じて職業につくことが出来なかった者, またこれらの紹介所に何らかの苦情をもつ者は, 直接上部機関に訴えることが出来る。これは本日発表された声明により国民に伝えられた。

苦情は地方職業紹介所の Manager, またわ中央職業紹介所の Senior Manager, またわ Directorate-General of Labour, New Secretariat の Employment Exchange Supervision Committee Secretary に訴えることが出来る。

ビルマの職業紹介所は, 1946年にラングーンに, 1948年にマンダレーに開設され1959年の Employem Restriction Act にもとづき, さらに11の紹介所が1960年に増設された。また昨年10月にはラングーンの紹介所の監督, 政府機関への職業紹介のために Employment Exchange Supervsion Committee が設けられた。

なお登録労働者は月1回紹介所に出頭することを義務づけている。

〔対外関係〕

中国の周恩来首相は陳毅外相らと共に, ビルマ政府の招待により, ビルマを訪問する。訪問日は追って発表される。

2月3日

〔経済政策〕

(林業) Mandalay 発: State Timber Board は当地の全ての製材業の国有化を決定した。したがって全ての製材所は国有化されることになり, 当地の16の製材所の所有者はこの旨の通告を受けた。

〔経済の動き〕

(流通) Paukkaung 発: 当地のごま、落花生油は突然枯渇した。7日前までは食用油不足はなかったが、People's Stores Corporation と協同組合のストックが突然なくなり、同時に私営業者のストックも昨日にはなくなってしまった。

[政治の動き]

(政党) ビルマ社会主義計画党の中核党員のための研修コースが開かれ、ネ・ウイン首相ら政府高官が出席した。なおこのコースには各地方から700人以上の軍人が出席している。また研修は Central School of Political Science により行なわれる。

▼ United Worker's Party of Burma の Thingangyun と Okkalapa North Circle 各支部執行委員会は、フランスの中国承認を支持する決議を行なった。

▼ The Pyidaungsu Burmese Daily の経営者は、その従業員に対し、3月4日から同紙の発行を停止することになったと発表した。これは同紙に資金を供給していた All-Burma Peasants' Organisation が、政府による全国的農民団体の結成により、まもなく解体されるためといわれている。

[対外関係]

Bruno Leuschner 副首相を団長とする東独使節団訪緬。

2月4日

[経済の動き]

(流通) 政府当局は、2月15日から米を公定価格で全国に配給するための準備を整えた。

すなわち、各 Township または District 本部には一ヵ月分の米のストックが準備される。これらのストックは毎月、ビルマ人の米販売小売業者に配分され、公定価格で大衆に販売される。

第1回の小売業者への配分は2月15日から開始される。中央SACは地方SACに対し、担当地域の必要量を People's Stores Corporation に発注するようとの指示を発した。この場合の発注は1袋当たり160ポンドの米袋いくらという形で行なわれる。

People's Stores Corporation はこれらの注文にもとづいて、必要量を直ちに精米する。必要とあれば UBAMB は精米能力を上げるために労働者を2または3交代制で使うことも考えている。

精米された米は各地方に輸送される。

▼ Peoples Stores Corporation は UBAMB から10万袋の米の供給を受け、ラン

ビルマ

グーン市内の2,733軒の米屋に配給した。なおこれらの米屋は、本日から営業を開始した。米は公定価格で販売される。

▼ Paukkaung 発：当地ではここ2日間一滴の食用油もなかった。本日配給になった油は午前10時から午後1時30分の間に売切れてしまった。

(貿易) ビルマ政府はポーランドと2万5,000トンの1946年産米の販売協定を締結した。

2月5日

〔経済政策〕

(運輸) 運輸・通信省はラングーンの外国船空会社に対しその代理店業務を、3月1日までに The Union of Burma Airways に引渡すよう通告した。対象となる会社は BOAC, Pan-American, Indian Airways で、ソ連の Aeroflot Airways, 中国の CAAC, チェコの CAS はすでにその代理店業務を UBA に引渡している。

(流通) 地方 SAC は各地方の街頭の betel-shop のセンサスを開始した。今後は外国人による営業は認められなくなるとのことである。

〔経済の動き〕

(貿易) ビルマ政府はチェコ政府に3万5000トンの1964年産米の販売協定を結んだ。

2月6日

〔政治の動き〕

(政府) ネ・ウィン革命評議会議長は、今週末ニュー・デリーを訪問する。

この訪問は非公式なもので、ネルー首相と会い、その健康を個人的に確かめたいとのネ・ウィン議長の希望によるものである。

▼ 政府各省、その他の政府系機関を機能的に再組織するために、中央 SAC は政府各機関に、その組織、人員、給与体系などに関する資料の提出を求めた。

〔政治の動き・対外関係〕

Lashio: 中国・ビルマ国境近くに住む、5000~10000人の中国人達の大多数が最近、ビルマの市民権を取得したいとの申請を行なっているとのことである。

〔経済政策〕

(運輸) ビルマの港湾の近代化のための Dockyard Development Committee が結成された。

2月7日

〔経済政策〕

(流通) 中央SACメンバー, Bregadier Tin Pe 農林相, Col. Kyaw Soe内相 Col. Than Sein 工業相, Col. Chit Myaing 貿易相, UBAMB代表, 地方SAC代表などは会合を開き, 米の国内流通を円滑に行なうための諸方策について話し合った。

〔教育政策〕

政府, 図書館, 博物館などの運営を監督するための The Libraries, Museums and Exhibitions Control Law (1964) を5日付で公布。

〔対外関係〕

東独使節団, ビルマ訪問を終て帰国。

2月8日

〔対外関係〕

ネ・ウィン議長は今朝ランゲーンを出発。午後1時30分ニュー・デリーに到着した。

彼は空港で Indira Gandhi 夫人などの出迎えを受け, 夕刻ネルー首相を訪問し二人だけで1時間会談した。

▼ビルマでの種々のプロジェクトに, 必要とされる外国人専門家の入国許可手続は, 今後は従来関係各省がとりあっていたのを改め, The Ministries of Home Affairs and Immigration が取扱かう。

〔経済政策〕

(財政・流通) 大蔵省は, 1963—64年度に永久的にビルマを離れる外国人に対する所得税の減税措置を発表した。これによれば彼等は K4,200 を越える年収がある場合のみ課税されることになる。これは最近ビルマを離れる外国人にはランゲーンその他の都市の小商人など貧しい人々が多いためである。

2月9日

〔対外関係〕

ネ・ウィン議長帰国。なお彼はこの朝, ネルー首相と第二回目の話し合いをもった。

2月11日

〔対外関係・政治の動き〕

(政府) 約40人の親国府系とみられる中国人が一時的に拘留された。これは周首

ビルマ

相訪問にそなえての措置であり、同様のケースは、先の劉少奇訪問の際にもみられた。

〔政治の動き〕

〔政党〕 Pyidaungsu 党は第17回共和国記念日を迎えるに際して声明を発表し、国民の団結の回復の重要性を強調した。

2月12日〔共和国記念日〕

〔政治の動き〕

〔政府〕 第17回共和国記念日を祝う集会在マンダレーで開かれた。ネ・ウィン議長はこの集会で演説し、ビルマ全民族の団結を強調し、要旨次のように述べた。

(1)共和国内の諸民族間にみられる経済的、社会的発展段階の相違をなくすよう努力すること、(2)諸民族がその固有の伝統と文化を保存できるよう助力すること、(3)これらの基礎にたつて諸民族が団結し、統一された、経済的にも、社会的にも強力な共和国を建設すること、(4)これらの諸原則を革命政府、諸民族が共通のものとするための、全民族による会議を適当な時に開催すべきこと。

〔経済の動き〕

〔流通〕 The People's Stores Corporation は従来K3.3 per viss で小売されていた落花生油の価格を、K 4 per vissに引上げると発表した。これはインドからの輸入価格が高くなっているためである。

2月13日

〔政治の動き〕

〔政党〕 Thakin Tin, Pyidaungsu 党指導者は同党本部で200名の代表を集めて開かれた共和国記念集会で演説、諸民族の団結にもとづく国内平和の回復を強調するとともに、現在政府のやることに拍手を送っているように見える共産主義者の将来の危険性について警告した。

2月14日

〔対外関係〕

周恩来首相、陳毅外相を始めとする中国使節団は本日午後、ミンガラドン空港に到着した。一行は5日間ビルマに滞在する。

▼ネ・ウィン議長は本日夜、周首相ら一行を歓迎する晩餐会を開催した。この席上において挨拶に立った両首相は、互いに両国の“親戚”的友好関係を強調した。ネ・ウィン議長は特に国連における中国議席の獲得を強調した。周首相はビルマの

反帝国主義、反封建主義闘争およびネ・ウィン政権下における民族経済発展のための努力を称賛した。

〔政治の動き〕

〔民族問題〕 共和国記念日のためにマンダレーに集まった少数諸民族の代表者達は、会合を開き、ネ・ウィン議長の記念日での演説を支持することを決議した。

〔経済の動き〕

〔流通〕 Letpadan 発：The Tharrawaddy District People's Stores Corporation は、まもなくこの District で開設される People's Shop (複数) のために 286 人の欠員募集を行なっている。

欠員は 4 人の副支配人、5 人の補助支配人、45 人の上級職員、85 人の上級販売員 35 人の下級職員、105 人の下級販売員、7 人のタイピストである。

応募資格者は 18 才から 27 才までのビルマ市民である。

2 月 15 日

〔対外関係〕

周首相を始めとする中国代表団は、ネ・ウィン首相らとともに、アラカン海岸のガバリに出発した。一行はそこで 2 晩滞在する。

〔政治の動き〕

〔政党〕 A F P F L 中央本部は声明を発し、Rangoon, Sagaing, Thaton, Mandalay, Pegu の各 District, Kyaung-gon, Nga-pe, Saddohara, Gwa の各 Township から、その党員で逮捕を逃れているものはないという報告をえたと述べた。

また同本部は 18 日に執行委員達が Lanmadaw Circle に行き、党資金獲得のために“党の哲学”などの小冊子を販売する計画であることを明らかにした。

2 月 16 日

〔対外関係〕

周首相とネ・ウィン議長、ガバリで極めて友好的な会談を行なった。また随行した閣僚達も陳毅外相ら中国代表団員達とともにこの会談に参加した。

〔経済政策〕

〔流通〕 The People's Stores' Corporation は商品を出来るだけ早く、かつ少ない費用でラングーンから各地方に送るために、現在の District Headquarter を通じて配分する方式の替りに、各 Township に直接送り出す方式に切り替える計画を作成した。経験の示すところによれば、現在の P S C の District 支部を通して各 Township に配給する方式は時間と労働の浪費を多くしている。輸送費も高くつく。

二重手間なので労働力も無駄使いされることになる。帳簿などの書類も District と Township の両方で保管されねばならないので事務量が増加することになる。

特に問題なのはラングーンから District 支部に輸送すること、また各支部で商品をチェックすること、さらに各支部から Township に再発送することに時間が掛ることである。したがってラングーンから Township に品物が届くには非常に時間が掛ることになる。こうしたことは品物の途断えるのをまけて利益をえようとする商人達の投機的な買だめを助長する。

新計画はしたがって、これらの欠陥をなくそうとするものである。

しかし、勿論この計画は、ラングーンと直接連絡ルートをもたない Township には適用されない。

〔政治の動き〕

〔政府〕 政府は The Burma Five Star Shipping Corporation の初代総裁に、Colonel Khin Nyo を任命した。

2月17日

〔対外関係〕

ビルマ訪問中の陳毅中国外相は、本日午後外務省を訪問、Brig. San Yu 蔵相、Col. Saw Myint 外相代理と会談した。

なお、ネ・ウィン議長、周首相らは本日ラングーンに帰着した。

〔経済の動き〕

〔貿易〕 UBAMBは日本と、3万5000トンの1964年産米の販売協定を締結した。

2月18日

〔対外関係〕

周首相ら中国代表団ラングーンを出発、パキスタンに向う。

なおビルマ訪問を終えるに当たり、ビルマ・中国両国は、(1)軍縮、核兵器の廃止、(2)平和愛好諸国の古くからの友情を回復し、新しい友情を作り出すことによって国際親善と協力を推進すること、(3)アジア・アフリカ諸国がその新しい独立を強化し自立的な民族経済を建設すること、などの必要性を強調する共同声明を発表した。また、中印紛争に関しては両国国境の緊張が緩和したことを歓迎するとともに、両国の直接交渉による解決を強調している。

▼ 5人のメンバーからなるセイロン貿易使節団、訪緬。

〔経済の動き〕

〔流通〕 UBAMBは Pegu においてSACの援助の下で30の米購入所を開設した。本日までにUBAMBは450万 baskets の Paddy を購入し、なお550万 baskets を購入する予定である。

〔政治の動き〕

〔政党〕 Minmanaing Kwe-thit AFPFLの7名の執行委員脱党。

2月19日

〔経済政策〕

〔運輸〕 政府は外国人によるタクシー、バス、トラックなどの営業を許可しないことを決定したが、これに関連して The Road & Inland Water Transport Authority は外国人によるこれらの自動車の販売などの処分を禁止することを決定した。

〔経済の動き〕

〔貿易〕 UBAMBとフィリピン政府は10万トンの1964年産米の販売協定を締結した。

〔政治の動き〕

〔政党〕 AFPFLの Okkalapa South 5th Ward Circle の26人のメンバー脱党。また同党傘下の The Burmese Women's Freedom League の20人のメンバーもAFPFLから脱党した。

〔政府〕 親KMT系として逮捕されていた43人の中国人釈放。

2月20日

〔経済政策〕

〔流通〕 The Peoples Stores Corporation はビルマの書籍の輸入、教科書の販売などの独占企業（元のBEDCの傘下企業）である Ava Houce を接収した。

〔経済の動き〕

〔農業〕 Pegu 発：The District Agricultural Bank は現在まで240の村落銀行を開設し、まもなく新たに144の村落銀行を開設する予定である。

同銀行により貸出された資金は総額でK 20,841,372.50に達し、その内訳は、Paddy cultivation に K 13,907,775, Paddy harvesting に K 2,657,242.50, 冬作物（小麦、落花生、じゃがいも、ごま、豆類など）の耕作に K 4,276,355 となっている。

2月15日までに返済された金額は米作向けのものが K 24 lakhs となっている。

2月21日

〔経済の動き〕

(工業・農業) UBAMB は現在、10のぬか油工場を操業し、Peoples' Stores Corporation を通じて、1日平均8万 viss の精製ぬか油を K 2.50/per viss で供給している。

ぬか油は4つの UBAMB 工場と UBAMB が借り受けて営業している6つの私営工場によって作り出されている。UBAMB はまた10のぬか油工場を K 160 lakhs の予定で建設している。このうち Kamayut, Paungde, Thingangyun, Henzada の各工場はすでに操業している。

Kamayut 工場は日産50トンの能力をもち、その他は25トンの能力をもっている。

私営工場では General Bran Oil Mill が日産85トン、The Sein Kyaw が80トン、The Burma Agriculture が75トン、The San Chein と Bandoola がそれぞれ60トンの能力をもっている。

UBAMB の Letpadon, Nyaunglebin, Pegu, Prome の各工場は数ヵ月以内に、Akyab, Insein, Pauktaw 工場は数日以内に操業を開始する。

(農業・流通) Pegu 発: この地方の UBAMB は30の購入所を通じて 450万 baskets のもみ米を買付けた。

これらのもみ米は、今や24時間操業を行なっている精米所に運ばれ、輸出用米としてランゲーンに送り出されている。

(流通) Meiktila 発: 当地において Peoples' Stores Corporation により販売されている米はその価格が、私営業者達が販売している米よりも高いために、買手を見出すことが出来なくなっている。

これは私営業者の米が Pyinmana, Lewe, Tatkon, Meiktila 自体などから運ばれてくるものであり、輸送コストが安いとめと考えられている。

▼ Magwe 発: 地方 PSC 販売店の職員 30名の募集に対し、273名が応募した。

〔経済政策〕

(農業) Insein で開かれていた家畜病対策会議の最終日において、Tin Pe 農林相は畜産業の振興を強張り、次のように述べた。

農民達は何らかの副収入がなければ、繰返し発生する負債から脱け出すことは出来ない。この負債から脱出させる一つの方法は畜産と二毛作である。この場合商業ベースで畜産を始めるための資金をもたない農民達は、せめて自家用の需要をまかなえるようにすべきである。しかし例へ副収入があったとしても、彼等が

日常消費財に高い金を払わねばならないとしたら、何にもならない。したがって、同時に、農民達が合理的な値段で品物を手に入れることの出来るような措置が購じられねばならない。

(建設) 政府は道路、建物などの建設のための公共事業を民間業者に請負はせることを中止し、今後は Works Sub-Committee なる委員会に直接行なわせることになった。

〔政治の動き〕

(政党) AFPFL 中央委員会はその Supreme Council を開催することを決定し、そのための準備として、Daw Sein Pu を議長とする準備委員会、Mahn Mya Sein を議長とする財政報告案起草委員会、U Tin Nyunt を議長とする党書記局報告起草委員会を設けた。

2月22日

〔経済政策・政治の動き〕

(財政・政府) Bilugyun 発: 当地では The Financial Commissioner (Revenue) と中央 SAC の指示にもとづき、従来村長が集めていた地租を、今後は9人のメンバーからなる土地委員会が行なうことになった。

〔政治の動き・経済の動き〕

(治安問題・農業・工業) Kachin 州の国営 Namti 砂糖工場は現在、実質的に操業停止状態にある。これは KIA 反乱軍の活動のために農民達がさとうきびの取り入れが出来ず、原料不足となったためである。

2月23日

〔政治の動き〕

(治安問題) 現在政府と和平交渉を行なっている The Karen Revolutionary Council の Saw Hunter Tha Hmwe 団長は、共和国記念日におけるネ・ウィン將軍の演説は“共和国の将来の繁栄にとって極めて建設的であり、完全に支持する”と述べた。

〔経済の動き〕

(流通) ラングーン市や郊外における People's Shop においては、従来買い物客達が店員達から乱暴な取扱いを受け不決な思いをしたり、また店員達が品物を友人のために隠してしまったりするといった事例がしばしばみられた。

そこで今回これらの悪弊を除くために、市内の各地区に“監督委員会”を設ける

ことになった。これらの委員会はその地区の SAC 議長、書記、PSC 職員 2 名、その地区に住む公務員代表 2 名、顧客代表 2 名、BSP 党代表 2 名からなり、地域内の People's Shop を巡回し、非行をとりしまり、また商品が常時準備されているかなどを調べることになっている。

(流通・貿易) The Export Agency (Burma) の活動: Agency は政府の輸出貿易国有化策にもとづき 1 月に結成された。

総裁は貿易振興相である。

結成以来 Agency は前の BEDC 傘下企業、すなわち The International Trade House, The General Trading Co., The Burma Beverages Ltd. などの輸出業務を接収した。

Agency は塩、油かす、ぬか油かす、米、米製品などの輸出をとり扱った。なお輸出向けの商品の購入は UBAMB その他の国営企業を通じて行なわれており、自身の購入所は開設していない。

[労働]

26 の建設関係企業のうち 24 企業を代表する 500 名以上の労働者は集会を開き、統一された Construction Workers Federation を結成した。委員長に選出された U Ba Yin は建設労働者が主として日雇労働者であるため、労働法その他の保護を受けない点などを改善したいと述べた。

2 月 24 日

[経済の動き]

(流通) 米、油、塩などの基本的商品を公私の工業企業に 3 月 1 日より信用販売するための準備が整えられた。

また労働者に油を配給していた The Workers Welfare & Commodity Distribution Committee は 27 日からその配給を中止する。

一方公私工業企業の経営者は People's Stores Corporation にそれぞれの注文書を提出するよう指示を受けた。この場合私企業経営者はまずその注文書を The Workers Welfare & Commodity Distribution Committee に提出し、同 Committee から PSC に提出される。公企業の場合は直接に PSC 提出する。

労働者は給与の半額までの信用買いを認められ、その支払いは月末に給与から差引くという形で行なわれる。

なお米、塩などについては必要に応じて買うことが出来るが、油は家族数に応じて一定量しか買うことが出来ない。

実際の商品の販売は企業の Joint Consultative Committee を通じて行なわれる。JCC がない場合は、労使を代表する委員会が行なう。

〔政治の動き〕

(政府) 中央 SAC は政府各省に通達を送り、全公務員がそれぞれの省のセクト主義にとらわれず、協力してその職務を遂行するよう強調した。

(民間団体) Mandalay 発：当地で 3 月 4、5 日の両日僧侶の大集会が開催され、代表を選出し、革命政府に対し、食用油の管理価格による自由販売を要求する予定である。

2 月 25 日

〔経済の動き〕

(農業・流通) Paukaung から 8 マイル離れた Okpo 村にある第 14 米購入所には約 5 万 basket のもみ米がおかれている。UBAMB はそれを Paukaung の倉庫に運ぼうとしているが、当地の Motor Vehicles Union と輸送費が折り合わず、困難に直面している。

2 月 27 日

〔政治の動き〕

(政党) Pyidaungsu 党中央執行委員会はネ・ウィン将軍に対し、ウー・ヌー前首相らの釈放を求めるアピールを送った。

2 月 28 日

〔経済政策〕

(流通) UBAMB の指令によれば、groundnut, groundnut-cake, seshamum-cake の販売は、今後 UBAMB に対してのみ許されることになった。

〔経済の動き〕

(石油) 国営 BOC は昨年 1 月 1 日より 9 月 30 日までに 4000 万チャット以上の利潤を上げた。なを BOC はその石油製品を同期間に 1 億 8000 万チャット国内販売し、590 万チャット輸出した。

〔対外関係〕

ビルマ政府はユーゴ政府に対 1 万 5000 トンの米を販売する協定を結んだ。

▼ なを 5 人のメンバーからなるユーゴ政府貿易使節団が訪緬した。

2 月 29 日

〔経済の動き〕

（農業・流通） UBAMB が今年2月22日までに買い付けたもみ米の総量は 109,177,007 basket に達した。昨年同期の買い付け量は 104,584,488 basket であり、増加分は 4,592,519 basket である。

なを UBAMB は3月1日から、もみ米 100 basket 当り K 10 のプレミアムをつけているので、買い付け量はさらに増加するものと見込まれている。

ピルマ

3月の動向

— 強硬路線強まる —

12月以来激化してきた流通部門を中心とする経済的混乱を前にして、政府は一方においてその中心目標たる経済の全面的国有化の方針にそった長期的、また短期的な諸対策を講ずるとともに、他方において若干の自由化、私営商店の営業活動の緩和などその基本方針に若干逆行すると思われるような方針をも打出していた。（「アジアの動向」12月、1月、2月、各号参照）。

米、食用油などといった基本的生活物資を中心とするものであるだけに、問題は政府にとって極めて深刻な対策を迫るものであり、従来の基本政策そのものへの反省すら必要とするものであった。経済の早急な全面的国有化の是非が問題となってきたのである。

3月の動向において現われてくる諸事実は、この点において政府が断固たる決断を下したことを示している。勿論、“前むき”にである。

3月13日、政府、社会主義経済建設（妨害排除）法を公布。

3月19日、政府、ラングーン市の全私営卸売店、仲買店、食糧・衣類などを販売する大商店、倉庫、デパートを国有化。

3月28日、政府、全政党の解党を指令。

これらの事実はネ・ウィン政府が極めて明白に従来の国有化路線の強行とその妨害物を力づくで取除くという方針を実行に移したことを示している。

最初の社会主義経済建設法は、生産、流通などの経済活動を妨害する利己的な商人達を排除しようとするもので、生産・運輸・貿易・流通・銀行などの具体的な経済活動を妨害することから、極めて一般的に政府の政策、計画、具体的方策への妨害活動をも最低10年から死刑までの罰則をもうけて取締ろうとするものである。ヤミ商人から客扱いの悪い商店員までが対象となりうるのである。

次のラングーンの商店国有化にもこの趣旨は貫ぬかれている。この日の政府声明はこの措置が政府の労働者と農民のための経済政策の実施により、暴利と搾取の機会を失なった内外資本家、地主、輸入ライセンス転売、買いだめ、ヤミ取引に従事する買弁的民族資本家の政府の諸政策に対する妨害活動を排除するためのものであり、それ

の具体策としてヤミ取引の場に使われてきた卸売店、仲買店、大商店を国有化するのであると述べている。

最後の全政党的解党は、AFPFL、Pyidaungsu、NUF などという諸政党的存在が、政府の諸政策的の遂行により不利益を感じる人々の利害のみを代表することのみ役に立っているという不適當な状態を、あっさりとなくし、政府の諸政策的のために真険に働いてくれる人々のみからなるビルマ社会主義計画党の一党支配の下で豊かなビルマを建設しようとするものなのである。

3月29日、政府は11月の左翼活動家一斉検挙により拘留されていたNUF系指導者20名を釈放した。ビルマ労働組合会議、ビルマ統一労働者党などの有力指導者も含まれている。このことは、いうまでもなく、政府が全面的な経済国有化という社会主義的な経済建設路線の実施において、これらの人々の助力を当てにすることができたということを示している。

ネ・ウィンとビルマ軍指導者を中核とし、軍人、官吏、一般市民、旧政党的活動家などの混成部隊たるビルマ社会主義計画党を精力的な督戦隊としながら、ビルマはネ・ウィン革命後3年目を迎え、さらに新しい段階に突入したのである。

今月の動向において最後に付け加えねばならないことは、3月12日、政府とKNDO(カレン反乱軍)のKawthooleiグループとの和平交渉が妥結したことである。このKNDOは戦後ビルマの最も強力な反乱軍であったが、昨年初め頃から政府の諸政策的の評価をめぐって二派に分裂、一方がこのKawthooleiグループで一般に右派とみられている。他方はMahn Ba Zanに率いられ、白旗共産党などと統一戦線を結成している。両者は別々に政府と和平交渉を行なったが、Mahn Ba Zan派は昨年11月決裂した。今回の妥結は、したがって、KNDOの1グループの妥結であり、政府にとって反乱対策上最初の外交的成果であるとはいえ、ビルマの今や左翼グループ中心にまとまってきた反乱活動に決定的な影響を及ぼすものとはならないであろう。

以上今月のビルマはその目標に向かって、更に精力的な一歩を踏み出したのである。

しかし、経済的な危機は単に政治的な決意だけで解決するわけではない。具体的な経済の運営の担い手について、また運営の具体的な方法について、科学的な対策が実施されねばならない。この意味で3月の思い切った方針の実際上の効果が十分に検討されねばならないであろう。

ビルマ日誌

1964年3月2日

〔経済政策〕

(農業) Kabaung で開かれた農民セミナーにおいて農林省の Colonel Tin Soe は牧草地を侵食している人々に対する農民代表の不満に答えて、政府は牧草地の侵食に反対し、もしそういう場合があれば将来政府はその侵食地を没収し、公共のために使用させると述べた。

なおこのセミナーには1200人以上の農民代表が参加した。

〔政治の動き〕

(治安問題) 政府と和平交渉中の Karen 革命評議会の Saw Hunter Tha Hmwe は Kabaung の農民セミナーに出席した。

(政党) Pyidaungsu 党は Shwedagon Pagoda に1500人以上の党員を集め、ウーヌーらの早期釈放を要求する祈りをささげた。

なおマンダレーでも同様の集会がもたれ、ここでは約1000人の僧侶が参加した。

3月3日

〔経済政策〕

(農業) Kadaung 農民セミナーにおいて農民代表から次の諸点が強調された。

カレン州代表～農業融資は9月頃に行なわれるべきである。というのはそれ以前に配分すると農民達はそれを飲食費に使用してしまうからである。

テナセリム代表～土地改革は不十分である。全ての土地は国有化され、農民達に18歳以上の家族4人に15～20エーカーの割で配分されるべきである。また小作農が小作地を永代的に使用出来るよう小作法を改正すること。

ベダー代表～処女地、休閑地を開拓し、土地のない農民達のための共同村落を設立すること。

アチャブ代表～UBAMB ののみ米購入を早くすること。その職員の出態が不親切であること。

3月4日

〔経済政策〕

(農業) ネ・ウイン革命評議会議長は Kabaung 農民セミナーに出席、政府の農業政策などにつき次のように述べた。

長期的な農業政策についていえば、政府は農民に適正規模の農地を配分することを考えている。しかしこの場合、その規模はまだ決められていない。また直接農民に土地の所有権まで賦与するか、単に用役権だけを与えるかについても検討中である。後者の場合はその相続を認めるか否かも問題である。

短期的計画については、政府は現在地主に所有されている土地を耕作者達に配分するための最も良い方法を検討している。この場合過去の失敗を繰り返さないということが重要である。この計画は来年頃にまとまるであろう。

農業資金融資についていえば、それらは全ての土地について一率ではなく、土地の生産性、作物の相違などに応じて、異なった割合で融資さるべきであろう。しかし来期については時間がないので昨年並に与えられることになる。

農業労働者への融資についていえば、昨年は K 10 crores が予定されたが、わずかに K 3 lakhs が使用されたにすぎなかった。これは融資を受ける場合、雇用者の裏書きが必要とされたことなどに原因している。したがって将来は10人程度の労働者グループによる共同の融資引受制度が採用されるかも知れない。

なおネ・ウイン議長はその演説の中で、ビルマ社会主義計画を妨害しようとする人々に対する断固たる闘争の決意を明らかにした。

また今後はこの種の大衆集会には関係閣僚のみが演説し、彼自身はよほど重要な発表がない場合は出席しないことを明らかにした。

3月5日

〔経済協力〕

ユーゴ・ビルマ貿易協定一年延長。

なおユーゴ政府はビルマの農・工業開発計画のために800万ドルの借款を供与することになった。

〔経済政策〕

(農業) Kabaung 農民セミナー終了。なお最終日の討議においては初等教育の義務教育化、衛生施設の充実などの問題が討議された。

〔政治の動き〕

(政府) 従来ビルマでは12歳以上の外国人は全て政府に登録せねばならなかったが、最近 The Immigration Department は12歳以下の子供達も全員登録制とする準備を進めているということである。

3月6日

〔経済政策〕

（農業） Kabaung 農民セミナーを終えるにあたり、U Ohn Maung 同セミナー議長は政府と農民との間に“仲介者”を設ける必要を強調し次のように述べた。

政府代表の会議での意見に対する答弁などからみて、政府が農民の福祉向上に最善をつくしていることはよく理解できる。しかし農民は今まで、政府の与える利益を完全に享受することは出来なかった。

我々はビルマ社会主義計画党の党员達が農村に派遣され、政府と我々との仲介者となるよう期待している。

〔政治の動き〕

（政党） AFPFL 執行委員会はその中央最高評議会の年次会議を5月12日に開催することに決定した。

3月7日

〔経済の動き〕

（流通） UBAMB の移動販売店は2月末からラングーン市内でぬか油の販売を行なっているが、最近ようやく大衆に親しまれるようになってきたということである。

（工業、流通） Moulmein 発：織物で有名な Mudon の町では最近原料の紡糸が不足してきた。PSC の配給する紡糸は量が少なく、工場では高い価格でヤミの紡糸を買っている。これは結局織物の価格を引上げることになっている。

3月10日

〔経済政策〕

（農業） ビルマ最初の Inter-District Fruit & Vegetable Show が3月27日から29日まで、ARDC の主催によりラングーンで開かれる。

この目的は全国の果実と野菜の採ばいを促進することである。

▼ Bassein 地区 SAC は本年度中に当地区の住民の教育、健康、経済水準の向上のために125の農業開発計画を遂行する。予算は政府が K35万、民間から K48万4100である。

〔経済の動き〕

（貿易） ビルマはインド政府に対し15万トンの米を売却する協定を結んだ。

3月12日

〔政治の動き〕

〔治安問題〕 Kawkasa Saw Hunter Tha Hmwe に率いられた、Karen Revolutionary Council を代表する Kawthoolei 代表団と政府は国内平和問題について合意に達した。協定書の内容については附録 I 参照。

3月13日

〔経済政策、政治の動き〕

〔政府〕 政府、The Establishment of Socialist Economy (Protection of Obstruction) Law (1964) (社会主義経済建設—妨害排除—法) を公布。

これは政府の社会主義経済建設を妨害し、サボタージュしようとする者、利己的な商人達などを一掃しようとする目的のものであり、この法律の違反者は10年以上の投獄または死刑に処せられる。なおこの法律での社会主義経済の定義は、1962年4月30日の“ビルマ社会主義の道”の規定に従う。

この法律における主な罪は以下の通り。

- (a) 政府の政策、計画、具体的方策のサボタージュ、またその援助、教唆。
- (b) 公共財産の破壊、またはその援助、教唆。
- (c) 生産、運輸・通信、貯蔵・保管、貿易・流通、銀行などの諸活動の妨害、その援助、教唆。
- (d) 商品、貨幣の密貿易、その援助、教唆。
- (e) 社会主義建設の義務を遂行している人々に干渉すること、その援助と教唆。

なお違反者は上記の刑の他に、その全財産を没収される。

〔政治の動き〕

〔治安問題〕 政府およびカレン革命評議会は、各々の軍隊に対し、停戦命令を発した。

〔治安問題・政党〕 Pyidaungsu 党の Thakin Tin、国内平和委員会の Thakin Kodaw Hmaing、Bo Kyaw Zaw、United Workers' Party の Thakin Chit Maung はそれぞれ政府と Kawthoolei との和平交渉成立に歓迎の意を表明した。

3月14日

〔政治の動き〕

(治安問題) Moulmein : Kawthoolei と政府との交渉成立について、U Hla Sein (Moulmein District Karen Students & Youths Association のパトロン、元下院議員)、Daw Lily Thein (Karen National-All Religious-Denominations Association 委員長)、U Pho Pe (Karen National Baptist Convention 書記) などの人々が歓迎の意を表明した。

3月15日

[政治の動き]

(治安問題・政党) AFPFL の U Tun Win 委員長代理は、政府と Kawthoolei との和平交渉成立について、両者の間にはなお解決すべき問題が残っているけれども、この交渉成立は国内平和再建への道を固めるに必ず役立つであろうと述べた。

[対外関係]

カンボジア首相 Prince Norodom Kantol、ギリシア国王葬儀からの帰途ランゲーンに立寄り、Shwedagon Pagoda に参拝。

3月16日

[政治の動き]

(政党) United Workers Party (Burma) 委員長 Thakin Chit Maung は Kawthoolei と政府との交渉妥結を歓迎するとともに、ビルマ共産党と政府との交渉再開の必要を強調、第3者が両者を仲介することも望ましいことではないかと述べた。

▼ Pyidaungsu 党執行委員会は党指導者 Thakin Tin の論文 “Advanced Socialism” を承認し、それを最高評議会の討議に附することを決定した。

▼ Mandalay 発 : AFPFL 委員長代理 U Tun Win は、同党が解党するのではないかとの噂をつよく打消した。

3月17日

[政治の動き]

(政党) U Tun Win, AFPFL 委員長代理の否定にも拘わらず、党本部に近い筋によれば、同党は5月12日の最高評議会において解党するということである。これは同党が All-Burma Peasants' Organization, Trade Union Congress (Burma), Federation of Trade Organizations, All-Burma Women's Freedom League など

の統一戦線であり、今やこれらの組織の機能の多くを政府が遂行している以上最早存在する理由がないということにもとづいている。

〔経済政策〕

(流通) The Collector of Rangoon, 外国酒の国内取引を禁止。People's Stores Corporationの独占となる予定。

3月18日

〔経済の動き〕

(流通) Myaungmya 発：当地では繊維製品その他の日用品の品不足が伝えられ人々はPSC その他の商店に殺とうしている。

3月19日

〔経済政策〕

(流通) 政府、ラングーン市内の全私営卸売店、仲買業、食糧、衣料、一般消費品の販売に従事する大商店、それら商品を保管する倉庫を国有化。またラングーン市内の協同組合、デパートも同時に国有化された。

- ・小規模小売店は除外された。
- ・次の種類の食糧品販売に従事する企業およびその所有するストックも除外された。

- (1) ホテル、ライスカレー店、飲食店とそれらの所有する1ヵ月分のストック。
- (2) 野菜店、およびストック。
- (3) 果物店、およびストック。
- (4) タバコ店、およびストック。
- (5) 肉、魚、タマゴ販売店、およびストック。

- ・衣料品取扱店のうち次の商品を取扱かう商店とそのストックは除外された。

- (1) 皮革製品販売店とそのストック。
- (2) 洋服仕立店、なおそのストックを報告する義務がある。
- (3) 傘、履物、帽子販売店とそのストック。

- ・一般消費品を取扱かう商店、企業、仲買業、倉庫のうち、次の商品の取引に従事するもののみが国有化された。

- (1)機械、および部品、(2)自動車部品、(3)金物類、(4)時計類、(5)眼鏡、(6)万年筆類、(7)紙類、(8)電気製品、(9)薬品類、(10)スポーツ用品、(11)写真用具、(12)Procelai-

ware, (13)ガラス製品, (14)ガラス。

- ・国有化にあたり政府はそれら企業の負債については責任をもたない。しかしそれらの土地、建物を含めた資産は政府に帰属する。
- ・政府は国有化を実行するために必要な仕事を遂行するために People's Stores Corporation 中央評議会執行委員会を監督委員会に任命した。

この委員会は次の権限をもつ。

- (1) 上記の企業を国有化すること。
- (2) これらの企業の資産を接収すること。
- (3) これらの企業の運営をつづけること。
- (4) 政府の指示に応じ、これら企業の労働者を再雇用すること。
- (5) 政府の指示によりこれら企業の会計を管理すること。
- (6) 必要に応じ、小委員会を任命し権能を委託すること。

- ・またこの委員会は国有化された企業への補償問題も取扱かう。
- ・国有化に関する政府の特別声明は、この措置がビルマの労働大衆の福祉向上に努力する政府の諸政策に反対する人々の妨害活動を排除するためのものであることを明らかにし、さらに次のように述べた。

“革命評議会はビルマ社会主義計画に従い、民族、宗教、政治信条の如何にかかわらず、ビルマの農民、労働者、専門的、知的労働者階級の経済的繁栄を達成するための諸方策を一步一步推進してきた。

これらの方策が外国および国内資本家、外国人およびビルマ人地主、輸入ライセンスの転売、買いだめ、ヤミ取引などに従事する買弁的民族資本家の利害を害なうことはさげられないことである。”

“暴利と搾取の機会が失なわれたのを嘆き、全てのこれらの階級は全ゆる手段により革命評議会が国民の福祉を確保するためにとった種々の方策を全ゆる手段でサボタージュしようとした。特にこれらの人々は、評議会が良い品質の商品を、正しい度量衡で、公正な価格において、共和国の農民、労働者、専門的、知的労働者階級に販売しようとして計画していた種々の経済諸方策を破壊しようとした。例へば、彼等は貧しい人々を使って行列させ、Peoples' Shop から商品を買わせ、それらを集め、裏口から大量の商品を買い、それら商品を買だめし、ヤミ販売を行ない、また密輸出したのである。”

“こうした理由から政府は、これらの人々の卸売店、仲買業、大商店、倉庫を接収せざるをえなかった。この国有化はラングーン市内において3月19日から効

力を発する。従来ヤミ取引の場に使われていたこれら全企業、仲買店は、人民の必要を充たすために Peoples' Shop に改められる。”

“今回の国有化は正直に仕事をしている小規模企業、商店には適用しない。

革命評議会はこれらの除外された企業の業者達はビルマ社会主義計画に応じた社会主義国家建設のための民族的な努力に加わることでできる人々であると信じている。”

“今回の措置が人々に困難を与えないために、次の諸措置がとられる：

(a) 全ての国有化された企業は開店され、いつもと同様に人々に商品の販売を続ける。

(b) 小規模小売業者への商品の販売は、国有化された卸売企業から続けられる。

(c) 卸売店、仲買店に商品の販売を行っていたものは、今後もそれを継続しうる。購入は政府によりなされる。

(d) 国有化企業、倉庫の労働者はその仕事を続けられる。

“政府により接収された商店、倉庫の所有者達に対する配慮の証しとして、次の措置がとられる。

(a) 接収の際に彼等が銀行および商店に所有する資金を引出すことができる。

(b) 政府により接収された商品その他の資産に対して適当な補償を与える。

3月20日

〔経済政策・政治の動き〕

(政府) ビルマ社会主義計画党ラングーン地区監督委員会は中核党员650人、政府職員1300人以上、2600人の党员志願者など計4550人を招集し集会を開き、7人のメンバーからなる650のグループを結成した。このグループは各々、中核党员をリーダーとし、2人づつの会計補助者、会計検査係、商品取扱者をもち、政府の商店国有化業務を7日間にわたって援助する。

(流通) Mandalay 発：Colonel Lun Tin (Commanding Officer of the North-West Division) は600人以上の企業家達を集め、政府の国有化措置の目的を説明するとともに、買いだめ、価格つり上げなどに断固たる措置をとると警告した。

〔政治の動き〕

(政党) Thamaing 発：Karen Revolutionary Council 議長 Saw Hunter Tha Hmwe は、政府の国有化措置を歓迎すると述べた。

3月21日

〔経済の動き〕

（流通） 国有化の影響をうけて、ラングーン市内のせんい製品、薬品、自動車、自転車各部品など多くの商品価格が急落した。

また BSPP が任命した650のグループは国有化された企業のストックの調査を行っている。

3月22日

〔経済の動き〕

（流通） People's Stores Corporation は、国有化後のラングーン市内の商取引、また地方との取引は従来通り続けられていると発表した。

〔経済政策〕

（流通） Colonel Than Sein 工鉱業・労働相は、国有化された商店主、その雇用者などを集め、過去をふり返って嘆くことなく、国有化企業の運営に協力するよう呼びかけた。

〔対外関係〕

ビルマ政府、新ビルマ駐在ポーランド大使 Mr. Mieczyslaw Wlodarek を承認。

3月23日

〔経済政策・政治の動き〕

（政府） ビルマ社会主義計画党は学生、婦人などからなる党员志願者 900 名を集め、彼等を各々 6 人のメンバーからなる 150 のグループに編成、政府の流通国有化業務に参加させることにした。

▼ Lt.-Col. Soe Myint Aung (Peoples' Stores Corporation Management Committee, Secretary) は国有化された仲買業者達を集め、上下ビルマの通商関係を中断させないことに協力するよう要望した。

〔対外関係〕

政府、新ビルマ駐在イスラエル大使 Mr. Meshulam Max Varon を承認。

3月24日

〔経済政策〕

（流通） 情報局は市民に対しラングーンの国有化された商店に商品を求めて殺到しないよう警告し、さらに全ての消費財はまもなく十分な量が、適当な価格で販売

されうるようになると述べた。

情報局はまた、まもなく商品不足が発生し、物価騰貴が起るだろうという噂を強く否定した。さらに、ラングーンで国有化された3000以上の商店の会計、ストックの調査にはまだ時間がかかるが、それが終われば、商品は継続的に、公正価格で供給されるであろうと述べた。

3月25日

〔経済政策〕

（流通・林業） 政府、ラングーン市内の全木材店を国有化。

〔経済の動き〕

（工業） The Directorate of Industries はラングーン市内の全工業企業に対し、1963年の最終生産報告書を提出するよう命じた。これは原料割当計画作成のためである。

〔政治の動き〕

（政党） “30人の同志” の一人 Bohmu Myint Soe, Pyidaungsu 党を脱党。

3月26日

〔政治の動き〕

（政府） ネ・ウィン議長、果物・農産物ショウを視察。

▼ネ・ウィン議長、レジスタンス記念日前夜祭として、1800人のゲストを招待、晩さん会を開く。

3月27日

〔レジスタンス記念日〕

3月28日

政府全政党の解党を指令。

・ネ・ウィン議長は本日午前9時30分、AFPFL, Pyidaungsu 党, United Workers' Party の各指導者達を招き、内外の脅威からビルマ共和国の統一を守るために全政党を解党する旨をつげた。

・政府、The National Unity (Safeguarding) Law, 1964 を公布。これによれば、ビルマの全政党は解党され、それらの資産、資金、資料類は政府に接収される。なおビルマ社会主義計画党およびその傘下の諸組織はこの法から除外される。

なお今後、新しい政党の設立は政府の許可なしに行なうことはできず、また政府

は国家の統一を害なう如き活動を行なった組織を全て解散させることが出来る。
しかしこれらの規定は純粋な宗教団体には適用することができない。

〔経済政策〕

(農業・流通) 貿易振興省は農産物取引制限令にもとづき、甘蔗ならびにその製品を「重要商品」に指定した。

3月29日

〔政治の動き〕

(政党) 政府により逮捕されていた次の20人の左派系の人々が釈放された。

Yebaw Aung Ban, U Ba Hla Aung, Thakin Hla Kyway, Bo Nyo, Yebaw Tin Tun, Yebaw Kala Yebaw Tun Pe, Thakin Thin, Thakin Htein, Bo Sein Maung, Thakin Mya Than, Ko Ko Gyi, Ko Tin Maung Lay, Ko Win Myint Gyi, Thakin Ba Han, Saw Gandhi, U Khin Nyunt, Myo Myint (Waki), Maung Kauk, Soe Min.

3月30日

〔政治の動き〕

(政党) Monywa 発 : Aung Gyi 前准将ら一行20名は、当地でいくつかのパコダを訪問した後、マンダレーに向った。

3月31日

〔経済政策〕

(流通・林業) 政府、ラングーン郊外の144の私営木材貯蔵所を国有化。

〔政治の動き〕

(政党) U Tun Win (前AFPFL 委員長), U Tin Nyunt (同副委員長) はAFPFL の前党员達に対し、ビルマ社会主義の道信じ、政治活動を継続したいと思うものは、ビルマ社会主義計画党に入党するようアドバイスした。

〔附録 I〕 Karen Revolutionary Council とビルマ政府革命評議会との協定

Saw Myint 大佐, Hla Han 大佐に率いられたビルマ共和国革命評議会代表団と Moosso Kawkasa (Saw Hunter Tha Hmwe) に率いられたカレン革命評議会中央本部は、1963年10月28日より1964年3月12日まで数回の話し合いを行った。故 Saw Ba U Gyi により提議された国内平和についての諸原則および少数諸民族に関するビルマ共和国革命評議会の政策と信条についての宣言を基にして、深く、かつ徹底的な討議がなされた。国内平和再建についての真摯な意欲を共にし、またその意欲を実現するための具体的な手段をとる必要に留意し、次の同意が達成された。

第 1 条

カレン革命評議会とビルマ共和国革命評議会は、ビルマ共和国憲法は将来の適当な時期において、ビルマ社会主義の道および社会主義民主主義を基礎として改訂され、共和国の少数諸民族の代表による会議において徹底的な討議を経たのちに採択されるべきことに同意する。

第 2 条

カレン革命評議会は少数諸民族会議に先立つ期間について、次の提案を行なう。

- (a) カレン州の呼称を“Kawthoolei”と改めること。
- (b) Kawthoolei においては、現在のカレン州は、その住民の大多数がカレン人であるテナセリムおよびイラワジの各地区 (Division) を含むものに拡大されること。
- (c) Kawthoolei の権利と義務を明確にすること。
- (d) 我々双方の敵対関係を終了させる問題、および Kawthoolei 武装組織の問題を検討し国内平和再建のための具体的、実際的手段を決定すること。

第 3 条

上記第 2 条のカレン革命評議会提案について次の合意がえられた。

- (a) ビルマ共和国革命評議会は上述の期間において、カレン州を“Kawthoolei”と呼ぶことに同意する。
- (b) カレン革命評議会は、ビルマ共和国革命評議会が指摘する如く、第 2 条(b)項の提案は、ビルマ共和国革命評議会が少数諸民族との話し合い、および彼等からの

明確な委任なしには如何なる最終的決定も行なうことはできない、またすべきではない問題であるということ、およびしたがって、この提案を招集される会議において少数諸民族の徹底的な討議に委ねることに同意する。

(c) 双方は第2条(c)項におけるカレン革命評議会の提案に関し、Kawthooleiの権利と義務を明確にすること、およびこの問題が1964年2月12日の共和国記念日においてビルマ共和国革命評議会議長により声明された少数諸民族に関する政策と信条の宣言の中に十分に包含されていることに同意する。

(d) 第2条(d)項に関し、双方は、国内平和回復のための具体的手段として、双方の敵対行動停止問題およびKawthoolei武装組織問題を検討するための双方の代表からなる合同委員会を遅滞なく結成することに同意する。

第4条

カレン革命評議会中央本部はさらに次の提案を行なう。すなわち、Kawthoolei外のテナセリム地区、ペグー、イラワジ各地区に居住するカレン人の諸問題の審議を促進するために、各地区のビルマ共和国革命評議会 SAC (治安・行政委員会) にカレン革命評議会代表者一名を任命すること。

第5条

ビルマ共和国革命評議会は、上記第4条でのカレン革命評議会提案に従い、Kawthoolei 外のテナセリム地区、ペグーおよびイラワジ各地区に居住するカレン人の諸問題および開発計画に対する彼等の十分なる参加について検討する必要性を考慮し、上述の期間中、双方の話し合い、および合意により決定されることの必要性に従い、カレン革命評議会代表一名を当該地区のビルマ共和国革命政府 SAC に任命することに同意する。

これらの証拠として、双方の全権代表は、1964年3月12日、ラングーンにおいて、この協定に調印する。

ビルマ共和国革命評議会代表団

団長 (ソー・ミン大佐)

カレン革命評議会 (Kawthoolei)

議長 (Moosso Kawkas)

ビルマ

4月の動向

— 前向き路線進む —

ラングーンの全主要商店国有化、全政党の解党指令などによって強硬路線に転じた革命政府は、4月に入るとその路線をさらに全面的に展開していった。

4月1日、政府、全組織・団体に登録指令。

4月1日、政府、Chit Myaing 貿易振興相を解任。

4月9日、政府、全地方の大商店、仲買店などを国有化。

4月11日、政府、全輸出貿易を国有化。

これらの事実は政府が従来から進めてきた路線、——経済的には資本家階級の打倒、政治的には特定集団の利害のみを代表しようとする政治家達（左右を含めて）の打倒——をより積極的、全面的に展開させたことを示している。

まず、全組織・団体の登録指令に関して云えば、これは3月の全政党の解党指令にさらに追い打ちをかけたものと云える。なぜなら、当然従来の政党はその活動を党の下部組織、加盟団体などを通じて行なうと同時に、種々の大衆団体、協会、またある場合には宗教団体などを通じて行なっていた。今回の措置は、3月の解党指令により党組織および加盟団体における活動基盤を失なった政治指導者達が、その他の団体・組織を利用して活動するのを防ごうとするものである。もちろん登録命令であり、活動禁止令ではないけれども、この登録令の意味するものが、実質的にそれらの活動に対する政府の介入の道を開いたものであるのは云うまでもない。

次の Chit Myaing 貿易相の解任について云えば、これは最近の政府の強硬路線に対する反対運動と密接に絡み合っている。すなわち、政府はその解任の発表において、Chit Myaing 大佐がビルマ社会主義計画と一致しない行動をとったと指摘している。解任の時期と合せて考えてみれば、彼が3月のラングーンの商店国有化、全政党解党などにみられる政府の急進的路线に反対したのであろうことは十分推測されうる。そしてこの事もまた当然の事ではあるが、彼の行動が単に孤立したのではなく、政府に反対する勢力が今や必死に巻き返しを図ろうとしていること、そしてその勢力が曾ってのオン・ジー解任にも反映されたように、政府軍内部に繰り返し滲透を図っていることを示している。そして軍自体が全ゆる階級の出身者を含んでいることを考えれば、軍政指導部の政策により不利益を被る人々が軍内部にさえ出現するという事、そ

してそういう人々が外部の反政府勢力のつけ込むところとなるのは十分想像できるし、したがって今後もこの種の事件が発生する可能性があろう。

全地方商店の国有化について云えば、これは先のラングーンでの国有化の必然的な補完物と考えられる。商品流通が単にラングーンだけで自給自足的に回転しているのではない以上、ラングーン市場の国有化は当然全地方市場の国有化を予想させるものであった。政府はこの地方での国有化を必要とさせた理由として、ラングーンの商人達が地方で買い付けた物質をラングーンに送らないようにするなどして、ラングーンと地方との正常な物資流通を妨害したことを指摘している。このことは全国的な活動範囲をもつ商人達としては当然の対抗策なのであり、これを取締ろうとするならば、結局全国的な国有化に踏み切らざるをえないのである。

最後の全輸出貿易の国有化について云えば、米、木材、その他の農産品などの輸出がすでに国有化されているので、輸出貿易自体には大した問題ではないと云えそうではあるが、同時に政府がビルマで生産される全商品の買付独占を発表していることから考えて、従来ビルマ産品の買付けや輸出に従事していた商人達は、この部門でもまた締め出されることになるのである。

さて、このような政府の反資本家的、反政党的路線の強化は、Chit Myaing 貿易相の例をあげるまでもなく、反政府的な諸活動を惹き起している。そのひとつとして注目せねばならないのは宗教団体の動きである。最初に述べた組織・団体の登録指令はビルマの大衆の間に非常に大きな影響力をもつといわれる 仏教関係の諸団体の登録をも要求するものであった。政府が仏教団体の登録を要求した背景には、昨年来の経済危機、また最近の強行政策の実施などの過程を通じて僧侶団体の政治的発言が目立ってきたこと、特に一部の僧侶達が Pyidaungsu 党や A F P F L などの影響を受けた反政府的な大衆々会に参加したりしたことなどの事実がある。したがって今回の措置は僧侶達の活動を純粋に宗教的なワクの中にとどめておきたいという政府の意図を含むものである。しかし、この措置に対して、仏教団体は猛然と反撃した。彼等は、我々は純然たる宗教団体なのであり、政治的な意図をもつこの登録令に応ずる必要はないと主張している。彼等はその撤廃を求めている。政府はこれに対し、登録期限を4月末から半月間延長し、説得にあたっている。

革命政府はその成立以来、地下反乱軍は別として、その命令に対して効果的に反撃する勢力に殆んど遭遇しなかった。この最初の挑戦に如何に対抗するかはその意味で大きな問題となろう。前述したように、資本主義的な立場にあった野党勢力と仏教団体との結びつきも十分予想しうるだけに、安易な妥協も許されないのであろう。

ビルマ日誌

1964年4月1日

〔政治の動き〕

(政府) Colonel Chit Myaing 大佐(革命評議会員, 貿易振興相)解任さる。

政府は、彼がビルマ社会主義計画と一致しない行動をとったことを指摘、さらに調査中であると発表している。

なお解任は3月31日付であり、後任は農林・土地国有化・供給・協同組合相 Tin Pe 准将があたる。

▼政府、全組織・団体に登録指令——政府は非合法化された政党およびその加盟組織以外の全ての組織、団体に対し(宗教団体も含めて)、4月30日までに政府に登録を申請するよう指示した。登録しないものは自動的に解散したものとみなされる。

(政党) AFPFL(反ファシスト人民自由連盟)はその全資産を政府に引渡した。

〔労働〕

▼ビルマ労働組合同議(Burma Trade Union Congress)解散——Thakin Lwin 委員長, Thakin Hla Kyway 書記長は声明を発表し、全組員に対し、ビルマ社会主義計画党に協力するよう呼びかけた。

4月2日

〔経済政策〕

(農業・流通) 貿易振興省は次の商品を「重要商品」に指定した。

(1)米穀および米穀製品, (2)落花生および落花生製品, (3)ゴマおよびゴマ製品

▼UBAMB(ビルマ共和国農産物販売局)は今年1月から3月末までに172,800,000 basket の米穀を購入した。これは昨年の購入実績 165,600,000 basket を 7,200,000 basket 上廻るものである。

なお購入は全国の1350の買付所を通じて行なわれている。買付所の数は昨年は508であった。(The Guardian)

〔政治の動き〕

(政党) ラングーン地方 Pyidaungsu 党はその資産を政府に引渡した。(The Guardian)

〔対外関係〕

ビルマ—ソ連航空協定調印。

4月3日

〔政治の動き〕

(州) 政府、Karen 州を Kawthoolei 州と改称すると発表。

(政党) Pyidaungsu 党, ABPO (全ビルマ農民組織), 統一労働者党, NUF(民族統一戦線) およびその傘下政党などの資産が政府に引渡された。(The Guardian)

〔労働〕

ランゲーンの各所で工場労働者、公務員、商業労働者達の集会が開かれ、それぞれ政府の最近の諸措置を支持する決議を行なった。(The Guardian)

4月4日

〔政治の動き〕

(政党) 約500人の僧侶達はランゲーンで集会を開き、政府の政党非合法化措置を支持する決議を採択した。

4月5日

〔政治の動き〕

(政党) 解散した政党の党員、多数、ビルマ社会主義計画党に入党の様相——AFPFL の U Tun Wai 前委員長は、未だ入党申請はししていないが、従来から入党の意志のあることをほのめかしていた。したがって現在の郷里での静養が終れば、入党申請するものと思われている。

AFPFL の指導者達で、すでに入党申請をしている人々は、U Tin Nyunt (前副委員長), Bo Ye Hla, U Ba Thein, U Ba Thein Zan, U Kyee Maung, U Maung Maung, U Hla Aung, U Sein Win, U Ko Ko Gyi などである。

Pyidaungsu 党指導者達は入党するか否かを決定する前に、しばらく静養する様子である。

しかし ABPO (Pyidaungsu 党傘下) の多くの指導者達は、すでに入党申請をしている。

統一労働者党の党員たちも入党するのに躊躇しないと思われる。多くの人々はすでに申請しているということである。

4月6日

〔経済政策〕

(農業) 各地に農業銀行設置——全部で5289の農業銀行が今月末までに設立されこの結果農業銀行は10,274に増加する。さらに国立農業銀行は今月中旬ごろまでに

農民達に農業融資をする準備を完了した。

現在4985の農業銀行が35の地方にある。そして今回5289が全国のすべての村に農業銀行を設置するという方針に基づいて新設されるわけである。

これらの銀行は、すでに多角的農業協同組合が設置されている村々に設けられることになっている。

来年度中には3736銀行が新設され、これで全国318郡にある14010村にそれぞれ農業銀行が設置されることになる。

〔経済の動き〕

(流通) 政府は、国有化した商店において商品の供給が途絶しないようにするため、各商店に対し、その在庫品リスト、ならびに将来必要とする商品リストの提出を命じた。これらのリストは人民販売公社 (People's Store Corporation) 中央委員会に提出され、そこで必要な措置がとられる。

4月7日

〔経済政策〕

(流通) Tin Pe 農林相は、4月16日より、チリ、玉ねぎ、じゃがいも、タマリンド、粗糖などの食料品を人民店舗を通じてラングーン市の市民に販売するよう指示した。なおこれらの商品は従来仲買業者を通じて配給されていた。

〔対外関係〕

イギリス外務次官カリントン卿訪緬。

4月8日

〔経済政策〕

(流通) 協同組合・供給相 Tin Pe 准将は、約220人の地方 PSP、人民店舗、協同組合などの代表者会議で演説、彼らは従来の官吏意識をすてて、本当の商人のように振舞うようにすべきであると述べた。

4月9日

〔経済政策〕

(流通) 大商店、倉庫、協同組合、デパートを国有化——政府は、ビルマ全地方の私営卸売店、仲買業、食糧、衣料、一般消費品の販売に従事する大商店、それら商品を保管する倉庫、協同組合、デパートを国有化した。しかし小規模小売店は除外された。

次の種類の食糧品販売に従事する企業、およびその所有するストックは除外され

る。

- (1) ホテル、ライスカレー店、飲食店とそれらの所有する1ヵ月分のストック
- (2) 野菜店、およびストック。
- (3) 果物店、およびストック。
- (4) タバコ店、およびストック。
- (5) 肉、魚、タマゴ販売店、およびストック。

・次の商品を取扱う商店とそのストックは除外される。

- (1) 皮革製品販売店、およびストック。
- (2) 洋服仕立店、そのストックについては報告する義務がある。
- (3) 傘、履物、帽子販売店、およびストック。

・一般消費品を取扱う私企業のうち、次の商品の取引に従事するもののみが国有化された。

- (1)機械、および部品、(2)自動車部品、(3)金物類、(4)時計類、(5)眼鏡、(6)万年筆類、(7)紙類、(8)電気製品、(9)薬品類、(10)スポーツ用品、(11)写真用具、(12)磁器、(13)ガラス製品、(14)ガラス。

・国有化される協同組合のうち、多角的農業協同組合、消費協同組合、生産者協同組合、村落協同組合を合同した郡協同組合は除かれる。

国有化に際して政府は、国有化される企業の負債については責任をもたない。しかしそれらの土地、建物を含めた資産は政府に帰属する。

・政府は国有化を実行するために必要な仕事を遂行するために、社会主義経済建設委員会なる30人のメンバーからなる委員会（議長 Than Sein 大佐）を任命した。

この委員会は次の権限をもつ。

- (1) 上記企業を国有化すること。
- (2) これら企業の資産を接収すること。
- (3) これら企業の運営をつづけること。
- (4) 政府の指示に応じ、これら企業の労働者を再雇用すること。
- (5) 政府の指示により、これら企業の会計を管理すること。
- (6) 必要に応じ、小委員会を任命し権能を委託すること。

またこの委員会は国有化された企業への補償問題も取扱かう。

・「**国有化に関する政府の特別声明**」は、この措置がランゲーンで国有化された多くの企業の業主達が全国的な消費物資の効果的な配給のための政府の対策をサポートしようとしたためにとられたと説明し、さらに次のように指摘している。

国有化された業者達のために政府は、合理的な補償を約束し、また正当な補償額を算定するために、一定期間営業を続けることも認めた。同時に、人民に不便を与えないために、企業を平常通り運営するよう要請した。にもかかわらず、彼等は次のような種々のやり方で政府の努力を妨害しようとした。

(1)会計帳簿をかくし、偽のものを作成した。(2)ある種の商品在庫をかくし、また破壊した。(3)商品をひそかに不当に安い値段で知人に販売した。(4)地方で買い付けていた商品をラングーンに送らないよう指示した。(5)ラングーンと地方との正常な物資の流れを妨害した。(6)彼等の在庫品をいくつかの地方に分散させ、隠匿し、ある場合には密輸出しようとした。

これらの反社会的行動により、地方の商店の国有化が必要となったのである。

なお国有化された企業数は2000を越えているといわれる。(The Guardian)

〔政治の動き〕

(政党) ビルマ社会主義計画党中央組織委員会は、ラングーン以外に居住する全党員ならびに入党申請者達に対し、ただちに関係する地方 SAC (治安行政委員会) に連絡し、政府の商店国有化遂行のためにその労働力を提供するよう指示した。

(The Guardian)

4月10日

〔政治の動き〕

(政党) ビルマ社会主義計画党は声明を発表し、全国民に対し、現在の政府の商店国有化措置に協力するとともに、物質的繁栄と正義のための新社会建設において革命政府の周囲に結集するよう訴えた。

▼また同党のラングーン地区委員会は、3月26日に同党の招集に応じて集合した人々に対し、4月17日から20日の間に、ラングーン SAC に国有化のためのサービス提供者として登録するよう指示した。なお工場労働者、政府職員は登録の必要はない。

4月11日

〔経済政策〕

(流通) **全輸出貿易を国有化**——政府は輸出入規制法(1947)第3条による命令によって、全輸出貿易を国有化した。この命令はまた全輸出業者に対し、各々の輸出許可証を社会主義経済建設委員会に提出すること、その営業活動の実情についての報告書を提出することなどを指示している。

ビ ル マ

政府はまた、ビルマで生産される全商品の買付を独占すると発表した。この買付は多角的農業協同組合などを通じて行なわれる。

なお穀物類の国家による買付はすでに行なわれている。

4月12日

〔経済政策〕

（流通）消費財の国内取引をコントロールする商品交換センター (The Commodity Exchange Centre) は人民商品交換局 (People's Commodity Exchange Department) と改称された。また4月17日より商品の合理的な価格を決定する仕事をするために、16人のメンバーからなる商品価格検査委員会 (Commodity Prices Scrutiny Committee) が結成された。

この委員会は人民販売公社（消費財一購入）第二小委員会と協力し、毎日ラングーンの市場価格、および商品の到着量を発表する。

またビルマ放送は4月17日より、毎日の消費財価格およびその市場割当量を放送する。(The Guardian)

4月13日～4月16日

〔水祭り〕

4月17日

〔対外関係〕

ビルマ駐在新ノルウェー大使 Mr. Haakon Nord 信任状を提出。

▼ 陳毅中国外相、インドネシアからの帰途ラングーンに立寄り、一泊。

4月18日

〔経済政策〕

（農業）政府、今年のモンスーン耕作期向けに総額 K 397,570,715 の農業資金を融資すると発表——対象となる作物、およびエーカー当りの融資額は以下の通り。

米 = K 25, 落花生およびチリ = K 50, ジュートおよび綿花 = K 20, 玉ねぎ, および, じゃがいも = K 75, ビルマ・タバコ = K 60, ゴマ, とうもろこし, matpe, pedisein, butter-beans, bocate, 大豆, suntarni, suntarpya, pesingon, Kalape, pelun, pegyi, pegya, peyaza, sadawpe, penauk, pebyugale = K 10。

- ・ 融資は作物の種類、地域、季節をみはからって適当な時期に行なわれる。
- ・ 融資は地方 SAC の指示により、政府職員により結成される貸付金支払委員会

(Loan Disbursing Committee) を通して各農家に直接行なわれる。この場合必要に応じビルマ社会主義計画党員の協力も求められる。

- ・融資は20エーカー以下の土地を直接耕作する農民達に対してのみなされる。
- ・また同時に、貸付金支払委員会を通して、農具、肥料類の販売も行なわれる。
- ・融資の進展状況は地方 SAC より中央 SAC に絶えず報告される。(The Guardian)

〔政治の動き〕

(政府) 政府、宗教問題についての声明を発表——宗教の自由は完全に認めること、宗教団体の政治干渉は許すことができないこと、また政府が何らかの目的のために宗教を利用することはしないことなどを強調している。

この声明は最近政府が、宗教団体も含めた全ての組織、団体を登録制とすることを発表したのに対し、若干の宗教団体が抵抗しているのに対してとられた措置である。

▼ 政府は宗教団体も含めた全ての組織、団体の登録期限を、最初の4月30日から5月15日まで延長すると発表した。

4月19日

〔政治の動き〕

(政府) 政府、外国人の居住および移動を制限——中央 SAC および内務省の命令によれば、ビルマに居住する外国人は、中央 SAC の許可なしにはその居住場所を移すことができない。また政府により指定された地域 (Chin Hill, Naga Hill, Upper Chindwin District, Myitkyina District, シャン州東部国境地帯, テナセリム地区など) にも、当局の許可なしに立入ることはできない。

4月20日

〔政治の動き〕

(政党) ビルマ社会主義計画党の第2回中核党員研修コース開講——ネ・ウィン議長も出席した。なお、中核党員には軍人、政府職員のみならず前政党人、少数民族に属する人々なども含まれている。

〔経済の動き〕

(流通) Meiktila 発: 搾油工場の多いこの町では、ここ数日食用油が全く枯渇した。

これは4月9日の商店国有化以降顕著となってきた不足現象の結果であり、直接

的には Mandalay からの落花生の買付がストップしているためである。

4月21日

〔経済の動き・対外関係〕

約1000人のインド人、ランゲーンのインド大使館前でデモ——彼等は最近のビルマ政府の経済国有化政策により職を失なった人々であり、生活苦のためにできるだけ早く母国インドに帰国できるようインド政府の援助を求めたものである。彼等の代表はインド大使と会見し、出国手続などについての援助、インド政府による船舶派遣などを要請した。

彼等はそれぞれ、“ビルマのインド人は母なるインドの保護を求めている”、“我々の問題を直ちに解決せよ”、“我々の苦しい叫び声を聞け”、などのスローガンを叫んでいた。(The Guardian)

4月22日

〔対外関係〕

新ビルマ駐在インドネシア大使 Soegih Arto 氏、信任状提出。

4月23日

〔農業政策〕

Tin Pe 農林相は農業研究所でのセミナーに出席、農業専門家達との討論の中で、農産品の完全自給の達成、農産物輸出の振興を強調するとともに、専門家達は必要とあれば直接農村に入り新しい農業技術を指導すべきであると主張した。

4月24日

〔政治の動き〕

(民間) 修道院長中央会議 (Central Assembly of Abbots) は各支部に回状を送り、我々は宗教活動のみに専念しているので国家統一(保障)法 [National Unity (Safeguarding) Law] にもとづいて登録する必要はない旨通達した。

4月26日

〔経済政策〕

政府は目下国有化されていない諸企業の詳細なセンサスを行なっている。この目的は全国の企業に所有されている消費財の正確な量を把握することにある。

このことが必要となってきたのは、最近国有化された企業の在庫調査の結果、在庫量が期待されたよりも少ないことが判明し、多くの商品が他の場所に隠されている

るのではないかとの疑惑が生じたためである。

(農業) Mandalay 発: Mandalay 地方の6郡で総額K 2,802,000の農業融資が同地方の288の農業銀行を通じて、5月の第1週に配分される予定である。銀行、行政職員、ビルマ社会主義計画党員達は、融資を各農家に直接配分する準備を進めている。(The Guardian)

4月27日

〔政治の動き〕

(政党) ビルマ統一労働者党 (United Workers' Party of Burma) 前委員長 Thakin Chit Maung およびその同僚達は、ビルマ社会主義計画党への入党を申請した。

彼とともに申請した人々は、Thakin Lwin, Thakin Ba Han, Bo Nyunt Maung, Yebaw Par, Yeban Aung Ban, Yebaw Lu Aye, Bo San Maung, Natmaw Tin Nyunt, U Ba Hla Aung, Bo Myat Tha Dun, U Ba Gyan (Shwebo), Maung Maung Kyaw である。

(民間) The All Burma Thant-shin Pyidaungsu Sangha Aphwe (僧侶団体) は声明を発表し、革命評議会議長に対し、5月15日までに宗教団体をも登録するよう命じた政府の指令を撤回するよう要求した。声明はまた、撤回されない場合は大衆と協力して必要な措置をとると述べている。

4月28日

〔労働〕

一週間に亘るメーデー記念労働者セミナー、Chauk 油田地帯にある Singu で開催——セミナーには政府高官、ビルマ社会主義計画党幹部を始め、ビルマ各地からの労働者代表など3千人が参加した。また参加者には特別招待された曾っての解放運動を闘かった労働運動指導者達も含まれている。

Than Sein 労働相の開会あいさつに引続き、U Ba Nyein 革命政府財政顧問は政府を代表し“労働者の基本的権利義務を規定する労働法”ならびに“人民労働者評議会憲章”の各草案をセミナーに提案した。

草案の要旨は以下の通り。

“労働法”は7つの独立した章からなる。すなわち序文、定義、労働者の基本的権利義務、労働争議、労働者の経営参加権、人民労働者評議会の設立、労働局および罰則、現行法との関係であり、さらに一般的な労働問題を取扱かう一章が

附加されている。

序文においては、社会主義の道を選択した国民の第1の仕事は社会主義計画を遂行することであること、その計画を実行する諸機関の中で人民労働者評議会が最重要であることが強調される。序文はさらに、革命評議会がビルマ社会主義計画に基づいて社会主義の目標に向って進んでいることを再確認するとともに、いくつかの政党の主張した民主主義に反対する。そしてさらに革命評議会の社会主義への前進は次の三つの事実で裏打ちされていることを明らかにしている。すなわち、(1)革命評議会が拡張主義と帝国主義に反対し闘ったこと、そして今や民族資本主義に反対する運動を展開し始めたこと、(2)かつて地主や帝国主義者のものとなっていた利潤を、今や革命評議会を通じて労働者のものとしたこと。(3)革命評議会を軍事独裁であるとか専制政府であるとか云う諸組織があるが、政府は過去二年間に、今回も含めて2回の労働者セミナーと3回の農民セミナーを開催した。これらのセミナーは労働者と農民の議会である。今や我々はこのセミナーに労働者の権利義務を規定する法律を提案しようとしている。これらの事実は革命評議会が、政治権力が資本家ではなく、労働者の代表に委ねられようとしていることを示そうとしていることである。国家を統治する権力は、したがって当然労働者と農民のものになっていくであろう。もしこれが社会主義と呼ばれずして、何と呼ばれるべきなのか？

序文はさらに、社会主義の目標を達成するための計画の必要性、計画経済を遂行する過程での労働者の創意と参加意識を開拓するためのものとしての人民労働者評議会の重要性などを強調するとともに、現行労働法は英領時代の遺産であり今や改定されるべきものであると主張している。

労働者の定義。労働者は“彼の肉体的、あるいは知的エネルギーを使用する仕事を通して得る賃金により生計を立てている者”と規定される。したがって、使用者もまた普通の人と変らなくなる。

労働者の基本的権利義務。労働者の権利は社会主義制度建設の成功の度合いに応じて増大する。すなわち、その労働と関連する。例えば賃金は遂行された労働量に応じて支出される。

労働者はまた、植民地支配による被害から立直るために、より一層働らかねばならない。労働者はまた、社会制度、人民労働者評議会、工場などの要求する規律を守らねばならない。また自分達の能力を高めるために絶えず努力せねばならない。

“人民労働者評議会憲章”草案は7章からなる。すなわち、(1)目的、(2)構成員(3)評議会の機構、(4)機能と義務、(5)選挙手続、(6)評議会と種々の委員会との関係(7)任期、構成員の罷免、などである。

〔経済の動き〕

(流通) 人民販売公社は米が人民店舗や登録小売店で購入できなかったとか、また大量には買うことができなかったというわさを否定し、米は自由に、無制限に買うことができると説明した。

〔対外関係〕

ビルマ政府はインド政府と、今後3年間、毎年28万8千トンのインド炭を購入する協定を締結した。

4月29日

〔労働〕

Singu 労働者セミナー——政府提案の「労働法」および「人民労働者評議会憲章」の各草案を審議するために結成せられた9つの分科会は、それぞれ二草案を承認し明日の本会議に提示することになった。

4月30日

〔労働〕

ネ・ウィン将軍は5月1日メーデー式典に出席するため、Singuに到着した。

▼ Singu 労働者セミナー、労働法および労働者評議会憲章各草案を満場一致で承認。——労働者セミナーは第3日目を迎え、過去2日間の討議結果にもとづき、政府提案のこの2草案を承認し、2000名以上の参加代表達が承認の意味の署名をおこなった。

なお承認に先立ち、U Ba Nyein 政府代表は、2日間の討議結果をとりまとめ次のように述べた。

これまでの討議から次の事実が明らかとなった。ひとつは全代表が我国に社会主義国家を建設し、資本主義に対する全面的な闘争を行ない、労働者が従来資本家達により独占されていた全ての利益を享受すること、および計画を通じて社会主義経済を建設すること、さらに彼等が彼等自身の力に信頼することに同意したことである。第2は、労働者達が互いに経済的に相互依存の関係にあること、彼等が機能的に兄弟姉妹の関係にあること、彼等が互いに同志であることを自覚したことである。

ビルマ

5月の動向

— 人民のために —

今月もまたビルマは激しく動いた。まず5月1日のメーデーは、猛烈な勢いで反資本主義政策を押し進め、既存の政治勢力を追放しつづけている革命政府にとって、その足もとを固めるための絶好の機会を提供した。

すなわち、資本家、地主、商人といった搾取階級の排除、彼等と結びついている政治家達の一掃、また武力で国家を脅やかす共産党系グループの追放など、まさに革命的な改革を次々に実行している政府にとって重要な事は、その反対派のあらゆる手段による妨害、宣伝のために労働大衆一般が反政府的となる事を防ぐことであつた。国有化による資本家階級の排除、またビルマ化によるインド人（戦前からビルマの搾取階級とみられていた）の追放などは、その実行過程における経済的混乱とそれによる国民生活の悪化などの現象にも拘わらず、本質的にビルマ労働大衆の利益となるものとして十分彼等に納得され、支持されることが必要であつた。

労働者対策をみる場合、政府は従来から労働法、社会保障法の改正を約束したり、各企業に労使合同協議会を結成させ、労働者の発言権を増大させようとするなどかなり積極的な対策を行なつてきた。今年のメーデーは、この意味で政府の従来からの労働者への約束を一步具体化させたものといえるし、また政府はその親労働者的姿勢を国民大衆に全力をあげて印象づけようとしたのである。

まず今年のメーデー中央集会は政府主催の下に異例な事に、ラングーンではなく、上ビルマのChauk 油田地帯にあるSinguで開かれた。なぜなら、この地はかつて反英独立運動の最初の荷い手となつたビルマの石油労働者達が、この地からラングーンまで反英闘争を全国に呼びかける大行進を開始した起点となつた歴史的な場所だからである。すなわち政府はこの地を選ぶことによって、ビルマ労働運動の精神的後継者たる意志を示すとともに、労働者階級の共感を呼ぼうとしたのである。この地に全国から多数の労働者代表が集められ、25万人の大集会が開かれた。政府は、この集会にかねて準備をしてきた労働者のための改正労働法草案、また全労働者から民主的に選出される全労働者の代表組織たる人民労働者評議会憲章草案を提出し、そして労働者の基本的権利義務、労働者の生産への参加意識の確立などを強調するこの両草案は満場一致採択されたのである。

政府はこの他にも、親労働者的施策を種々展開させた。1日には、かねて逮捕されていた労働運動家、学生、政治家など490名以上が釈放された。7日の新聞は、平時には政府の経済建設を助け、戦時には国防軍たる役割を果す“社会主義労働者部隊”が結成され始めたことを伝えている。このように政府は、自己の政治的基盤を軍事力一本やりから、人民の力にまで拡大せんとする努力を極めて積極化させたのである。

この意味で我々が注目せねばならない驚ろくべき出来事は、5月17日に発表され、実行に移された高額紙幣（100チャット、50チャット）の廃止宣言である。これは全国民に対し、手持のこれら紙幣をすべて1週間以内に政府に提出することを命じ、それに対し政府は提出額のいかに拘わらず最高500チャット（2日後には200チャット、最後には150チャット）までは法貨（20、10、5、1チャット貨）で払戻すものである。提出額と払戻し額との差額は当分定期預金の形で人民銀行により保有され、預金者各々について、その預金が正しい労働により得られたものか否かなどの調査が行なわれた後、適当な額が払戻されることになっている。すなわち一週間後にはビルマには大した現金をもっているいわゆる金持は、例え一時的であれいなくなってしまうのである。

銀行、貿易、農産物取引、国内商業などの国有化強行政策に加えて、今回の貨幣の国有化ともいうべきこの措置によって、恐らくビルマ資本主義の中核であった流通資本は潰滅的打撃を受けることになるであろう。政府の意図もまたこの点にあった。政府はこの措置を説明し、彼等“搾取者”達は銀行国有化に際しては彼等の預金を大部分引き出しこの措置の無効果を図り、商店国有化に際しては物資を大至急処分し現金化し、投機その他で不当利得を図ったと述べている。確かに、銀行国有化の1963年2月以降通貨流通量は13億チャットから急激に増加し、1963年12月には19億チャット、今年5月には23億チャットを越えるに至っている。そしてその多くの部分が政府の発表によれば、高額紙幣の形で（23億チャットのうち12億チャット）資本家達の手で保有されていたのである。これは政府にとって資本家達が国民生活を脅やかす武器をもっているものと受取られたのである。かくして今回の措置は、彼等資本家達からその最重要な武器のひとつを奪い取ってしまうことなのである。事実提出期間の一週間が過ぎた後は通貨流通量は一挙に11億チャットと、7日前の半分以下となってしまった。この事は今回の措置が単なるインフレ対策とかいったものでなく、上述したような資本家階級に対する政府の全面的闘争の重大な一翼を荷なうものであることを示している。この意味で予想される経済的混乱にも拘わらず、今回の措置もまた政府にとって、労働者とその未来を確信していてもよい政策のひとつなのである。

ビルマ日誌

1964年5月1日

〔労働〕

Chauk で25万人のメーデー集会——今年のメーデー中央集会はビルマ労働運動発祥の地、有名な油田地帯 Chauk で開催された。

この集会で演説したネ・ウィン將軍は、社会主義建設にあたっては労働者の積極的な経済建設への参加が要請されること、労働者の相互援助、無駄な支出をなくし計画的に家計を維持することの重要性などを強調した後、政府の団体登録令にふれ、宗教その他の団体の政治活動を断固拒否するとの決意を明らかにした。

ネ・ウィン將軍の演説の後、集会は Singu 労働者セミナーに政府から提案された労働法草案、労働者評議会憲章草案を承認した。

また・ネウィン將軍は Singu 労働者セミナーにも出席した。

〔政治の動き〕

政府、拘留していた政治家、労働者、学生など492人を釈放。

5月3日

〔政治の動き〕

政府、宗教団体を団体登録令より除外——政府は国家統一（保障）法にもとづきビルマのあらゆる団体の登録を指令していたが、本日声明を発表し、各宗教団体はそれらが各自の責任において、その団体が宗教活動のみに従事すると確信する場合は、登録する必要がないことを明らかにした。

▼ Singu 労働セミナーにおいてビルマ社会主義計画党中央組織委員会書記 Saw Myint 大佐は、同党の現状などについて次のような説明を行なった。

(1) 党は現在形成過程にある。したがって中核黨員が入党申請者より選出され組織活動のために訓練されている。

(2) 党は中央集権的な制度をもつ。これは、しかし、上下間に絶えず意見の交流が行なわれていることによって民主的なものとなっている。

(3) 党は黨員の量より質に重点を置いていく。

(4) 党の組織計画は3段階からなる。第1は党が中央組織委員会をもったことである。第2は地方的な監督委員会を設けたことである。現在6つの地区監督委員会と15の小地区監督委員会をもっている。第3段階は党の基礎組織となる党ユ

ニット(Unit)の結成であり、このユニットは工場、村、町々において民衆と常に接触することとなる。

(5) 党員についていえば、1963年6月末までに15万人が入党を申請した。これらの人々、およびその後の申請者は、あわせて現在地区監督委員会が調査を行っている。

しかし1963年6月までの申請者はすべて“党友”としての資格を認められることが決定された。

〔労働〕

Singu 労働者セミナーはその7日間の会期を終え閉会した。本日の会議では、政府代表は社会福祉政策などを強調し、労働者側からは全企業の国有化要求などが強く主張された。(The Guardian)

〔経済の動き〕

政府は外貨獲得のためにベニア板の輸出を考えている。そしてそのために、The Bah Oh Teak & Hardwood Co., Ltd., のベニア板工場を国有化する計画をもっている。政府はこの工場の国有化の是非を検討するための委員会を任命した。この委員会はこの工場の製品が国際水準に達しているものか否か、また国有化の方法などについて調査する。(The Guardian)

5月4日

〔教育政策〕

全ビルマの図書館、博物館、美術館などは5月1日より90日間のうちに政府に、その業務の継続許可申請を行なわねばならない。これはビルマの伝統的文化を守るという政策のためのものである。

5月5日

〔政治の動き〕

政府は政府各省および関係機関に勤務する全職員に対し、各人の履歴書の提出を求めた。この履歴書は、各人の教育経験、社会的、政治的経験または活動の報告などを含めた、かなり詳細なものが要求されている。

〔経済政策〕

工業管理局はラングーン市内の全工業企業に対し、詳細な報告の提出を求めた。報告書では、企業の歴史、形態、資本、機械その他の固定資産、従業員、製品、流動資産、在庫などについての記述が求められている。

〔経済の動き〕

PSC（人民販売公社）は、地方工業企業家達とその製品の販売について話し合いを行っていたが、本日交渉がまとまった。この結果、PSCは傘、履物、タオルなどの製品を彼等から購入し、適正な価格で人民商店を通じて公衆に供給することになった。

5月6日

〔労働〕

社会主義建設のために社会主義労働者部隊結成——5月1日より、ビルマ社会主義計画を遂行するために社会主義労働者部隊が全国にわたって結成されつつある。

この新しい労働者部隊は軍隊的な性格をもっており、平時には国家建設の仕事を行なうが、戦時には国防軍に転換する。

この部隊の目的は、(1)ビルマの労働者達をよりよく組織すること、(2)労働者の監督をより効果的にすることにより、労働者の生産性を高めること、(3)労働者を搾取より守ること、公共の資金を浪費や漏損より守ること、である。

また、この部隊の主要な役割は、(1)ビルマ社会主義計画の成功のために働き、それを通じて労働者のための社会主義社会の創造を助ける、(2)政府職員と協力して、革命政府が課すすべての国家建設のための仕事を遂行する、(3)戦時には国防の責にあたることである。

現在、この部隊を結成する仕事はラングーンから始められ、ラングーン市庁長官、ラングーン港湾局長官、ラングーン港雇用監督局長官などがその任にあたっている。

5月7日

〔経済政策〕

外国人所有バスの販売禁止令解除。しかし販売先はビルマ人のみに限られる。

5月8日

〔政治の動き〕

The Sangha's Council for the Promotion of the Sasana（仏教団体）は全国の会員に通達を送り、宗教活動以外のいかなる活動にも加わらないように指示した。(The Guardian)

〔対外関係〕

北朝鮮議会代表団ビルマ訪問。

5月9日

〔労働〕

総計6000人のビルマ鉄道、郵便・通信、航空の労働者は、それぞれラングーンで集会を開き、Singu メーデー集会で承認された労働法草案、労働者評議会憲章草案を支持した。(The Guardian)

〔経済の動き〕

Mandalay 発：先月国有化された商店のうち101の商店が国有化を解除され、元の所有者に返還された。(The Guardian)

▼ Pegu 発：当地方の比較的大規模な農地を所有している農民達は、農業融資を20エーカー以下の農地所有者のみに供与することになっている現行規則を改訂するよう当局に陳情している。この地方の西部地帯では農地所有は20エーカー以下が大部分なので問題は生じていないが、東部地帯では通常20エーカー以上の農地を所有している。大家族の場合、農地の一部を子供名義などにすることにより融資を受けられるようにするといった便法がとられているが、小家族の場合はそうすることができない。そこでこの陳情となったわけである。

5月10日

〔労働〕

全ビルマ教職員連盟解散——教職員の団結と権利の擁護を目的として結成されていた全ビルマ教職員連盟は、その第40回年次大会をラングーンで開催し、革命政府の全労働者の権利保護政策の実施により、もはやこの連盟が存在する理由がないとして自発的解散を決定した。

5月12日

〔労働〕

ラングーンの水運、港湾関係労働者などは市内各地で集会を開き、Singu メーデーにおいて承認された労働法草案、労働者評議会憲章草案を支持した。(The Guardian)

5月13日

〔労働〕

▼ 国営商業銀行(State Commercial Bank)従業員組合、および人民銀行No.2従業員組合はそれぞれ解散することを決定した。

〔対外関係〕

Sabry アラブ連合大統領顧問, 5日間の予定でビルマ訪問。

- ▼ ビルマ駐在新イスラエル大使 Meshulam Max Varon 氏, 政府に信任状提出。
- ▼ ビルマ駐在新カンボジア大使 Norodom Norindeth 殿下, 政府に信任状提出。

5月14日

〔経済の動き〕

Mandalay 発: Khim Maung Lay 少佐 (国有化委員会議長) は, 当地の商人達を集め, 上ビルマの物資流通の中心地において, 商品の継続的な流通を確保するために彼等の経験にもとづいた協力を要請した。

▼ Moulmein 発: 当局は最近国有化された153の商店を, その取扱商品種類に応じて50の商店に統合した。

5月16日

〔労働〕

▼ ラングーン大学教職員, 政府関係研究機関, 私営工場の技術関係労働者, 石油関係労働者など1万2000人以上は, ラングーン, Insein, Syriam などで集会を開き, 政府の労働法草案, 労働者評議会憲章草案などを支持した。

5月17日

〔経済政策〕

▼ 政府, 100チャット, 50チャット紙幣の廃止を発表——政府は100チャットおよび50チャット紙幣廃止法を公布, 5月17日午後7時以降, これら通貨の法定通貨としての機能を停止することを発表した。(注: 1チャット=75円60銭)

これら通貨の所有者は各地域における最寄りのSAC (治安行政委員会) 事務所にて, 5月18日から5月24日までの間に, それらの通貨を預け入れねばならない。

SAC事務所はこれに対する受領証を発行し, 預け入れ総額中最高500チャットまでの額が各預入者に法定通貨により返還される。残額は最寄りの国営商業銀行支店 (State Commercial Bank) に移され, そこで預入者の定期貯金として保有される。

政府は各預入者がその預け入れ金について公正な取扱いを受けるよう配慮するがそのために各預入者について調査を行なう。なお Guardian 紙によれば, この調査後適当な額が預入者に返済される。

またこの措置に対する違反は, 10年以上の懲役から, 最高死刑までの罰則により

処罰される。この場合の違法行為には、他人の100または50チャット貨を自分のものと主張した場合、他人に上述の行為を依頼した場合などが含まれている。

革命政府は、この措置の理由を以下の如く説明している。

革命政府はビルマ社会主義計画によって、全国民の生活向上のために種々の方策を実施してきた。しかしこれらの方策は労働大衆にとっては有益なものであったが、“搾取者達”や“不当利得者達”にはそうではなかった。そこで彼等はあらゆる手段で政府の施策に反対した。

第1に彼等は、政府が銀行を国有化した時、従来預け入れていた彼等の預金を大量に引出し、政府の国有化措置を無益なものとしようと図った。

第2に彼等は、政府が物価高を抑えるために大商店などを国有化した時、その所有していた物資を大至急処分し、現金化してしまった。

このように蓄えた現金をもって、彼等は機会あるごとに投機的な取引を行なった。彼等は早急な、しかも実質的な利得を求めたのである。

さらに彼等は、その手持貨幣を国外にもち出し、不当に低いレートで外貨と交換するようにすらなつた。

彼等のこのような活動により、100チャットおよび50チャット貨の流通量は除々に増加し、本年3月には、総流通貨幣量約22億3000万チャットのうち、100チャット紙幣は9億チャット以上、50チャット紙幣は3億チャット以上を占めるようになった。そして、これらの高額紙幣が富裕階級の手元に集められていることによって、彼等は国民生活を転覆させる危険な武器を得たことになったのである。

[経済の動き]

ラングーン地区P S C（人民販売公社）は、同地区の145万の人口を養うための米の卸売店への供給を開始した。現在、1ヵ月分として23万袋の米が、同地区の22の地区卸売店に供給されつつある。

またラングーン地区の一年間の総需要量と考えられる198,180トンの米がP S Cの手により、すでにUBAMB（農産物販売庁）の倉庫に準備されている。（The Working People's Daily）

[対外関係]

▼ホンコン発：Tin Swe 中佐に率いられた10名のビルマ政府貿易使節団は、広東で開かれている“1964年、春の商品見本市”を訪問した後、今日空路で北京に到着した。

5月18日

〔経済政策〕

K100, K50 紙幣の定期預金受け入れの為にラングーンで、52のセンターが店開き。——労働者がK100及びK50紙幣を定期預金する為に、又最高額K500まで通貨の交換をする為に、ラングーン地域にある12のSAC区域で、総数52のセンターが開所した。

又地方のSACにおいても同様なセンターが設置された。

〔政治の動き〕

Nation 紙封鎖さる——People's Bank No. 10 《元 The National & Grindlays Bank》の頭取 Khin Maung Nyunt 中佐は午後、Nation 紙を封鎖した。

これは、この銀行から借りたといわれるK15万の資金返済不能に陥ったためである。

〔対外関係〕

政府、駐ビルマ、インド特命全権大使としてインド海軍中将、Ram Dass Kattari の任命に同意。

5月19日

〔経済政策〕

ビルマ革命評議会は、5月17日に廃貨になったK100, K50紙幣の交換期限の延長は行わないと発表。

この発表は廃貨になる以前に密輸出したこれらの紙幣を再密輸入しようとしている不法買いだめ業者や外人利得者を利する様な期限の延長はしないというものである。

▼ 政府、従来500チャットまでの廃貨の法定通貨への交換を認めていたのを打ち切りその上限を200チャットまでとした。

▼ K100, K50 紙幣の定期預金の為の新制度導入さる。——これは廃貨紙幣の預入者の不便を解消する為に、導入されたものであり、新制度の下では、過去2日間のように預金者は直ちに自分の手持廃貨を預け入れる必要はなく、所定の形式と方法で関係地区SACに5月24日午後4時まで手持の額を申告するだけでよい。

廃貨を実際に引渡す時期は、おって通知される。

〔政治の動き〕

労働法公布さる——革命評議会は、全国に渡る全ゆる労働者の熱狂的な支持を得た“労働者の基本的権利義務を規定する労働法”を公布、1964年5月1日に遡及実施した。

5月20日

〔経済政策〕

政府、少額紙幣の廃止はしないと発表——この発表は、K100、K50紙幣の廃止の結果、政府は少額紙幣の廃止もまた行なうであろうという悪質分子によるうわさを押えるために行われたものである。

政府は、情報省を通じて、これらのうわさは全く真実ではない、K20、K10、K5、K1の通貨を廃止する意向はないとの声明を発表した。

▼教育省は各学校当局に通達を送り、高額紙幣の廃貨にともなう一時的な経済的困難にともない、生徒、学生からの授業料の徴収を一時停止するよう指示した。
(The Working People's Daily)

〔政治の動き〕

ラングーン市内の、新聞、Prakash, Lion, Tiger, Green, Taj Mahalの五紙が閉鎖され、各々の所有者は逮捕された。

これは、これらの新聞社が、廃貨になった紙幣の引渡し証を印刷し、50 pyas から1 kyat で売っていた為である。

5月21日

〔政治の動き〕

ラングーン＝マンダレー間ハイウェイ——建設中止——革命政府はアメリカ政府に対し、430マイルに及ぶラングーン＝マンダレー間ハイウェイ計画のための援助を打切るよう要請した。これは、新しいビルマ経済開発体制の下では、この計画が最初に企図された時と同じ様な地位をもはや占めなくなったからである。

〔経済政策〕

政府は、K20、K10、K5、K1の法貨の受入れを拒否したものには、法律によって厳重に処分するであろうと警告した。これは、K100、K50紙幣の廃止以来、悪質分子が、政府は次にK20紙幣の廃止を行なうであろうとのうわさを流していたことに対して情報省が警告したものである。

預金の為の新制度、順調に施行——この新制度の最重要な特徴は、預金センターで、預入者の群衆の列を見ずに済んだ事であり、預入者は、混雑する事なしに、又速やかに手続きを済ませる事が出来、大変便宜を感じた。

〔労働〕

ラングーンの Mayangon 地区の56の民間工場労働者5000人以上が午後 Kaba

Aye Pagoda Hill で集会を開き、K100、K50紙幣の廃止、労働者の為の権利義務を規定する労働法、労働者評議会憲章の支持を満場一致で表明した。

5月22日

[対外関係]

インド大使館はビルマから永久的にインド本国に帰国しようとしているインド人達に対し、その資産（貴金属）を大使館に預け入れるよう呼びかけ、それに対し多数のインド人達が大使館に殺到している。(The Working People's Daily)

▼ ビルマ駐在新ポーランド大使 Mieczyslan Wlodarek 氏、信任状提出。

5月23日

[政治の動き]

情報文化相ソー・ミン大佐、病氣療養のためロンドンに出発。

なおソー・ミン大佐のポストはラー・ハン大佐（教育・厚生相）が代行する。

[対外関係]

インド外務次官 (Foreign Secretary) Y. D. Gundevia 氏、最近の国有化措置のインド人に与えた影響などを話し合うためラングーンに到着。

▼ ラングーンの主要新聞、Rangoon Daily, The Mirror, Reporter などは、インド大使館が在ビルマのインド人の資産を保管しはじめたことに対し、これはインド大使館がインド人金持達の財産を保護しようとするものであると激しく抗議している。(The Working People's Daily)

5月24日

[経済政策]

廃貨申告期限終了——1週間の廃貨紙幣申告期限は、午後4時に終了した。ラングーンではこれまでに1億8500万チャットの申告があったとされており、前日までの6日間に1万6000人以上が、1億7700万チャットの申告をした。またビルマ全体では、4億90000万チャット以上の申告があった。

なおK100およびK50貨の総流通量は約12億チャットであったと発表されている。

▼ B.B.S. (国営放送) を通じての特別発表で、政府は SACs が、国民に要求すれば直ちに、関係する Township SACs に遅滞することなく、持てる廃貨紙幣を、提出するよう国民に促した。

5月25日

〔対外関係〕

政府、国民に対し、インドとの友好関係を損なわないよう訴える——革命評議会は、特別な訴えを發し、インドとビルマ国民との友好関係を傷つけようとするいかなる行動も慎むよう国民に要望した。これは、5月23日以降、宝石等のインド人個人資産の“一時的な保管”を許可したインド大使館の行動に対する、多数の国民の憤激によってもたらされた緊張状態のために出されたものである。

このインド大使館の行動は、高額紙幣の廃止が行われた際にとられたものであり、ビルマの国民の間に大きな疑惑を生みだし、インドの行動は、ビルマの国内事情に対する外国権力の侮辱と干渉として受けとられている。そして労働者は、インドに対する憤りの示威行動を起す準備をしていた。これらの事態を政府としては回避しなければならないとして、国民に訴えたものである。

▼ またインド政府外務省の Gundevia 氏とビルマ政府当局との話し合いが本日午前開始された。

▼ なおインド大使館は本日、インド人資産の保管を一時停止する旨発表した。

〔経済政策〕

廢貨紙幣の提出、開始さる——ラングーン、及その他の地方で、すでに申告された廢貨紙幣の当局への提出が開始され、各地でセンターが開設された。

〔労働〕

Moulmem 発：5000人以上の労働者は、King Cinema Hall で大衆集会を開き、K100、K50紙幣の廃止、人民労働者評議会草案及労働者の基本的権利義務を規定する労働法を支持した。

5月26日

〔経済政策〕

ラングーンの国有化された商店の、在庫調査及びその資産評価、殆んど完了。——3月19日から5月26日までに国有化されたラングーンにおける、総計3043の卸売店、仲買店、商店などのうち、1049の店が必要がないとして、閉鎖された。

この在庫調査は、3010の店については完了し、残り33店は、実施中である。又、資産評価は、2314の店が完了し、残りの729店が実施中である。

国有化された店舗の分類は、次のとおり、食料品店 261、繊維品店 245、建築資材店 65、金物及び電気器具店 585、車輛部品店 357、機械及び部品店 122、塗料及び染料店 53、家庭用品店 454、家庭用薬品店 153、文房具店 93、POL店 19、雜貨品店

636, このうち, 1049 店が閉鎖され, 残りの 1994 店がラングーン地域で, People's Shop として機能することになった。

▼ 地方の廃貨紙幣預金, 一時中止。——政府は, さる24日の政府発表において, 国民の所有する廃貨紙幣の提出を呼びかけたが, その前に申告リストを精密に検査する必要があるとして, ラングーンを除く地区での K100, K50紙幣の預金を一時中止すると発表した。

5月27日

〔経済政策〕

現在ラングーン大学集会堂で, 申告された廃貨紙幣額の計算が行なわれているが, これによると, 申告目録がラングーンに未着である遠方地域を除いて全国での廃貨紙幣の預金及び申告額の総額は, 約K 8 億6400万で, その内訳は次のとおり。

- Eastern Command—K2000万以上
- South-Western Command—K 1 億3000万以上
- South-Eastern Command—K6800万以上
- North-Western Command—K 2 億以上
- Rangoon-Command—K 3 億以上
- Central-Command—K 1 億3300万以上

〔対外関係〕

▼ インド—ビルマ両国, インド人財産問題で合意——インド大使館による在ビルマ, インド人財産保管問題についてインド外務省代表とビルマ政府代表は, 話し合いの結果以下のような合意に達した。

- (1) ラングーンのインド大使館は, インド人により預け入れられた財産をそれぞれの供託者に返却する。これ等の財産の返却を断わる場合, 財産はビルマ連邦の人民銀行に預入される。
- (2) インド大使館は在ビルマ, インド人財産の受入れを中止する。又インド帰国を希望するインド人は, 彼等の財産を直接もしくは, インド大使館を通してビルマ人民銀行に預け入れる。
- (3) インドとビルマとの間に存在する友好関係を考慮して, 革命政府は, インド人が, インドに帰国したいとする要求を可能にするために出来る限りの援助をする。

5月28日

〔経済政策〕

ラングーンで、廃貨紙幣の法貨紙幣との交換開始。——Inseinを含む、ラングーン地域の諸地区で、K150以下の申告者に対し、法貨紙幣が発行されている。

▼ Tin Pe 供給及び協同組合相、「PSCは人民の要求を満さねばならない」と言明——ラングーンの人民販売公社(PSC)本部で開かれた第一線監督者、事務管理者及地域監督者会談で、Tin Pe 協同組合相は、「人民販売公社は、人民の要求を満たす義務がある、その為に、より偉大な成果を遂行するよう、公社の活動は徹底的に検査されねばならない。もし、諸君が商品の出し入れに関し、問題や困難を抱えているなら、この会合で、提示することを歓迎する」と言明し、更に、次のように付け加えた。それぞれの責任の下で、商品についての完全な知識を有することは、第一線監督者及び地域監督者の義務であり、いかなる商品を、どの位、及びどの位の人間が欲しているのかを正確に知らなければならない。又、いかなる商品を、どの位発注、買付をすべきかを知らなければならない。更に、商品が到着したら、どの位、分配すべきかも知らなければならない。そして、人民販売公社は、適切な職員、十分なる商品量、及び基金が提供されるよう配慮するであろう。

〔政治の動き〕

ビルマ社会主義計画党 Myaungmya と Maubin で、党支部を開設。

5月29日

〔教育〕

大学教育法公布さる——革命評議会議長 Ne Win は“ビルマ連邦大学教育法1964年”を公布した。これに際し教育相は要旨次の様な声明を発表した。

「ビルマ社会主義への道が宣言されて以来、革命評議会は、常に社会主義制度確立のために植民地的な大学教育制度の撤廃に努力してきた、そして、ここに、古い教育制度を廃止し新制度の下で大学を改革する事に踏みきったものである」

この法律は、(1)大学教育の本質的性格、(2)学期、(3)目的、(4)責任、(5)監督、(6)管理等の規定を設けており、その主要な性格として、ビルマ社会主義建設に大学教育を組み込み、社会主義建設にそくした大学教育を実施し、技術専門家の育成、社会主義経済、政治、学者の育成、社会主義思想の教育、等をあげることが出来る。

〔経済政策〕

農園労働者の各家庭は、6月1日より、多角的農業協同販売店から信用取引で1年間にK200迄の生活必需品(食料品、衣料、家庭用薬品、食器及び料理道具、農

機具、教科書、文房具)を購入出来ることになった。

そのため、地区の人民販売店は、取りあえず最初は、100戸以上の村落地域の協同販売店に、信用取引で、K10,000迄の生活必需品を供給することになった。しかしこれ以上の供給については、現金取引きとされる。なお、全国1万343村落地域のうち、7024の村落地域が5月1日迄に多角的農業協同販売店を組織していた。

[労働]

政府、鉱山労働者の福祉に留意——鉱山省はビルマにいる1万6000人以上の鉱山労働者に、事故傷害を防ぐ為の強固な帽子と、靴を自由に供給する規定を設けた。なお、ビルマにおける鉱山労働者の事故傷害は、毎年、約50人が死亡し、100人が傷害を受けている。

5月30日

[経済政策]

地方の通貨交換始まる——Basseinで、廃貨紙幣、K150以下を申告した者について、法貨との交換をする5つの交換センターが開かれた。

[教育]

革命政府は、5月29日に公布された大学教育法に従い、大学改革の為の委員会を任命した。なお、委員会議長に、革命評議員、教育相 Hla Han 大佐、副議長に、社会副社長、Maung Lwin 大佐が任命された。

[治安問題]

カレン革命評議会 (KRC=Kawthoolei) は声明を発表し、政府と敵対しているKNUP (Karen National Union Party) とKRCとの立場の相違点を明確にするとともに、まだ和平交渉の成立を知らないか、またKNUPの間違った宣伝によってジャングルの中にいるKawthooleiメンバー達に合法活動に復帰するよう呼びかけた。

5月31日

[経済政策]

通貨交換の完了迫る——申告した廃貨と交換可能なK150までの法貨を、まだ引き出していない人々の便宜を計る為に、当局は、ある地域ではそれぞれの警察署を通して法貨を引き出すようにした。

通貨交換および申告用紙と預金された廃貨紙幣のチェック作業は、間もなく終るところである。

ビルマ

また同一家族から4, 5人が別箇に申告しているケースについても調査が行なわれている。

〔経済の動き〕

公式統計によれば、革命政府は、Tenasserim, Pegu, Irrawaddy 各地方, Yemethin, Akyb 各地区における農地改良計画、及失地、荒廢地開墾の為に、今年中に、K450万以上を支出した。この計画により、16万6164 acres の土地改良、5万5101 acres の失地開墾が行なわれた。この計画には、堤防、防潮堤、排水運河等の修築、改修、及ジャングルの伐採等が含まれていた。

なお、1956~57年から1963~64年までの8年間に全ビルマで合計78万7719 acres の失地、荒廢地が開墾されており、第2次大戦以前のビルマの総耕作面積1250万 acres に対し、ほぼ1100万 acres までに回復した。

ビ ル マ

6 月 の 動 向

— 対 米 接 近 —

6月17日、U On Sein 駐米ビルマ大使は、バンディ極東担当國務次官補を訪問、会談したが、これはバンディ氏の2月末の就任以来最初の会談であった。

翌6月18日、Ye Goung 農業開発公社専務理事を団長とするビルマ貿易使節団が訪米、同22日、使節団はニュー・ヨークのビルマ国連代表部でビルマ産品の陳列会を行ない、多数の米国実業家達の関心を集めた。

6月23日、使節団はワシントンに入り、米政府当局との一連の会談を行なった。

そして6月29日の *Guardian* 紙は、最近米政府が総額約900万チャット（約190万ドル）をビルマ政府に贈与し、ラングーン大学の教育施設建設を援助することになったことを明らかにした。

これら一連の動きは最近のネ・ウィン政権の動向を把握する上で極めて重要な意味をもつものといわねばならない。

すなわち、銀行、貿易、国内商業、石油業などの国有化と、それらの部門を中心とするインド人勢力、残存英系資本の追放は、一方において“ビルマ化(Burmanization)”という永年の民族的希望を一挙に実現させたものとして、ネ・ウィン政権の最大の誇りとなるものであろう。しかし、他方において、この急激な経済界における英印系勢力とビルマ系勢力との政権交代は、そのスローガンが“国有化”という形をとったことのために、経済運営のイニシアチブがビルマ民族資本家ではなく、軍人を中心とする国家の手に移行するという結果をもたらした。

このことは、インド系資本追放による空白と混乱のある程度経済運営に手慣れた民族資本が喜びいさんで引き受け、收拾するということにならず、軍人中心の政府がやりくりせねばならないということの意味する。

すなわち、“国有化”宣言の結果、この民族資本までも萎縮してしまったのである。

この結果は、農産品加工業をも含めた工業生産の停滞、流通の混乱などによる物資不足、インフレ、投機活動などであり、前月の高額紙幣廃止の際に明らかにされたごとく、政府手持資金すら減少していくということなのであった。農繁期毎の農業融資資金すら、このよな高額紙幣の強制的回収という手段でつくりださねばならないと

ころまで追い込まれたのであろう。

こうした事態に対し、政府が何らかの積極的打開策を大至急求めねばならないのは当然のことである。

農業についていえば、土地改革、協同的・近代的経営の確立などといった長期的プランが実効をみせる段階に至るのは未だ将来のことであろうが、従来通りの生産方法をつづけても農業生産自体が大きく低下することは考えられないであろう。

問題はむしろ農産物加工業、精米工場、製油工業などの部門であろう。主要な工場は政府直営の形で24時間操業を行ない需要に応えようとするのができて、中小工場の生産停滞が、総量として米、食用油などの供給を低下させることになる危険がある。

それ以外の工業部門についてみても、国営工場のフル操業は可能であっても、生産意欲の低下した民間工場の生産量を高める手段は他に求められねばならないであろう。特に工業部門の数多い民族企業の国有化が未だ実行に移されていない現在、その部門の生産増強をいかにして達成しうるのは大きな問題であろう。

配給部門における能率向上、組織整備はかなり熱心に行なわれており、物資の集荷・配給の混乱は除々に解決され、見通しは暗くはない。

貿易に関していえば、1963年の輸出が1962年に比してほとんど伸びていず、逆に輸入量が増えていることは、国内生産の停滞を反映するとともに、またそれだからこそ、ますます政府の輸出努力を要求するものであろう。

このようにみれば、政府は今や、従来にもまして大きな選択をせまられているといえるであろう。

すなわち、農業部門、流通部門の整備はともかくとして、工業（農産物加工業を含めて）生産をいかに向上させるかが最大の課題である。国営企業は別にして、民間部門をどう振興するのか、従来から宣言している国有化の時期を早め、軍人と労働者の経営委員会が実権を握っていくのか、また民族資本家の生産意欲を高める何らかの方策を打ち出すのか。この選択は大至急なされねばならないであろう。

なぜなら、工業部門の振興こそはネ・ウィン政権にとっては、ビルマ近代化への最大のカギなのであり、戦後の政治家達が共通にその政治的生命をかけた課題なのである。

このようにネ・ウィン政府の立場を把握すれば、最初に述べた6月後半の対米接近は、単に輸出市場の拡大ということのほか、何らかの注目すべき決定を、国家政策においても下したのではないかという推測さえさせるという意味で、極めて重視すべき動きなのである。

ビルマ日誌

1964年6月1日

〔教育〕

▼ 政府は、大学教育再検討のため従来閉鎖されていたラングーン大学教育学部、技術学部、第1医学部、第2学部、獣医学部、政府工科大学 (Government Technical Institute)、技術専門学校 (Rangoon) を、5月29日の大学教育法に基づいてそれぞれ再開した。

〔政治の動き〕

▼ Shwebo および Kawlin で社会主義計画党 (BSPP) 支部が開設された。

〔経済の動き〕

▼ Kado (Moulmein 地区) 発：当地で1つのライス・ミルが郡 SAC (治安行政委員会) により接収された。

▼ Theinseik (Thaton 地区) 発：Thaton 郡の6つのライス・ミルが不正な精米を行なった罪で封鎖された。ライス・ミルはまもなく従業員代表、UBAMB、土地委員会メンバーからなる委員会により運営されることになろう。

(*The Working People's Daily*)

6月2日

〔経済の動き〕

▼ ビルマ農産物、販売庁は、1963年10月から1964年5月31日の間に、米および米加工品を107万1477トン輸出した。なお、5月中だけで、21万074トンが輸出された。

(*The Working People's Daily*)

〔政治の動き〕

▼ 革命評議会布告第54に基づき、Kawthoolei 州評議会新メンバーに Padoh Ba Tun (カレン革命評議会=KRC 指導者の一人) が任命された。

〔労働〕

▼ ラングーン市庁職員3000名以上は集会を開き、新労働法の公布、高額紙幣の廃止などを支持した。

〔経済政策〕

▼ 新鮮な肉、魚、野菜類や、米、油から台所用品までの消費物資の販売を行なう

ビルマ

人民マーケットが、ラングーンに遅くとも7月1日には開店する。

この人民マーケットは、160万チャットを投じた五階建のビルディングで、1963年3月に着工したものである。

6月3日

〔経済の動き〕

▼ 中国＝ビルマ経済技術協力協定に基づき、精糖、繊維、合板、タイヤ、製紙の各工場の建設作業が、今年のモンスーン期の終りに開始されることになった。これの実施のために、5月27日にラングーンに到着していた Mr. Tung Wen-Ping を团长とする中国建設予備調査団と、中国＝ビルマ経済技術協力協定実行委員会の U Paw Thein 委員長との間で本日話し合いが行なわれた。

これによると、精糖工場は Thaton 近郊の Belin、繊維工場は、Meiktila 近郊の Okkyin、合板工場は、Moulmein 近郊の Mupun、タイヤ工場は、Danyingon、製紙工場は Sitang Bridge の近くに、それぞれ建設されることになろう。なお、この協定に基づいた計画の一つとして Kunlon の Salween 川の架橋は、39名の中国技術者とビルマ関係者の共同監督の下ですでに実施中である。

(注) 中共＝ビルマ経済協力協定は1961年1月9日に調印されたもので、その内容は、

- ① 中共がビルマに対し3,000万英ポンドの借款供与をする。
- ② その実施は、1961年から1967年9月迄の期間に、中共技術者のビルマ派遣、ビルマとの技術者訓練、精糖、タイヤ、製紙、合板、繊維工場等の建設等が含まれている。
- ③ 借款返済方法は、無利子、無利息で、1971年から1980年迄の間に、ビルマの生産物および第三国通貨で返済する。

▼ Kanaung 発：当地の6つのライス・ミルが国有化された。土地委員会メンバー、多角的農業協同組合メンバー、ライス・ミル従業員代表からなる監督委員会が各工場を管理する。

▼ Myanaung 発：当地のすべてのライス・ミルがライス・ミル監督委員会により接収された。

▼ Moulmein 発：Kyaikmaraw 郡で4つのライス・ミルがライス・ミル監督委員会に接収された。

(The Working People's Daily)

〔対外関係〕

▼ 4月中に在ビルマ外国人、1,551人がビルマを離れた。そのうち、インド人は846名、パキスタン602名、中国人10人、その他93名となっており、1月から4月30

日まで合計すると6242名になる。

6月4日

〔経済の動き〕

▼ 1963年10月から1964年4月までに、国営木材局は、チーク材総計9万3398トン
を輸出した。

これは昨年と同期の輸出量を1198トン上回っている。

▼ 政府はあらゆる建設計画の組織的、かつ迅速、効果的な実施のために、今まで
別個に設立、運営されていたハイウエイ局、国民住宅局、町村開発公社、国防建設
技術部を統合する計画を作成中である。 (The Working People's Daily)

〔経済政策〕

▼ 中央治安行政委員会(SAC)が地方SACに送った通達によれば、新聞に報道さ
れたように地方における若干のライス・ミルが国有化されたというのは正しくなく、
実際はこれらの工場は土地委員会、工業労働者、SAC代表からなる三人委員会の
監督の下で農民の自家用米を精米するということになったということである。

(The Working People's Daily)

〔政治の動き〕

▼ Tin Pe 准将、ラングーン港の作業状況を視察。

▼ 内務省はすべての官庁、公社に通達を送り、農民、労働者の便宜のために、各
官庁に公衆苦情処理係を1名ずつ配置するよう指示した。

(The Working People's Daily)

▼ 社会主義計画党(BSP) Lashio 支部開設。

6月5日

〔対外関係〕

▼ ビルマ革命政府は、ソ連駐在ビルマ大使として U Ba Saw を任命した。

〔経済の動き〕

▼ Chaungzon (Amherst 地区) 発：当地の22のライス・ミルは最近土地委員会、
協同組合、UBAMB、工場労働者代表からなる監督委員会の下におかれた。このう
ち6つの工場は自家用米の精米を許可された。他の16は会計および資産調査のため
に閉鎖されている。

〔経済政策〕

▼ 政府は5月29日の通達で、社会主義経済建設委員会に対し、The People's Pe-

arl & Fishing Industry Board, Defence Service Institute 国有化委員会, BEDC 国有化委員会, タバコ業国有化委員会, Pylon Awba 精米工場国有化委員会の権能を引きつぐよう命じた。

社会主義建設委員会は貿易業の国有化の後、4月9日に設けられたもので国有化された貿易企業の経営にあっていた。議長は労働・鉱工業相 Than Sein 大佐であり、メンバーは30人いる。
(*The Working People's Daily*)

[教育]

▼ 大学再組織のための小委員会を組織。——Hla Han 教育相を議長とする大学再組織委員会が教育省で初の会合を開き、4つの小委員会を設けることを決定した。この4つの小委員会は、(1)大学管理の再組織、(2)教育スタッフに対する義務の明確化および、教育方法の審査、(3)新制度の適用されない、芸術および科学の学生のために必要な規定の設定、(4)大学の権力を限定する規則の作成、などを検討する。

▼ 教育省は、その直轄大学、特殊学校を含む国立学校および、登録済の私立学校に対し、学生からの授業料、その他の料金を6月5日から受け取るよう指令を発した。

これは、先月20日すべての大学、国立学校、私立校に対し、高額紙幣の廃止のために一時授業料受取りを停止していたためである。

6月6日

[対外関係]

▼ Rawalpindi 発：パキスタン外相 Zulfikar Ali Bhutto は、国会で、ビルマ政府による貿易国有化から生じた問題解決のために、ビルマとパキスタンとの間で、大臣級の会合を開くべきであると言明し、今、4000のパキスタン人が、この国有化により影響を受けており、現在まで、500の店がビルマ当局により没収されたとのべた。さらに外相は、ビルマへのパキスタン人投資は2000万ルピーとみなされているが、在庫調査がまだ行なわれているので、正確な額は不明であると付け加え、パキスタン政府は、在ビルマ、パキスタン人を援助すべきであり、彼等の帰国を急がせるべきであると言明した。

6月7日

[対外関係]

▼ 中国の技術者到着——中国ビルマ経済協力協定に基づいた、Kunlon 橋建設計画の実施のために23人の中国人技術者がラングーンに到着した。

▼ ビルマからの出国者 1 日平均 200 人に上る——移民省によって発行されている外国人の帰国申し込み用紙は、5 月 25 日から 6 月 6 日までの 13 日間で、合計 2436 通にも達した。移民省の本部と支部の連合事務所が開設する以前には、1 日平均約 50 通でしかなかったが、今や 1 日平均 200 通以上の申し込み用紙が発行されている。

〔経済の動き〕

▼ Bassein 西部地域の 16 個村の農民に対し、合計 K14 万 2775 の農業融資が、2 つの融資支払いチームから払出された。

この融資は、1 エーカー当り K25 の割合で割当てられ、6 月 5 日および 6 日に支払われた。

又同時に PSC 販売団が、農民に必要な農機具を販売した。

6 月 8 日

〔経済の動き〕

▼ Maulmeingyun 発：当地区で、合計 K86 万 5575 の農業融資が、6 月 1 日以来、地区内の 30 村落の農民に支払われた。

〔対外関係〕

▼ 駐ビルマ新インド大使 Ram Dass Katari 海軍中將は国務省で革命評議会議長 Ne Win に信任状を提出した。

6 月 9 日

〔対外関係〕

▼ クアラルンプールのビルマ大使館に手榴弾投げこまる。——このため大使館での警備員 2 人が負傷した。犯人は捜索中で、政治的背景があるかどうかは不明である。

〔経済の動き〕

▼ 6 月 5 日現在の外貨準備は K11 億 1975 万 5846 を数えた。(4 月 17 日現在 K10 億 5258 万 9203) また 6 月 5 日現在の全国における総通貨流通額は K12 億 6908 万 9591 である。(5 月 15 日現在 K23 億 2417 万 5267)

6 月 10 日

〔政治の動き〕

▼ 5 月中に 56 人の反乱軍が投降——5 月中に、ビルマ全土を通じて、56 人の反乱軍が政府軍に投降した。この 56 人は Kachin 20 名、赤旗共産党 12 名、ビルマ共産党

ビ ル マ

11名, KNDOs 10名, Shan 2名, Ara kan 赤旗共産党 1名。なお1月31日に大赦の期限が切れてからの反乱投降者の数はこの5月が最も多く2月には、27名。3月、34名。4月、28名であった。

〔経済政策〕

▼ 公務員の廃貨紙幣の回収行なわる——国営企業従業員を含む政府公務員のすべての廃貨紙幣の回収は本日行なわれ、最高額 K150 まではその場で法貨に交換される。この交換作業は本日に終了する予定。

〔経済の動き〕

▼ 国有化商店を再編成——Insein 地区の国有化された 130 の店が、取扱い商品の系列に従い22の店に再編成されている。この統合された商店は7月からその営業を行なう予定である。

6月11日

〔経済の動き〕

▼ 協同組合省の U Hla Manng が明らかにしたところによれば、全国の 1万3463 の村に、1万0349の多角的農業協同組合が結成された。

この協同組合は農業融資の供与、重要商品の配給、農産物、農産品加工物の協同販売などを行なう。

〔対外関係〕

▼ 革命政府は、ブルガリア人民共和国の駐ビルマ特命全権大使として Mr. Hristo Dimitrov の任命に同意した。

▼ タイの *Bangkok World* 紙は、最近のビルマにおける K50, K100 紙幣の無効化は、Northern Chiangmai 州の国境貿易業者に深刻な影響を与えていると報じた。

これによると、ビルマに近接する町で国境貿易を営んでいる商人は、ビルマ高額紙幣の廃止の際、40万 baht (2万米ドル) を失なった、と伝えられている。なおこれらの国境地帯では、タイ、ビルマ両国の通貨が使用されていた。

6月12日

〔経済政策〕

▼ ランゲーン港の荷揚げ能率改善のために、運輸、通信担当特別次官 U Tha Gyaw を筆頭とする“活動調整10人委員会”が結成された。

〔経済の動き〕

▼ K19万以上の農業融資が、Hlegu 郡の Theinchaung Toegyungale, Kwayma

村に出された。

また Akyab で郡内の 231 農民に K 5 万 6550 の融資が出され、Labutla では K12 万が出された。

〔対外関係〕

▼ 革命政府は、駐ビルマ、セイロン特命全権大使として、Mr. Vincent Charles Jayasuriya の任命に同意した。

〔経済の動き〕

▼ 最近国有化された Maulmeingyun の 57 の商店、Kyaikpi の 18 の店は取扱い商品別に集団化された。これにより、Maulmeingyun では 26 店、Kyaikpi では 6 店が開設されることになろう。

6 月 13 日

〔経済政策〕

▼ 政府、“廃貨”政策のその後の問題について声明を発表——革命政府は、国民に対し、“廃貨”による苦しみをしばらくの間持ちこたえるよう訴え、この問題の解決を遅らせているのは、外国および国内資本家たちであることを説明し、かれらは、社会主義革命、革命政権を破壊しようとしている。従って“廃貨”を促進することが彼等に対する最も効果的な攻撃なのであると声明した。

この声明は、情報省により出されたもので、K100、K50 の高額紙幣廃止は、外国および国内資本家のみに向けられたのであり、もしこれによって正直な人民労働者が被害をこうむるなら、これは、“敵”が人民の間に避難しているからであり、人民を利用しているからであると説明した。

声明はこの問題を罪のない村民や村民の財産にはずみではあるが害をおよぼさずには、“敵”を壊滅することが不可能になっているような、村落に逃避している反乱分子に対する軍事作戦に例えている。

しかし、声明はこの廃貨政策により正直な人々が困難な事態に直面していることを認めるとともに、通貨交換措置の遅れは不正利得者たちの活動を押えるために政府が慎重に行動しているためであると説明し、なおできるだけ早く労働大衆の不便をとり除くようにしたいと述べている。

また声明は流通していた K100、K50 紙幣 12 億チャットのうち、9 億 7000 万チャットが申告されたにすぎず、残りの 2 億 3000 万チャットは未だ行方不明であると報告している。

▼ マンダレーで 4 月に国有化されていた 77 の店が以前の所有者に返還された。こ

ビルマ

の77の店はほとんどが、地方繊維製品およびビルマ固有の薬の原料を販売している店である。

なお、4月中に国有化された955店のうち今までに145店が国有化を解除されている。

▼ Mandalay 発: Amarepura の手織機業主に対し、K100,000以上の融資が当局により払出された。

[労働]

▼ Kalaw の3,000人の労働者は、革命政府の最近の人民の福祉に対する政策すなわち、大商店の国有化、高額紙幣の廃止、労働者の基本的権利義務を規定する労働法、および労働者評議会設置草案等について全面的に支持するとの声明を大衆集会で決議した。

[政治の動き]

▼ ビルマ社会主義計画党、Myitkyina 支部開設。 (The Guardian 6. 19)

6月14日

[経済政策]

▼ Tin Pe 農林相は、中央師団司令官 Sein Win 准将らとともに、Sittang 渓谷開発計画の進展状況を視察した。

この計画は毎年起る Sittang 河の洪水を防ぐために国連により融資を受けているもので、昨年の9月に、調査のために国連技術援助局が10万ドル(K476,000)を認可、6名の国連技術使節団が調査を行い、この計画により渓谷にある米作地域20万エーカーを洪水から防ぐことができると報告している。

▼ 西北軍司令部司令官 Lun Tin 大佐は、Nyeinchanthazan の綿栽培園および協同組合店を視察した。

▼ マンドレーの国有化されていた93店(ほとんどが繊維店、写真店)が国有化を解除された。

[経済の動き]

▼ Lashio でK14,675の農業融資が行なわれた。これはPSC, SAC, 農業銀行代表からなる融資チームにより、直接各農民の家に配分された。

[政治の動き]

▼ Kayah, Danu, Shan 族の3,000名の農民および労働者は Aungban で大衆集会を開き、最近の革命政府の人民の福祉のための諸政策(労働者の基本的権利義務を

規定する法、高額紙幣の廃止等)を熱狂的に支持した。

6月15日

〔経済の動き〕

▼ 国有化商店の経営順調に進む——ラングーン地域における1938の国有化された大商店および販売店の日常取引は順調に運営されており、これらの店の毎日の売上げは、日により、K75万からK150万に達している。6月の売上げは月初来12日間でK1225万となっており、月間の売上げは5月中のそれを上回ることには間違いない。なお全国で今までに国有化された店は総計9721店に達しており、地域別では、

North-Western Command area	—3,550
South-Western Command area	—2,355
South-Eastern Command area	—1,086
Eastern Command area	—1,504
Central Command area	—1,246

となっている。

また全体のうち4552の商店が銀行に口座を設け、6885の商店の資産評価が終了した。

▼ ラングーンで、50の人民薬品店がまもなく開店することになった。

▼ Tin Pe 農林相は、U Khin Maung 農業次官らとともにHanthawaddy地区における農業開発計画の進展状況を視察した。

▼ Upper Chindwin Districtの1421エーカーの土地が、米作地として耕作された。これで本年はこの地区では、昨年の合計13万1732エーカーを上回る13万3153エーカーが米作地として耕作されることになった。またKalengo郡では昨年の4万6823エーカーを77エーカー上まわる4万6900エーカーが耕作されている。

▼ Kayah州で農業融資行わる——6月6日から10日までに、Loikaw農業銀行からK10,150, Lawpita農業銀行からK3,675, Chikhe農業銀行からK15,565の農業融資がKayah州で発行された。

〔対外関係〕

▼ ソヴェト駐在ビルマ大使、U Ba Saw は、革命政府により、チェコ大使にも任命された。

6月16日

〔対外関係〕

▼ 政府は、マレーシア連邦駐在大使にMaha Thray Sithu U Pe Kinを任命し

ビ ル マ

たと外務省が発表。

なお U Pe Kin 大使はこれまでモスクワ駐在大使であった。

▼ Washington 発：U On Sein 駐米大使はバンディ極東担当国務次官補を訪問、25分間会談した。

U On Sein 大使とバンディ次官補との会見はこれが最初である。

同大使はビルマとアメリカとの間には“何も論争となるような問題はない”と語った。

〔経済の動き〕

▼ 国営木材公社 (STB) は、チーク材120万トン (235千本) 伐採7ヵ年計画の第2年度に入ろうとしている。

7ヵ年計画による伐採計画は次のとおり。

1963~64年	139,450 トン
1964~65年	156,300 トン
1965~66年	158,600 トン
1966~67年	164,500 トン
1967~68年	170,100 トン
1968~69年	177,400 トン
1969~70年	174,900 トン

▼ 各地区の報告によれば過去2週間にほぼ3000万チャットの農業融資が、各地の治安行政委員会および農業銀行から出された。

〔経済政策〕

▼ 西北部軍司令部下の全治安行政委員会は、西北部師団司令官 Lun Tin 大佐の出席のもとに、2日間の会合を開催した。会合では、最近の革命政府による、国有化、高額紙幣廃止、農業および協同組合計画等の諸政策について討議を行い特に国有化問題につき、国有化店の統合による同一商品の販売、商品交換、配分、売買、価格統制等について討論した。

〔教育政策〕

▼ 革命政府は、さきに革命評議会により定められた新しい高等教育法に基づき、大学に関する中央評議会および大学教育委員評議会のメンバーを任命した。

6月17日

〔対外関係〕

▼ ビルマ、韓国貿易協定調印——ビルマと韓国的一般貿易協定が、本日貿易次官

San Win 中佐と、韓国総領事朴俊夏との間で調印された。

この貿易協定の仮調印は、去る1月17日に、商工相補佐官李哲承と貿易次官 U Sein Kyi との間で行なわれていたもので、正式協定には、韓国、30項目、ビルマ10項目からなる2国間の輸出商品が記載されており、韓国の輸出商品は、魚、魚製品、縫製機械、ラジオ、タイヤ等で、ビルマは、米、生ゴム、錫、材木等である。取引きは、ドル、ないしはポンドで行うことになる。

なお現在、ビルマと韓国との貿易量は、およそ1億ドルであり、昨年は、韓国のビルマ商品輸入の方が多かった。

〔経済の動き〕

▼ ビルマ国鉄は最近、人民販売公社 (PSC) 用の商品輸送を促進するために従来より多くの貨物列車を運行させている。

▼ 本日入った報告によると6月1日から15日までの15日間に、Myaungmga 郡の53村落の農民に対し、K1,638,850以上の農業融資が払出された。

▼ Maulmeingyun SAC は同郡の39村落に6月1日から10日までの間に K1,250,000以上の融資を行なった。

▼ Min Thein 大佐ら一行は Tenasserim 地区における落花生耕作地を8,500エーカーから20,000エーカーに拡張するために当地を訪れ、当地関係者と打合せを行なった。

6月18日

〔経済政策〕

▼ 社会主義経済体制建設委員会 (SESEC) はまもなく、すべての郡に6人のメンバーからなる郡委員会を設け、国有化された商店の監督、資産評価、補償額の算定などを行なうことになった。

この委員会はまた国有化商店の日常の営業を監督し、またそれぞれの郡における商品の配給、輸送に責任をもつ。さらに農業、畜産、林業、鉱工業、道路、建設などの問題をも取扱かう。

▼ ラングーンにおける基本的消費財 (野菜、いも類、Chillies など) の配給は22日より新しい制度で行なわれることが、人民商品交換センターにより決定された。

これによれば人民販売公社 (PSC) の各 SAC 地区における卸売店が、その地区の消費者および小売店の数を考慮して商品注文書を人民商品交換センターに送り、商品の供給をうける。各私営登録小売店はその地区の PSC 卸売店からしか商品を買いつけることができない。なおこれについて地区 SAC は小売商の登録をもう一度

行なうことになる。

人民商品交換センターはこの他、地方からの注文も受けけることとなる。

▼ ペー地区落花生耕作地拡張ゼミナールで、農業局長 Min Thein 大佐は、現地農業担当官に対し、「農民と行動を共にし、農民と共に農地におもむき、労働するよう」促した。

ゼミナールでは落花生生産増加のための具体策が討議された。

〔経済の動き〕

▼ Thayet 地方で過去1週間に10万チャット以上の農業融資が行なわれた。

また同地方では農業統計調査の研修講座や政府担当者による開発計画の調査などが盛んに行なわれている。

〔労働〕

▼ 労働省は労働争議解決のために19の一般調停労働委員会と2つの特別調停労働委員会を結成した。

前者の委員会は全員労働者からなり、後者の委員会は労働省職員が議長となる。

6月19日

〔経済の動き〕

▼ 人民販売公社 (PSC) は本日ラングーンで、22の PSC 卸売店を通じて、1000袋の米、120缶のココナット油を配給する。

▼ Nyaunglebin からの報告によると Nyaunglebin の30村落の農民に対し、5月28日から6月19日までの3週間に、K150万以上の農業融資が出された。また PSC による農機具販売も同時に行なわれた。

〔政治の動き〕

▼ Sein Win 准将演説——革命評議会員 Sein Win 准将 (中央司令部司令官) は、Mingaladon で開かれた600人の地区司令官の会合に出席し、“途中で遭遇するいかなる困難をも、われわれは、ビルマ社会主義への道、および社会悪から人民を解放する社会主義計画目標達成への断固たる行進のために、解決していかねばならない”と演説した。

そして、社会主義経済体制確立のための相互不可分の六つの原則を強調し、次のような主旨の演説を行なった。

(1) 社会主義社会建設の主要な原理は、労働者人民を食料、衣料、住民の心配から解放することである。従って、すべての労働者人民に消費財が行きわたっているかどうかを注視する必要がある。

(2) 労働者の生活費を漸次引下げよう計らねばならない。また、可能な限り、全国都々浦々に商品の分配をしなければならない。さらに、商品分配においては社会主義経済制度の原則に矛盾しないよう制度を改革する必要がある。

(3) 人民の要求に合致すべく、ビルマ全土にわたる商品の不断の流通を確保するための政府の計画を破壊するような不徳なる反社会主義分子の動きを挙げ、商品の人為的な欠乏は、資本家によりもたらされたものであると力説。

(4) 未来においてより多くの権利を享受出来得るものは、もはや特権階級にあらずして、人民労働者が平等に享受すべきものである。

また Sein Win は、出席した国防関係者に対し、“以上の事を理解し、人民労働者に説明するために政府の狙い、および目的を正しく理解する必要があると促した。その他、PSC 店、商店国有化、高額紙幣の廃止、等に関する問題について演説した。
〔対外関係〕

▼ 革命政府は、ルーマニア大使として、現ソビエト大使 U Ba Saw を兼任大使に任命したと発表した。なお、U Ba Saw は、6月15日にチェコスロバキア大使にも任命されている。

6月20日

〔政治の動き〕

▼ 北西軍司令部司令官 Lun Tin 大佐は、Monywa で「革命政府の行なっている国有化は、他の社会主義国と同じものではない。これは、純粹に、ビルマの道であり、ビルマの方法なのである」と語った。これは、当地で、製油所、製毛布所の所有者および国有化店、国有化担当政府職員等とビルマ社会主義の道、および社会主義経済制度について討議した際に語ったもので、その他、次の様な言明をした。

「革命評議会の社会主義経済制度は、労働者人民を利するため以外の何ものでもない。また民間部門を奨励することはしない。」

〔労働〕

▼ ラングーン第6区の、工場および製造所の労働者は、今朝 Bogyoke Street の中央国立高等学校で集会を開き、“労働者の基本的権利義務を規定する労働法”、“高額紙幣の廃止”等の政府諸政策を熱狂的に支持する声明を行なった。

〔経済の動き〕

▼ 本日入った報告によると、6月12～17日の6日間に、Mayu 地区の75村落の農民に対し、K120万の農業融資が払出された。

〔対外関係〕

▼ 最近任命されたインドネシア、カンボジア、ポーランド、インド、およびマレーシアの各駐ビルマ大使が、別々に、外務省に Tin Pe 准将、その他の革命評議委員会を訪ねた。

6月21日

〔経済の動き〕

▼ 4月における輸出入伸びる——3月の輸入63万0741トン、輸出69万3519トンに比べ、4月は、輸入76万2187トン、輸出88万7780トンと共に大幅に伸びた。

この内訳は、

輸 入	輸 出
石炭およびコークス…114,047 トン	米および関連産物…34,039 トン
POL…………… 60,000 トン	鋳 産 品……………17,378 トン
塩…………… 35,000 トン	材 木……………75,968 トン
一般商品……………536,322 トン	そ の 他…………… 234,209 トン

なお4月中に、ラングーン港に入った外航船舶総計83のうち、西欧から18隻、アメリカ、豪州から各1隻、インドおよびパキスタンから11隻その他アジア地域から35隻、ビルマ国内から17隻であった。

ラングーン港より出た船舶86隻のうち西欧に向かったもの14隻、アメリカへ3隻、インド・パキスタンへ21隻、豪州へ1隻、他のアジア地域へ33隻、ビルマ国内へ14隻であった。

▼ 4月中に、全国を通じて労働者人民が郵便貯蓄銀行へ総計 K 886万9787を貯蓄した。これにより、郵便貯蓄銀行における貯蓄残高は、K 1億1732万6609になったと発表された。

▼ 6月18日、19日に Myaungmya 郡の村落に K 21万 8625の農業融資が払出された。

同時に、Kyonpyaw とその近接農村1万8754 acres を耕作する2344名の農民にも K 46万8850が出された。

また Maulmeingyun でも K 150万の農業融資が46村落 6千人の農民に対して出されている。

▼ Myaungmya 地区 SAC 議長は当地の国有化商店の商品別再統合問題について、従来の商店所有者、雇用者、国有化作業に従事している民間奉仕員などと話し合いを行なったが、その中で従来の雇用者達は彼等が欲すれば国有化商店に再雇用してもよいと述べた。また商店所有者達にも十分な調査ののち、適当な救済措置を購ず

ると発言した。

〔政治の動き〕

▼ Tavoy の3000名の労働者は、大衆集会を開き、人民福祉のための政府の諸政策（国有化、廃貨等）を全面的に支持した。

6月22日

〔対外関係〕

▼ ビルマ貿易使節団、アメリカに新市場を開拓——Ye Goung ARDC（農業および農村開発公社）専務取締役を団長とする5人のメンバーからなる貿易使節団は、ニュー・ヨークのビルマ国連代表部で、木材業者、綿業者などの多数のアメリカ企業家達と会談した。

Ye Goung 団長は簡単な記者会見を行ない、われわれはビルマ製品の広大な新市場を求めてやってきたと述べ、さらに“もちろんこのことは、片道ではなく相互貿易方式により最もよく達成されよう”と付け加えた。

同代表部には米、豆、ジュート、綿花、木材などのビルマ産品が陳列されていた。

従来ビルマの対米輸出はほとんど木材に限られていたが、同代表部を訪ずれたニュー・ヨークの繊維業者 M. Lowenstein & Sons, Inc. の副社長 Walter Sharoff 氏は、ビルマ綿に興味を示し、“われわれはかつてビルマと相当の取引を行っていた。この関係を再開したい”と語った。

Ye Goung 団長はさらに、“貿易使節団は両国間の貿易拡大のあらゆる可能性を検討している。われわれは見学し、売り、買うためにここにきている”と述べた。この使節団の重要性は、この使節団が23日にワシントンに行き米政府当局と会談することになっているにも拘わらず、ワシントンから U On Sein 駐米大使がわざわざニュー・ヨークにやってきていることによっても理解される。

なお使節団は17日にニュー・ヨークに到着したもので、Ye Goung 団長以外の団員は U Ko Ko Gyi (ARDC), U Aung Shein (ARDC), U Ba Zan (UBAMB), U Ko Pu (食糧問題専門家) である。(The Guardian 6. 25, ニュー・ヨーク6.24—USIS)

▼ ミコヤン立ち寄る——ミコヤンソ連第一副首相は、インドネシアへ向う途中1時間30分ラングーン郊外ミンガラドン空港に立ち寄った。

革命政府は、ポーランド大使に、U Ba Saw 現ソ連大使を任命した。

U Ba Saw は、この他、チェコおよびルーマニア大使を兼任している。

ビルマ

▼ 革命政府は、駐ビルマ、オーストリア新大使 Franz Schlechta 氏の任命に同意した。

▼ バンコック発：6月29日、バンコックで予定されている、タイ＝ビルマ高級会談に寄せて、Thanat Khoman タイ外相は、新聞記者に「両国間には、主要な国境問題はない」と語った。

〔経済の動き〕

▼ 追加予算成立——1963～64年度の追加予算は、追加予算支出会計法に基づき、革命会議議長の承認をえて成立した。これによると資本および経常支出を含め、ほぼK1億8880万である。

総額のうち、K1130万8130は、ビルマ本部に、またK7548万1840の額が、人民煙草産業管理委員会および人民石油産業に向けられる。なお予算の内訳は次のとおりである。

ビルマ本部向け

K33万7329は、教育省、運輸通信省、財政税務省、下の各局に経常支出として計上される。K1億0993万4840は内務、情報、教育、農林、運輸通信、大蔵各省下の各局に資本支出として使用される。

産業向け

人民煙草産業管理委員会に経常支出としてK4322万2000、人民石油産業に資本支出としてK3225万9840。

その他の項目では、公債の元利支払のためにK3万8750、寄付金K166万6630等がある。

▼ K10万の農業融資がKyankpyn 地区 Myebon 郡の農民に出された。

▼ 落花生栽培の作付地を調査するための五つの“2人委員会”はそれぞれ現地に到着し、作業を開始した。第1段階としては落花生栽培による食用油の自給確保を行なうことを目的としている。

▼ 中央軍司令部司令官 Sein Win 准将ら、Pegu, Toungoo 地区の農業状況を視察。

▼ Namti および Sahmaw の各精糖工場経営委員会は合同討議を行ない、今年10月から操業を行なうための方策を検討した。

〔政治の動き〕

▼ 社会主義計画党 Moulmein 支部開設。

▼ Shan 地方の言語、文学、および Shan 族の伝統、文化、芸術の復興を“ビルマ

社会主義の道”に一致させながら行なうために、Shan 州評議会(SSAC)は、この作業を担当すべく最近“12人委員会”を設置した。

6月23日

〔政治の動き〕

▼ Wakema の労働者、革命政府を支持——Wakema で 1500名の労働者が、最近の革命評議会の政策を支持し、席上、U Mya は「革命政府は、“口だけの政府”ではなく、農民と労働者の福祉のための“行動する政府”である」と語った。その後、集会は“Ne Win のメーデー演説”“労働法”“労働者評議会設立草案”“廃貨法”等を支持した。

▼ Maubin 地区で起った土地紛争を審議するために、史上初めて、全員村落土地委員会のメンバーからなる人民裁判所が結成された。

〔対外関係〕

▼ U Thi Han 外相は、29日に予定されているビルマ=タイ高級会談の代表として28日、バンコックに出発する予定。

この2日間の会談は、国境地域住民の福祉と国境地域の治安に関する問題を取り上げるもようである。

〔経済の動き〕

▼ Kalemyo 発 6月20日、1000エーカーのジャングル開墾地を含む2000エーカーの土地を灌漑しうる4マイルに及ぶ運河が、このほど Setkant の 104名の農民からなる志願労働者によって完成された。

この建設は、1962年9月に着手され、完成までに地域開発基金からのK1000を含め、合計K25万4840の費用を要した。K25万3840は、村民の自発的労働に相当するものである。

▼ Akyab 郡に農業融資——Akyab 郡治安、行政委員会は、6月21日に、郡内でK8万8425の農業融資を出すよう農業銀行に手配したと本日発表された。

6月24日

〔経済の動き〕

▼ ラングーン港の荷役作業能率化する。——ラングーン港における積荷および荷おろし作業は従来3日間を要したものが、1日で終了するまでに、能率が改善された。即ち1日の作業量は3500トンから、5000トンに上昇した。

これは、最近組織された作業進行調整委員会が、荷役作業能率向上のために強力

ビ ル マ

に働いたことによる。倉庫に積まれてあった4万8000トンの商品が、24時間作業により片付けられた。残りの在庫は、まもなく一掃されよう。

▼ Toungoo に農業融資——Toungoo 郡の31村落に、合計K75万6600の農業融資が出された。

▼ Paukkaung に農業融資——Paukkaung 郡の村落の農民に対し、K50万3000の農業融資が出された。

[政治の動き]

▼ 駐日ビルマ大使館付陸軍武官、Tun sein 大佐は、胃かいようのため東京で死去、43歳。

6月25日

[対外関係]

▼ キューバ貿易相代理来訪——キューバの外国貿易相代理 Hectorn Lompart 氏が、ビルマ政府との貿易会談のために Mingaladon 空港に到着した。

[経済政策]

▼ 工業開発公社 (IDC) は6月23日より次の各地区において砂糖および糖みつ用の砂糖きびの販売を IDC およびその代理機関にのみ制限することを決定した。適用される地区は Kyaukse, Yamethin, Toungoo, Pegu, Thaton, Pa-an, Taunggyi, Lashio, Myitkyina である。

なお自家消費用のものは除かれる。

しかし Zeyawaddy, Pyinmana, Namti, Sahnaw の国営精糖工場は生産省から相接購入する。

また各地区の多角的農業協同組合は糖みつ用の砂糖きびを各地区で購入することを認められる。

6月26日

[対外関係]

▼ キューバ外国貿易相代理、Hectorn Lompart 氏は UBAMB で両国間の貿易拡大につき San Win 貿易次官と会談した。

6月27日

[対外関係]

▼ キューバ貿易使節、San Win 貿易次官等関係者と第2回目の貿易会談を行なう。

▼ ビルマ産品の新市場開拓と、必要物資の輸入のために、今週マレーシア、セロンに貿易使節が送られることになった。

▼ ニュー・ヨークで開かれた、世界貿易博覧会のビルマ代表团（団長ビルマ鉄道局局長、Than Nyunt、中佐）帰国。

〔教育〕

▼ 私立学校教員、集会を開く。——席上、St. Michael's High School 教員 U Tin は、「今、政府により導入されている、科学に重点をおく社会主義的価値観に基づいた教育改革は、学生生活を保証することはもちろん、「労働を尊厳する」高い思想を吹きこまれた新しい世代の学生を作り出すことになろう」と言明した。

なお集会は、「Ne Win の Workers Day Speech、労働者評議会の設置草案、労働法、高額紙幣の廃止」等を満場一致で支持した。

6月28日

〔対外関係〕

▼ 米国、ビルマ政府に AID 援助——最近米国政府とビルマ政府との間で調印された協定によれば、米国はビルマ政府に国際開発局(AID)を通じて54万ドル(257万0400チャット) PL480 から845万チャットの贈与を行なう。

この資金はラングーン大学文芸学部図書館、学生ホール、教室など65の建物を建設するために使用されるほか、これに必要となる建設資材を作り出す生コンクリート工場の新設にあてられる。

なおアメリカ政府は第1次ネ・ウィン政権時代からラングーン大学建設への援助を行っており、この他にも現在 AID 協定により国営のレンガ・タイル工場の建設が行なわれている。

▼ タイ＝ビルマ高級委員会出席のため U Thi Han 外相 Bangkok に出発——出発に際し、外相は「ビルマ、タイ両国間には重要な問題はない、本日行なわれる予定の委員会は、常例の委員会ではない」と語った。

〔経済の動き〕

▼ Tin Pe 農林相 Pegu 地区を視察。

▼ 6月1日より6月25日までに、Wakema 郡の1万4000名の農民に対し、K300万の農業融資が払出された。

▼ 先週中に、Aunglan 郡の村民に対して Thayet の農業銀行支配人 U Thein Aung および係官がK15万1280の農業融資を払出した。

6月30日

[対外関係]

▼ ビルマ＝ソ連貿易延長協定調印——現行のビルマ＝ソ連貿易協定を1年延長して1965年12月31日にまでとする協定が調印された。ビルマ＝ソ連貿易協定は、1955年7月1日に、5年間の期限付で調印されたもので以来協定は毎年延長されてきた。

▼ ビルマ政府の長繊維綿計画をアドヴァイスするために、アラブ連合から2名の専門家が到着。

▼ 3人のメンバーからなる貿易使節団、ビルマ産品の新市場開拓と、必要物資の買付のために、マレーシアに向け出発。

使節団のメンバーは、

U Kyi Sein 貿易振興省 OSD

Bohmu Sein Tin 人民販売公社 OSD

U San Shein 輸出入公社監督官

かれらはこの後、セイロンも訪問する予定である。

[経済の動き]

▼ Lun Tin 大佐、適切な商品配分の必要性を強調——革命評議会員、Lun Tin 西北部司令官は、Mandalay で流通担当軍人を前に革命政府の社会主義経済政策を詳細に説明し、その政策を執行する軍人間の効果的な協力と協調の重要性を力説した。

さらに、各地域において、余剰のあるいは供給不足の商品に注意した物資を国民に行き着くまでに系統的に配分する必要があること、又政府の経済政策に、商品分配が一致しているかどうかを監視することなどを強調した。

そして「もしも、われわれが、その制度をマスターする事が出来たら、われわれは、社会主義経済建設に成功することができる」と言明した。」

ビルマ

7月の動向

— 中ソの立場 —

6月の対米接近ともいえるビルマ外交展開の後をうけた、7月2日のミコヤン・ソ連副首相訪問、10日の周恩来中国首相の来訪は、今後のビルマの方向および中ソ両国のビルマに対する見方を占う上で重要な意味をもっている。

現在ビルマの経済建設の方向は強烈なナショナリズムを背景として、流通部門の国家統制、鉱業、林業などの国有化、工業における国家支配の強化などという形態で表われ、また農業部門においては機械化、協同組合化による近代的農業の建設を目指している。もしこの過程がこのまま平和的に社会主義国建設に結びついていけば、これは極めて大きな影響を国際社会におよぼすことになる。すなわち平和的な社会主義建設が実証されるのであるから。

この意味でソ連が現在のネ・ウィン政権を強力に支持し、その政権に大いなる賛辞を呈しているのは十分理解される。

ソ連にとっては、経済のビルマ化、国家の手による工業建設などは十分進歩的なものとして評価されるであろうし、また農業における機械化、協同組合化を中心とする近代的農業建設方式もソビエトの経験などからみても十分支持しうるものである。

事実ソビエトならびに東欧諸国は、ビルマの国有化方式が実行に移された一昨年来、その対ビルマ援助を強化し、特にトラクターなど農業機械を中心にビルマ援助を積極化している。

このようにソ連は低開発諸国の社会主義化のひとつのモデルケースとしてビルマを育て上げていきたいのであろう。

一方中国にとってみれば、ビルマにおける事態をソ連ほど大胆に楽観視するわけにはいかない。

確かにネ・ウィン政権の流通部門国有化を通ずる経済のビルマ化の進展はそれ自体卒直に評価されるものであろう。しかし、工業における国有化の遅滞、農業における機械化、協同組合中心主義が在来の農村の階級構造の変革に結びついていないのではないかという危惧は、政府の意図とは別に早急なネ・ウィン政権への全面的支持を差控えさせている。また労働者や農民達が政府の政策立案の過程に十分な発言の場を与えられていないこと、また政府の施策自体が数々の経済的混乱を生み出していること

もこの態度をとらせる原因でもあろう。

昨年11月の白旗共産党と政府との和平交渉の決裂はこういった中国の見解の反映ともみられないことはなかった。勿論この事はその後の中国・ビルマ関係の冷却に導いた。しかし今年2月の周恩来訪問は、中国政府がビルマ政府の民族主義的経済政策を十分評価していることを認め、両国の関係を改善しようとしたものであった。とはいえ、これは決して中国がネ・ウィン政権を全面的に支持したということではなかった。中国にとっては上述の危惧は依然として存在する。しかしビルマにはネ・ウィンに代るべき左翼勢力の力は未だ小さい。たとえ共産政権の樹立を希望するとしてもそれまでは時期をまたねばならない。その間はネ・ウィン政権の右傾化を警戒しながらもそれを支持せねばならない。

今回の訪問は、このような観点からみれば、ネ・ウィン政権の6月の対米接近が単に貿易だけでなく国内政策の資本主義化に導かないようにと、一本釘をさしたものであろう。今回の訪問において中国側はその工業を中心とするビルマ援助をより積極化させることを約束している。これはソ連の農業援助中心と対照的である。しかしビルマ共産党その他の反乱勢力が農村地帯に基盤を求めていることを考慮すれば、共産主義者達が農村における矛盾の深化をその唯一のよりどころと考えていることは明らかであり、この意味で政府の現在の農業政策の評価をめぐって中ソ両国に正反対の見方があることが知られる。

政府が過去の議会政治家達のように工業に過度の重点をおいたり、また農業改革が単なる機械化や形式的な協同組合の設置のみにおわったりすれば、その間に農村地帯に強固な左翼の地盤が形成されるということも十分考えられる。

以上の如く中ソの立場はビルマの根本的な情勢分析からして異なっているようである。

さて7月半ば頃以降の状況をみれば、一方においてカレン、シヤンなどの反乱活動が激化するとともに、他方白旗赤旗両共産党の提携が伝えられている。

我々はこれが周恩来訪問以降の左翼のネ・ウィン政権評価の変化の結果であるか否かは知らない。

しかし、とにかく、今後のビルマの動向は中ソ両国の見方や、英印系追放の後を狙うアメリカの動きなども絡ませて、従来以上にジグザグの動きをみせるのではないだろうか。

ビルマ日誌

1964年7月1日

〔経済政策〕

▼ Pyinmana 郡に農業融資——先週中に、Karen Hills 地区を含む、Pyinmana郡の村落の農民に対しはば、K120万の農業融資が払出された。また、融資支払チームに同行した PSC 担当官は、消費物資や農機具の販売を行なった。なお残りの村落については、今週中に、融資が完了する予定である。

7月2日

〔対外関係〕

▼ ミコヤンソ連第1副首相2日間の訪問予定でラングーンに到着——革命評議会の招きにより、ジャカルタから、ミコヤン第1副首相が、2日間のビルマ訪問のために、午後ミンガラドン空港に到着した。U Thi Han 外相、Hla Han 教育相等が空港に出迎えた。

▼ タイ=ビルマ高級委員会に出席した U Thi Han 外相と代表団は、本日 Bangkok を発ち、帰国の途についた。外相は空港で記者団の質問に対し、ビルマ水域におけるタイ漁民の漁獲について次のように述べた。「われわれは、われわれ自身の漁業があるし、それを拡大している。したがってビルマ水域でタイ漁船の漁獲を許すことは不可能である。このわれわれの立場は理解され、認められたのであり、両国は、この問題については意見の一致をみた」また、今回の会合で、森林検問所の設置、文化交流について協定を結んだことを明らかにした。なお代表団の言明によると、設置される森林検問所の数は一般国境委員会および地域委員会により決定されることになろう。そして、これらの検問所は、国境を越えての、家畜、木材の密輸、および不法密入国を主に検問する。

▼ ビルマ、マレーシア間の貿易促進のための3人のビルマ貿易使節は、1日シンガポール政府貿易担当官およびその地方の貿易業者と会談した。

U Kyi Sein 使節団長は、記者団に、「われわれは、売買のために来たのであり、2国間の貿易拡大のあらゆる可能性を調査する予定である。またビルマ、マレーシア間の貿易は最近の2年間に漸次増大してきている。なお、ビルマは、豆類、鉱産物、農業製品を、輸出したい、マレーシアからは、ココナツ油、繊維、産業用コブ

ラを輸入するつもりである」と語った。(シンガポール発:ロイター)

[政治の動き]

▼ 20名の反乱者投降——Bo Byan のグループに属する Padaung 族の20名の反乱者が、1日、Loikaw と Mongpai で政府軍に投降したと伝えられる。これらの反乱者は、5丁の英国製、6丁の米国製、2丁の日本製ライフル銃と、1丁の手製銃をもっていた。なお、Pekin で6月15日から20日まで、6日間続いた政府軍との前哨戦で、Bo Byan に率いられている約300名の反乱軍のうち71人が戦死し、33人が負傷したと伝えられている。

[労働]

▼ 銀行労働者、Ne Win 演説を支持——ラングーンにある22の人民銀行の労働者800名は、“Ne Win 演説” “新労働法” “人民評議会設置草案” を、それぞれ熱狂的に支持するとの声明を行なった。

[経済の動き]

▼ Shwebo に農業融資——農業融資支払チームは、Shwebo 地区の9郡の農民に、K173万2275の農業融資を実施した。チームに同行した PSC 担当官は、これら農民に対し、農機具、消費財、その他必需品の販売を行なった。

((The Guardian 7月5日))

7月3日

[対外関係]

▼ ミコヤン第1副首相、Ne Win 議長と会談——ミコヤンソ連第1副首相は、今朝革命評議会議長 Ne Win に招待され会談した。ビルマ側出席者は、Ne Win 議長、San Yu 准将(革命評議会議員) Hla Han 大佐、U Thi Han 外相。

会談の後、昼食会が行なわれた。午後ミコヤン副首相らは Inya Lahe Hotel とラングーン技術専門学校を視察した。

▼ ビルマ農産物輸出促進のため、去る6月22日、ニュー・ヨークのビルマ国連代表部で昼夜2度にわたってレセプションが開かれ、800人以上の人々が出席した。

このレセプションは Ye Goung 派米貿易使節団団長、ニュー・ヨーク世界博ビルマ代表団、ビルマ国連代表部などにより準備されたものであり、非常な成功であった。

まず昼のレセプションではニュー・ヨークの実業家達、外交代表など200人以上が出席訪問者達は展示されたビルマ農産品に大いなる関心を示した。

夕食会にはウ・タント国連事務総長をはじめ600人以上が出席、ビルマの食事、

飲物、音楽などの接待を受けた。

このレセプションで多くの商談がなされたといわれ、またニュー・ヨークにビルマ産品陳列もかねたビルマ料理店を開くとの話もあった。

(The Guardian 7月4日)

〔経済の動き〕

▼ 繊維製造工場建設のために調査——中国人専門家と、工業開発公社 (IDC) 担当官は本日、K 4 億の中国借款に基づく、紡績および織機工場の建設に関する10日間の調査旅行のために Meiktila に向け出発した。

Meiktila 近くの Okkyin 村に新工場 (40,000 鍾の紡機、600 織布機) が建設される計画である。

▼ Nyaunglebin に農業融資——東 Naunglebin 郡の農民に対し、農業融資支払チームが、合計 K202 万 7025 の農業融資を払出した。この融資は、5 月 27 日から 6 月 30 日までの間に、農民の各家庭に直接支払われたものである。

なお、チームのリーダーは、同時に、村民に対し、政府の計画および政策、土地開墾の必要性、政府による国有化政策、高額紙幣廃止の必要性、SESECs (社会主義経済制度確立委員会) の義務と責任などについて説明した。

〔政治の動き〕

▼ Akyab 発 6 月 30 日：社会主義計画党 (BSPP) DSC 副議長 Saw Pru 空軍中佐は第 14 郡社会主義経済制度建設委員会 (SESEC) の席上、社会主義計画党の政策および計画、ならびに、不当利得者の追放や労働者人民の生活必需品の値下げのための郡 SESEC の義務と責任について説明した。

なお言明の要旨は次のとおり。

(1) 1962 年 3 月 2 日の革命評議会設立当時を思い起し、労働者人民を社会悪から解放しなければならぬ。

(2) 革命評議会はビルマ社会主義の道に即した政策および計画を発表し、新しいビルマ社会主義の理念を追求している。

(3) 革命政府は、人間による人間の搾取を取除くために、銀行、輸出入業、商品分配の国有化を完成した。また政府は、反社会的な利潤追求者とやみ商人を追放すべく、全国の大商店、倉庫、仲買店、その他大貿易企業等を接収した。

(4) 革命政府は K100、K50 紙幣の廃貨によりビルマ社会主義の道を逸脱する者に対して再度攻撃した。

(5) 革命評議会は、社会主義革命に着手し、種族、宗教の別を問わずすべての

労働者人民をあらゆる社会悪から解放すべく、ビルマ社会主義の道の目標に向けて不断の前進をしている。

なお、その後、Saw Pru 中佐は、資本主義経済と、社会主義経済の相違について説明した。
(The Guardian 7月3日)

7月4日

〔対外関係〕

▼ ミコヤン2日間の訪問を終える——ミコヤン・ソ連第1副首相は、今朝、革命評議会員 Hla Han 大佐、U Thi Han 外相、U Ba Saw 駐ソ大使、U Soe Tiu 外務次官等に見送られて次の訪問国、アフガニスタンに向った。

▼ New Delhi 発——インド外務省スポークスマンの言明によると、インド国境に住む、およそ200名のビルマ人が、この2週間に、東北国境局管轄の Tirap 国境（インド側）へ越境したといわれる。インド政府ではこれを当地域における種族間の抗争のためにインドへ避難してきたものと見ている。これらビルマ人はインド地方当局により保護されている。なお、ニューデリー駐在のビルマ大使館員は、すでに Assam に向った。

〔政治の動き〕

▼ 中央司令部司令官 Sein Win 准将は、Mingaladon で開かれた治安行政委員会 (SAC) の第14回訓練コース卒業式で次の様な演説を行なった。

(1) 社会主義の目標に向い前進している現在、われわれはまず初めにあらゆる誤った見解、利己的な日和見主義者を除去していくことを避けてはならない。

(2) 社会主義経済の建設中においては、すべてのものは、もてる能力と肉体的、文化的価値に応じて働かねばならないし、またその労働の量と質に応じて分配されなければならない。

(3) 過去において、資本家が労働者人民を搾取していたために、種々の社会悪が存在していた。しかし、革命評議会は、人間の人間による搾取という悪弊を一掃すべく社会主義の敵を攻撃してきた。またその攻撃は、郡 SAC により果されなければならない。

(4) われわれは、労働の尊厳を評価するよう人民を教育する必要がある。

(5) 国内生産力は、すべての人民が、経済的安定と、平和および繁栄を享受出来るような新しい社会に変えるべき社会主義経済の建設のために発展させる必要がある。

(5) 社会主義計画を成功させるために、労働者人民に正しい指導をしていかね

ばならない。

〔経済の動き〕

▼ Mogwe の第21連隊司令官 Saw On 中佐は、精糖工場建設地調査のため、Minbu 区を訪れた。

7月5日

〔経済の動き〕

▼ ビルマ農産物販売庁は、1963年10月1日から1964年6月30日までの9月間に、ほぼ120万トンの米および米生産物を輸出した。なお、6月分の輸出は、12万5938トンであった。

〔経済の動き〕

▼ 道路運輸局は日本製の日野バスの運行量の増大に備えて、9月中に2つの近代的な自動車修理、部品製造工場を建築する予定であり、日野自動車会社の協力をえて工事が進められている。

〔政治の動き〕

▼ Min Thein 大佐、農業局職員に社会主義について演説——農業局局长 Min Thein 大佐は、4日、要旨次の様な演説を行なった。

- (1) 局員は社会主義の目標への前進のために、労働者人民と一致協力すること。
- (2) 局員、部落および村落開発指導者、町村および郡の農業担当官らは社会主義経済の要たる農業の発展に全力を捧げ、労働者農民と一致協力して働くこと。
- (3) 労働者人民を社会悪から解放すべく、社会主義経済の建設の成功、ならびに、農民労働者の福祉のために、日夜、誠心誠意奮励努力しなければならない。
- (4) 農業生産の停滞、生活必需品の不足を解消するため、労働者農民を全面的に援護すること。
- (5) 労働者と農民が締携して、社会主義革命のために前進するよう、また労働者農民の諸問題を解決することを助けなければならない。
- (6) 労働者農民と共に耕作し、労働者、農民の生活向上のために、文献学習、調査活動を、共にすること。

7月6日

〔経済政策〕

▼ Akyab 発：Akyab 地区 Myahaung 郡の農業融資支払チームは、郡内の392農民に対し合計、K117,600の農業融資を払出した。（*The Guardian* 7月8日）

ビルマ

〔対外関係〕

▼モスクワ発：ミコヤン第1副首相は、モスクワ空港で、記者会見をし、「インドネシア、インド、ビルマの旅行は、有意義であった。われわれは、何処でも大変歓迎された」「ソ連とビルマとの友好関係の強化は、われわれにとって喜ばしいことである」と語った。—NAB/TASS (7月8日 *The Guardian*)

7月8日

〔対外関係〕

▼駐ビルマ新ノルウェー大使 Haakan Nord 氏、革命評議会議長 Ne Win に信任状を提出。

▼ILO 年次総会ビルマ代表団団長 Tun Tin 労働次官、労働総局長一行5名は、総会の後、西独、イギリスなどを3週間に渡りそれぞれ訪問する予定である。

〔経済の動き〕

▼7月3日現在の外貨準備は、合計、K11億9003万0075に達し、このうちビルマ連邦銀行の保有額は、K8億9963万1716（うち1億9900万の金保有を含む）となったと発表された。なお同日現在の総通貨流通量はK14億1430万8150となっている。

7月9日

〔政治の動き〕

▼治安行政委員会 (SAC) はここ数日来、各地方で地方の政府職員、労働者達と話しあいを行ない、開発計画を視察し、また廃貨紙幣の回収などの活動を行なっている。

Shwebo 地方の Ye-U では9日500人の労働者が集められ政府の諸政策の説明が行なわれた。

Kengtung では6日、東シャン州 SAC 議長は政府職員との討論会で社会主義建設のためにより一層働らくよう主張した。

Thayet 郡では SAC は開発計画を視察したり、多角的農協の重要性などについて強調してまわっている。

〔経済政策〕

▼協同組合省の U Hla Maung は地方 SAC メンバーに対する協同組合研修コース修了式で演説、次のように述べた。

ある種の企業をまだ国有化することができないかぎり、それらの企業は当分の

間協同組合的に運営されるべきであろう。しかしもちろん最終目標は全ての生産手段、配給、運輸、通信、貿易などの国有化である。

わが国には13,463の村落があり、すべての村に多角的協同組合が設立される。この農協は農業融資、重要商品の配給、農産物の協同的販売、原料の加工などのほか、燃料用木材の伐採や炭の生産、道路建設、渡船業などを行なう。

そして U Hla Maung は研修生に対し、直ちに協同組合的農村開発の達成に努力するよう希望した。

〔経済の動き〕

▼ Shwebo からの報告によれば Kyaukmyaung で開かれた多角的農業協同訓練コースが本日終了した。参加者は62名であった。

▼ 米の輸出いまやたけなわ——2、3日前から、米の輸出業務のために、ビルマ農産物販売庁 (UBAMB) では、24時間勤務体制に入っている。現在ラングーン各地区の積荷所には、6隻の外国船が停泊しているが、これに対する米の積み込みのために、UBAMB 各局から応援が出され、鉄道、トラックで Pegu, Insein, Tharrawaddy, Prome などの諸地区からの1万5000トンの米輸送が急がれている。

なお、UBAMB は、1963年10月から1964年6月30日迄の9ヵ月間に、ほぼ、120万トンの米および、関連産物を輸出している。

7月10日

〔対外関係〕

▼ 周恩来中国首相来訪——中国の周恩来首相は陳毅副総理兼外交部長とともに、今朝10時30分ラングー郊外 Mingaladon 空港に到着した。空港には、Ne Win 革命評議会議長、U Thi Han 外相、Tin Pe 准将、San Yu 准将、Hla Han 大佐、など政府高官が出迎えた。

なお周首相の今回の訪問は私的な親善のための訪問となっている。

▼ 現在ビルマ鉄道向けの12台のディーゼルエンジンがラングーン港で荷揚げされているが、このうち3台は、フランスの Alsthom 社、9台は、西独の Fried Krupp 社からのものである。なお、フランスには、27台、西独には28台発注していた。

〔政治の動き〕

▼ 政府は新聞、雑誌、定期刊行物などに関する政策を指導するために Saw Myint 情報相を議長とし、5人のメンバーからなる政策指導委員会を設置した旨発表した。

〔経済政策〕

ビルマ

▼ 人民販売公社 (PSC) は、近くラングーン市内の各地区に、労働者用生活必需品の分配のための、商品交換支局を開設することになった。地区 SAC に監督されることとなるこれ等支局は、登録国有小売店、民間小売店およびマーケットに生活必需品を配給することになる。

7月11日

〔経済政策〕

▼ 政府、米価を値下げ——政府は、本日、各種米価の引下げを発表したが、引下げ価格は、12日よりビルマ全土で統一的に、かつ季節にかかわらず適用される。

これについての政府声明は次のように述べている。

(1) この施策は労働者人民の生活費低廉化をもたらすもので、Shan, Kachin, Kayah, Kawthoolei 各州および Chin Hills の諸民族にとっては特に利益となる。

(2) この様な州および辺境地区では、各種米価は多年にわたって、平地やデルタ地域のそれより数倍高く、これら地域における労働者人民にとって生活難の源であった。

(3) 今回の政府の処置は労働者人民の生活状態の着実な改善に資するものである。

12日より全登録民間小売店および人民販売店を、以下の価格で米を販売する。

品 種	1 Pyi 当り	1 Bag 当り
Ngakyme	80 Pyas	K 27.20
Emata	70 "	K 23.80
Meedone	60 "	K 20.40
Ngasein	50 "	K 17.00
Sanlat	35 "	K 11.90
Kaukhnyin	60 "	K 20.40

なお、政府は小売価格より、1 bag 当り K 1 安い価格で小売店に卸売りする。

〔政治の動き〕

▼ Maubin 発：80名のカレン人民解放軍 (KPLA) が、10日夜、Daunggyi (Pantaw 郡) を急襲し、人民販売店より K4000相当の物資を略奪した。

(7月14日 *Guardian*)

7月12日

〔対外関係〕

▼ **中国、ビルマ共同コミュニケ発表**——周恩来首相、ネ・ウィン議長の会談結果にもとづき要旨次のようなコミュニケが発表された。

両首相は東南アジアの悪化する諸情勢、特に南ベトナムおよびラオス問題について深い関心を表明し、情勢の平和的解決を求めるとともに、ラオス問題についてのジュネーブ協定参加14ヵ国会議開催に同意する。

両首相は両国間の経済技術協力、貿易関係の発展が両国の利益となってきたことを確認するとともに、この協力関係を強化するため、**中国ビルマ経済技術協力協定の達成を早めるために必要な措置をとること**、および両国間の貿易関係を拡大することに同意した。

両首相はまた、1960年1月に調印された**ビルマ中国友好不可侵条約第3項**（二両国は互いに侵略せず、また相互に攻撃的ないかなる軍事条約にも参加しない）を再確認した。

・周首相一行は12日早朝帰国した。

▼ **モスクワ発**：モスクワテレビで、ミコヤン第1副首相は、「ラングーンでは、Ne Win 将軍と、卒直かつ有効的な意見の交換を行なった。ビルマでは、急進的社会改革が企図されているばかりでなく、すでに進行している。またフルシュチョフ首相は Ne Win 将軍を高く評価している」と語った。

(7月14日 *Teh Guardian*)

〔政治の動き〕

▼ **10人の Padaung 反乱者が投降**——その地方からの報告によると8日 Taunggyi 区で10人の Padaung 反乱者が政府軍に投降した。 (*The Guardian* 7月12日)

▼ **Bassin 発**：CPB（白旗共産党）党員逮捕さる。——今朝、Thabaung 郡 Sangyi 村で、CPB 郡指導者 Thein Maung がパトロール中の政府軍に逮捕された。

▼ 前ソビエト大使 U Kyin が、青年仏教徒連盟 (YMBA) の総裁に選ばれた。

7月13日

〔政治の動き〕

▼ **ネ・ウィン将軍、国防軍司令官年次会議で演説**——本日開かれた国防三軍司令官会議の冒頭、開会演説を行なったネ・ウィン将軍は、約3時間半の長きにわたって政治の方向と理念、軍事問題、軍および国民に影響をおよぼした諸事件などにつき所信を表明した。

演説の詳細は不明であるが、これについて *The Guardian* 紙は次のように述べ

ビルマ

ている。

演説の詳細は不明であるが、過去2回の年次会議の例をみれば、国家的な重要事について述べたものと考えたほうがよさそうである。

革命評議会が政権について以来この会議は2度開かれた。最初は1962年4月、次は1963年3月である。最初の会議の後、革命評議会は“ビルマ社会主義への道”を宣言した。

第2回のあとは大規模な大赦令が発表された。

これらの先例をみれば、この会議の後重大なことが続くといってもよいであろう。東南アジアの悪化する諸情勢が論じられたことは確かであろうし、国内問題については、農民、労働者の経済状態、軍の役割などが強調された筈である。

▼ Bassein 発：約50名のカレン人民解放軍部隊が、11日 Bassein 東部の Phayagyigon 村を急襲し、K4000相当の物資を略奪した。（7月15日 *The Guardian*）

7月14日

〔対外関係〕

▼ ビルマ西独貿易協定延長——ビルマ＝西独間の、現行貿易協定を、1965年12月31日まで延長する旨の取決めが本日、San Win 貿易次官と Wolfgang Bayerlacher 西独総領事との間で調印された。

▼ ニュー・ヨーク世界博でのビルマ展示館の仕事を助けるために、農産物販売庁の U Tin Maung 副理事長を団長とする7人の代表団がニュー・ヨークに出発した。

〔経済政策〕

▼ ラングーン港管理局は15日、R. R. Khan Dockyard & Trading Co. 所有の Khen Dry Dock を接収することを決定した。

〔政治の動き〕

▼ 6月29日から7月10日までの間に、63人におよぶ Padaung 反乱者が、政府軍東方司令部に投降した。投降者は、2インチ臼砲、手製銃14丁、英国製ライフル14丁、アメリカ製ライフル15丁、日本製ライフル11丁を持っていた。

▼ カチン州評議会議員 U Tun Yin は、Mogaung 国立高等学校で開かれた PTA に出席し、次の様な演説を行なった。

(1) 新しい知識人が、社会主義教育体制のもとで生れてきている。これは国の利益となるものである。

(2) 以前の教育制度は、官僚機構を作り出しただけで国にとって何ら利益とな

らなかった。

7月15日

〔経済政策〕

▼ Toungoo 発：国有化委員会は、最近国有化された販売店の前所有者47名に対し、補償として、分割払いの初回金K21,900を支払った。47名のうち39名の子供3人以上の家庭は、それぞれK500、それ以外の8家庭はそれぞれK300の支払を受けた。

なおこの分割払いは概算補償額の半額に達するまで行なわれ、残額は補償額が確定したのち支払われる。

〔政治の動き〕

▼ Pa-an 発：KPLA “大佐” 逮捕さる。——カレン民族統一党 (KNUP) 下の軍組織であるカレン人民解放軍の“主計総監” Johnnig Htoo “大佐” が、15日、第108軽騎兵連隊に逮捕された。その他 KPLA の反乱者2名が、同じく Hlaingbwe 郡にある Dawna 山脈の麓で逮捕された。 (The Guardian 7月18日)

7月16日

〔経済の動き〕

▼ 洪水による水田被害甚大——最近の豪雨による被害は、最もひどい洪水を受けた Pegu, Tharrawaddy, Toungoo 地区の数千エーカーの水田の再植付が行なわれないと、来年の米の輸出に相当影響するものと思われる。

これについては、現在、当地で、被害状況の調査が行なわれているが、どれほどの被害があったとしても、少なくとも必要な国内消費については、さほどの影響はないと思われる。

以上は現段階での公式の見通しである。

▼ 米の輸出状況——1963年10月1日より1964年6月30日までの9ヵ月間の米および関連産物の輸出高は、ほぼ、120万トンになった。

なお、1958～59年から1962～63年までの5年間の年平均の輸出高は180万トンであった。以下は年次別（9月に終る1年間）の米の輸出状況である。

1958 ~ 59	210 万トン	1961 ~ 62	180 万トン
1959 ~ 60	200 万トン	1962 ~ 63	170 万トン
1960 ~ 61	160 万トン	戦前年平均	300 万トン

7月17日

[政治の動き]

▼ Maubin 発: 約50人のカレン民族解放軍部隊 (KPLA) が Pantanaw 郡 Mayan 村を攻撃、物資約5千チャット相当を奪取した。

7月18日

[政治の動き]

▼ 白旗、赤旗両共産党が提携か——Chauk 発: 15日政府軍との衝突で負傷し逮捕された、ビルマ共産党 (白旗) 員 Mya Maung が明らかにしたところによれば、赤旗、白旗両共産党は両党がおかれている現状を考慮し、今後協力してやっていくことを協定したということである。

この協定はビルマ共産党側からは “Bohmu” Kyaw Nyein, Bo Thet Tun, 赤旗側からは Bo Soe Aung により調印されたという。 (*The Guardian* 7月22日)

▼ Saw Myint 情報文化相はイギリスでの病氣療養を終え帰国した。

[対外関係]

▼ 新ソ連駐在大使 U Ba Saw, モスクワに向け出発。なお彼はチェコスロバキア ルーマニア、ポーランドの各大使も兼任する。

▼ ビルマ航空局議長 Maung Maung Nyunt 空軍中佐以下5人の代表団は来る25日、モスクワに向け出発し、ソ連の航空事業を視察するとともに、ソビエト航空とビルマ航空とを相互に代理店とする契約を結ぶ予定である。

(*The Guardian* 7月18日)

7月19日

[殉難者の日]

▼ “殉難者の日” を記念して、ラングーンを始め各地で盛大な式典が挙行された。

▼ オン・サン¹の業績と生涯を紹介するオン・サン博物館が、本日より2週間開かれる。

7月20日

[政治の動き]

▼ シャン反乱軍投降——前国会議員を含む3人のシャン反乱軍と1人の Padaung 反乱軍が先週中に Taunggyi の政府軍に投降したとの公式発表があった。

7月21日

〔政治の動き〕

▼ Pegu 発: Pegu 地区治安行政委員会 (SAC) 議長 Aye Ko は、本日、Pegu 地区の 8 つの郡 SESECs (社会主義経済制度確立委員会) のメンバーに、SESECs の義務と責任について説明した。なお、郡 SESECs の実際の活動は、来月初めから行なわれる予定である。

▼ カレン反乱者ランチを襲う——Bassein 発: Bassein 東部 Hlwazington 村の近くで、数名のカレン反乱軍により、ランチ乗組員が殺害され、K5000相当の財貨が奪われた。

7月22日

〔経済政策〕

▼ 東南司令部司令官 Taung Kyi 大佐は、Pa-an を訪れ、同地区に、より多くの人民販売公社店 (PSC shop) を開設するよう指示した。

また大佐は地区 SAC 関係者と社会主義経済制度確立委員会設立問題、商品の購入貯蔵問題などについて話し合った。

〔経済の動き〕

▼ 7月17日現在の外貨準備高は、K12億0247万2671となった。

そのうち、ビルマ連邦銀行保有額はK9億2898万4346 (うち1億9900万の金保有を含む) であるとの発表が出された。

なお、同日現在の総流通通貨量はK13億9663万7120である。

〔対外関係〕

▼ U Nyun ECAFE 事務局長、ラングーンに——U Nyun はビルマ政府関係と討議をするために一週間の予定で本日ラングーンに到着し、Ne Win 議長と U Thi Han 外相と明日会談する予定である。なお、U Nyun は、Bangkok の ECAFE 本部で開かれていた経済社会理事会に出席していたもので、今度の帰国は、主に政府関係者と経済開発について話し合う為のものである。

7月23日

〔政治の動き〕

▼ Sayagyi Thakin Kodaw Hmaing 死亡。——ビルマ文学界、政界の長老 Sayagyi Thakin Kodaw Hmaing は、自宅で 90 歳の生涯を閉じた。彼の訃報を受けた Ne Win 議長は、深い哀悼の意を表明した。なお早速、葬儀執行委員会が結成され、8月2日に葬儀を行なうことを決定した。

Sayagyi Thakin Kodaw Hmaing は、Zabu-kyettha-yay Press, Rangoon Times 記者を振り出しに、多年にわたる記者生活を経て、反植民地闘争に加わり、Thakin 党に参加し党分裂に際しては、Thakin Mya 派に属し、大戦後、世界平和に積極的に貢献して、スターリン平和賞を受賞した。最近では全ビルマ平和委員会委員長の任にあった。また著作活動も活発に行ない、小説、詩、演劇などの作品を多く残した。

▼ Akyab 発——革命評議会員、中央司令部司令官 Sein Win 准将は、1 週間にわたる Arakan 地方視察旅行のため昨日空路当地に着いた。

Sein Win 准将は、国有化店、警察署、港湾労働者等の状況を視察した。

▼ KPLA の反乱——Bassein 発：Bo Shi Sha に卒いられた25名のカレン人民解放軍が、Bassein 東部 Yegyogon 村を襲い、150戸からK 1 万相当の現金、金、宝石を奪った。

▼ 共産党の反乱——Toungoo 発：Oktwin の西方5 マイルの村で、ビルマ共産党（白旗）により、4名の婦人が殺害され、1人の警察官を含む5名が負傷を受けた。これは、およそ30名の共産党反乱軍が警察キャンプをおそったことによるものである。

〔対外関係〕

▼ 北京発：中国平和委員会議長郭沫若は、Thakin Kodaw Hmaing の逝去に哀悼のメッセージを送った。 (新華社—NAB)

▼ U Nyun ECAFE 事務局長は、本日、U Tin Han 外相、U Soe Tin 外務専任次官、U Ohn Khin 国家計画担当次官と会談し、ビルマにおける経済開発計画実施の促進についての諸問題を討議した。

〔経済政策〕

▼ Myitkyina, Sadon 地域における全ての農業製品の販売と購入が、今年の秋作物が多角的農業協同組合によって取り扱われることになった。なお、砂糖キビについては例外で、来年から行なわれることになった。

7月24日

〔政治の動き〕

▼ Yandoon 郡 Hteinyon 村でおよそ50名の民族民主統一戦線 (NDUF) の反乱軍により、パトロール中の警官1人が殺害され、4名が負傷し、3名が行方不明となった。 (7月26日 The Guardian)

▼ Pa-an 発：カレン民族統一党 (KNUP) の地区対策情宜委員 Bohmu Saw Tun

など3名の党員とその家族が、Hlaingbwe の政府軍第28連隊に投降した。

(7月26日 *The Guardian*)

▼ カレン反乱——Bassein 発：Nyaung-binlay を航行中のフェリー・ボートの乗客60名の中に潜入していた7名のカレン反乱者が突如乗客を襲撃、2人の兵士が殺され、多数が負傷した。

(7月26日 *The Guardian*)

[対外関係]

▼ 北京発：中緬友好協会が Thakin Kodaw Hmaing の逝去に哀悼のメッセージを送った。

▼ ベルリン発：東独平和評議会在、Thakin Kodaw Hmaing の逝去を悼むメッセージを送った。

7月25日

[政治の動き]

▼ ウ・タント来る——革命政府の招請により、ウ・タント国連事務総長は、今朝ロンドンから空路ミンガラドン空港に到着した。

空港には U Thi Han 外相を初め、政府高官が出迎え、事務総長の訪問を歓迎した。なお、事務総長は、3日間滞在する予定である。

空港での記者会見で、事務総長は、Ne Win および革命政府とは、東南アジア問題について話し合うだろうし、国連的観点からみた世界の諸問題を Ne Win 将軍に話すつもりであると語った。その後、Ne Win 将軍招待の夕食会に出席した。

▼ Ne Win 議長は、7月18日付で、社会主義計画党 (BSPP) 党規律委員会委員に Kyaw Soe 大佐を任命した。

この党規律委員会は、中央組織委員会と同様社会主義計画党の最高委員会で革命評議員のみで構成されている。

なお、中央組織委員会は、Ne Win をその議長として、Tin Pe 准将、Than Sein 大佐、Saw Myint 大佐が委員会を構成している。

また、党規律委員会は、Ne Win を議長として San Yu 准将、Sein Win 准将、Hla Han 大佐がそのメンバーとなっている。

▼ Thakin Kodaw Hmaing の葬儀8月8日に延期。

▼ シャン反乱——Kengtung 地区 Konema 村で政府軍により、シャン反乱軍3名が殺されて1人が負傷した。

[対外関係]

▼ ベルグラード発：労働次官 Tun Tin 中佐は、ユーゴスラビアを訪れ、ユーゴ

ビルマ

労働次官 Risto Dzunov と、労働関係、社会保障、などについて話し合った。

(NAB/DPA, *The Guardian* 7月27日)

▼ 革命政府は、ハンガリー大使に U Ba Saw を任命した。なお U Ba Saw は、現在、ソ連、チェコ、ルーマニア、ポーランド、各大使をも兼任している。

7月26日

[政治の動き]

▼ ビルマ訪問中のウ・タント事務総長は、終日友人、親戚と話したり、宗教的行事に参加したりして過した。

7月27日

[政治の動き]

▼ Ne Win 議長は国防省により準備された第1回現職研修コースを開会した。開会式には、Tin Pe 准将、San Yu 准将、Sein Win 准将はじめ、陸・海・空軍の高官が出席して行なわれ、75名の国防三軍からの指揮官が訓練受講者として出席した。

▼ Bassein で開かれた郡 SACs のメンバー訓練教育コースで、南西司令部司令官 Tin U 大佐は“ビルマ社会主義への道”の下で社会主義国家を建設するためには、政府の政策および計画を完全に理解しなければならないと強調した。

▼ Pegu 発: Payagale の Taungst 村駐在のパトロール中の警察官と、Bo San Thein に率いられた NDUF 反乱軍との間で45分間にわたる衝突があり、反乱軍1名が負傷した。

[労働]

▼ 中央労働委員会により、Pegu および Shwebo 地域を担当する2つの地方労働委員会が組織された。

[経済の動き]

▼ Min Thein 大佐 (Director-General of Agriculture) は Aunglanmyo を訪問し、当地の SAC 関係者と落花生およびゴマ栽培について話しあい、また農村地帯を視察した。

▼ Amhert 郡の300人の漁民が、漁業協同組合を組織した。

[対外関係]

▼ ビルマ駐在新セイロン大使、Vincent Charles Fayasuria 氏が Ne Win 議長に信任状を提出。

▼ ビルマ駐在新ルーマニア大使、Gheorghe Popescu 氏が、信任状を提出。

▼ 北京発：アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、オセアニアの22ヵ国の科学者による“1964年北京シンポジウム”が8月20日に北京で開かれるが、このシンポジウムにはビルマも参加する予定である。（新華社—NAB）

7月28日

〔政治の動き〕

▼ ビルマを訪問していたウ・タント国連事務総長は3日間の予定を終え、今朝早くモスクワに向け出発した。

▼ Akyab 発：共産党の反乱——同地区の Gangaw, Kyamathauk 両村の人民販売店が共産党（白旗）の反乱軍により、おそわれた。

〔経済政策〕

▼ 砂糖キビ栽培者に代金前払い。——各国営精糖所は、多角的農業協同組合で耕作され、各精糖所に買上げられる予定の砂糖キビについて、その耕作面積に応じて代金を前払いすることになった。

また同時に、信用貸しによって農機具などを耕作者に販売する措置もとられつつある。

▼ 漁業生産などの増大を計る——人民真珠・漁業産業理事長 Thaug Tin 海軍准将は、Bassein を訪れ地方当局者と会談、水産物の増産と、ngapi, 乾燥魚、くるまえば、塩等の配給の拡大などを決定した。

7月29日

〔政治の動き〕

▼ Kawthoolei 州評議会（議長 Dr. Saw Hla Tun）は28日会議を開き、Kawthoolei の通信設備改善のための7ヵ年計画を検討した。

▼ Lashio 地域で、最近16名のカチン、3名のシャン反乱者が政府軍に投降した。これら反乱者はシャン州北部で活動していたものである。

▼ Magwe 県知事 U Shan Lone は、最近県下で実施されている諸開発計画を視察し、地方の当局者や村民と会談した。

〔労働〕

▼ Pegu に、地方労働委員会が組織された。

〔経済政策〕

▼ Min Thein 大佐 (Director-General of Agriculture) は最近 Magwe 地区を訪問し、食用油の国内自給を達成するため、ゴマ、落花生の採増を促進するよう提察し

た。また大佐は、胡麻買付のためのセンター開設について地方担当官と討議した。

7月30日

〔経済の動き〕

▼ 食用油の国内自給が可能か——先頃来、落花生、ゴマ栽培地域を視察している Min Thein 大佐 (Director-General of Agriculture) によれば、今年は、食用油の国内自給に何とか期待がかけられそうである。大佐は、そのために今年末までに自給を達成出来るよう、各地で農民達を励ましている。

なお、ビルマでの落花生作付面積の推移は、

1960~61年 1,188,000 acres

1961~62年 1,393,000 acres

1962~63年 1,532,618 acres

となっており、また、ゴマ作付地面積については、

1960~61年 1,467,000 acres

1911~62年 1,533,300 acres

1962~63年 1,573,000 acres

となっており、1936/37年から1940/41年までの5年間の平均は1,401,000である。

〔対外関係〕

▼ ソ連訪問中の“ビルマ航空”使節団は、ソ連航空との間に、相互に代理店契約を結ぶ協定に調印した。

7月31日

〔経済政策〕

▼ 漁業、製塩業の拡大——人民真珠および魚業産業理事長、Thaung Tin 海軍准将は、本日、Moulmein に到着、地方担当官と同地域における漁業および製塩業の拡大について討議した。

▼ 全国センサス、8月10日から開始——全国的規模でのセンサスが8月10日から行なわれ、8月末までに回収が終る予定である。これは、人民のための経済および福祉計画を立案するに必要な基礎統計となるものであり、この計画は、政府財政顧問 U Ba Nyein が革命政府に勧告したもので、中央治安行政委員会、大蔵省、教育省、移民および国民登録省、ラングーン大学経済学部、中央統計・経済局、センサスおよび国民登録局などが合同してこれを行なう。また、このために必要な調査員は、数週間前からすでに訓練されている。

[政治の動き]

▼ AKyab発：アラカン・ビルマ共産党（白旗）反乱軍の指導者 Bo Maung Oopyu が Thiwo Chaung の Pyahla 村近郊で警官との衝突の際、死亡した。

(*The Guardian* 8月2日)

ピルマ

8月の動向

— 不安な政情 —

7月下旬から激化した地下反乱軍の動きは、8月に入ってさらにその攻勢を強めた。反乱軍は、とくにラングーン周辺平野部を中心に、倉庫、輸送船などを襲撃し、政府軍への輸送断絶と流通機構の攪乱を計った。これに対し、各地駐屯政府軍は8月に入って掃討作戦を展開し、かなり規模の大きい戦闘が交わされたとみられる。このように反乱軍の攻勢が目立ってきたことは、さる7月中旬、白旗、赤旗両共産党の提携が伝えられた前後であるだけに、軽々しく見逃しえないであろう。各少数民族反乱軍捕虜のなかに共産党員が見出されることもあって、反乱軍の間にとくに共産党のイニシアティブのもとでの統一の機運が動きはじめているのではないかと推測される。

他方革命政府内部では、8月18日情報文化相ソー・ミン大佐が廃貨法の実施と関連した取調べを理由として逮捕され、その職を追われた。同相は、同時に、革命評議員、社会主義計画党中央組織委員会書記長という重要ポストを兼ねる現政権の中心人物の1人であるが、それだけに、今回の解任は、昨年2月のオン・ジー追放に匹敵する重要な人事異動であるとみられる。周知のように革命政府内部には成立以来民族資本育成を叫ぶ民族派と、国有化、協同組合化を主張する社会主義派との対立があり、このところ急進的な社会主義政策の行きづまりが漸次明らかになるにつれて、オン・ジー解任以来抑えられていた民族派の巻き返しの動きをみせはじめている。ソー・ミンの解任がこうした民族派の抬頭と無関係でないとするれば、政府部内における両派間のバランスは、多かれ少かれ、不安定の度合を深めつつあるといえよう。

こうした民族派の巻き返しと絡めて注目されるのは仏教徒の動きである。

8月13日、マンダレーの僧侶Shin Ottamaが「仏教の純粋性保持のための警告」と題する宣伝ビラを配布した。「警告」の詳細な内容は明らかではないが、仏教徒の不正行為を列挙し、こうした仏教徒を「無為徒食するためにだけ法衣をまとっている偽りの修道僧」として非難するという仏教徒への重大な警告を含むものであったといわれる。ところでこの宣伝ビラを“The Bahosi”紙が転載したことが仏教徒を刺激することとなり、15日夜、約百名の仏教徒（主として青年修道僧）が“The Bahosi”社を襲撃、翌16日夜には約700名の青年修道僧が襲撃事件を起した。この騒擾が広がるにつ

れて、青年修道僧らはこのピラ配布の背後には革命政府があると主張するに到り、騷擾は反政府的志向を帯び、かなりな盛り上がりを見せたといわれる。

こうした仏教徒の動きに対して、22日マンダレー区治安行政委員会(SAC)は、声明を発表して暴力行為に警告を発したが、仏教徒側では、翌23日にラングーンで仏教徒団体の全国組織である中央評議會を開き、不満をもつ青年修道僧と話し合う用意があると声明、新聞社に対して、政府と仏教徒、仏教徒と国民の間に不和を招くような記事、ピラ、広告文等を掲載しないよう要請して事件の取捨に努めた。27日革命政府は、宗教問題一般および Shin Ottama 事件に関する声明を発表し、政府は決して共産主義者ではないと強調するとともに、僧侶達は純粋な宗教活動だけを行ない、一切の政治活動に手を出すべきでないこと、宗教活動に自由を認めるが、政府の基本的な社会主義政策の遂行に当っては、いかなる宗教、民族たりとも例外的取扱いを認めるものではないことなど、政府の立場を明確に表明した。その後各地で仏教徒団体の集會が開かれて政府声明を支持することを発表し、一応 Shin Ottama 事件の幕は下りたようである。だが、一僧侶がいかなる意図をもって「警告」を発表したとしても、これがこうした騷擾事件に発展したということは、この国において重要な比重を占める仏教徒の動きが不安定であることを反映するものであり、ネ・ウィン政府にとってまことに頭の痛いことといわなければなるまい。従来ビルマ仏教徒の中にあつて少数ではあるが「世俗に帰れ」とする大乘仏教思想を主張する仏教改革派があり、以前にもこの種の動きがみられたことがあつた。わずらわしい形式を重視する伝統的な小乗仏教が民衆の社会生活に重苦しさを与えていることは否めないし、そこからこれを改革しようという動きがでてくることもある程度当然といえよう。Shin Ottama もこの一派に属する者で、その「警告」もこうした仏教内部の運動であり、小乗仏教が支配的である限り、今後も、ビルマ宗教の底流に問題となり続けてゆくであろう。

他方、暴力をもって反抗した青年修道僧の動きは、仏教内部のいわゆる宗教問題とは別の角度からみるべき問題点をも含んでいる。

もともと、ビルマの仏教徒は「聖なる乞食」であるといわれているが、下層の青年修道僧にとっては、修道とは、農村や、都市での失業の結果としての唯一の生きる途であり、かれらは、いわば、失業者の究極の姿であるといつて誇張とはならないであろう。したがって青年修道僧の目からみれば、政府の経済政策のいかんは直接自らの生活につながるものであり、小乗仏教のあり方の可否とは別に、廢貨法の場合と同じように、今回の「警告」も政府が乞食の途さえ奪うものと映らざるをえないわけである。またこうした不満を政府に反対する諸勢力が政治的に利用しようとするのも一概には否定できないことかもしれない。

ビルマ日誌

1964年8月1日

〔対外関係〕

▼ モスクワ発：U Ba Saw 新駐ソ大使は Sovietskaya Russia 紙記者との会見で要旨次のように発言した。

(1) 対ソ関係について——ソ連＝ビルマ関係は、大変良好である。ビルマの中立政策とすべての平和愛好諸国との友好政策は、ビルマ政府の対外政策の基本である。ビルマ国民は、他の諸国民と同様、自分たちの労働で生活水準を改善するために平和を望むものであり、ビルマがソヴィエトの採っている平和共存の構想を支持するのはこのためである。そしてわれわれは、植民地主義および、帝国主義に対する闘争を支持する。

(2) ソ連との経済関係について——ビルマにおいて、ソヴィエトの機械はもはやめずらしい見せ物ではなくなった。両国間の長期貿易協定は成功裡のうちに運用されている。多数のビルマ学生が、ソヴィエトで学んでいる。これらの学生は数年後には、本国で、経済建設、保健業務、文化水準向上の為に寄与することになる。

(3) ビルマの最近の発展について——ビルマ社会主義への道に則して次のごとき重要な変革が行われた。すべての産業、外国貿易、銀行、運輸、大部分の民間企業の国有化は、すでに国家のために利益を産みだしており、国民の利益を促進している。従って、この発展はこの様な政府の施策が正しいものであることを示している。

(4) 農業協同組合について——農業においては、実験的な協同組合が設置されその必要性がますます認められている教育制度は改編され技術研究が強調されている。

さらに我々ビルマ人は、ソヴィエトが経験してきた社会変革に関心をもってゐるし、ある程度までは、ソヴィエトの経験を、我々自身にとって有益なものとして考えている。

〔経済〕

▼ 農業銀行補助支配人研修コースが Insein の産業学校で開かれた。53名が出席し、9月26日まで続けられる。
(W. P. D)

▼ 農業研究所 (Gyogon) で 7 月 13 日以来開かれていた農業担当官研修コースが終了した。 (W. P. D)

▼ Thayetmyo 地区の若干の総合農業協同組合は、最近メイズの集荷および政府購入所へのその直接販売を行なうようになった。 (G)

〔政治〕

▼ Moulmein 発：Moulmein 地区の全部に、社会主義経済制度確立委員会が組織された。 (G)

▼ Maubin 発：15隻のボートにのった約40名からなるNDUF（民族統一戦線）反乱軍が連絡船を襲い乗員3名を殺害し、4名を負傷させた。

8月2日

〔経済〕

▼ ラングーン港管理局は先月接收したKhan Dry Dockを修理中。経費30万チャット。

▼ Aunglan の19の総合農業協同組合 (AMPCs) は、7月24日から29日までの間に、ラングーン向けにメイズ300万本を急送したとのことである。なお、これらのAMPCsは、他の幾つかの大都市にもメイズを急送したとのことである。又ラングーンでは、このため、2つのメイズ購入センターが政府により設置された。 (G)

▼ 洪水対策——Pegu Henzada, Tharrwaddy 各地に、洪水を防ぐために築堤事業がまもなく行なわれよう。なお同地区では7月初旬の大雨により、多数の堤防が決壊し、稲作地が大打撃を受けた。 (G)

8月3日

〔政治〕

▼ Sein Win の演説——Mingaladon で開かれた第11憲兵将校講習会の卒業式の席上、革命評議員、中央司令官 Sein Win 准将は、卒業生に対し、社会主義への過渡期において資本主義、封建制度に反対するために強力な軍隊が必要であることを強調、さらに軍と人民は一体とならなければならないし、人民軍への軍の変革のためにメンバーは特に紀律に則して訓練されなければならないことを強調した。 (G)

▼ Mogaung (Myitkyina 地区) に社会主義経済制度確立委員会 (SESEC) が組織された。

▼ Taunggyi 区で、Bo Roy グループに属する、Padaung 反乱軍 Maung Tu が政

府軍に逮捕された。

▼ Pantanan: 80名以上の反乱軍が Mayan 村農協商店を攻撃、1万チャットの物資を奪う。(W. P. D)

▼ KNU 第3区会計担当者が、Titi Poo が Toungoo 区で第34連隊に逮捕さる。(8月7日 W. P. D)

▼ Padaung 反乱軍 Bo Roy と Maung Kyoke が Bikin 郡 Kontha 村で逮捕された。(8月7日 W.P. D)

▼ Lemyethna (Henzada 区) 発: 共産主義者、Bo Aye Chan 派所属の反乱軍医務担当 Hla Htay が Lemyethna 郡 Thenngone 村で第37連隊に投降した。(8月7日 W. P. D)

[経済]

▼ Min Thein 大佐 (Director-General of Agriculture), 上ビルマ農業地帯視察の途中、Mahlaing で落花生などの採培状況を調査、また Meiktila ではトラクター・ステーションを訪問した。(W. P. D)

[対外関係]

▼ 北京発: 中国農業部の招待で農業研究のための11名のビルマ派遣団が本日北京に到着した。なお派遣団は、ARDC (農業および地域開発公社) 執行官 U Bo Ni を団長とし、中国では、おもに桑栽培、養蚕、製糸等を学ぶことになっている。

8月4日

[経済]

▼ 中央司令部司令官 Sein Win 准将は Zeyaucty を訪れ、当地で、1年を通じて国営精糖所向けの砂糖キビの完全供給実現について地方担当官および砂糖キビ栽培者と討論を交わした。

▼ Min Thein 大佐 (Director-General of Agriculture), Yamethin 地区の農業状況を視察、また Pyinmana の国営砂糖工場を訪問した。(W. P. D)

▼ 米の輸出——ビルマ農産物販売庁 (UBAMB) は、1963年9月30日から1964年7月31日までの10ヵ月間に、米および米産物136万トンを輸出した。なお最近の輸出の動きは、6月—12万5938トン、7月—16万6825トンであった。

▼ Pegu 発: 当地の社会主義経済建設委員会は8月1日付で国有化委員会から、55店の国有化された商店の経営権および資産を引継いだ。(W. P. D)

▼ UBAMB は本日より地方管理者会議を開き、新米の購入、輸送、輸出、国内配給などに関する諸問題を討議する。

なお今年の米作量は推定約4億 baskets であったが、そのうち UBAMB は約2

億5000万 basket をその1000以上の購入センターを通じて購入した。 (G)

▼ 7月31日現在の外貨準備は合計12億1604万Kに達し、このうち連邦銀行保有は9億5127万7057K (うち1億9900万Kの金保有を含む) であるとの発表があった。

なお同日現在の総通貨流通量は13億9267万3017Kである。

〔政治〕

▼ カチン反乱軍の La Ban Lala が Myithyina 近郊で政府軍により逮捕された。

(8月7日 W. P. D)

▼ Lashis 発——Lashio 郡 Muse 近くの政府軍 Mongyn Camp が約200名のカチン反乱軍により襲われた。

(8月13日 W. P. D)

8月5日

〔経済〕

▼ 農産物販売庁地方管理者会議開かる——第13回ビルマ農産物販売庁(UBAMB)地方管理者会議が本日ラングーンで開かれた。当会議には、各局長、名地方管理者17名、副管理者11名、管理者補5名、社会主義経済建設委員会(SECC)地区経済担当官51名、人民販売公社、農業および地域開発公社、農業局からのオヴザーバー、2名の精油業者などが出席した。開会第1日目の席上 UBAMB 副議長 San Win 中佐は、人間による人間の搾取あるいは、利潤追求めあての経済制度を撲滅するために、社会主義経済建設委員会が、全国内産品の販売、それらの再配分、余剰産品の輸出、必需品の輸入等を取扱う計画であると語った。

この新流通計画によれば、国内産品は次の24の系統にわけられる。すなわち、

(1) 農業生産物 No. 1 (米および米産品)、(2) 農業生産物 No. 2 (豆類および油用種子)、(3) 農業生産物 No. 3 (綿花、およびその他の繊維用作物)、(4) 農業生産物 No. 4 (食料用作物)、(5) 林業生産物 No. 1 (Teak, Hardwood)、(6) 林業生産物 No. 2 (その他の林産物)、(7) 鉱業産物 No. 1 (石油、ガス)、(8) 他の鉱業産物 (宝石等)、(9) 建設 No. 1 (輸入された建設資材、クギ、窓ワクなど)、(10) 建設店 No. 2 (地方関係)、(11) 繊維 No. 1 (綿、綿製品)、(12) 繊維 No. 2 (綿以外の繊維)、(13) 漁業製品、(14) 酪農製品、(15) 身の廻り品 (時計、万年筆など)、(16) 日用品 (家庭用)、(17) 電気製品、(18) 化学、染料、(19) 薬品、(20) 紙 (印刷、写真を含む)、(21) 印刷物、文房具、事務用品、(22) 運輸、(23) 機械、装備、道具、(24) 工業用原料、その他。

なお、このほか、(25) 旅行者および旅行公社、(26) 調査公社、(27) 輸入公社、(28) 輸出公社等が付け加えられる。

この新制度を実施するに当っては郡 SECC がその中心機関たる役割を果す。すな

わち郡 SECC は 4 つの小委員会をもち、それぞれ担当の系列の商品を取扱かう。

そして UBAMB が第 1 小委員会となり、米、豆類、油脂を取扱かう。第 2 小委員会のもとには国有化商店が入り、綿、麻、台所用品を取扱かう、第 3 小委員会は PSC で繊維製品、機械、原料を取扱かう。国営木材公社は第 4 小委員会となり、木材・建設資材を受持つ。(W. P. D)

▼ 織物業への融資——“1941年織物業融資法”のもとでは、商業的規模(Commercial scale) 織物業をも含めたすべての織物業に対して融資が出されていたが、こんどの、新規則により、自立出来得る大企業は、もはや被融資資格が失われることになった。従って融資対象となりうるものは、織物業協同組合、総合農業協同組合員で家族的規模の個人企業である。(W. P. D)

[政治]

▼ 最近 Lashio で行われた大衆集会で、東方司令部司令官 Aung Pe 大佐と地区治安行政委員会議長 Thet Wai 少佐は社会主義経済制度について説明した。

Thet Wai 少佐は、社会福祉、国有化などについての革命政府の方針を述べ、Aung Pe 大佐は「現在の政府の諸施策は、誰も飢えさせようとはしていない、政府だけが、人民に対し、公平且つ正当を期している。また政府はビルマの進歩をもたらすことのできる唯一の制度として社会主義経済計画に基づき前進するであろう。」と述べた。(W. P. D)

▼ Sandoway 発：共産主義者 Po Thwin 派所属の反乱軍軍医 Nyi Nyi, Sandoway 区 Pazunpye 村の第55連隊に投降。(8月7日)

▼ Penwegon 発：共産主義グループに属する反乱軍 Ohn Maung こと Aung Thin Sizaloke が警察に投降。8月7日 W. P. D)

▼ 共産主義者 Bo Kyaw Sein 派所属の反乱軍、Chit Ngwe と Kyi Maung が投降。(8月7日 W. P. D)

▼ Kyaukme 発：Manain 村での政府軍とシャン反乱軍との衝突で、反乱軍1名が殺害され、3名が負傷した。(8月15日 W. P. D)

8月6日

[対外関係]

▼ 協同組合および、供給省次官 Myo Myint 中佐他2名の代表が、ハンガリー、チェコの協同組合の活動を学ぶため8日にビルマを離れる予定。

(W. P. D)

〔政治〕

▼ Sein Win 准将カレン人と会談——中央司令部司令官 Sein Win 准将は、Toungoo で、カレン民族指導者と話し合った。当会談には、Toungoo 郡のカレン高等学校校長、教師らカレン人200名が出席し、准将は席上、廃貨収集の問題、銀行、商店の国有化、宗教問題等について、2時間に渡り説明した。

▼ Maubin 発：社会主義計画党 (BSPP) Maubin 支部の 300 人の BSPP 党员、党员、志願者、党支持者らが出席して開かれた大衆集会で、南西司令部司令官 Tin U 大佐は要旨の次の様な言明をした。

(1) 社会主義計画党は、人民および国の発展、促進のための案内役である。

(2) われわれはいま、過渡期にある、また困難な問題に直面しているといわざるを得ない。

しかし、われわれは、落胆も絶望もしてはならないのである。

(3) われわれは、資本家の利益を擁護してはならないし、人民と共に一致団結しなければならない。そして、われわれは目標を達成するまで、前進を続けるであらう。

(W. P. D)

〔経済〕

▼ UBAMB 地方管理者会議——Tin Pe 准将、社会主義経済建設委員会議長 Than Sein 大佐、副議長 Tan Yu Saing 大佐らは、当会議 2 日目の本日当会議に出席した。

(W. P. D)

〔対外関係〕

▼ 在ビルマ、インド人の本国帰国のために、明日、帰国船“Muzafari”号が、1445人の帰国者を乗せ、インドへ向う予定。なお、8月10日には“Mohammedi”号が1467人、8月12日“Islami”号が1206人、8月17日、“Muzafari”号が1274人の帰国者の送還にあたる予定。

▼ オーストラリア労働党書記長、E. G. Whitlam 氏が 2 日間のビルマ訪問のため到着、明日、U Thi Han 外相と会談する予定。

(W. P. D)

8月7日

〔経済〕

▼ 第10回協同組合訓練コースが本日開かれたが席上、協同組合局の U Kyaw Nyunt は要旨次の様な言明をした。

協同組合局は、農村地域の経済発展に着手しなければならない。現在、総合農業協同組合が各村落ごとに組織されており、融資の支払、農業生産の向上、農村地域

住民の需要に応じた商品の分配、商品の製造などが実行されている。協同組合局の直接的な任務は協同組合店の開設にある。ビルマの1万3463村落のうちすでに1万0610村落に総合農業協同組合が組織されている、更に局はこの9月の末までに1万の協同組合店開設の計画をしている。(W. P. D)

▼ モンスーン期間向け農業融資総額30万KがMinbu区Nga-phe郡の41村落の農民に支払われた。(W. P. D)

〔政治〕

人民販売公社(PSC)評議会は、供給・協同組合省次官 Myo Myint 中佐を、PSC 執行管理委員会第1書記に任命した。

なお第2書記はTha Tun U少佐、第3書記にU Ohn Myaing、第4書記にU Maung Maungをそれぞれ任命した。(W. P. D)

8月8日

〔経済〕

▼ UBAMB 地方管理者会議に Tin Pe 准将、Than Sein 大佐、Than Yu Saing 大佐らが出席し、大豆および、油用穀物に関する諸問題を討議した。

(W. P. D)

8月9日

〔経済〕

▼ 現在作成中の新規則のもとでは、農園労働者は、月額20K、年間200Kまで郡人民販売店から生活必需品の信用購入が許されることになる。従って、土地委員会が収穫期に農園労働者の賃金から購入額の全額を回集することになる。なお、これまでの規則では、額は同一であったが、新たに生活必需品を購入する場合、常これまでまでの借金を清算しなければならなかった。(W. P. D)

〔対外関係〕

▼ 国際協同組合ゼミナールへ——供給・協同組合省次官 Myo Myint 中佐を始めとする代表団は、本日ハンガリーに到着、なお代表団は11日から開かれる国際協同組合ゼミナールに出席する予定。更にその後8月25日～9月19日にチェコで開かれる協同組合ゼミナールにも出席する予定である。(W. P. P)

▼ 西独の復興銀行取締役 Kessler, Hasres 両氏がラングーンに到着、ビルマ向けの3500万マルク(約4000万K)贈与に関してビルマ革命政府外資援助監督委員会と会談する予定。(W. P. D)

〔政治〕

▼ Padaung 郡反乱軍大量投降——Taungyi 区 Pekin 郡 Phekhane 村の政府軍（陸軍）キャンプに、Padaung 反乱軍 Nga Pyan グループに属する Maung Maung Khin 始め、10名の反乱軍が投降した。なお、8月7日には同反乱軍、4名が投降しており、6日にも1名、又9日、Taunggyi 区 Mobyao のキャンプへ3名、Pekin のキャンプへ1名それぞれ投降した。（8月13日 W.P. D）

▼ シャン反乱——Wanyaing Camp 付近で、政府軍部隊と60名からなるシャン反乱軍部隊との衝突で4人の反乱軍が殺された。（8月17日 W. P. D）

8月10日

〔政治〕

▼ Htugyi 発：KNDO 反乱軍 Sau Shwe Wir グループに属する反乱者1名が Htugyi 警察へ投降。（8月13日 W. P. D）

▼ カレン革命評議会（KRC）、カレン人民に訴える——9日のBBS（ビルマ放送）から放送された“カレン人民への報告”のなかで、カレン革命評議会（KRC）は KRC 議長 Mooso Kawkasa、KRC 書記長 Padoh Waithor が逮捕され、Bo Lin Htin が地下に潜行したとのうわさは、まったく虚偽であり、事実無根であると、善良なるカレン人民の不安に答えた。更に放送は次の様な事を報じた。

(1) KNUP の代表者と、KRC のメンバーは Kawthoolei 再建を条件にすでに五回の会談を行なったが、いずれも、KNUP が、KRC および Kawthoolei 人民に、共産主義イデオロギーを強いる事を欲したために会談は決裂した。

(2) KNUP は、カレン人民に対し誤った指導をすることによってカレン人民の平和と進歩を妨げた。即ち最近開かれた学校に子供の登校をさせないよう、また人民販売店とは商取引をしないよう指令を発っていた。

(3) カレン人民は、KRC がカレン人民にとって真剣になっているかどうか、KNUP がカレン人民の発展と、利益を破壊してないのかが自分自身で判断する様、訴えた。

又、報告の第2部で、人民の生活向上のためにとられている Kawthoolei での発展について述べた。これによると、カレン人民が現在開拓、農業などの教育、訓練を各地で受けており、Kawthoolei の農業の近代化と耕地の拡大に着手している。更に、今年の3月12日の KRC と革命政府の平和協定締結以来、40の小学校、13の中学校が当地で開設され、革命政府との協調を歓迎していると述べ、最後に、Kawthoolei の土地開墾作業は、大変満足すべき進歩をみせており、農業

の発展は、急速に進展していると報告した。(G)

▼最近、Akyab 区 Ponnagyur 郡 Ganga で警戒中の政府によりビルマ共産党 (CPB) 反乱軍の 2 つの秘密基地が爆破された。(G)

▼Lashio 発：カチン反乱軍 Lashio-Namhkan 間で乗合バスを襲撃、炎上させた。(G)

[経済]

▼Ye Gaung 中佐、農業機械化の必要性を説く——ラングーンで開かれている“農業機械化補助要員訓練”のための補習科で、ARDC (農業及び地域開発公社) の執行委員長 Ye Gaung 中佐は、農業機械化の重要性、訓練者の責務などについて説明、機械化農業は、労働時間短縮と過度働からの解放、生産性の向上に役立つものであることを強調した。(W. P. D)

▼北部 Okkalapa で、更に 23 の人民販売店が、開設されることになった。これらの店は、家庭用品、食料品、ケロシン油を販売することになる。なお同町では、すでに 45 の人民販売店が設置されている。(G)

▼UBAMB 地方管理者会議——会議 5 日目、Tin Pe 准将、Than Sein 大佐らが出席したが、人民販売公社次官 U Maung Maung Tun は、社会主義経済建設委員会及び、その郡支部の組織、業務原則について説明、先きの 24 系統の商品分類に従い、社会主義経済建設委員会のもとで 24 の新しい機関および 4 つの公社設立の計画について述べた。(W. P. D)

▼10日から全国の SAC が中心になって全国的規模で、農業および工業の調査、統計作業が開始された。(W. P. D)

8 月 11 日

[政治]

▼Bhamo 区を巡戒中の政府軍第 36 連隊と、約 30 人のカチン反乱軍が Narlone 村で衝突、反乱軍 2 人が殺され、3 人が負傷した。(8 月 18 日 W. P. D)

▼政府軍、KNUP (カレン民族統一党) 本部を襲撃——Kamamoung の東方 Dawa hills のフモトにあるカレン民族統一党第 7 旅団司令部を、巡戒中の政府陸軍部隊 (第 107 軽騎兵連隊) が襲撃、反乱軍司令官 Khin Hlaing の護衛官 Bogyi Haruey から 3 名が殺され、1 名が逮捕されたと Pa-an からの報告があった。

(8 月 15 日 G)

▼Pyapon 発——Kyaiklat 郡 Bo-Te-Za 村での政府軍第 30 連隊と 60 名の KNDO Aung Zone グループ反乱軍との衝突で反乱側 2 名が殺され、3 名が負傷した。

(8月15日 W. P. D)

▼カチン州治安行政委員会議長、第7旅団司令官 Sein Mya 大佐は、カチン州評議員 U Tun Yin らを卒い、カチン州 Mogaung に到着、Kamaing で、当地担当官と地域及び治安問題などの一般情勢について討議した。(8月15日 W. P. D)

▼KRC (カレン革命評議会) 議長 Moosso Kawkasa Saw Huntet Tha Hmwe は、カレン民族同盟 (KNU) 初代大統領 Saw Ba U Gyi (1950年死亡) の特別記念館で、「3月12日、KRC と革命評議会との間で取り決められた国内平和協定は、多くの賛同を受けており、San Ba U Gyi が生きていれば、彼もこれを祝福したに違いない」などと述べた。(8月15日 W. P. D)

[対外関係]

▼8月9日にラングーンに到着していた西独復興銀行取締役、Kessler, Harries 両氏は、本日、外務省で3,500万マルク (4,000万K) のビルマ向け融資協定案作成について、革命評議会外資援助監督委員会と会談した。(W. P. D)

▼1962年10月結ばれたビルマ＝ルーマニア協定にもとづきルーマニア政府の招待を受けた11名の派遣団が、ルーマニア石油産業視察のため当地に着いた。

(W. P. D)

[経済]

▼南西司令部所属 Han Tun 中佐は、Bassein 区で、漁業用品配分のために作られた規定について、約800名の漁民と総合農業協同組合員らと討論をした。

(W. P. D)

▼革命政府は、来たる10月までに種まきを始める小麦栽培者に対し、1 acre 当り 20K の耕作融資を払出するために総額198万7870K を割当てた。

(W. P. D)

▼廃貨紙幣の定期預金払戻しが布告さる——革命評議会布告で、廃貨紙幣の定期預金者に対する預金払戻しを行う旨通達した。なお布告は、廃貨法の目的を始めとして廃貨についての政府見解を述べた後で要旨次の様な返済に関する声明を付け加えている。

(a) 廃貨の際、4200K 以下の額を定期預金したすべての者について、法貨で全額を払戻す。

(b) 4250K を超える定期預金者については、その全額は返済しない。この返済されない保留分については、人民の基金として定期預金総額にプラスして所得税として加算されることになろう。

(c) その他、反乱軍を代表して定期預金したものについては返済されない。

(d) 他人に代わって定期預金したものについては返済されない。

なお、廃貨紙幣に関する重要事実と題して次の様な記事を掲載している。

1. (1) K100, K50紙幣の総通貨量 K12億0216万7050
- (2) 外交関係者からの廃貨紙幣受取り K 238万7750
- (3) 政府関係機関からの受取り K 1253万9750
- (4) 一般大衆からの受取り K 9 億1584万9800
- (5) 受取り未了 K 2 億7138万9750

2. 廃貨紙幣提出者の内訳。

(1) 提出額K1500以下は人数にして129万9988人で全提出者の95.3%にあたる。なお額にしてK4億2137万7850で全提出額の47%である。

(注: K1500は約11万3500円)

(2) 提出額K1500以上は6万4,015人(4.7%)で額にしてK4億8447万1950で全提出額の53%にあたる。

(3) 全額返済対象最高額K4200以上の提出者は、2万7485人(2%)、額にしてK3億9250万8400(43%)である。なお預金額別の預金者数、金額は以下の表のとおりである。

廃貨紙幣預金額 (K)		提出者数 (人)			預金額別 金額 (K)
		ビルマ人	外国人	合計	
	50	42,400	1,339	43,739	2,186,950
	100	82,490	2,787	85,277	8,527,700
	150	66,329	1,958	68,287	10,243,050
	200	389,744	13,073	402,817	80,563,400
	250	49,867	2,786	52,653	13,143,250
	300	97,993	5,968	103,961	31,188,300
	350	43,132	2,574	45,706	15,997,100
	400	83,961	6,076	90,037	36,014,800
	450	59,645	5,165	64,810	29,164,500
	500	236,149	20,259	256,408	128,204,000
550—	750	32,963	7,142	40,105	25,050,750
800—	1,000	20,887	4,036	24,923	22,882,750
1,050—	2,500	34,763	7,376	42,139	68,595,500
2,550—	5,000	17,402	3,355	20,757	75,210,550
5,050—	7,500	6,450	1,142	7,592	49,283,600

ビ ル マ

廢貨紙幣預金額 (K)	提 出 者 数 (人)			預 金 額 別 金 額 (K)
	ビルマ人	外 国 人	合 計	
7,550— 10,000	3,972	608	4,580	40,706,550
10,050— 20,000	5,092	784	5,876	83,506,150
20,050— 30,000	1,813	251	2,064	50,750,900
30,050— 40,000	771	126	897	31,170,000
40,050— 50,000	458	55	513	23,154,600
50,050— 60,000	219	54	263	14,400,400
60,050— 70,000	167	18	185	12,078,950
70,050— 80,000	91	22	113	8,465,050
80,050— 90,000	67	12	79	6,741,450
90,050— 100,000	68	9	77	7,403,300
10,000— 200,000	139	20	159	21,291,950
200,050— 300,000	34	1	35	8,462,800
300,050— 400,000	13	2	15	5,159,900
400,050— 500,000	4	...	4	1,885,450
500,050— 600,000	4	...	4	2,135,700
600,050— 700,000	3	...	3	1,984,200
700,050— 800,050	3	...	3	2,258,800
1,000,050—2,000,000	1	...	1	1,037,450
総 計	1,277,094	86,988	1,364,002	915,849,800

3. 民間企業からの政府受取り額一覧表

企業への銀行融資	K 1億9440万	
所得税受取り	K 1億6080万	
営業税 "	K 3650万	
消費税 "	K 570万	
関 税 "	K 50万	
STBの "	K 1070万	
工業省の "	K 570万	(W. P. D)

8月12日

〔経済〕

▼ 人民基礎産業講習会開設——革命評議員、工業・鉱山・労働相 Than Sein 大佐は政府技術高等学校で、人民のための基礎産業講習会を開設した。この講習会は

3ヵ月間行なわれ、ビルマ社会主義への道に則して、企業、生産、工業の基本的原理の理解のため設けられたもので、企業活動の促進を目的とするものである。なおこの講習会は、BSPP（社会主義計画）党中央治安行政委員会、人民石油産業及び鉱業開発公社などの14の機関によって行われる。(G)

▼ 8月7日現在の政府保有外貨準備高は、12億2179万9963Kである。うち、連邦銀行保有は9億3843万7561K（1億9900万Kの金保有を含む）である。なお同日現在の総流通通貨量は14億0300万2187Kである。(W. P. D)

▼ 農業局、農業及び地域開発公社、土地登記局、土地国有化・補償局の各代表者からなる調査団は、将来の計画作成に必要な統計完成のために、全国にわたる、1964年モンスーン落花生及び胡麻の状況についての作付調査を間もなく行う予定である。(W. P. D)

[対外関係]

▼ パキスタン、インドにビルマ米を援助——革命政府は、インド、北部 Bihar の水害被災者に米100トン、東パキスタン水害被災者に米100トンの援助をそれぞれ決定した。(W. P. D)

[政治]

▼ 社会主義計画党——政治科学中央学校第2幹部候補生コース訓練者が、社会主義計画党の支持者及び党員志願者と、ラングーン各地区で会合し、党の理念などを説明した。(W. P. D)

8月13日

[政治]

▼ Mindon 発：当郡で、郡共産党オルグ、Kyan Min が逮捕さる。

▼ Lecha 郡で、政府軍と約15名のシャン反乱軍が衝突し、反乱軍1名が死亡、2名が負傷した。(8月21日 The W. P. D)

▼ 4日間で80名のカチン反乱軍投降——最近情報によると、7月25日から7月28日迄に Lashio 区で80名の反乱軍が投降したとのことである。(W. P. D)

▼ Bogalf 発：Bogale 郡 Myinkakon 村が約60名の NDUF（民族民主統一戦線）に襲われ、2人の村民が殺され、1人が負傷した。(W. P. D)

[経済]

▼ 郡社会主義経済建設委員会が販売活動に着手——消費者向けの食料品配分については、現在では、人民販売公社が、人民商品交換センターから食料品購入を許可されている民間商店主、国有化店責任者を管理しているが、9月1日以降は、郡社

会主義経済建設委員会 (Township SECC) のみが、交換センターから食料品を入手できることになり、PSC の食料品店と公認民間商店へ配分することになった。

(W. P. D)

▼ 廃貨紙幣預金の払戻し——廃貨紙幣による預金の払戻しに関する革命評議会布告第56につき、大蔵省は、さらに声明を発し払戻規定の内容を明確にした。布告第56、第10項によれば、廃貨紙幣による預金のうち4,200K までの部分は全額払戻されるがそれを超えるものについては、その一部が所得税として徴収され、人民基金に組入れられることとなっている。今回の大蔵省の声明は、この点につき、所得税は預金の4,250K を超える部分から控除されて、その残額が全部払戻されるものとし、付表（下記）によりそれぞれの預金額に対する所得税控除額と返済額を例示している。

(単位はK)

Deposit	Deduction	Refund	Deposit	Deduction	Refund
From 50 to 4,200	Nil	Full value of deposit	From 50 to	Nil	Full value of deposit
4,250	25.00	4,225.00	10,000	995.00	9,005.00
4,300	50.00	4,250.00	20,000	3,995.00	16,005.00
4,350	75.00	4,275.00	30,000	9,495.00	20,505.00
4,400	100.00	4,300.00	40,000	15,995.00	24,005.00
4,450	125.00	4,325.00	50,000	23,495.00	26,505.00
4,500	150.00	4,350.00	60,000	31,995.00	28,005.00
4,550	175.00	4,375.00	70,000	41,495.00	28,505.00
4,600	200.00	4,400.00	80,000	50,995.00	29,005.00
4,650	220.50	4,429.50	90,000	60,495.00	29,505.00
4,700	224.00	4,476.00	100,000	69,995.00	30,005.00
4,750	227.50	4,522.50	200,000	167,995.00	32,005.00
4,800	231.00	4,569.00	300,000	265,995.00	34,005.00
4,850	234.50	4,615.50	400,000	364,995.00	35,005.00
4,900	238.00	4,662.00	500,000	463,995.00	36,005.00
4,950	241.50	4,708.50	600,000	562,995.00	37,005.00
5,000	245.00	4,755.00	700,000	661,995.00	38,005.00
6,000	395.00	5,605.00	800,000	760,995.00	39,005.00
7,000	545.00	6,455.00	900,000	859,995.00	40,005.00
8,000	695.00	7,305.00	1,000,000	958,995.00	41,005.00
9,000	845.00	8,155.00			

(8月14日 W. P. D)

〔対外関係〕

▼ 7 ヶ月間に外人 1 万 8216 人帰国——7 月中には、インド人 6,851 人、パキスタン人 906 人、その他 470 人、合計 8,230 人の在ビルマ外国人が帰国した。従って 1 月から 7 月迄の 7 ヶ月に、インド人 1 万 4060 人、パキスタン人 2999 人、その他、1157 人の外国人がそれぞれビルマを離れ、合計 1 万 8216 人が帰国した。

なお、本日、65 人のインド人、61 人のパキスタン人が、それぞれ空路帰国した。

(W. P. D)

8 月 14 日

〔政治〕

▼ Pa-An 発：政府軍第 108 軽騎兵連隊は Dawna 山のフモトの NDUF（民族民主統一戦線）第 7 連隊本部で 81mm 砲、手榴弾 12 コ、手製銃、小銃などを没収した。

(8 月 18 日 W. P. D)

▼ 反乱軍投降者——8 月 1 日から 5 日までの間に 9 人の反乱者が投降した。そのうちわけは、共産党反乱軍 2 人、カチン反乱軍 5 人、Padaung 反乱軍 1 人、その他 1 人。

(W. P. D)

〔経済〕

▼ 織物業者に政府融資——革命政府は、協同組合的織物業者及び家内工業的規模の個人業者に対し、1964 年度分総額 175 万 K の融資支払いを決定した。

▼ SECC が食料品の取扱いを開始——中央商品交換センターは、基本食料品の調達、配分保管に関する権限を、中央社会主義建設委員会に委託した。従って、これらの取扱いは郡社会主義建設委員会が行うことになったが、郡 SECC が、設立されていないところでは、郡の経済担当の公共団体によって行われる。

従ってこの手続の下では、

- (1) 郡 SECC が、専門家の助言を受けて農民から直接、農産物を買上げる。
- (2) 郡 SECC は、ラングーンの人販売公社本部から、SECC が要請した基金を獲得し、中央 SECC 及び商品交換センターに報告する。
- (3) 郡 SECC は、農産物を買上げたら、その事実を中央商品交換センターに報告する。
- (4) 郡 SECC は、各種穀物の成長具合、耕作期間、生産性、食料に使用されている土地面積、次期栽培のための準備種苗、各担当地域における食料品消費率と消費者人口などについて、中央商品交換センターに報告する。 (W. P. D)

8月15日

〔政治〕

▼各大学11月2日再開——新高等教育制度に基づき、大学、専門学校、等が今年の11月2日から再開されることになった。(G)

〔経済〕

▼ナイジェリアから落花生到着——ナイジェリアへ発注していた落花生5万トンのうち7865トンが本日、ラングーンに到着した。(W. P. D)

8月16日

〔政治〕

▼KNU(カレン民族統一党)反乱軍のMaung Than他3名がPa-An区Kamaung近郊で、政府軍第107軽騎兵連隊に逮捕された。

▼Taungyi区政府軍Pekin駐屯部隊にPadaung反乱軍12名が投降した。

(8月20日 W. P. D)

▼今年の5月1日に発効した“新労働法”即ち“労働者の基本的権利義務を規定する法”(革命評議会法1964年第6号)の第12項に基づく労働諸規則の草案作成を目的とする委員会の委員長にKhin Maung Lay中佐が労働省により任命された。なお、“新労働法”第12項に基づく労働規則として適用されている現行法が、そのまま新労働規則として適用されることになった。(W. P. D)

〔経済〕

▼6月末現在労働者の郵便貯金は、総額1億2684万4935Kに達したと発表された。なお6月中における郵便貯金は、1516万7500Kで、引出し額は671万7024Kであった。(G)

▼各地区で、民間業者(仲買人)が、Pre-monsoon種胡麻を活発に買入れているとの報告があり、中央治安行政委員会は、全地方治安行政委員会に、この買入れを中止させるよう、又、UBAMB(農産物販売庁)の農業生産物買付を援助するよう指令した。なお、胡麻は、先きの基本商品分類により、UBAMBのみがそれを取扱うことになっている。(W. P. D)

8月17日

〔政治〕

▼Kengtung郡Wanpakkoで、パトロール中の政府軍と16名のシャン反乱軍とが衝突し、反乱軍2名が死亡した。(8月24日 W. P. D)

▼ シャン州で巡戒中の政府軍第3チン統一部隊が約30名のカチン反乱軍と衝突し、反乱軍2名が負傷した。(8月21日 W. P. D)

[対外関係]

▼ ビルマ、フランクフルト貿易見本市に参加——8月30日から開かれる予定のフランクフルト貿易見本市に、ビルマでは、人民販売公社の Soe Miynt 中佐、産業開発公社の U Tun Ant ら4人の代表団を送る事になった。(W. P. D)

[経済]

▼ 農業、畜産、農園等の機械化のために、国営地にある共同組合村の統合農業協同組合員、40名を集めて訓練講習会が Hmawbi 労働者人民農業学校で開かれた。席上、Min Thein 大佐 (Director-General of Agriculture) は、社会主義経済建設における協同組合の重要性を説明し次の様に語った。「個人の利益と国家の利益は相互に間連している。すなわち、諸君が一層の労働と、生産の向上をもたらせば、もたらすほど、国全体の利益が増すのである。又、国家が一層の利益を獲得すれば、諸君は治療施設、学校、工場、をより多く与えられることになる。」(W. P. D)

8月18日

[政治]

▼ Kachin 州 Seinlon 郡 Kaung-Sa 村で、政府軍第47連隊が反乱軍掃討作戦中、約50名のカチン反乱軍と遭遇、衝突し、反乱軍2名が死亡、3名が負傷した。

(8月21日 W. P. D)

▼ 最近投降してきた Padaung 反乱軍が、国の社会主義建設に参加することを誓ったとの報告があった。(G)

▼ Taunggyi 区の陸軍 Pekin 駐屯部隊に Padaung 反乱軍 Bo Topiya と家族が投降した。(8月25日 W. P. D)

▼ Saw Myint 大佐更迭——革命評議会議長 Ne Win は、革命評議員、社会主義計画党中央組織委員会書記長、情報文化相、Saw Myint 大佐の一切の職務を8月17日より解くと声明(第57)を発した。

同声明は、Saw Myint 大佐を、廢貨法に関して取調べをする必要があるためと述べている。なお Ne Win は、同時に、社会主義計画党中央組織委員会書記長に San Yu 准将、情報文化相に Hla Han 大佐(教育保健相)をそれぞれ任命するとの声明(第58)を出した。(W. P. D)

[経済]

▼ 国営製材所設置——Kalemyo 郡 Kyigon に国営製材所が開設された。これに際

し、上 Chindwin 区治安行政委員会議長、Tin Ohn 中佐は、「チン特別区及び上 Chindwin 区の労働者人民の為に出来るかぎり、一年を通じて公平な価格で材木を売り、材木の自給を計る」と述べた。(G)

▼ラングーンの国有化小売店の7月中販売収入総額は3113万1978Kに達した。なお、ラングーンでは、合計3104の国有化した小売店のうち、1464店が営業しており、残りは、閉鎖ないしは合併せられた。

▼8月14日現在の政府保有外貨準備は12億2837万9913Kであると発表。うち連邦銀行保有は9億4017万4077K(うち金保有1億9900万Kを含む)であり、同日現在の総流通通貨量は13億8521万4648Kである。(W. P. D)

8月19日

[政治]

▼Myohaungで、ビルマ共産党オルグ(Aung Sein)が投降。(8月26日G)

▼Taunggyi区Pekin駐留政府軍第16連隊にPadaung反乱軍13名が投降した。又同日、Phekon陸軍キャンプに同反乱軍4名が投降した。(8月25日W. P. D)

▼Mergui発：今、当地区で、カレン反乱軍と政府部隊との間で和平交渉が順調な進展を見せている。なお、8月16日にはKNDO第2歩兵大隊司令官Bohmu Saw Ray他8名が、Mergui区で第1海軍上陸部隊司令官Min Lwin海軍少佐と会談した。又報告によるとカレン反乱軍は、革命評議会の政策を認め、当地域における平和の回復のために政府に協力するとのことである。(8月21日W. P. D)

[対外関係]

▼工業・鉱山相Than Sein大佐等6名は8月21日ルーマニアを訪問する予定。

▼日本の輸入業者、貿易交渉のためラングーンに到着——日本は、ビルマ産コンニャク玉に関心を示し、日本コンニャク消費者協会会長と丸一商事会社員がMyanma輸出入公社と貿易交渉を行なうためラングーンに着いた。

なお、日本のビルマ産コンニャク玉の輸入は、戦前も行なわれていたが、昨年は、インドネシア及びタイから輸入しており、今年は、1500トンのコンニャク玉輸入を許可された為、日本としては、ビルマ、インドネシア、タイから輸入する事になった。(W. P. D)

[経済]

▼郡治安行政委員会および社会主義経済建設委員会の監督のもとで、4つの基本食料品小売店がNyaunglebinで開設された。(W. P. D)

▼7月中に11の雇用センターで、総数6018名が職を得た。(W. P. D)

8月20日

〔政治〕

▼ Hlaingbwe 郡で行動中の第108軽騎歩兵大隊所属部隊は、Thamala 村近くで、KNU（カレン民族統一党）所有の武器、弾薬、重要文書を押収した。なお、17日にも第107軽騎歩兵大隊が Pa-an 区 Trifohhwe 村近くで、KNU 反乱軍の武器、重要文書を押収した。（8月25日 W. P. D）

▼ 陸軍 Pekin 駐屯部隊に Padaung 反乱軍 Bo Hla Sein とその家族が投降。又同日、Pa-lian キャンプに、Padaung 反乱軍8名が投降した。（8月25日 W. P. D）

▼ Pa-an 発：Hlainbwe 郡 Kunbe 村で、政府軍第28連隊長 Tun Dn 中佐を始め郡 SAC, BSPP のメンバーなどが出席して開かれた大衆集会で、変装していた、カレン民族統一党第7区長、政治オルグ、San Thein Phyn が逮捕された。（9月2日 W. P. D）

▼ Tachileik 区 Mong-he 村近くで Lahu 村防衛部隊とシャン反乱軍が衝突、反乱軍12名が死亡、多数が負傷した。なお、防衛部隊は、反乱軍から、中国製ライフル銃、重要文書などを押収した。（8月24日 W. P. D）

▼ カチン州 Nanywang 地域で行動中の政府第33連隊は Shinbweyan 村で約80名のカチン反乱軍と衝突し、反乱側11名が負傷した。（8月29日 W. P. D）

▼ “The Mirror” 紙編集長、逮捕さる——当紙編集長 U Thaung は公共秩序維持法(The Public Order Act)第5条に基づき、逮捕された。（W. P. D）

〔経済〕

▼ 食用油の国内自給が、今年中にはほぼ達成出来る見透しがついた。当面は食用油の一時的不足を補うためにナイジェリアより輸入した落花生の在庫のある間、落花生および、胡麻の国内生産を増加する。なお、雨期胡麻については、Meiktila 郡の総合農業協同組合を通して農産物販売庁が直接栽培者からの購入する取決めがすてになされた。（G）

8月21日

〔政治〕

▼ Ponnagyun (Akyab 郡) 発：政府軍第2銃隊は、パトロール中当郡の A-Saundaw 村で、共産党郡議長 Tha Thi Aung に率いられる反乱軍と衝突し、反乱軍1名を殺害し、武器、弾薬、書類を押収した。（8月23日 W. P. D）

▼ Bassein 発：(KNUP) カレン民族統一党反乱軍、Kyonpyau 郡の地方建康セ

ンターを襲撃。

(G)

▼教育省は、75人の外国留学生を発表した。このうちソ連へは、46人、チェコ8人、東独12人、西独1人、ポーランド5人、フランス2人、パキスタン1名となっている。

▼Ne Win 革命評議会議長は、中央政治科学学校で開かれている国防訓練講習会に出席している国防軍の将校と会い、国内政治情勢、国家統一などについて演説した。なおこれには Tin Pe 准将、San Yu 准将、Sein Win 准将などの革命評議会議員、各大臣、国防軍参謀長らも出席した。

(W. P. D)

▼Akyab 区 Pannagyun 郡で巡戒中の政府軍第2カチン部隊は、Baungtaun 村で共産主義者 Than Thi Aung に率いられた約10名の反乱軍と衝突し、交戦した。

(8月29日 W. P. D)

▼Pa-an 発：政府軍第2カチン部隊は、Pa-an 郡 Hlaingtaun 村で、民族民主統一戦線 (NDUF) 反乱軍と衝突し、反乱軍3名が捕えられた。(8月26日 W. P. D)

8月22日

[対外関係]

▼工業、鉱山、労働担当相 Than Sein 大佐ら一行は本日ルーマニアに到着した。

(G)

[政治]

▼本日到着した報告によると、12人の Padaung 反乱軍 (3名のリーダーを含む) が Taunggyi 地域の陸軍前哨部隊に投降したとの事である。

(G)

▼Tin U 大佐演説——南西司令部司令官 Tin U 大佐、同司令部副司令官 San Kyi 大佐、Bassein 区治安行政委員会議長 Tuang 中佐は、同司令部管内の Bassein 区の各村落を訪れ農民 (300人)、総合農業協同組合、村落農業銀行、村落土地委員会等の関係者と会合し、Tin U 大佐は要旨次の様な演説をした。

(1) “ビルマ社会主義への道”の目標達成の前進に際し、革命評議会は、国民の大半を構成している農民、労働者の強力なる組織を設立する予定である。

(2) 社会主義経済の基本的概念は、労働者自身の労働に応じた利益の分配、すべての国民の福祉と満足のためにとられる自給化への計画、共同所有制、全人民の労働参加を政府がすみやかに確立することである。

(G)

▼ラングーン大学の教職員は、最近ビルマ社会主義計画党 Kamaynt 支部との討議の結果、党员志願をすとの報告をした。又党支部は、当地域の ARDC (農業及び地域開発公社)、BBS (ビルマ放送)、No. 16 Bus line、その他製造工場の労働

働者、党支持者と討論した。

(W. P. D)

▼ Mangnai でシャン反乱軍 2 名、Kengtung で 8 名が投降。 (8 月 26 日 G)

[経済]

▼ シャン州を旅行中の商品交換センター議長 Khin U 少佐は、Panngde 郡 SAC 議長、社会主義計画党支部長などの当区政治担当官と会合した。又 Panngde 商品交換センターは、シャン州産品 3 万 K を注文、シャン州商品交換センターは Panngde 産繊維 1 万 5000 K を注文した。 (8 月 25 日 W. P. D)

8 月 23 日

[経済]

▼ 人民販売公社食料部中央商品交換センターは、食料品 (玉ねぎ、Chilli) の買付と生産状況視察のために、栽培各郡へ担当官を派遣した。 (W. P. D)

▼ ボイラーの増加により産業が成長——1962—63年のビルマにおけるボイラー法管理年次報告によると、ボイラーの台数は1958～59年、1351台、1959～60年、1637台、1960年、1793台、1961～62年、2005台、1962～63年、2155台と漸次増加しており、それにつれて、産業成長も上昇を見せている。

1962～63年のボイラー使用の産業別内訳をみると次の様になる。

精米用1237台、製材用151台、野菜油用129台、石油用48台、ゴム、皮革、ロープ、ジュート用40台、繊維用23台、蒸溜、石鹼用13台、タバコ用6台、精糖用16台、鋳業用17台、マッチ用6台、公共事業及び給水用30台、製氷用8台、発電所用22台、その他産業用116台。 (G)

[対外関係]

▼ ワシントン発：米国国際開発局(AID)はAID業務を担当するためにF. William Small をビルマに派遣すると発表。 (W. P. D)

[政治]

▼ Pa-An 発：政府軍はHlaingbwe Chaungの東方で民族民主統一戦線(NDUF)の秘密基地を攻撃し、武器、弾薬などを押収した。なお反乱側3名が死亡した。

(8 月 25 日 G)

▼ Pa-an 発：Hlaingbwe 郡 Chaungpwa で、政府軍第108特殊部隊と民族民主統一戦線(NDUF)との衝突で反乱軍3人以上が捕えられた。なお政府軍の損傷はなかった。 (8 月 26 日 W. P. D)

▼ Shin Ottama 事件——Shin Ottama の声明を掲載した Bahosi 紙及び Ko Lay Press を、僧侶達が襲撃した事に関して、マングレー区治安行政委員会は、昨日、

僧侶達に対し要旨次の様な声明を出した。

(1) 8月13日、マンダレーのBahosi紙にShin Ottamaによる宣伝文が掲載されたことによって起生した事件に対して声明を出すものである。

(2) マンダレーに起った事件については、政府は干渉しないが、例え僧侶がShin Ottamaの声明により侮辱を感じたとしても、法に従って行動するべきであり、そうすれば政府も法に定める行動をとるであろう。従って政府は、8月15日、の夜起きた法を無視した僧侶の行動を支持するわけにはいかない。

(3) 人民の生命と利益を擁護する義務のある革命政府は、再びこのような事件が起らないよう事件関係者を厳重に処罪する。

(事件の経過)

8月13日、“The Bahosi”に、Shin Ottama(僧侶名)による“宗教の本質”と題する声明文が掲載された事に対し、若い僧侶達が反抗を示し8月15日には約100名、16日には700名の僧侶達がBahosi新聞社とLunge印刷所を襲撃した。こうした事態に対して、当郡区SACは県SACに問題を委ねた。一方僧侶組織10団体からなる中央執行評議会は、本日、緊急会議を開き、事件対策を検討し、この様な予期せざる騒擾は全く不快であるとの遺憾の意を表明し、若い僧侶達に、不満な点は中央評議会で、話し合おうと呼びかけた。(W. P. D)

8月24日

[経済]

▼9月始めより廃貨紙幣返済実施——中央治安行政委員会は、8月11日の革命評議会布告第56に基づき規定された廃貨紙幣返済は、9月初旬より3段階に分けて支払れることになろうとの声明を発表した。

声明要旨は以下のとおり、

(1) 返済実施段階

第1段階(9月～10月)……定期預金額500Kを超えないものに対する返済。

第2段階(11月中)……定期預金額550Kから4200Kまでのものに対する返済。

第3段階(11月中)……定期預金額4250Kを超えるものに対する返済。

(2) 定期預金者は、頭初廃貨紙幣を預金した地域、郡、町で開設された返済取扱所に行くこと。

(3) 返済を請求する場合、預金した当時の提出用紙〔2〕と同様、国民登録証、外人登録証、パスポート、その他証書などを提出すること。

(4) 申告用紙〔2〕を提出して、まだ廃貨紙幣を引渡していないものは、次の

様にすること。

(a) 該当者は月末までに、特別に設置される事務所で廃貨紙幣を提出すること。それ以後は受けつけない。

(b) 該当者は、廃貨紙幣収集委員会に指定された返済取扱所で返済を受けること。

(3) 原則として、返済は、頭初の定期預金者に対してのみ行なわれるが、もし預金者が、死亡していたり、外国へ渡っていたり、他の重要な事由により、不在であったりする場合は、他の当事者が、廃貨紙幣収集委員会に、返済を申請すること。
(8月25日 W. P. D)

[政治]

▼ NDUF の反乱——Moulmeingyun 発：約70人の民族民主統一戦線 (NDUF) 反乱軍が Hlainglon 近郊を襲い陸軍、警察連合部隊を攻撃した。(8月27日 G)

8月25日

[政治]

▼ 裁判所の法令審査について最高裁指命——「裁判所は如何なる法律であれ(1)現行法令および現行法の一部が“ビルマ社会主義への道”計画に則していない、(2)法律の目的及び狙いが明確でない、(3)又法律の目的及び狙いが明確ではあるが変動する地方情勢に鑑みて、これと則した施行が困難であると判断した場合は治安行政委員会との協議の上、その問題に関する報告を法務省次官あての複写報告を添えて最高裁判所に提出しなければならない。」との指令が最近、最高裁判所より出された。従って、裁判所が、現行法令の目的及び狙いが明確でないと判断したものについては、その施行を中止する。

以上の指令は“ビルマ社会主義への道”計画に則する事例の審理と決定を明確にするために出されたものである。
(8月26日 W. P. D)

▼ San Yu 准将 (革命評議会員、ビルマ社会主義計画党中央組織委員会書記長) は、中央政治科学学校で開かれた第2幹部候補生訓練講習会に出席し、「全党員により定められた綱領に基づき、誠実、勤勉、謙虚に行動すると」と述べた。

(8月26日 W. P. D)

▼ 先週、Mongnai 及び Akyab 地域で、1人のビルマ共産党反乱軍を含む10人のシャン反乱軍が政府軍 Kengtung 前哨部隊へ投降した。
(8月26日 G)

▼ 先週、Lashio で、巡戒中の政府軍部隊と反乱軍との衝突で、シャン反乱軍2人、Padaung 反乱軍1人が死亡した。
(8月26日 G)

▼ Moulmein 発：モン反乱軍が、Kawthoolei の Khaya-ak-twin 村を襲い、総合的農業協同組合店を含む、13戸の家屋を襲撃した。(9月2日 W. P. D)

▼ Bassein 発：今朝 Bassein で開かれた警察官就任宣誓式で、南西司令部司令官 Tin U 大佐は、「警察官は、労働者人民と一致協力して、社会主義の目標へと前進しなければならぬ」と強調し要旨次の様に語った。

(1) 社会主義経済制度、社会主義的民主主義のためにも、又国及び労働者人民のためにも、忠節を尽さねばならない。

(2) 警察は、労働者人民の生命と利益を守るために一命を投げうつ“人民の警察”に変らなければならない。

(2) 過去の考え方を棄て、新しい社会主義思想及び理念に沿った新しい、進歩的な思想に、すべてが代わらなければならない。(8月26日 G)

▼ Kyanggon (Bassein 区) 発——民族民主統一戦線に属する反乱軍が Kyaunggon 郡 Minmanaing 村を襲い、米 700bags が入っている二つの UBAMB 倉庫を焼き払った。(8月29日 W. P. D)

▼ Maubin 発：Pantanan 郡 Kanan 村の治安行政委員会議長 U Aye Maung と U Kyi Mu が、KNDO 反乱軍により連れ去られた。

又同日 Kyakhthton 村で、陸軍と警察の連合部隊は、約60名の KNDO 反乱軍と交戦した。(8月29日 W. P. D)

▼ KNUP の反乱——Maubin 発：約60人のカレン民族統一党(KNUP)反乱軍が Kyakkath-ton 近郊で陸軍輸送船を襲ったが政府軍側には被害はなかった。

(8月27日 G)

〔経済〕

▼ 農産物買付のための委員会設置——農産物買付けの計画、監督を担当する委員会が間もなく、県、区、郡ごとに設置されることになった。これらの委員会は、今月収穫されるモンスーン前胡麻の買付をその手始めとして、胡麻の価格(basket 当たり20K)維持を計り、現行価格よりも安く、総合農協、土地委員会に販売する予定である。なお委員会のメンバーは、県及び州治安行政委員会により、任命される治安行政委員会代表、社会主義計画党幹部候補、党支持者、農業知識家などで構成される。

なお、必要な時には、中央社会主義経済建設委員会(Central SECC)が県委員会を援助し、委員会の設置されない郡では、郡社会主義建設委員会が当委員会を代行する。しかし郡社会主義建設委員会がまだ組織されていないところでは、県治安行

政委員会が代行することになる。 (8月25日 W. P. D)

▼ Promé 発：当地区における6つの地域開発計画が最近完成した。これによると、米作地7000エーカー、ジュート耕作地100エーカー、および6村落を結ぶ道路が完成した。 (8月27日 G)

▼ 国営木材公社は、15万4865トンの今年度木材輸出目標を定めたが、7月末までにすでに11万9865トン(1億2176万8720K)を輸出した。 (8月26日 W. P. D)
〔対外関係〕

▼ 技術者、中共を訪問——ビルマ—中国経済技術協力協定に基づき、中国の招待を受けた、Tun Yi 中佐、Khin Hlaing 少佐、U Han Sin が今月末中国を訪問することになった。

なお、彼らは、約1月滞在して、Kengtung 区 Takaw の Salween 川架橋について、中国技術者と協議する予定である。 (8月26日 W. P. D)

8月26日

〔政治〕

▼ Kyaunggon 発(Bassein 区)：民族民主統一戦線反乱軍26名が Thitseikon 村の総合農協の家畜農場を襲撃しヤギ35頭を殺した。又同夜、同反乱軍により Nyaunchedank の2つの橋が破壊され、Kyaunggon-Pantanan 道路が破壊された。

(8月29日 W. P. D)

▼ Taunggyi で6名の Padaung 反乱軍が投降。 (8月26日 G)

▼ 中央司令部司令官、Sein Win 准将ら一行は、Nyaunglehin を訪れ、当地区の人民販売公社、人民販売店、郡社会主義経済制度確立委員会、社会主義計画党支部などを視察した。 (8月27日 G)

▼ ランゲーンで開かれた、政府関係局、各公社、行政区管轄下の各組織に従事する管理職労働者の為の第1回教育訓練講習会開会式の席上、内務省特別次官 Sein Lwin 中佐は、要旨次の様に述べた。

(1) 国の経済制度が変わっていると同様、行政管理制度も変わっているし又行政管理関係は変化の過程にある。

(2) 植民地体制下では、国家公務員は、公共福祉の為には何もしなかった。彼らは、植民地政府と資本家の利益のためにのみ働いていた。しかし、革命評議会と革命政府は、社会主義制度に従い、人民の福祉のために働かねばならない。又国家公務員は、人民に対し責任を持ち、人民の福祉のため働かねばならない。

(3) 生産部門における労働者間の関係が変わったと同様、行政部門における労

ビ ル マ

働者間の関係もまた当然変わらなくてはならぬ。従って下級労働者から高官に致るまでの全ての政府関係機関に従事する労働者は、国家の利益のために、相互に協力して義務を遂行しなければならぬ。 (8月27日 W. P. D)

[対外関係]

▼ 国連水力技術援助専門家 G. A. Halorff 氏が政府灌漑局の水資源開発計画援助のためにビルマに到着した。 (8月27日 W. P. D)

[経済]

▼ 21日現在の政府保有外貨準備高は12億10万2067Kであり、そのうち連邦銀行保有は9億6331万5185K (うち1億9900万K) であると発表、なお同日現在の総流通通貨量は13億6769万4692である。 (8月26日 W. P. D)

8月27日

[経済]

▼ 廃貨紙幣返済は9月3日から——中央治安行政委員会副議長 Tan Yu Saing 大佐は、州、県、地区、の各治安行政委員会代表、政府関係各省、局、部、公社の担当長を招集し、廃貨紙幣の返済に関する手続方法を説明した。

なお、これによると、定期預金額50Kから500Kまでの返済は9月3日から始め、以上のものについては11月1日から返済を開始する。なお手続上の主な点は次のとおり、

(1) 返済取扱所は、申請者が国営木材局融資、工業省融資、銀行融資、農業及び地域開発公社融資、関税、消費税、営業税、所得税などを支払う義務があるかどうかを調査しこれらの当然支払うべきものは、返済額から控除されることになる。

(2) 申請者の居住地以外で預金申請したものについては、返済取扱所が、その居住地の通貨収集委員会により確めてもらう。

(3) 申請用紙(No. 2)を失くしたものは、その旨を通貨収集委員会に通知しなければならない。

(4) 国民登録証、外人登録証がないものは返済されない。しかし、治安行政委員会が、その旨を了解した時には返済される。

(5) 定期預金が反乱者のためのものであると判ったときは返済されない。又その疑いのあるものについては、返済は差控えられ、預金者は取調べを受ける。

(8月28日 G)

[政治]

▼ Shin Ottama 事件と宗教問題に関する革命評議会声明が発表さる。

(8月28日 G)

(注) 8月28日付 Guardian 紙掲載による当事件の解説と声明は付録参照。

8月28日

[政治]

▼ 先週、Pannaggun 地域を巡戒中の政府軍部隊と反乱軍部隊との衝突の際、共産党 (CPB) 反乱軍 1 人が死亡、カチン独立軍 (KIA) 11 人が負傷した。

(8月28日 G)

▼ Kengtung 地域で 2 名のシャン反乱軍が投降

(8月30日 G)

▼ Yeyi (Bassein 区) 発: Kyaunggon-Sakan で、政府軍第 37 連隊と第 5 銃隊の連合部隊が、共産反乱軍 20 名と交戦し、1 名を逮捕した。

▼ Henzada 区で行動中の政府軍第 37 連隊所属の一部隊が Mazalegon 郡 Htautky-aintain 府でカレン民族統一党反乱軍と衝突し、反乱側 2 名が死亡、3 名が負傷した。

(9月2日 W. P. D)

▼ 仏教徒指導者、Agga MahaPaudita Uinayedhara Zeyawaddy Sayadow と Vinayadhara Pylonchantha Sayadaw は、27 日出された Shin Ottama 事件に関する革命政府声明を歓迎するとの意を表明した。

(8月29日 W. P. D)

[経済]

▼ 落花生価格決定——1964年から65年までの農業管理局による落花生購入価格は、25ポンドあたり 6.50K 以下と決定した。これは 1963 年の農業販売統制令第 8 条に基づき貿易開発省により規定されたものである。

(8月29日 W. P. D)

▼ 28日現在の政府保有の外貨準備は、11億 8463 万 4342K である。うち連邦銀行保有は 9 億 4784 万 3472K (1 億 9900 万 K の金保有を含む) で、総流通通貨量は、13 億 4350 万 4267K であると発表された。

(9月2日 W. P. D)

▼ 廃貨法に基づき委員会が組織さる——革命政府は廃貨に関する全ての問題を審理する委員会を指命した。この委員会は、内務省次官 U Win Pe 議長他 4 名で構成されて、廃貨法第 5 条第 2 項によるものである。

(8月29日 W. P. D)

7月29日

[政治]

▼ Ko Lay 新聞社主抱引さる——Shin Ottama の“僧侶の齋戒に警告する”との声明を載せたマンダレーの Ko Lay 新聞社主 U Ko Lay が“Shin Ottama”事件調

査委員会に事実供述のため拘引された。(8月30日 G)

▼ Thenawaddy 区で掃討作戦中の政府軍第25連隊は、Lepan 郡 Kathitpin Sakan 付近で約20名のカレン民族統一党反乱軍と衝突し、反乱軍3名が死亡した。

(9月2日 W. P. D)

▼ Shwegyin で巡戒中の政府軍部隊は、共産党(CPB)反乱軍2名を逮捕し、同反乱軍との衝突が同地区で起り、Pegu 区共産党副指揮官と共産党地区委員会委員が殺された。

なお、殺された副指揮官は Min Htay といい、共産党が参加している民族民主統一戦線(NDUF)において、政治的、軍事的に重要な地位を占めていた。

(8月30日 G)

8月30日

[経済]

▼ 7月末までの労働者の純貯蓄額は、2億3174万1480Kであると発表された。

(8月31日 G)

▼ Ponnagyun (Ahyab 区) 発：共産党反乱軍20名が、Kun-taung 村に現われ村民を傷つけた。

(9月2日 W. P. D)

8月31日

[政治]

▼ 先週中に12名の Padaung 反乱軍が Taunggyi 政府駐留軍に投降した。

(9月1日 G)

[経済]

▼ “農民に土地を” Tin Soe 大佐演説——第54回農業機械化アシスタント講習会に出席した農林省次官 Tin Soe 大佐は、①土地はそれを耕す者にのみあり、②農業が機械化され、③協同組合が全農業活動に適用された時のみ農民は解放されると述べ、更に次の様なことを指適した。

(1) 社会主義経済制度の下では、2種類の企業しかない。即ち、都市部における国営企業と農村部における協同組合とである。

(2) 農業の機械化は、農民と労働者の密接な関係をもたらす、即ち、労働者が如何に機械を動かすかを農民が知ったときに農民は労働者を理解するであろう。

(3) 機械化が行なわれた頭初は、全農作耕地1800万エーカーのうち600万エーカーが機械化されたにすぎず、これを完遂するためにはトラクター2万台、トラ

クターステーション400, 運転手6万人が必要である。従ってこのためには(1)労働力, (2)財力, (3)資材が必要なのである。但し, このうち労働力の確保が困難であり, 労働量よりも質がより主要な意味をもつ。

(4) 農業の機械化は社会主義経済建設の要である。 (9月1日 W. P. D)

▼ “Shin Ottama 事件” の調査委員会設置さる——本日, 内閣評議会議長局より発令された指命によると当委員会は, (1) “注意書” を印刷し, 宣伝した際の Shin Ottama の動きとこの行動に対する支持者がいたかどうか。(2) Shin Otama の宣伝の結果起った騒擾とは別に, 最近マンダレーで, ある僧侶(Sanghas)により起された騒擾に, 他の目的があったかどうか。(3)そうした僧侶の背景に黒幕があるかどうかなどを摘発するために設けられた。

なおこの委員会は, 8月27日に布告された, 革命政府声明によるものであり, 議長は内務省次官 U Win。 (9月1日 W. P. D)

付 録

ビルマ革命評議会のシンオッタマ事件対策と 寺院僧侶に対する廃貨措置の適用

ガーデアン紙 8月28日

宗教宣伝文をバホシ紙に掲載させたシンオッタマは査問委員会の取調を受けるため8月25日夜ラングーンで保護検束されたとのことである。この事件に関連してビルマ革命評議会は其の立場を明かにするため声明を發し、それと同時にこの事件を調査するため査問委員会を設置したことを發表した。なお又革命評議会は信教の自由を保証し、それと同時に宗教の美名に隠れて行われる反政府活動の弾圧を予告し、あわせて寺院僧侶の所有する廃貨及びあらゆる宗教団体の所有する廃貨の新貨との全額引換を早期に行うことを声明した。革命評議会の声明の詳細は下記の通りである。

革命評議会は8月27日に僧侶と国民とに声明を發して、信教の自由を保証し、仏教を脅かすあらゆる危難の排除とあらゆる仏教界浄化措置の実施とを支持する用意ある旨を声明し、それと同時に、革命評議会と政府とに共產主義の烙印を押付けるためあらゆる機会を利用して反政府活動を行う不穩分子を激しく非難した。

革命評議会は一部僧侶が宗教の美名に隠れて行う反政府活動を従来は黙認して来たが、今後はかかる売僧達の行動に対して断乎たる自衛手段を採ることに決定したと發表した。

革命評議会はマンダレーに起ったシンオッタマ事件を調査するため査問委員会を設置して同事件の動機と原因とを究明することに決定したと發表した。

僧侶と仏教団体とが所有する供託廃貨の新貨による全額引換については、革命評議会は全額引換の要求に応ずることが不可能な理由を述べた、併し宗教事業の再開を促進するため、来る9月に予定されている引換に際しては予定額を上廻る供託廃貨引換を9月以降に行うことを約した。

シンオッタマなる人物が先般マンダレーで行った声明を繞って一部僧侶が惹起した騒擾については革命評議会は声明を發して同評議会と政府とがシンオッタマなる人物を従来聞知したことなく、いわんや彼を直接間接を問わず教唆又は幫助したことは皆無なることを明かにした。

この事件及びその他最近仏教界に生じた主なる事件について革命評議会は下記の説明を行った。

革命評議会が1962年3月に政権を把握して以来一部僧侶は諸種の事件を惹起した第

一の事件は名利寺宝の保存に関する事件、第二は国家団結維持法に関する事件、第三は高額紙幣廃止法に関する事件、第四にはマンダレイのバホシ紙に掲載のシンオッタマ声明に関する事件でおる。

第一の事件に関しては革命評議会は古代美術品を保存して後世に伝えることを念願とし、この趣旨に基いて文化省がこれら美術品の保存措置を講じたため問題は生じないはずである。併し一部僧侶と政党に牛耳られている仏閣管理者達とは共謀して革命政府が宗教を敵視し、信教の自由と宗教儀式とに干渉を加えているとの悪宣伝を行った。従って、革命政府は国の危乱と成る程重要でない仏教古美術品を繞って紛糾の生ずることを避け且つ、この件に関する政策が一般に誤解されている理由で騷擾の勃発することを避けるため、この問題については譲歩した。

第二の事件は革命政府に反対の一部僧侶が宗教団体を含めておらゆる非政党団体の登録制度を定めた国家団結維持法の撤廃を目指して騷擾を惹起しようとしたため発生した。これら一部僧侶は革命政府と国民の多数を占める仏教徒との離間を企てたこの場合にすら革命評議会は宗教に関して好ましくない事件の発生することを避けるため、宗教団体が天神地祇に誓って純然たる宗教活動にだけ従事するならば一切の宗教団体の登録を免除すると声明した。

高額紙幣廃止法については革命評議会は仏教団体の所有する通貨の新貨による全額引換が実行不可能で、仏教団体の引換要求に応じ得ないことを多くの事由を示して説明した。これら事由の主なるものにはビルマ国民が仏教徒、キリスト教徒、回教徒、インド教徒、その他の教徒から成り、これら諸派信徒から徴収する税が国庫収入と成り、この収入が宗教の専有物ではなくして全国民の所有物であることが指摘された。従って経済、通商、財政に於ては勿論のこと、100チャト紙幣と50チャト紙幣との流通廃止の場合にすら、宗教と人種との点で差別があつてはならない。かような宗教差別人種差別は崩壊の危機にある挙国一致態勢を挽回するため最多の努力が必要な現在に於ては特にこれを一掃せねばならない。

一部国民は不正手段を弄して蓄財することに没頭し、一部国民は儉約を旨として淨財を蓄えることに専心し、又一部国民は将来享有する年金を割引いて換金し、貯蓄の払戻しを受け又は所得額を誠実に申告した後残りの収入を貯蓄して貨殖に励んでいる。かように誠実な手段で金錢を蓄積した人々もまた今回の廃貨措置によって被害を受けたことは明かである。なお又、僧侶と寺院との所有する通貨以外の通貨も廃貨措置の対象と成ったことに注目せねばならない。更に又、不正手段で産を成した者達が廢貨と成った高額紙幣を政府に引渡さずに寺院に寄進し又は慈善事業は寄附したこと

も明かである。かかる卑劣な行為は内味のからと成った牛乳壺をシュウエジゴン仏塔に寄進した者の行為と五十歩百歩である。

革命評議会は一部国民が誠実な手段や儉約貯蓄を通じて貨殖にはげんでいるにも拘らず他の一部国民が不正手段を弄して金銭を取得したことや仏教以外の諸宗派が多くの金銭を所有していることを十分承知している。もし正当な手段で金銭を取得した者が誰一人として不当に苦しめないためには不正な者共を処罰せねばならない。従って不法行為者は今日までは寛大に扱われて来たものの今後は彼等に峻厳な態度を以て臨まねばならず、政府は諸他の重要措置に先行してかかる取締措置を今後長期間勵行する決意である。それと並行して廢貨と新貨との引換は無期限とする。

以上述べた諸種事情を考察した結果革命評議会は政治、経済、宗教の点で最も容易に実行出来る廢貨の迅速な処理措置を定めた。従って、僧侶、寺門の所有する通貨の廢貨措置免除申請は遺憾ながらこれを承認することは出来ない。

以上の決定された措置を実施するに当たって、宗教事業と寺門建設とを速かに再開させるために宗派の所有する高額紙幣と新貨との引換措置は著しく促進されることに成り、先に発表の引換期間に繰上げられて9月初旬から開始されることと成った。

マンダレーのパホシ紙に掲載のシンオッタマ声明文に端を発して一部僧侶はパホシ社とコレイ社とを襲撃して印刷機を破壊した。この騷擾の原因と成った同声明文には「仏教界の浄化を促す警告」との題が附されていた。この事件については投稿の趣旨が真に仏教界を憂いる真情によるか又は他の動機によるかを調査する必要あり、なお又新聞社を襲撃した一部僧侶が単にこの投稿に憤激して暴挙を敢てしたか又は革命政府に対する示威運動として襲撃を行ったかを確める必要あり、彼等が革命政府との抗争を目指していたかを確める必要もあつた。襲撃が政府攻撃の表現であるか否かを確めることは全僧侶団委員会が8月16日に僧侶団に対して発した声明に着眼すると一層必要と成る。すなわち同声明は投稿者シンオッタマと彼を使唆した破壊分子とを探索し逮捕することが緊急であると述べた。次に同委員会が8月23日に行なつた下記の声明に着眼してもかよふな破壊分子を探索する必要があつた。すなわち「この委員会はシンオッタマ事件から派生した予期せざる騷擾のためこの事件の背後に潜む仏敵を見失つたことを頗る遺憾とする。この委員会がこの仏敵の正体を突留めようと努めている間に委員会と対決することをおそれてこの仏敵は早くも身を潜めた」。革命評議会としてはこの声明に言う「仏敵」が仏教団体を意味するか又は現政府を意味するかを確める必要があつた。このことを確めることは特に必要である、と言うのは前記委員会の一部委員が彼等が政府の意向を打診するため故意に政府の術策に陥るような言動に

出たのは政府が僧侶と一般国民とを離間するため彼等の言動を黙殺して何等の対抗措置を採らなかつたためであると青年僧侶達に8月15、16日に洩したからである。もし一部委員が真にかような意見を洩したとすれば、政府はシンオッタマと共謀して僧侶達を陥れるため陥穽を設けたものとして非難されることと成る。

この点につき革命評議会は僧侶団と一般国民とに真相を伝えるため事件を徹底究明することに決し、既述の通り下記の声明を發した。

「革命評議会と政府とはシンオッタマなる人物につき従来聞知したことはない。従つてかかる未知の人物を革命評議会や政府が直接間接を問わず使喚する理由は有り得ない。シンオッタマ事件は僧侶達にだけ關係ある純然たる仏教上の問題であつて、政府はこの事件とは全く無關係である。

政府が事件を黙殺したとの非難については、政府が事件發生当時何等の措置を採らなかつたため、政府はこの純然たる仏教問題を仏教界の自主解決に俟つこととし宗教問題には干渉せず又は干渉したとの非難を避けるため問題を傍觀した」。

以上述べた事情に基いて判断すれば一部僧侶が革命評議会と政府とに反抗して、仏教界と国民とに評議会と政府とが「仏敵」であるとの印象を植付けようと企てていることは明かである。一部僧侶と一部俗衆とは革命評議会と政府とにつき悪宣伝を行ない、仏教徒と一般国民ならびに諸他宗派の信者達に革命評議会と政府とが共產主義を基盤とする仏敵であると信じ込ませるため流言非語を放ち、かように僧侶及び一般国民と革命評議会及び政府との離間を画策している。

かかる悪質分子達の主張と彼等が革命評議会と政府とに浴せる非難とが全く事實無根の悪宣伝に過ぎないことを証明するため革命評議会はその声明でビルマ社会主義建設綱領で述べた宗教政策につき僧侶と国民との注意を促した。すなわち、この声明で革命評議会は宗教政策の確立を約して「国民各人が各自の宗教を信奉し儀礼を修める権利を承認した」。

国民の大多数が信奉する仏教についてはこれの浄化が緊急の要務であることは明かである。この浄化は僧侶団自体が遂行すべき任務である。

革命評議会の政治原則を成すビルマ社会主義建設綱領と共產主義とは同一でない。ビルマ社会主義建設の構想と共產主義とは水炭相容れざるものである。両者の相違点は頗る多いが、その主なる点としてはビルマ社会主義綱領黨員は各自の望む宗教を信奉しその儀礼を修める自由を有するが、これに反して共産黨員は信教の自由を認められないことを指摘せねばならない。寺院と僧侶とが所有する廢貨については既に述べた通り廢貨の額の多寡に拘らず廢貨との引換が9月以降出来得る限り迅速に行なわ

れ、引換は既に発表された引換率に基づいて行なわれるものとする。

シンオッタマ事件については既に述べた如く下記の諸点を究明するため査問委員会が設置される予定である。

1. シンオッタマの背後に一個人は数人の黒幕が潜んでいるか否か、彼の投稿の動機は何か。
2. シンオッタマの投稿に端を発した僧侶騒擾事件が他に何等かの意図に基づいているか否か。
3. 新聞社襲撃に参加した一部僧侶の背後に一個人又は数人の黒幕が潜んでいたか否か。

革命評議会が仏教界と国民とに対して発した声明は僧侶と一般国民とに対する下記の呼掛けで終わっている。

「革命評議会はこの評議会と政府とに対して機会ある毎に反対運動を行なって来た俗衆については迅速な取締措置を講じて来た。併し宗門擁護の美名に隠れて反政府運動を機会ある毎に行ない騒擾を事として来た一部僧侶には弾圧を加えることを差控えて来た。併し今後は反政府行動を採る売僧達に対して革命評議会は断乎たる自衛手段を講ずることと成ろう。これを機会に革命評議会は仏教関係者が仏教界の浄化に乗出すことを要望する。革命評議会は仏教界の浄化を望む国民と僧侶団とが宗教を妄用する売僧共を保護するとの誤謬を犯さないよう切に要望する。

騒擾を事とする一部僧侶に禍されてオバダカリヤ団体、ピニヤダラ団体、宗教裁判所の運営に諸種の支障が生じた。全僧侶団委員会は速かに会議を招集してこれらの支障を除去する方法を決定すべきである。僧侶団はかく決定することによって仏教に襲い掛かる重大な危難を排除すべきである。革命評議会は仏教界の浄化に所要の支持支援を欣然与えることを確約する。

ビルマ

9月の動向

—政府、内閣を改造—

9月17日、革命評議会は5名の新任閣僚の任命を含む大巾な内閣改造を発表した。この改造における特徴は、① Tin Pe 准将、Than Sein 大佐がその権限を縮小されたこと、②ビルマの5つの軍管区司令官のうち4人の司令官が閣僚に登用されたことである。我々は以下この理由について考えていきたい。

Tin Pe 准将は改造前は農林、土地国有化、貿易振興、供給及び協同組合相、Than Sein 大佐は、労働、鉱山、工業相などを兼任し、その実権を掌握していた。今回の内閣改造により、これら兼任ポストのうち Tin Pe 准将は、農林、土地国有化、Than Sein 大佐は、鉱山、工業の各権限を奪われた。このようにビルマの主要な経済部門を把握していた Tin Pe、Than Sein の権限縮小は極めて深刻な問題を提起するものである。

今、ビルマでは、慢性的現象なのであるが、特に最近、食用油の不足がめだっている。このため政府は、食用油の原料である落花生、胡麻の増産運動を展開する一方、急遽、外国産落花生などの輸入を指令して、何とか危機を乗り切ろうとしている。ビルマの食生活において、食用油は必需品であるだけに不足状態は深刻である。戦後ビルマの落花生生産は順調に回復し、1962/63年度には、戦前水準をはるかに上廻る2.5倍に達していた。しかし、昨年度に到って、生産は急激に低下し、62/63年度実績に比べ、25%もの減産であった。同時に胡麻の生産も、昨年度は30%も落ちていた。こうした減産が、今日の食用油の不足状態をもたらしていることは明らかである。この落花生、胡麻の減産に代表される農業生産の減少は、昨年度実績生産額にして約4億9000万K(21%)の低下を示した。もし、こうした農業生産の減少が、天災その他の不可避的要因によるものでなかったとしたら Tin Pe 准将の農業政策に批判が向けられることは無理のないことである。更に農業部門のみでなくして、経済全体が停滞、縮小したとしたら、経済部門を司る Tin Pe 及び Than Sein がその責を問われることは当然である。昨年国民総生産額が57億8870万Kと、1962/63年度比較6億2760万Kの減少であった。なお昨年度頭初見積りは66億8380万Kであり、実績は8億9510万Kの減少であったことからしても、ビルマの経済全般にわたり危機が露呈してきていることを表わすものである。特に工業部門は、若干の国有化があったとしても、民間工

業部門の生産減少は13.6%にも及び、国営工業部門の8%増加があったとしても、工業部門全体の減少は覆えなかった。特に民間工業部門の主要産業である繊維、食品加工の生産は、それぞれ15%~5%の減少を示しており、民間工業の活動停滞が著しいことを表わす。従って、工業生産の停滞は、民間工業部門の企業活動の沈滞とそれに伴う生産の減退が主な理由として挙げることができる。又、これに代わるべき国営産業の拡大が現実化し得ないままに民間工業生産の停滞を招来せしめたことにも工業政策の失敗が表われている。以上の如く、国全体の経済、生産活動の停滞が、経済政策の失敗として責められても仕方があるまい。

農業に於いては、農業機械化、協同組合化に代表される農業政策が、結果的には、農業生産の大幅な減少をもたらし、工業においては、民間工業の生産活動の停滞をもたらした工業政策の失敗、ひいては全ての経済活動をマヒ寸前にまで追いやった経済政策、殊に、資本のビルマ化ないしは民族資本家の追放を目的とした5月の高額紙幣凍結を頂点にして、国民の政府に対する不満、政府内部の対立が日増しに強くなっていったことは極めて当然である。8月の仏教徒騒擾事件も、一つはこうした政府の経済政策にホコ先を向けたものであった。4月の国民団体皆登録令により、全ての政治団体の解体を指令して文字通りの一党独裁体制を強固にし、経済の国有化、資本家の追放等の「社会主義」を旗印に強硬政策を打ち出していった Tin Pe, Than Sein による路線が、仏教徒騒擾事件を契機として、政府内部で批判の対象とされ、政策失敗の責を問われたものであると考えられる。又、新たに閣僚入りした地方軍管区司令官の登用は、こうした国民の不満に対する軍政の対応措置であったものであろう。なお、内閣改造の翌日、ネ・ウィン首相は病氣療養を理由に英国へ渡った。しかし、上に述べた諸事情を考えれば、単なる個人的事由で国を離れることは考えられないし、又、この内閣改造に象徴されるビルマ政府の苦しい立場と全く無関係であるとは思われない。

ビルマ日誌

1964年9月1日

〔政治〕

▼ “The Mirror” 紙、国有化さる——革命政府、情報省により、布告第130が発表され、“The Mirror” 紙とその印刷業務が9月1日より国有化された。これは、“企業国有化法1963年”の第3条に基づき行なわれたもので、当新聞社の所有する総ての財産に適用される。従って、9月1日より一切の業務は革命政府が代行するが、“企業国有化法”第4条、第8条によりその負債については責任を負わないことになる。(W. P. D.)

▼ Maung Lwin 演説——救済、復興、社会福祉、国家団結担当相 Maung Lwin 中佐は、社会主義計画党幹部候補生第3訓練講習会の終了式で要旨次の様な演説を行なった。

(1) 候補生は、国家の経済発展のために、社会主義建設に側し、人民と一致協力して働く責任がある。

(2) 自分自身の仕事に確信を持つこと。

(3) 常に人民の利益となる立場に立つこと。(W. P. D.)

▼ Maubin 発：Pantanaw 郡の提防が4箇所にわたり、カレン民族統一党(KNUP)反乱軍により破壊された。(9. 3. G)

▼ カチン反乱——Bhamo 区で巡戒中の政府軍第36連隊は、約20名のカチン反乱軍と U-lyan 付近で交戦し、反乱側2名が逮捕された。(9. 11 W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ IMF 総会へ代表団——9月7日から、東京で開かれる予定の1964年度、IMF、IBRD (世銀) IFC、IDA 総会出席のため、近く代表団が発発する予定である。なお代表団は以下のとおり。

革命評議会員、東方司令部司令官 Mg Shwe 大佐、連邦銀行理事長 U Kyaw Nyein、大蔵省次官 U Kyaw Nyun。(W. P. D.)

▼ 国連調査団、Sittang 溪谷の調査を終る——Sittang 溪谷の洪水防禦、開墾、灌漑、水力開発などの調査が、ソ連人技術者からなる国連調査団(UNIC)により、このほど完了した。(W. P. D.)

▼ 中共へ技術者——Htoon Yee 中佐他 3 名の橋梁技術者が北京に到着した。

9 月 2 日

[対外関係]

▼ インド外相訪問——H. E. Sardor Swaran Singh インド外相は、インド外務省次官、“Statesman” 紙などの記者団と共に、本日 Mingaladon 空港に到着した。空港には U Thi Han 外相などが出迎え、インド外相は、ビルマとの友好関係の改善を希望するとの声明を発表した。

[経済]

▼ 漁民に融資——Irrawaddy Delta 地域の漁民に対し総額 800 万 K が融資されることになったと Irrawaddy 区 SAC より発表され、9 月 20 日迄に支払われることになった。なおこの決定は 8 月初旬に海軍大佐 Thaug Tin 海軍参謀長及び Tin U 南西司令部司令官が当地区を訪れ漁業問題を話し合った結果によるものである。

▼ 漁民に融資——Amherst の漁民及び漁業協同組合員 227 名に対し Thanbyuzayat 郡 SAC が融資を行なった。

融資の内訳は次のとおりである。

Damin Fishing Industry (48名)	15,050K
Ga Fishing Industry (30名)	12,300K
Peikphyngale Fishing Industry (149名)	72,642K

(9. 5 W. P. D.)

▼ マンダレー発：Naga Cheroot Works (葉タバコ工場) 労働者 5000 人は、U Myo Nyun 緊急労働小委員会議長と、使用者側の同意により、1961、62、63 年度分の休日及び休暇手当として総額 56 万 0401.59K の支払いを受けることになった。そのため、使用者は、1 日当たり 1000K を国営商業銀行に取めることになった。

(W. P. D.)

▼ ビルマ鉄道は、1963 年 10 月 1 日から 1964 年 6 月末までに総収入 9042 万 9363 K を獲得したと発表、内訳は、

乗客収入 4243 万 6078 K、貨物収入 4640 万 4835、その他 158 万 8450 K である。

(G)

[政治]

▼ Moulmeingyn 発：2 名の共産党反乱軍が、Kymechanwa でランチを襲った。

(9. 5 W. P. D.)

▼ Lower Burma Union Sangha Organisation は声明を発表し、この団体は 8 月

23日ラングーンで開かれた全仏敵団体会議には、何らの関係ももっていないと述べた。この団体は1962年5月25日以来、他の仏教団体との関係を断っており、僧侶が新聞を読み、世俗の事に關心をもつのは罪であるとの立場をとっている。

(W. P. D.)

▼ラングーン大学に、International Atomic Energy Agencyの援助により、まもなく原子力研究所が設立される予定である。(G)

9月3日

[対外関係]

▼インド外相、政府高官と会談——来緬中のインド外相 H. E. Sardar Swaran Singhは革命評議員 Tin Pe 貿易振興相, Hla Han 情報文化相, U Thi Han 外相らと会談した。

▼IMF 東京総会のためのビルマ代表団出発。

[経済]

▼ラングーンの国立協同組合訓練学校で開かれた第11回協同組合訓練講座終了式で、協同組合局の U Hla Maung は要旨次の様に述べた。

(1) 国内の330市町に400万人が生活しており、2000万人が7万3533村落に住んでいる。

(2) 1964年8月1日迄に、総計1万0806の総合農業協同組合が組織され、9118の協同組合店が開設された。

▼Promé 区治安行政委員会議長 Lu Maw 少佐と当郡社会主義経済制度確立委員会 (SESEC) 議長 U Than Daing は、Paungdale で当地区の総合農協のメンバーと消費者への生活必需品配分について討議した。なお席上 Lu Maw 少佐は、革命評議会の対農民政策、農民の生活水準向上のための協同組合計画などについて説明した。(9. 5 G)

[政治]

▼シャン反乱——Loilem 区を巡戒中の政府軍部隊は、Hopan 村近郊でシャン反乱軍15名と衝突し、Sao Nandi 他2名が殺された。(9. 8 W. P. D.)

▼Monghei キャンプ駐留の政府軍第3連隊は、約8名のシャン反乱軍と衝突し、反乱側2名が死亡した。(9. 10 W. P. D.)

9月4日

[対外関係]

▼ インド外相ネ・ウィン首相と会談——来訪中のインド外相 H. E. Sardar Swaran Singh は、State House でネ・ウィン革命評議会議長と会談した。なお当会談には Hla Han 情報文化相、U Thi Han 外相らも出席した。

▼ Than Sein 労働相、ルーマニア指導者と会談——ルーマニアを訪問中の Than Sein 鉱山、工業、労働相は、ルーマニア大臣会議議長代理 Gogn Radulescu と会談、両国間の貿易、経済強力の拡大などについて話し合った。 (W. P. D.)
〔経済〕

▼ 廃貨紙幣払戻し開始——今朝、ラングーン の 12 地域と、各地方司令部で 147 ヲ所の返済取扱い所が開設され、払戻し業務を開始した。

▼ 9 月 4 日現在の外貨準備は 11 億 7182 万 5508 K である。うち連邦銀行保有は 9 億 3102 万 9795 K (うち 1 億 9900 万の金保有を含む) である。なお当日現在の総流通通貨量は 13 億 8656 万 4811 K である。 (9. 10 W. P. D.)

▼ 食用油輸入——人民販売公社 (PSC) は今月中に、欧州、米国から 2 万 9950 トン、アフリカ諸国から 1 万 6000 トンの食用油を輸入することになった。 (W. P. D.)

▼ 国営の六つの製材所で 30 人のビルマ人労働者が、インド人にかわって掃除人として働らき始めた。 (W. P. D.)
〔政治〕

▼ ビルマ学生僧侶連盟は声明を発表し、今回の仏教徒問題についての政府声明を支持するとともに、この一連の騒動は宗教問題省を通じて政府から寄金援助を受けている特権的僧侶達により惹起されたものであると述べ、政府が彼等に対する援助を停止するよう要求している。

▼ Myitkyina 区で巡戒中の政府軍第 40 連隊は、約 10 名のカチン反乱軍と交戦し、反乱側 2 名が死亡した。 (9. 10 W. P. D.)

▼ Bassein 発: Kanyidaunt 警察管区内の Dah-ka 村に KNDO 反乱軍 40 名が侵入し、二つの人民販売店、三つの協同組合店を襲い、2000 K 相当の物資を奪った。又反乱軍は Dah-ka=Bek-aret 村間の鉄道を破壊した。 (9. 6 W. P. D.)

9 月 5 日

〔対外関係〕

▼ インド・ビルマ共同コミュニケを発表——9 月 2 日来緬したインド外相 Surdar Swaran Singh とビルマ政府との間で発表された共同コミュニケの内容要旨次のとおり。

(1) インド外相とビルマ政府との会談は常に友好的雰囲気のもとで行なわれ、アジアにおける平和と安全に影響を与える国際的諸問題及び2国間の共通な利益などについて相互の意見を交換した。

(2) 両外相は両国間関係は、平等、相互尊重、非同盟、平和共存の原則のもとで一致できると確認した。

(3) 両国は、社会主義に基づいた社会の建設により、人民の生活水準改善を計る共通の目標を達成するために努力している。

(4) インドはビルマが行なっている社会主義は、ビルマ人と外国人を差別せず、平等に扱っていることに満足している。

なお、インド外相は5日、随員と共に帰国した。

▼ 帰国する外国人に対する廃貨紙幣払戻し——廃貨紙幣を定期預金したもので、帰国予定の外国人に対する払戻しは特に優先権が与えられるが、払戻しの方法は、現行規定と同様3段階に分けて行なわれ、払戻し取扱い所にて払戻される。

なお、今年の1月1日から9月4日迄に帰国した外国人は3万8139人、うちインド人3万2123、パキスタン人4566、中国人746、その他704となっている。

(9. 6 W. P. D.)

〔政治〕

▼ **ビルマ社会主義計画党 (BSPP)** は、共産主義者、社会民主主義者に対して、自からの立場を区別するために長文の声明を発表した。

これはマルクス・レーニン主義、宗教問題、政治権力、歴史観などについてのBSPPの考え方を述べたものである（付録参照）。

▼ **政府、僧侶に対して訴える**——革命政府、宗教問題省は、①宗派内部及宗派間の慣習を維持するために Sasana の純粋さを擁護する義務をもち、かつ②主仏陀の教えに従って仏教を広め、浄化の目的のために仏教規模の決定権を持つ指導的僧侶に対し、要旨次の様なアピールを出した。

(1) 総ての宗派及び宗門の指導者は、主仏陀の教えに従い、仏教の拡大と浄化のために宗派、宗門別の会合を開くこと。

(2) その様な会合を開くことによって出された結論や方策は、再び総ての宗門、宗派の指導者協議会で調整され、仏教教義の形式に基づき満場一致をもって決定されるべきである。

(3) 主仏陀の教えに違反するすべての行為に対してとるべき行動について助言するよう僧侶に訴える。

(4) 各宗派は全宗派会義の前に、それぞれの宗派内部の会議を行なうべきこと。

(5) 全宗派、宗門の協議会に出席する各宗派、宗門を代表する僧侶のリストは The full-moon day of Thadingyut (1964年10月21日) 迄、革命政府宗教相に提出しなければならない。(W. P. D.)

▼ San Yu 准将、国防軍将校講習会に出席——革命評議員、陸軍参謀、San Yu 准将は、国防3軍将校のための第1現職教育講習会最終日で、今日ある国防軍の目標は、ビルマ社会主義への道を擁護する国家及び人民の軍隊になることであると強調した。この講習会は、7月27日ネ・ウィン革命評議会議長によって発会せられ、ラングーンで国防相により組織されたもので、各司令部、各軍の将校75名が出席した。なお、終了式には、社会福祉相 Maung Lwin 中佐、空軍参謀 Thaug Dan 准将、Thein Maung 大佐らが出席した。また San Yu 准将は、ビルマ軍の歴史について演説した。

▼ カチン反乱軍——Myitkyina 区で反乱軍掃討中の政府軍第24連隊は、カチン反乱軍（カチン独立軍第6大隊）と交戦し、反乱側数名が死亡し、1人が逮捕された。(9. 9 W. P. D.)

▼ Kyaukme 発：当地で輸送中の人民販売公社商店が約60名のシャン反乱軍により襲われたが、政府軍第40連隊が援護し、反乱軍と交戦した。この交戦により、PSC 労働者2名が死亡し、1名が負傷した。(9. 12 W. P. D.)

〔経済〕

▼ 地方団体基金による Loikaw の開発計画に関する諸問題が Town Committee Officeで討議され、排水運河建設に3万5000K、Loikaw の道路修築に20万K、独立記念塔及び公園設立に6万5000K、新 Bazaar開設5万5000K、畜舎建設に1万K、Minkyanng 陸橋に1万4000 K、パルーチャン近郊の人民公園設立12万1000Kをそれぞれ投資することを決定した。(9. 9 W. P. D.)

9月6日

〔政治〕

▼ ラングーンの僧侶、最近の政府政策を支持——ラングーンにある Zeyawaddy 寺院の Agga Maha (Pandita Vinadhara Sayadaw) U Okkantha と (Ovadacariya Sayadaw) U Nyanal は記者会見で、仏教の向上と浄化を望むものの1人として、昨日出された政府のアピールを歓迎する。と述べた。又 Zayataki 寺院、Bagaya 寺院らの僧侶も同様に支持を表明し、Shin Ardissamuntha 寺院の (Sayadaw) U Pyinyazamta は、政府アピールは目的が正しいとして歓迎した。

しかし、これには、明確に理解すべき2点があるとして、次の様に述べた。

(1) 第1点は指導的な僧侶は、年のせいもあって大衆運動に興味がない。彼等は、平和に、孤立した生活を望んでいるようだ。だから彼等は、僧侶および仏教問題の鍵をにぎっている Vinayadhara や Vinicaya に問題を委任すると思う。過去にも幾度かそういうことがあった。

(2) 第2点は、多くの仏教徒連盟は、今日では“党”と呼ぶべきものとなっている。しかし、こうした団体には参加しないものも多い。従って、革命政府は、如行なる連盟にも属さない僧侶の役割に充分考慮すべきである。

(3) 政府は行動する際にこれらの2点を十分注意すべきである。もし政府がこれらの点を明らかにしないと、仏教の浄化を効果的に行ないえないし、仏教の未来は、これらの破壊分子の手に渡るであろう。(W. P. D.)

▼ 革命評議会員 Hla Han 大佐と Lun Tin 大佐は Sagaing 郡 Ywathitkyi 村を訪れ、治安行政委員会、土地委員会メンバー及び地域開発に携わる各部門の地方関係者と共同討議をし、Hla Han 大佐は、革命政府は働く人々のために保健、教育、社会福祉の向上を計るとともに、十分な食糧、衣料、住居の供給に努力してきていると述べ、現在、国の経済状況は、社会福祉の促進に必要な財政その他の面で、政府と国民の一致を要求している。又革命政府が行なっている“人間による人間の搾取の追放”は法に基づいて行っているものであると強調した。更に、大佐は、民間企業の国有化は、国民生産の果実を平等に配分するために行なわれているものであると説明、政府と労働者は、一致協力して前進しなければいけないことを指摘した。(W. P. D.)

▼ Akyab 区 Pauktaw 郡を巡戒中の政府軍第55連隊は、Crane-she 村付近で Hla Tun Baw (共産党員) に率られる約30名の反乱軍と交戦し、反乱側5名が死亡し、政府軍1名が死亡した。(9. 10 W. P. D.)

〔経済〕

▼ SECC の食糧品配分の欠陥について——中央社会主義経済建設委員会 (Central SECC) の指示に従っている郡 SECC の一部の冗漫さが、現在中央 SECC の統制下で運営されている基本食糧品配分に困難をきたしている根本的原因であることを当局が明らかにした。

先きの8月14日 SECC が食糧配分を執行することが定められ、すべての郡 SECC は、耕作面積、生産性などを中央 SECC に報告することになっていたが、いままで一つの報告も入っていない。又郡 SECC は、中央 SECC の許可無しで、他の郡 SECC が食糧品を購入していた事が明らかにされた。

従って、郡 SECC はまもなく次の様な指示のもとで運営されよう。

郡 SECC はタマネギ、ポテト、粗糖などの中央商品交換センター取扱いのものは、交換センターへ、魚、塩などの水産物は、人民真珠漁業局へ、これら食糧品の状況を中央 SECC への報告と同時に報告される。

従って郡 SECC は、中央商品交換センターの許可を得た地方生産物を、消費のためにのみ確保する、など。(9. 7 W. P. D.)

9 月 7 日

〔政治〕

▼ 将校の第 2 現職訓練講座開かる——ネ・ウィン革命評議会議長、国防相は、国防 3 軍将校の第 2 現職訓練講座を開設した。なお、この講座は Tin Pe 准将、San Yu 准将、Sein Win 准将、3 軍参謀らにより指導され、各地区、各司令部から 3 軍の将校 97 名が出席して行なわれた。(9. 8 W. P. D.)

〔経済〕

▼ Minbu 区治安行政委員会議長 Saw Ohn 中佐は North Saku 郡の SAC、土地委員会などの 170 名のメンバーが出席して開かれた集会に出席して、胡麻は軍の行なう方法で購入されている。と述べ、農産物販売庁 (UBAMB) 及び協同組合だけが胡麻を購入することが出来ると説明した。(W. P. D.)

▼ マンダレー発：9 月 3 日から始まった廃貨紙幣払戻しは本日迄に合計 3521 名の定期預金者に対し、110 万 9030 K が払い戻された。(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ ハンブルグ発：Zaw Win 中佐を団長とする代表団は、ハンブルグに到着し、西独商業会議及び対東アジア貿易協会と会談する予定。なお、代表団は、西独及び EEC 域内国との貿易拡大、特に米、鉱産物、綿花、チーク、生ゴムの輸出開発のために派遣されたものである。(9. 9 W. P. D.)

9 月 8 日

〔経済〕

▼ 政府の穀物買付は、新しい制度 (予約買付) の下で、郡治安行政委員会と土地委員会とで積極的に行なわれている。(W. P. D.)

▼ 漁民に融資——Bassein 区 Ngapudaw 郡漁民 1140 名に対し、総額 320 万 K の融資、がイラワジ管区治安行政委員会より支払われた。(9. 9 W. P. D.)

〔政治〕

▼ Myitkyina 区で行動中の政府軍第 103 特殊部隊は In-ank Camp 付近で約 10 名の

カチン反乱軍と遭遇し、約30分間交戦して反乱軍2名が逮捕され、武器（中国製）弾薬などを押収した。（9. 12 W. P. D.）

9月9日

〔経済〕

▼食用油の国内自給を達成するために、今年の冬期播種用に下ビルマの耕作者に対し高品質の落花生種子をまもなく配給することになろう。

なお、この他落花生増産のために輸送の能率化などを計ると共に、農業局は、情報局と協力して落花生増産のスローガン普及のため広報活動を展開することになった。（G）

〔政治〕

▼8月中旬に251名の反乱軍が投降——政府軍への投降者の内訳は、Padaung 185名、シャン24名、カチン20名、カレン民族統一党5名、ビルマ共産党14名、赤旗共産党3名であった。

なお、これらの投降者から没収した武器は合計135丁、弾薬1342個を数えた。

なお、没収武器のうちライフル銃は115丁で、アメリカ製48丁、英国製13丁、日本製13丁などとなっている。（G）

9月10日

〔経済〕

▼本日より、農業局は、下ビルマにおける冬期落花生作付のために、Mandalay、Magwe 各県、シャン州各地域に種子購入チームを派遣する。

なお、このため、地方治安行政委員会、内陸水運局、道路運輸局、ビルマ鉄道などが、この業務に協力する予定である。（W. P. D.）

▼デパートがSECCの管理下に——社会主義経済建設委員会は、まもなく、ラングーンの中央市場及び四つの人民デパートを管理することになった。（W. P. D.）

▼食用油自給達成のために——食用油の国内自給を達成するため各地で胡麻、落花生の買付が活発に行なわれ、政府担当官も各地で搾油所、耕作地の視察などを行なっているが、今、Mandalay 区長 U Kyi と、Sagaing 区長 U Khin Nyunt は、それぞれの区内にある胡麻作付地域及び胡麻買付センターなどを視察して回っている。なお、各地で総合農業協同組合、治安行政委員会、土地委員会各担当者と会談し、協力を求めた。（G）

〔対外関係〕

ビ ル マ

▼ 駐ビルマ、ユーゴスラビア大使、Mirko Milutinovic が着任。 (W. P. D.)

▼ Than Sein 大佐、ルーマニア訪問を終える——原油産業の研究のため8月22日よりルーマニアを訪問していた革命評議会員、鉱山、工業、労働相 Than Sein 大佐らは、その訪問を終えた。なお、Than Sein 大佐は、ルーマニア訪問中、ルーマニア政府指導者と貿易関係の促進、両国間の経済協力の拡大等について会談した。

(W. P. D.)

9月11日

[対外関係]

▼ Than Sein 大佐 (鉱山、工業、労働相)、西独を訪問し、Duesseldorf 近郊の国営炭坑を視察した。 (9. 13 W. P. D.)

▼ ビルマ鉄道が発注していたディーゼル機関車3台が、西独のフレッド・クルップ社よりラングーンに到着した。

これで発注していたすべてのディーゼル機関車が到着したが、内訳はフランスのAlstom 社27台、西独のフレッド・クルップ社28台となっている。 (W. P. D.)

[経済]

▼ 農業及び地域開発公社 (ARDC) は9月15日より、19地区で151のジュート買付センターを設け、モンスーン期ジュートの買付を開始することになった。1954年度としては、ジュート作付地6万エーカー、生産量70万 Viss を見積っているが、このうち Irrawaddy 県だけで $\frac{2}{3}$ が見込まれている。なお、1963年には、総耕作地5万エーカー、630万 viss が生産された。又ジュート価格は、1等 viss あたり1.65K、2等1.25K、3等50 pays である。 (W. P. D.)

▼ ビルマ鉄道の所得——1963年10月1日より、1964年8月25日までのビルマ鉄道の総所得は、1億0688万8598Kである。その内訳は以下のとおり。

輸 客 所 得	4961万4695K	
貨 物 輸 送	5560万2642K	
そ の 他	167万1261K	(W. P. D.)

[政治]

▼ 1964年8月31日付で発布された革命評議会令 No. 5 に基づき、“社会主義経済建設防害排除法”により判決される事例に関する上告を審理する担当官が任命された。担当官は以下のとおり。

革命評議会員、教育、保健、情報、文化相 Hla Han 大佐。

革命評議会員、工業、鉱山、労働相 Than Sein 大佐。

最高裁長官 Mangg Mangg.

(9. 12 W. P. D.)

▼ The Vanguard 紙国有化さる——The Vanguard (Batataung) 新聞社が、9月11日付をもって革命政府告示 (No. 149) により、国有化された。これは企業国有化法第3条に基づいて行なわれたもので、総ての所有権、経営権は革命政府が執行することになる。
(W. P. D.)

9月12日

[経済]

▼ 革命評議会、1964～65年度予算案を認可——革命政府により提出された1964～65年度国家経済報告 (全国の全国有、民間企業の収支、消費財生産額、投資など)、1964～65年度国家予算 (政府機関、各省、局、公社、委員会、評議会、地方団体などの収支)、財政法 (1964) 及び Appropriation Law (1946) が、革命評議会により認可された。
(W. P. D.)

(注) 予算の内容は付録参照。

[対外関係]

▼ ハンガリーとチェコで開かれた協同組合ゼミナールに出席した代表团 (団長: 供給及び協同組合省次官 Myo Myint 中佐) 帰国。
(W. P. D.)

[政治]

▼ Thaug Dan 准将ら革命評議会員に任命さる——革命評議会は、空軍参謀 Thaug Dan 准将、南西司令部司令官 Tin U 大佐。復興、救済、国家団結、社会福祉相、Maung Lwin 大佐を、新たに革命評議会員に任命した。(9. 14 W. P. D.)

▼ カチンの反乱——Myitkyina 区 Lane-saing-yan 村で行動中の政府軍第24連隊の一部隊が、約50名のカチン反乱軍と遭遇し交戦した。又9月9日には同区で巡戒中の部隊が約30名のカチン反乱軍と衝突し、反乱側1名が死亡、5名が負傷した。
(9. 16 W. P. D.)

9月13日

[経済]

▼ Falam 発: チン特別県において、農民の間で高地耕作が続けられており、耕作人口が増えている。この高地耕作は最初、今年の初め Tin Pe 准将の訪問期間中に当地域で導入されたものである。

当県ではこのために総額10万Kが農林省によって割り当てられ、300エーカー当たり350Kがこの計画に運用された。

なお、現在チン特別県はビルマ本部から輸送される米及びその他の食料供給に依存しなければならず、従って、高地15万エーカー以上が耕作されると当地域における自給が達成される予定である。

この高地耕作地では、今までメイズ、オート麦、雑穀、スイート・ポテトなどを耕作していたが、農業局の指示により、今後コーヒー、リンゴ、オレンジ、なしなどが耕作されることになった。又これらの農産物は、人民販売公社によって購入される。(W. P. D.)

〔政治〕

▼ Lemyethna (Henzada 区): 政府軍第37連隊の1部隊は、Lettama 村で税金徴収に来た KNDO の Aung Min に卒いられる約25名の反乱軍を攻撃し、3名の反乱軍を殺し、1名を逮捕した。(9. 16 W. P. D.)

9月14日

〔政治〕

▼ ランゲーンの前僧侶組織総会を開く——ビルマ修道院長中央集会が新役員選挙のためランゲーンで第10回総会を開いた。

この総会には、約80名の修道僧が出席した。総会の終了後、ランゲーンの前僧侶組織の代表者が会合し、8月27日出された Shin Ottama 事件に関する政府声明、9月5日出された僧侶に対する宗教省次官のアップールを満場一致で支持した。

なお、同時に要旨次の様な声明を発表した。

- (1) Maha Myatmuni バゴダの四つの Zaungdans 問題に関してとられた修道僧の行動は、反宗教政府として革命政府をみていたものではない。
- (2) 国家団結保護法に反対した僧侶は宗教的騷擾を惹起したことを意味している。
- (3) 廃貨紙幣に関して、僧侶に対し優先権を与えた革命政府に対して感謝する。
- (4) Shin Ottama 事件に関しては、前僧侶組織はこれに関知しない。

(W. P. D.)

▼ マンダレー発: Shin Ottama 事件査問委員会が今朝マンダレーに到着した。

当査問委員会は、Shin Ottama に背景があるかどうか、騷擾を起した修道士の背後関係などを調査するためにきたものである。(W. P. D.)

▼ 革命評議会員、南西司令部司令官 Tin U 大佐は Maubin を訪問し、地区 BSPP 支部で党幹部候補生と会談し、1964~65年度予算及び廃貨紙幣返済について説明した。

なお、Tin U 大佐は予算については次の様に述べた。

(1)予算は真に“人民の予算”と呼ぶことが出来る。労働者人民の利益の向上を計るとする立場に立っていることは疑いのないことである。(2)此度の予算は、投資及支出が増加しているが、支出については、耕作地の増加、生活水準の向上を計るために、ダム、堤防、灌漑設備の建設に当てられるものである。又投資の増加は、直接人民大衆の利益となる保健、教育、通信設備への投資を示しているものである。(9. 16 G)

▼ Ingapu (Henzada 区) 発：Ingapu 郡で巡戒中の政府軍第9連隊は、Ngaunche-dank 村で KNDO の Toe Gyi に率いられる反乱軍部隊と衝突し、3名の反乱軍が死亡し、2名が負傷した。(9. 16 W. P. D.)

▼ Maubin 発：当郡 Kamuekabo 村と Pantanaw 村間で航行中の輸送船が NDUF (民族民主統一戦線) 反乱軍に襲われ、Kanmekabo 人民販売店所有の現金4000K が奪われた。(9. 17 W. P. D.)

▼ シャン反乱——Kengtung 郡 Kutkai 村付近を巡戒中の第7ビルマ連隊は、Sai Kwan 所属のシャン反乱軍指導者 Aik Toe を逮捕した。(9. 19 W. P. D.)

▼ カチン反乱——Myitkyina 区 Lajone 村付近を巡戒中の第103特殊部隊は、15名のカチン反乱軍と交戦して反乱軍3名が死亡した。(9. 19 W. P. D.)

〔経済〕

▼ 9月3日から始まった廃貨紙幣払戻しの第1段階はほぼ終了し、第2段階(定期預金額550Kから4200K迄)が9月15日から始められることになった。なお、第2段階は最初の規定では11月に始められる予定であった。(W. P. D.)

9月15日

〔政治〕

▼ Sein Win 准将、Thaung Tin 海軍准将ら Sandoway を訪問——中央司令部司令官、Sein Win 准将と海軍参謀、人民真珠漁業局局长 Thaung Tin 海軍准将及び中央司令部副司令官 Maung Lwin 大佐らは Sandoway 地区を訪れ、Ngapali 学生キャンプ建設などを視察した。又 Lonetha 村を訪れ、水産業労働者と会談し、近代技術の導入の為に設備、融資などについて討議した。(9. 16 W. P. D.)

▼ Yegyí 発：約40名の共産党反乱軍が当郡 Kyinlya 村に侵入し、総合農協販売店から1700K相当の物資を奪った。(9. 17 W. P. D.)

▼ Maubin 発：Pantanaw 村と In-ma 村との間を航行中の輸送船が約50名の民族主統一戦線(KDUF)反乱軍に攻撃され、現金2000K、PSC 所有の食用油1樽が奪

われた。

(9. 18 W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 日本の輸入業者7人で構成する購入使節団は、国営木材局の Maung Mung Gyi (Kile-chaisma), U Ba Ohn (Director), U Saw Min (Deputy Director) らと会談した。なお、この使節団は約2週間滞在し、ビルマ輸出一次産品の買付けの可能性について視察する。
(W. P. D.)

9月16日

〔政治〕

▼ Bhamo 区 Dawphone キャンプ付近で掃討作戦中の政府軍第36連隊と40名のカチン反乱軍が衝突し、反乱軍2名が死亡、5名が負傷した。
(9. 22 W. P. D.)

▼ KNDO 反乱軍指導者 Tin Sein ら4名が Pa-an 区 Kawparan Camp の第2カチン銃隊に投降した。
(9. 20 W. P. D.)

▼ The Guardian, 国有化さる——英字日刊紙 The Guardian とその印刷業務を9月16日付をもって国有化するとのも布告が情報文化省書記局から出された。当紙国有化は企業国有化法1963年の適要によるものである。
(W. P. D.)

(注) The Guardian は1953年11月、ビルマ唯一の英字雑誌として発刊した。後1956年2月23日より英字日刊紙となる。
(9. 17 G)

▼ Maung Lwin 中佐, 昇級——革命評議会員, 社会福祉, 救済, 復興, 国家団結相 Maung Lwin 中佐が大佐に昇級した。なお、同時に革命政府内閣評議会書記 Ko Ko 中佐, 工業省次官 Maung Maung Kha 中佐も大佐に昇級した。
(G)

〔対外関係〕

▼ 革命評議会員, UNICEF (国連児童救済基金) 担当官と会談——革命評議会員, 教育・保健, 情報文化相 Hla Han 大佐, 社会福祉, 復興・再建相 Maung Lwin 中佐は、ビルマ滞在中の UNICEF 担当官, Brian Jones 氏, Subba Rao 氏を訪れ、教育, 保健, 社会福祉などの問題について話し合った。
(W. P. D.)

▼ 西独における Than Sein 大佐——西独政府の招待により9月10日以来西独を訪問している鉱山・工業・労働相 Than Sein 大佐ら一行5名の代表団は、いままでに西独の工業開発状況を視察し、西独政府高官と重要問題を討議した。なお、19日の帰国まで、産業各分野、特に鉱業と石炭、鉄鋼技術、フォルクスワーゲン工場などを見学する予定である。
(W. P. D.)

▼ 日本の購入使節団は、農業及び地域開発公社 (ARDC) 取締役 Ye Gaung 中佐らとランゲーンで会談、そのあと、MEIC (Myanmar 輸出入公社) の U Tha 少佐

と会談した。

(W. P. D.)

9月17日

〔政治〕

▼ 内閣改造——革命評議会は、革命政府の拡張を決定した。このことについて、情報省は次の様な声明を発表した。

「ビルマ革命評議会は、社会主義経済制度が、法に基づいて確立された時にのみ、労働者人民が衣食住の欠乏、その他の社会悪から解放されるだろう。従って、この点に立却して革命評議会は、資本主義経済制度を打破し、社会主義経済及社会制度を建設するために全能力を傾ける。経済及び社会計画の拡充に着手する必要性は、革命努力への割合を増加させた。従って、革命評議会は、革命政府の拡張を決定するものである」。

革命評議会令第60を発し、9月17日付をもって次の様に革命政府を拡張した。

(注) ◎印は新任、()内は以前のポスト。

1. Ne Win 将軍
 - (1) 総理大臣
 - (2) 国防大臣
2. Tin Pe 准将
 - (1) 供給及び協同組合大臣
 - (2) 貿易振興大臣
3. San Yu 准将
大蔵大臣
4. ◎Thaung Tin (海軍) 大佐 (海軍准将)
鉱山大臣
5. ◎Thaung Dan (空軍) 准将 (空軍参謀)
 - (1) 情報大臣
 - (2) 文化大臣
6. ◎Sein Win 准将 (中央司令部司令官)
公共事業及び住宅大臣
7. ◎Thaung Kyi 大佐 (東南司令部司令官)
 - (1) 農林大臣
 - (2) 土地国有化大臣
8. ◎Maung Shwe 大佐 (東方司令部司令官)

工業大臣

9. Than Sein 大佐

労働大臣

10. Kyaw Soe 大佐

(1) 内務大臣

(2) 法務大臣

(3) 地方行政及び地方団体民主化大臣

(4) 宗教大臣

(5) 移民、国民登録、センサス担当大臣

11. Hla Han 大佐

(1) 教育大臣

(2) 保健大臣

12. Ba Ni 大佐

運輸通信大臣

13. Maung Lwin 大佐

(1) 救済・復興・国家団結大臣

(2) 社会福祉大臣

14. U Thi Han

(1) 外務大臣

(2) 国家計画大臣

(W. P. D.)

▼ Bassein 発：約60名の民族民主統一戦線(NDUF)反乱軍が Bassein 東部 Kyaike 村に侵入，Wepyan 精米所から農産物販売庁の米 1,000 bags を奪った。

(9. 19 W. P. D.)

1964. [経済]

7.17

▼ 新農産物販売統制令布告さる——1963年12月6日発令の農産物販売統制令の廃止に際し，政府，貿易振興省は9月17日付で新たに農産物販売統制令(1964年)を布告した。

この統制令は，必要供給及びサービス法(1947年)に基づいて，基本的商品として分類された穀物の，購入，販売，配分などを定めたものである。しかし，菓子用，自家消費用種子は除外される。

又同時に，政府は基本的商品を次の様な34種に分類し，各機関の取扱い商品を明示した。

<農産物販売所取扱い品目>

Paddy (rice, broken rice, bran, bran oil, bran-oil Cake, Soap stock & Wox stock)

Matpe (split matpe, matpe bran, matpe husk)

Pedisein (split pedisein)

Pesingon (split pesingon, pesingor bran, pesingon husk)

Butter Beans, Bocate Beans, Suntani, Suntapya, Peboke (peboke oil, peboke oil-cake), Gram (split gram, gram bran, gram hush)

Pelun, Peyin, Pebyule, Pegyi, Sadawpe, Peyozo, Groundnut (unhusheal groundnut, groundnut oil, groundnut oil cake), Masterd seeds, Castor seeds, Cotton-seeds (cotton-seed oil, cotton-seed-oil Cakes) Virginia Tobacco, Maize, Coriander seeds, Thurmeric and Coffee seeds.

<農業及び地域開発公社取扱い品目>

Jute, Kenaf, Mahlaing No. 5/6 Cotton, Long Staple Cotton, Wagyi, Wegale.

<人民販売公社取扱い品目>

Wheat (flour fine & coarse, wheat bran fine & coarse)

<工業開発公社 (IDC) 取扱い品目>

Yamethin, Toungoo, Pegu, Myitkyina 区の Sugarcane 及び Molasses.

(9. 19 W. P. D.)

9月18日

[政治]

▼ネ・ウィン首相渡英——革命評議会議長ネ・ウィンは病氣療養のためイギリスへ向け出発した。(W. P. D.)

▼農業及び地域開発公社 (ARDC) 執行取締役 Ye Gaung 中佐が、再建及び登記委員会議長に任命さる。(W. P. D.)

▼IMF 総会に出席していた Maung Shwe 大佐 (革命評議会議員, 工業相), ビルマ連邦銀行頭取 U Kyaw Nyein 代表団一行が東京から帰った。(W. P. D.)

▼Mundon 発: Nyaunggon 村で約30名のモン反乱軍が, 5人の村民を連れ去った。(9. 20 G)

[経済]

▼シャン州商業振興公社が, 「シャン州商業振興公社令1960」に基づき, 社会主義建設委員会 (SECC) の管理下に組み入れられた。

なお, これは“必要供給及びサービス法1947”に基づき, 9月9日革命評議会議長によって発令された SECC 管理下となるための公社の移譲規定によるものである。(W. P. D.)

▼農業局は、農民に対し、冬期採播落花生の耕作を集中的に行なうよう訴え、2人で耕作すると9時間で2½エーカーを耕やす。しかし、8人で耕せば、同時間で15エーカー耕やすことが出来ることを指摘した。(W. P. D.)

9月19日

〔政治〕

▼ネ・ウィン首相、ロンドンに到着——ネ・ウィン議長は、病氣療養のためロンドンに到着した。この訪問は単なる私用のため、英国政府関係者と会う様なことはないとスポークスマンはロンドン空港で語った。なおネ・ウィンは来月カイロで開かれる非同盟国家首脳会談に出席する予定である。(W. P. D.)

▼Pegu, Arakan 両県にある28の郡、町治安行政委員会のメンバーによる、治安・行政問題に関する訓練講座が終了した。この終了式には、Sein Win 准将を始め、中央司令部副司令官 Maung Lawin 大佐、Zaw Win 中佐らが出席した。

(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼工業開発公社 (IDC), Zeyawaddy 国営精糖所執行官 U Hla Ngwe が、ソ連のタンセントで9月23日から10月13日まで開かれる経済開発における Industrial Complexes の役割についてのゼミナールに参加するため当地へ向け出発した。なお当該ゼミナールは、国連とソ連政府の主催により行なわれるもので、主に、低開発諸国における Industrial Complexes の設立及び計画について討議される予定である。

(W. P. D.)

▼外国人帰国数——1月1日から9月15日迄に在ビルマ外国人の帰国者は総数で4万3623名になった。このうちインド人は3万7165名、パキスタン人810名、中国人810名、その他803名となっている。

なお、本日は、インド帰国船 Muzafari 号でインド人1393名が帰国した。

(W. P. D.)

〔経済〕

▼国連の Sittang 渓谷調査が完了——1年間に及ぶ国連 Sittang 渓谷調査団による Sittang 河流域の総合調査が完了し、その報告書はいま印刷中である。

(W. P. D.)

9月20日

〔政治〕

▼ ラングーン市内の寺院の代表僧侶16名が集会を開き Kyaikasan Thudhama Nikaya 僧侶連盟の再建を決議し、連盟に参加する寺院僧侶は、(1)政党との接触を避けること、(2)定められた衣服を着用することなど8項目の規則を決定した。

▼ ラングーンの北 Okkalapa 僧侶統一組織が第4回年次総会を開き、8月27日の革命政府声明を支持した。(W. P. D.)

▼ Meiktila の教育関係者500名を集めて マンダレー 国立師範学校で社会主義教育制度についてのゼミナールが開かれた。(G)

[対外関係]

▼ 10月1日からカイロで開かれる予定の非同盟国家首脳会議に U Thi Han 外相が出席することになった。(W. P. D.)

9月21日

[政治]

▼ 革命評議会員、蔵相、社会主義計画党中央組織委員会書記長 San Yu 准将は、県監督官候補生補修講座開会式で、邪悪な経済制度の終焉のために、農民、労働者、大衆と一致協力して行動しなければならぬと語り、要旨次の様に述べた。

(1) 補修講座の目的は歴史的な業務を果すために行なうものである。

(2) 今や殆どどの労働者人民は、ビルマ社会主義への道の理念を理解し、ビルマ社会主義への道の成巧のために全力を尽すだろう。

なお、当開会式には、Maung Lwin 大佐らも出席した。(W. P. D.)

▼ 新司令官任命さる——革命政府増員に伴い、地方司令部の新任司令官が任命された。

Tin U 大佐 (前南西司令部司令官)

中央司令部司令官

Sein Mya 大佐 (前第7旅団長)

東方司令部司令官

Maung Lwin 大佐 (前中央司令部副司令官)

南東司令部司令官

San Kyi 大佐 (前南西司令部参謀)

南西司令部司令官

(W. P. D.)

▼ Than Sein 大佐帰国——去る8月21日、ラングーンを離れて、ルーマニア、西独を訪問してきた Than Sein 労相が、Mingaladon 空港に到着した。なお、空港には、Tin Pe 准将、San Yu 准将、Thaung Tin 大佐、Kyaw Soe 大佐、Hla Han

大佐, Ba Ni 大佐, Maung Lwin 大佐らが出迎えた。 (W. P. D.)

▼ Kawkareik 発: 民族民主統一戦線反乱軍 9 名が Myaukyain 村に侵入し略奪して回った。 (9. 24 W. P. D.)

〔経済〕

▼ 農業融資——革命政府は、冬期間中に28種類の作物耕作に対し、融資8200万Kを支出することを指令した。

なお、その内訳は次のとおり。

・メイズ, マップなど15種作物に対して	エーカーあたり	10K
・胡しょう	"	125K
・バージニア・タバコ	"	80K
・ポテト, 玉ねぎ	"	75K
・ビルマ・タバコ	"	60K
・落落生, チリー	"	50K
・Mayin Paddy	"	25K
・綿花, 小麦	"	20K

なお、融資総額のうち7300万Kは農業銀行から払出され、900万Kは地方の治安行政委員会により構成される支払チームが政府に代って払出する。 (W. P. D.)

9月22日

〔経済〕

▼ 最近出版された Commonwealth Economic Committee's Grain Bulletin の中でビルマの米穀輸出状況が紹介され、要旨は次のとおり。

ビルマ米の外国政府への引渡しは、7月末迄の報告によれば、日本、ポーランド、インド、チェコスロバキアに対しては終了しており、セイロンとキューバ向けに中国が買付けた分については近いうちに完了する予定である。又、フィリピン向けはまだ残っており、インドネシア、パキスタン向けは、現在船積み中である。なお、この他、ガンビア、インドネシアからも更に注文がきている。

6月中の米及び関連産物の輸出は合計12万5938トン、7月中は16万6825トンで、7月末までの7ヵ月間で118万0600トンを輸出した。

なお、昨年同期の輸出実績は125万7000トンであった。 (W. P. D.)

▼ ARDC (農業及地域開発公社) が、日本とイスラエルに発注していたブルマロック及びニューヘンプシャー種の1日ヒナ合計1万1500羽 (日本から4500羽、イスラエルから7000羽) の一部が到着した。 (W. P. D.)

〔政治〕

▼ Mandalay 発: Sagaing の僧侶団 The Sangha Vinaccaya Tribunal は, Shin Othama を査問することを決定し, 異教徒として非難した。 (W. P. D.)

▼ 内務省次官補 Sein Lwin 中佐は, Kengtung の警察署, 警察学校などを視察しているが, 警察学校で, 現在の警察は人民警察に再組織しなければならないと語り, ビルマ社会主義への道計画の理念について説明した。 (9. 25 W. P. D.)

▼ Thaug Htaik 少佐 (Deputy Directos-General of Labour) は, 人民販売公社会計係採用試験で要旨次の様に語った。

(1) 革命評議会は, ビルマ社会主義への道に基づく社会主義建設の重要な基礎建設についてはすでに成巧を収めた。

(2) この重要な基礎建設の一つとしては, ビルマ石油会社及び他の同様な外国資本家の企業の国有化が挙げられる。

(3) その他, 民間交易, 商品配分, 大商店, 小売店の国有化による人間の人間による搾取の撲滅および利潤追求者や中間階級の排除のための人民販売公社の形成を挙げることが出来る。

(4) ビルマ社会主義への道に基づいた現在の社会主義革命においては, 農民, 労働者, 働く市民のより一層の団結と統一が必要である。 (G)

▼ BPC, BJA, 新聞の国有化を歓迎——ビルマ新聞評議会 (BPC) とビルマ・ジャーナリスト協会 (BJA) は, 最近の政府による新聞の国有化を全面的に支持するとの共同声明を発表した。この声明は, 最近国有化された “The Mirror”, “The Guardian”, “Botahtaung” に対し行なわれたもので, 企業の国有化は直接に労働者人民の利益をもたらすものであると述べている。 (G)

9 月 23 日

〔経済〕

▼ Bhamo 払戻しセンターは 9 月 3 日から 20 日迄の間に, 1500 万 K の廃貨紙幣の払い戻しを行なった。 (G)

〔政治〕

▼ 9 月 21 日から 23 日迄の間に 25 名のカチン反乱軍が政府軍に投降した。

(10. 1 G)

9 月 24 日

〔対外関係〕

▼ 日本の貿易使節団帰国——日本の貿易商社の7人で構成する1次産品購入使節団は、9月12日以来、ビルマ貿易関係者と会談してきたが、ビルマ側の提供した綿花900梱、バタービーンズ901トン、Pebyule 300トン、生ゴム10トンなどの輸出に調印して、本日帰国した。(W. P. D.)

▼ 政府は、ベルギー政府の駐ビルマ大使、Tacques Graeffe 氏の任命に同意した。(W. P. D.)

▼ 東独副首相 H. E. Magarete Wittowski が2人の随員を併い、ラングーンに到着した。(W. P. D.)

[経済]

▼ 1962~63年の国営木林局によるチーク材輸出は、頭初目標15万トンに対し14万5920トンであった。(W. P. D.)

▼ 政府がソ連から購入した原油が、ソ連タンカーで、Shriam の Peoples Oil Industry に到着した。なお、今年のソ連からの原油はこれまでに2万トン到着していた。従って、此度のタンカーは3隻目のものであり、今年中にあと2隻着く予定である。(W. P. D.)

[政治]

▼ Maubin 発：Ah-Kmi 川に、ARDC (農業及地域開発公社) により架設された橋が40名の民族民主統一戦線 (NDUF) により破壊された。又同反乱軍は同時に Peikta—Dawkha 間の電話線を切断し、電柱を倒壊した。(9. 26 W. P. D.)

▼ Maymyo 発：労働者人民のための新しい社会の創造における社会主義経済建設委員会 (SECC) と総合農業協同組合 (AMPC) の役割は、経済的安定と道徳的向上を計るところにあると、マングレー区治安行政委員会議長 Tin U 中佐が当地区の AMPC 代表者250名に説明した。なお、Tin U 中佐は Thein Win らを併い、当区内の各村落における地域開発状況を視察した。(9. 26 G)

9月25日

[経済]

▼ 農民、政府の予約買付制度を支持——Theinchaung 村の農民約700名が集会を開き、穀物の収穫前に買付けるとする政府の購入制度及び反乱軍の妨害工作への攻撃を支持した。

なお、席上、農民 U Po Thein は、革命政府の予約買付制度と資本主義制度との相異を述べた。(W. P. D.)

▼ マングレー発：革命評議員、北西司令部司令官 Lun Tin 大佐は、社会主義

経済建設委員会、国有化委員会メンバーと会談し、大佐は、最近社会主義経済建設委員会の管理下になった人民販売公社の計画、類似商品を販売する人民販売店の合併、国有化商店の国有化解除、などについて説明した。(W. P. D.)

[対外関係]

▼ 10月1日に開かれる非同盟諸国外相会議に出席するため、9月29日、U Thi Han 外相を団長とする代表団がカイロに向け出発することになった。(W. P. D.)

9月26日

[対外関係]

▼ 中国国慶節に Tin U 大佐——10月1日開かれる中国国慶節に、革命評議会員、中央司令部司令官 Tin U 大佐を代表とする代表団が派遣されることになった。なお、代表団は他に Thein Han 大佐、Kyaw Zaw 中佐、Saw Pru 中佐、Chit Koko 司令官、Ko Gyi 中佐等10名である。(W. P. D.)

▼ インドネシア国防相、陸軍参謀 A. H. Nasution 将軍が、ソ連訪問の途中、ミンガラドン空港に立ちよった。なお、空港には San Yu 准将らが出迎えた。

(W. P. D.)

▼ 来訪中の東独副首相 Margarete Wittowsk は、革命評議会員 Hla Han 大佐、Kyaw Soe 大佐、Maung Lwin 大佐らと会談した。

(W. P. D.)

[経済]

▼ SECC 調査団最終報告——ラングーンの商品配分所の適地を定めるために中央 SECC により組織された12の調査団は、配給カード制度に基づき基本食料品及び一般衣料を購入する市民を集めて討議した結果を報告した。

(W. P. D.)

[政治]

▼ Bhamo 郡の各地で集会が開かれ、6000人以上が集まり、カチン独立軍 (KIA) 反乱軍の行動を非難した。これに出席した Zau Taung 大佐は、いかに KIA 反乱軍が民族の独立を妨げようとしているかを訴え、総ての善良なる市民が、ビルマ連邦に対して攻撃宣伝を行ない、地域住民の心に毒を刺している KIA 反乱軍を非難するよう要請した。

(W. P. D.)

▼ Insein 郡 Sinphon 村で、郡内10ヵ村からの農民およそ1500名が集会を開き、政府の集中的予約買付制度を満場一致で支持すると共に、反乱軍の破壊活動を批難した。

(W. P. D.)

9月27日

[経済]

▼ 農業及地域開発公社は、今期総計704万2068 viss (992万0189K) のジュート及び Kenaf を買付ける予定である。なお、公社はすでに8月始め植付けのジュート、Kenaf の購入を開始し、12月に買付けが完了する予定である。

また、現在、公社は、151の買付けセンターを開設しており、ARDC 担当官、土地委員会、SAC 代表者による監督委員会が構成された。 (W. P. D.)

[政治]

▼ シン・オッタマ事件に関し、当査問委員会と討議するため内務相 Kyaw Soe 大佐がマンダレーに着いた。 (W. P. D.)

9月28日

[経済]

▼ ラングーン郊外のほとんどの人民販売店で、販売されずに滞貨しているシャンプー、おしろい、口紅などの化粧品が、ラングーン県 PSC の指示に従い、売れる見込のある人民販売店に移されることになった。従ってこうした規定のもとでは、販売店、小売店の責任者は、おのおの店で売れる商品リストを通じて販売を行なわなければならないし、売れないままにある商品については制限しなければならない。 (W. P. D.)

▼ 1963年10月から1964年8月迄の内陸水運局 (IWTB) の総収入は3686万2000Kであった。内訳は、客送収入1112万3000K、貨物収入2369万7000K、その他204万2000Kである。なお、1962~63年の同期では総収入3509万9000Kで176万3000Kの増収であった。 (W. P. D.)

[対外関係]

▼ 非同盟国家外相会議に出席するためカイロに向う途中のカンボジア外相 H. E. Hout 氏がミンガラドン空港に立ちよった。なお、空港には U Thi Han 外相が出迎えた。 (W. P. D.)

▼ 東副首相 Magarete Wittowski がビルマ訪問を終え帰国の途についた。なお空港には、U Thi Han 外相、U Ohn Khin 外務次官らが見送りに来た。 (W. P. D.)

[政治]

▼ 革命評議会員、公共事業及住宅相 Sein Win 准将は、ラングーンの高速度路局で開かれているビルマ社会主義への道計画についての講義に出席し、ビルマ社会主義への道の理念について説明し、当計画を知る者のみがこれを理解出来、社会主義

設立の意義は経済建設問題にあると述べた。

(W. P. D.)

▼ 政府軍部隊とカレン革命評議会 (KRC) の軍組織は共同で Toungoo 地域における左翼カレン反乱軍および共産党反乱軍に対する掃討活動を開始したとの報告があった。これによると、すでに今日までカレン民族統一党反乱軍3名、共産党反乱軍3名が死亡し、武器・弾薬などを押収したとのことである。

(G)

9月29日

[政治]

▼ Maung Shwe 大佐、「革命政府は人民の政府である」と演説——革命評議会議員、工業相、Maung Shwe 大佐は、Kayah 州 Loikaw での市民病院開所式で「革命政府を人民の政府であるとみなすことは悪いことではない。なぜならば、革命政府は、総ての労働者人民の利益を擁護するものである」と語り、Kayah 州評議会議長によって立案された指定家畜農場及び農業計画について、また、政府の通信、開墾、保健、財政計画などについて説明した。

(W. P. D.)

[対外関係]

▼ 文化省次官補、U Thein Tan を団長とする文化使節団が、ビルマ=ソ連文化協力計画に基づきソ連の招待を受け1ヵ月の予定でソ連訪問の途についた。

(W. P. D.)

▼ U Thi Han 外相カイロへ——U Thi Han 外相が非同盟国家外相会議出席のためカイロに向け出発した。

外相は空港で「ネ・ウィン首相は10月4日にカイロに来る予定である」と語った。

なお、当会議へのビルマ代表団は U Thi Han 外相の他に、カレン革命評議会議長 Moosso Kaukasa Saw Hunter Tha Hmme と Thakin Kyaw Tun が含まれている。

(G)

[経済]

▼ Thamaing 国営綿花繊維工場は、現在2600人の労働者で3交代制を採っているが、当工場生産増加のために4交代制を施くことになった。従ってこのため、あと800人の労働者が必要となる見込みである。

(W. P. D.)

[対外関係]

▼ 中国の技術援助——中国=ビルマ技術協力協定に基づき建設を予定されている各種工場の建設開始のために中国技術者がすでに予備調査を終え、ビルマに滞在している。

なお、建設予定の工場は以下のとおり。

精糖工場—Belin (Thaton 近郊)

繊維工場—Okkyin (Meiktila)

製材工場—Toungoo 近郊

製紙工場—Sittang 橋付近

タイヤ工場—Danyingon

(W. P. D.)

〔政治〕

▼ Maha Sangha Raja 連盟の拡張作業委員会の会合がラングーンで開かれ、席上 U Kethara 僧侶は、「革命評議会の宗教団体の質問に関する考え方は、仏教の純粹性にとって極めて誠実なものである。我々は如何なる政府に対しても決してへつらうものではない。又しようとも思わない。しかし、われわれが目的の誠実さがわかるときには、その様に言明することがわれわれの義務なのである」と語り、「革命政府は以前の政府とは違い宗教を断圧することはない。われわれは、革命政府を疑ってはならない」と述べた。 (W. P. D.)

▼ シャンの反乱—最近、Tangyang と Lashio で巡戒中の政府軍とシャン反乱軍が2度に渡り交戦し、反乱側4名が死亡、8名が負傷した。 (G)

9月30日

〔政治〕

▼ 中央管区地域における人民の発展のための国家統合委員会が開かれ、席上、革命評議員 Sein Win 准将は要旨次の様に比べた。

(1) 中央管区地域における人民の進歩のための国家統合についてはすでに地区治安行政委員会議長とその他の担当官によって討議されていたが、この委員会で更に広い意味での討議が要求される。

(2) 革命評議会は、人民の経済水準向上に向かって社会主義的效果を指示してきた。

又、その成功は、責任ある人民が計画の現実化に参加するかどうかに関係がある。

(3) 社会主義制度建設に際し、もし責任ある人民が、官僚的に行動するならば、又、彼らの気楽な椅子から離れないならば、あるいは、全階級の人民と接触しないならば、この社会主義制度は以前の制度とまったく違わないものになる。

(4) 郡社会主義経済建設委員会のメンバーのために社会主義計画党と、労働者人民と最も接触の強い郡治安行政委員会との協力が必要である。 (W. P. D.)

〔経済〕

▼ 9月25日現在の政府保有外貨準備は10億5978万2529Kである。うち連邦銀行保有は8億1325万4371K（1億9900万の金保有を含む）である。なお同日現在の総流通通貨量は15億9099万3626Kである。

(W. P. D.)

「ビルマ社会主義計画党の特徴」

1964年9月4日

党中央組織委員会

— Working Peoples Daily 9月6日 —

- [1.] ビルマ革命評議会により指導されたビルマ社会主義計画党は、民族、宗教の如何に拘らず全ての労働者人民の政党である。またビルマ社会主義計画党は、民族、宗教の如何に拘わらず農民、工場労働者、知的労働者、知識人、芸術家、公共事業従事者を含むすべての市民のために、「ビルマ社会主義への道」に基づき、衣・食・住のためにつきまとして離れない不安から解放し、繁栄と社会正義を建設するために努力する。
- [2.] 社会主義計画党の成巧は、宗教、民族の如何に拘わらずすべての労働者人民の団結にかかっており、この団結により「ビルマ社会主義への道」の鉱床を築き上げる必要がある。
- 「ビルマ社会主義への道」に設定せられた目標に達するためには、また団結を前進させるためには容赦なき鍛錬が必要である。
- [3.] 革命評議会と社会主義計画党は、あらゆる民族と宗教の全労働者人民の団結——自覚した注意深い団結——の促進と擁護に努めることを続けなければならない。その団結を警戒をもって保持する一方「ビルマ社会主義への道」を常に前進さす手段を発見し、これを遂行する。
- [4.] そのために、革命評議会と社会主義計画党は、団結に向ってあらゆる努力を傾注しているすべての民族と宗教と労働者人民に対し、遂行せられている計画或いは前途を照らすイデオロギーについて、その都度説明、解釈を行い、起り得る誤解や曲解を一掃していくようにする。
- [5.] 社会主義計画党が封建的地主制度と資本主義を非難するということはいうまでもない。また封建主義者や資本主義者を代表する政党に反対することもいうまでもないことである。
- 従って社会主義計画党と、社会主義と自称はしているが実際は右翼分離主義者である社会民主党、及びマルクス・レーニン主義を賛美している共産党とは大きな相異がある。

[6.] 次に挙げる特徴の中にビルマの社会主義計画党と世界の右翼社会民主党や共産党との間には大きな相異があることが明らかに現われている。

社会民主党	共 産 党	ビルマ社会主義計画党 (B.S.P.P)
<p>1. 社会民主主義者は勝手に、マルクス・レーニン主義における教義約束を放棄し、ブルジョワ改良主義者のそれにまったく依存している。</p> <p>社会民主党は、その基礎となる明確はイデオロギーをもつことは希である。</p> <p>従って無定見がその思想の混乱を起している。</p> <p>改良主義、ブルジョワ議会主義、階級的妥協、個人主観主義、派閥主義などの哲学的見透しを欠く偏狭なプラグマティズム、そのようなあいまいな特徴をもつのが社会民主党である。</p>	<p>1. 共産党員は一般にマルクス・レーニン主義を、彼らの知識、思考の源泉、イデオロギーの兵器庫、彼らの行動、希望の倉庫として擁護している。</p> <p>共産党の公式的イデオロギーは唯物論を基礎とするマルクス・レーニン主義である。</p>	<p>1. 然るにB.S.P.Pは、同様にマルクス・レーニン主義者の教義や約束も学ぶが、非マルクス・レーニン主義者のそれも学ぶ、如何なる学説における政治、経済、その他でもこれを学ぶことを禁ずるものではない。ビルマ連邦における人間社会に有益となるものはその本質を抽出し、ビルマ社会に適合させ、応用する。</p> <p>B.S.P.Pの公式的イデオロギーは革命評議会が採用した「ビルマ社会主義への道」と「ビルマ社会主義への道の哲学」よりなる。</p> <p>「人間とその環境の相互関係の体系」、換言すれば革命評議会が注意深く考察し、明確に宣言した「精神と物質との相互関係」がB.S.P.Pの行動指針を形成している。別の言葉を使えばB.S.P.Pは弁証法的客観的現実主義の体系に基づくヒューマニズムの哲学によって導かれる。</p>

社 会 民 主 党	共 産 党	ビルマ社会主義計画党 (B. S. P. P)
<p>2. 社会民主党はその党員に信教の自由を許す。だが宗教と政治の間に明確な境界を設定していない。しばしば両者を混同させる。党の名分をのばすために宗教を濫用することがないわけではない。</p>	<p>2. 共産党は宗教的信仰も礼拝も持たない。党规は党員の信仰、礼拝を禁じている。</p>	<p>この哲学は、ヒューマニズムであるが故に民族、宗教の如何にかかわらず連邦の全ての労働者人民の福祉に最も資するものである。</p> <p>B. S. P. P の世界観は人間とその物質的環境との相互関係を論ずるものである。</p> <p>環境は、知覚し、思考する人間(市民)が判断し、発見し、行動する条件を提供する。</p> <p>故に B. S. P. P の世界観は如何なる問題が最高であるか、精神か物質かという問題で混乱したり矛盾したりするようなことはない。</p> <p>2. B. S. P. P は、宗教を信ずるものにはその信仰や礼拝を許可し無信者や自由主義にも同様にその無信を許す。</p> <p>これらのすべてが現世生活の改善のために働くことに団結する。この自由は、B. S. P. P 候補者規則第16節の(a)と全党員に対しては党綱領第4章第17節(a)に明確に規定されて</p>

3. 社会民主党は、労働者人民の政党であると自称しているが実際は、その権力を、ブルジョワ的習性の残滓がある社会の種々な階級や階層から引き出している。

フリードリッヒ・エンゲルスの時代には社会民主党は、その計画が労働者階級のイデオロギーにより導きだされたと主張することができたかもしれないが、改良主義者が党に影響を及ぼすに致ってからは党の正しい階級意識は色あせてきて、今日ではあらゆる論理的一貫性をもってしても社会民主主義の哲学を明確にするのは困難である。

4. 政治的指導権の問題については社会民主党は明確な階級的方向性を持たぬ。従ってその結果指導権は労働者階級を踏石として利用するブルジョワ階級の手におちている。

3. 共産党は労働者の特に工業労働者の党であるといわれている。

共産党はマルクス・レーニン哲学を労働者の哲学として受け入れる。

4. 共産党は、社会主義が共産党の指導の下で、ならびに党に忠誠を誓う労働者階級の下でのみ建設されるという見解を抱いている。

いる。

3. B.S.P.P は、ビルマ連邦内に住むあらゆる民族、あらゆる宗教のすべての労働者人民（農園に働く農民、工場労働者、苦難と闘う貧困者、進歩的知識者を含む）の政党である。

更に明白に言えば、すべての市民は、彼らが人間同志の搾取から救われているが故に、B.S.P.P を歓迎する。かくしてB.S.P.P は、その哲学が、搾取者を排除し、ビルマ連邦内のすべての労働者人民の福祉と利益を真に反映していると信ずる。

4. B.S.P.P は、政治的指導権の問題については、社会主義社会は民族や宗教にかかわらずなく、調和と社会正義に結ばれた連邦内で、その家庭をつくらんとする労働者人民によってのみ達成されることができると固く信ずるものである。

労働者人民が、勝ちとるという法

社会民主党	共産党	ビルマ社会主義計画党 (B.S.P.P)
<p>5. (a) 社会民主党は人間社会の歴史における進歩という見解については明瞭ではない。</p>	<p>5. (a) 共産党は、人間社会の歴史は、国家が衰滅するところに階級のない社会があるとす方向へ不断の前進を示すものと信じている。そのような社会は、永久なる進歩の中に前進する。又その社会は党の決勝点でもある。</p>	<p>則は、B.S.P.P.のもつ確信の問題であり、行動の指針でもある。</p> <p>5. (a) B.S.P.P.は、人間社会の歴史における進歩の問題については次の様な信念を抱いている。即ち、物資世界と人間社会は、絶えず生滅、盛衰、興廢、死と再生、という流動状態にあり、常に運動し、絶え間ない変化の状態にある。</p> <p>簡単にいうなら、B.S.P.P.は弁証法即ちすべての現象は運動し、変化するという法則を信ずるものであるが、しかし、社会における人間関係は協力効果に基づき人間同志一致協力して働くことにより改善することが出来、されねばならないということも信ずるものである。</p> <p>もしも、人間同志が、共に改善のために働くなら進歩的發展が結果づけられ、もしもこの様な勇敢な努力をなすことに失敗したなら人間社会は暗黒と退廢の時代へとすべり落ちるであろう。人間社会が前進するか</p>

(b) 社会民主党は、ブルジョワ議会主義制度を手段とする改良主義に惑わされている。

(b) 共産党は一般に、彼等の盟約、論文主義、発言、予言の中に、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン、その他世界共産主義者の指導者を、絶対的、完全な誤りなき真理として説明する。

レーニンは「マルクス主義は全能である。何故ならそれが真理であるから。またそれは完全でありかつ調和のとれたものである」(Marx-Engels Marxism, Foreign Languages Publishing House, Moscow, 1953, p. 85)

と又同時にレーニンは『我々の計画』の中で「我々はマルクス理論を完成した神聖にして侵す可からざるものであるとは考えない。むしろ社会主義は、もし我々がその寿命に歩調を合わせたいと思うなら、あらゆる方面においてより前進しなければならぬ科学の礎石を置いたに過ぎないと確信する。我々はマルクス理

後退するかは人間の努力と資質にかかっている。

(b) B.S.P.Pの見解においては如何なる経済的、政治的、社会的論文も絶対に誤りのないものがあると考えない。誤りを犯すのが人間である。従って人間の論文、評論、主義、発言、予言は書かれたり作られたりした動機、所、時の文脈の中でのみ、その意義と関連をもつことができる。改善を不必要とするほど絶対且つ完全なものは決してありえない。

社会の福祉を更に増進させる、イデオロギー、制度、計画を探索し発展させることが続けられなければならない。B.S.P.Pは当面の仕事に着手するに際し、ビルマ連邦の諸利益により良く寄与するものが見出せる新しい制度を採用し適用することにためらわない。

社会民主党	共産党	ビルマ社会主義計画党 (B.S.P.P)
<p>(c) 社会民主主義者は生命の實在の客観的觀念の上に構成せられた哲学を持たない。彼らは彼ら自身の妄想觀念によって指導されている。だから彼等の言動は人間の生命の實在から広い隔離を示す。</p>	<p>論の独立した労作は特にロシア社会主義者にとって不可欠である。何故ならこの理論は唯一の一般的指導原理を提供するものである。</p> <p>しかしこれは国によって適用の仕方は違うけれども」……(訳者要約) (Marx-Engels Marxism, p. 139.) と述べている。だがレーニンがこの様に述べたにも拘わらず、大多数の共産主義者は彼らの独断主義を放棄することは出来ない。</p> <p>(c) 共産主義者、(特にビルマの共産主義者)は、彼等の立場では、全ゆる無生物と全ゆる生物に対しては等しく唯物論的決定論により支配される傾向にある。かくして彼等は人間と人間の精神の役割の価値を低下させる誤りにおち入る。</p> <p>マルクスとレーニンからの次の抜粋による独断主義に感動するこれら共産主義者(特にビルマの共産主義者)は人間の精神と心理的諸要素を軽視する下品な唯物論の極に陥る。</p>	<p>(c) B.S.P.Pの視点においては、人間は単なる物質以上のものである。人間は、感情と知識と思考の創造力を賦与されているところのものである。</p> <p>かくして人間は、人造物や動物あるいは物質分子の集合体と考えることはできない。従って人間の自己探求や社会の構成員としての役割を果たして人間のために親切、同情、同志に対する好意は、つちかわれ、実行され発展させねばならない。B.S.</p>

P. P. が一つの任務を遂行するに際し、絶えず適用する試みは、それが人間社会の福祉に導びかれるか否かにかかっている。

ある独断的理論の実行に際し人間を犠牲にしたり又その利益をきづけてはならない。

マルクスは言った「思想を思考する物質から分離することは不可能である、物質は全ゆる変化の主体である」
 (“The problem of Leninism”, Foreign Languages Publishing House, Moscow, 1953, P 722.)

又レーニンを書いている、「世界像は如何に物質が運動するか、そして如何に物質が考えるかということである」

(The Problem of Leninism, P. 722.)

注：上記の引用は人間の精神的生活を無視したのはマルクスやレーニンではない。ことを示す。彼等は現実に次の引用で示されてるように十分認識していたし、又承知していた。レーニンは言った「人間の意識は客観的な世界を反映するばかりでなく、それを創造する」

又「生きている知覚から抽象的思考へ、抽象的思考から現実へこのようなことが認識の弁証法的経路である」又レーニンは指摘した「たとえ最も厳しい科学においてでさえも空想の役割を否定することは愚かなことである」

社 会 民 主 党	共 産 党	ビルマ社会主義計画党 (B.S.P.P)
	又マルクスも述べている「理論は大衆の中に侵透すると直ちに実質的な力になる」 (Marx-Engels Marxism, p. 406)	

[7.] 第6項で述べられた諸事実は、B.S.P.Pの特殊性を明確に示したものである。この特殊性を綿密に研究してみると「社会主義」と自称している世界の色々な社会民主党及び、マルクス・レーニン主義を信捧している共産党と、ビルマ革命評議会に指導されるB.S.P.Pの間にはっきりした、しかも決定的な違いが判明するであろう。

[8.] かくして、ここにB.S.P.Pの役割があり、ビルマ連邦の現実的必要性に必ずべく客観的に苦心して調整せられた「ビルマ社会主義への道」の意義がある。

付 録 Ⅱ

ビルマ革命評議会の承認した1964~65年度ビルマ連邦予算案

Working Peoples Daily 9月13日附

〔国家経済報告〕

ビルマ革命政府の第3次予算案は通貨の増価、消費財の増産、工場労働者と農民との生活水準向上を目標とする。9月12日附大蔵大臣通牒によると1964~65年度国家経済報告の主なる内容は下記の通りである。

(a) 1964~65年度の生産業とサービス業との価額は1620千万チャットで、諸経費を控除した純価額は811千万チャットと成る。

(b) 輸出価額は146千万チャット、輸入価額は126千万チャットと成り、20千万チャットの出超額はビルマの外貨保有高をこの額だけ増すことと成る。

(c) 生産業とサービス業との価額791千万チャット（前記(a)の純価額811千万チャットから前記(b)の出超額20千万チャットを控除して得られる額）に前年度から繰越される5千万チャットの生産物資とサービス業との価額を加算せねばならない。つまり1964~65年にはビルマは796千万チャットの生産業とサービス業との価額を保有することと成る。

(d) この796千万チャットから99千万チャットの投資額が控除され、従って国民の保有する生産業とサービス業との価額は697千万チャットと成る。

大蔵大臣通牒によると以上述べた国民所得額を算定基礎として計算すれば、個人所得又は世帯所得は下記の通りと成る。

(a) 国民1人当たり年平均所得額は226.71チャットと成る。

(b) 農村労働者1人当たり年平均所得額は473.81チャットと成る。

(c) 都市労働者1人当たり年平均所得額は1,115.35チャットと成る。

(d) 都市居住の技術者と知識階級との1人当たり年平均所得額は3,746.11チャットと成る。

(e) 農村世帯数を360万と推定すれば農村世帯当たり年平均所得額は789.67チャットと成る。

(f) 都市世帯数を170万と推定すれば都市世帯当たり年平均所得額は1,621.67チャットと成る。

大蔵大臣通牒に述べてある1964~65年度国家予算案の主なる特徴は下記の通りである。

(a) 中央官庁、公社、委員会、評議会の全部と地方団体全部とを一括した歳入見積額は1477.74千万チャットで、これに対して歳出見積額は1455.85千万チャットである。従って歳入超過額は21.89千万チャットと成る

(b) 諸外国からの収入見積額は17.19千万チャットである。この収入は全額が使用され、従ってこの収入勘定では超過金も不足金も生じない。

投資額としては96.16千万チャットが予定され、この額は前年度分を著しく超えている。この投資額は農業増産と工業増産とを目標とする灌漑施設の拡充と工場増設との費用として支出される。

教育、保健、交通の各費目に計上の即時支出可能な経費は前年度に計上の経費に比し大幅に増加した。

併しかように諸費目に計上の予算額が増加したにも拘らず既に述べた通り21.89千万チャットの剰余金が得られる。この剰余金には政府が未回収の廃貨紙幣の額40千万チャットと政府回収済廃貨紙幣の償却額には含まれていない。この40千万チャットは政府が費途を定めてもおらず予算案に計上もしていない額である。一方でこの措置を採り、他方では国家予算に剰余金が生ずるならば、その結果として通貨量は著減し、チャット価は高騰するであろう。

〔国家経済報告書に提示の1964～65年度国家経済報告と国家予算案との主要特質〕

革命政府は1964～65年度国家予算案及び国家予算案の報告書を国民に提示した。この報告書は緒言と、(1)1963～64年度に於けるビルマ経済社会事情、(2)国家経済報告案(3)国家予算案、(4)将来の展望をそれぞれ内容とする4章とから成っている。

緒言では下記の特徴が1964～65年度の国家予算案及び州予算案の特徴として指摘された。

(a) 従来は国家予算案だけが編成されて来た。併し1964～65年度にはビルマ全国の歳入歳出を一括した国家経済報告案とこの国家経済報告案に基き編成された国家予算案とが編成された。政府の財政計画と国の経済計画とが一括して国民に提示されたのはビルマ史上初めてのことである。

(b) 国家予算案に市町村予算案が包含されたこともビルマ史上最初のことである。

(c) 短期開発事業計画と長期開発事業計画とに対する大量投資が可能と成つた。

(d) 教育、保健、交通の各費目に計上の経常費の増額が可能と成つた。

(e) 予算に計上の諸経費がかように増額されたにも拘らず1964～65年度予算では約22千万チャットの剰余金が生ずる見込である。

ビルマ革命政府1964~65年度予算案概括

(注 単位10万チャット)

	受 取	支 出	差 引
経常勘定	138,578	128,300	+10,278
資本勘定	108	9,616	- 9,508
負債勘定	69	832	- 763
寄付勘定		268	- 268
投資勘定	1,017	1,018	- 1
借入金勘定	6,326	6,190	+ 136
公衆貯蓄	1,676	1,080	+ 596
	147,774	147,304	+ 470

<外貨予算>

	受 取	支 出
中共借款	341	341
世銀	78	78
US	297	297
西独	34	34
ソ連	71	71
日本賠償	898	898
総計	1,719	1,719

<受取分の内容>

租税	1,100	土地	422
関税	4,236	林業	609
消費税	387	鉱業	39
商業税	1,133	魚業	80
国営宝くじ	120	ゴム	1
その他の税収	469	他の受取り	1,171
		各地域からの払い戻し	1,500

<1964~65年度革命政府支出法案内訳>

	経 常 支 出	資 本 支 出
革 命 評 議 会	2,48,50,410	36,45,400
議 長 官 房 及 革 命 評 議 会	2,31,58,230	1,13,06,500
政 府 内 閣 評 議 会		
内 務 省	13,67,71,950	4,27,83,100
情 報 省	3,04,44,700	1,13,46,800
司 法 省	2,43,73,900	4,65,700
民 主 化 省	4,56,890	—
移 民 及 国 民 登 録 省	1,56,63,000	1,66,750
外 務 省	1,08,75,210	23,22,400
国 家 計 画 省	59,40,370	2,67,00,000
国 防 省	43,85,21,000	8,44,50,000
教 育 省	18,56,92,350	1,98,29,200
保 健 省	7,53,27,480	74,14,200
労 働 省	28,85,900	—
文 化 省	23,59,340	2,57,000
社 会 福 祉 及 宗 教 省	48,37,140	4,83,100
救 済 ・ 復 興 省	19,27,740	—
農 林 省	5,81,41,440	4,38,89,670
土 地 国 有 化 省	1,71,22,450	32,81,100
工 業 省	22,33,700	1,40,000
鉱 業 省	1,73,760	—
運 輸 ・ 通 信 省	4,74,02,160	2,94,03,800
公 共 事 業 及 国 民 住 宅 省	3,82,47,060	5,61,61,800
大 蔵 省	4,37,63,460	39,02,100
貿 易 振 興 省	27,70,280	—
供 給 及 共 同 組 合 省	74,88,220	—
年 金 及 恩 給	4,55,37,380	—
チ ン 州 行 政 関 係	70,21,660	25,54,220
恩 給 及 給 付 金	1,31,77,000	—
作 業 拡 大 準 備 金	5,00,00,000	—

ビルマ

10月の動向

—新しい方向—

今月のビルマの動向には次のような目新しい事実を指摘することができる。

ひとつは仏教徒問題に多くの関心が向けられていることである。10月11日宗教問題省は約90人の内外仏教高僧達に対し定期的に政府寄金を供与していることを明らかにした。

このような事実を政府が公表したことはかつてなかったことであるだけに注目される。また、9月に政府が提唱した全宗派僧侶協議会の開催について仏教徒団体は、各地で宗派、宗門別の会議を開き、この協議会開催並びに政府の宗教政策を支持することを決議した。こうした仏教徒団の動きに対しても政府の今までにはみられない心づかいが伺われる。

第2にマンダレーを中心とする中央ビルマに対する政府の関心が増大していることがあげられる。10月18日新大学教育制度に適應した一般教育制度の検討を目的とした一般教育セミナーがマンダレーで開かれたのを始めとして、政府閣僚のマンダレー訪問が目立ち、今月の政府の動きはマンダレーを中心に展開されたといっても過言ではない。たとえば、Thaung Dan 准将（情報文化相）は21日マンダレー付近の古都などを視察、Hla Han 大佐（教育、保健相）は17日より一般教育セミナーに出席、Ba Ni 大佐（運輸、通信相）は29日マンダレーで Lun Tin 北西軍管区司令官と会談、Thaung Kyi 大佐（農林相）は中央ビルマ、マンダレーの農業施設、作物状況などを視察、など訪問目的はそれぞれ違っているが、このように一時期に大挙してマンダレーを訪問した事実は、内閣改造後であるだけに重要な意味をもつものである。このマンダレーはビルマ民族の中核としてビルマ民族の営む経済圏の要地であり、民族資本家のかんりの部分を有し、民族工業の中心をなす繊維業は国内の大部分を占める。

さらに、政府が如何なる時にも気を配り、無視する事の出来ない仏教の根拠地でもあるマンダレーに対し、政府が少なからず関心を向けてきていることは今後のビルマの動向を占なうに極めて重要な問題を提起するものである。こうした仏教とマンダレーに対する政府の動きをあわせて注目されるのは、国有化をほぼ完成し得たはずの流通政策に対する修正が行なわれ始めていることである。10月12日 Tan Yu Saing 大佐の指導の下で、ラングーン、イラワジ、ペグー各地域の県、郡治安行政委員会、社会主

義経済建設委員会の担当者会議が開かれ「大規模な卸売業のみを国有化すべきであった」ことなどを指摘して暗に今までの流通政策、即ち流通機構の国有化の行き過ぎを認め、その指導原則の修正が決定された。

以上の事実は革命政府の提唱する「社会主義」の方向に重要な示唆を与えるものである。仏教徒に政府が優遇措置を積極的に考慮し始めたことは、少くとも政府が仏教徒を敵に廻すような事はしないことを明らかにしたものである。これまで革命政府は「社会主義」の名の下で企業を国有化し、流通機構を統制し、内外資本家の崩壊を試み、幾多の動揺はあったにせよ、経済の社会主義化を遂行しようとしてきた。しかし、この路線は結果的にはビルマ経済の混乱を惹起せしめ、マンダレーを中心とする仏教勢力の反政府運動を駆り立てた。革命政府は、9月、こうした反政府機運の抑制に努め、仏教勢力に対しては柔軟策を打ち出し、政府内部にては、内閣改造を行ない強硬路線のこれ以上の浸透を抑えようとした。

こうした背景の下で、マンダレーでは一部国有化商店を解除し、政府関係が期せずして訪問旅行するなど中部ビルマ対策が展開されたことは、革命政府自身が少なくとも当面の間はマンダレーでの「社会主義」をあきらめたと考えられるのではなからうか。

革命政府の中でいまだ「社会主義への道」を放棄したとも、修正すとも公言した者は誰一人としていないわけではない。むしろ「社会主義」の遂行を主張している。しかし、経済機構をこれ以上社会化する意向もない。これまで、ビルマ国内で国有化された部門は銀行、及び流通部門、若干の大工業などであり、工業部門で国有企業の占める割合は20%（生産額にして）に満たない。この事実から考えあわせても、国内における民族資本家工業については殆んど革命が遂行されていない事が明らかとなる。その上、すでに国有化を完了していた商店をマンダレーでは解除しているしさらに前述した Tan Yu Saing 大佐の指摘にも表われているように、ラングーンにおいても国有化が解除されることが考慮されているなど「社会主義」の行き過ぎは是正が革命政府の足下において外国人資本家の大多数が居なくなったラングーンにおいても叫ばれ出してきていることは、さらにこれがビルマ全土に波及することも予想させる。

こうした今月の動向とここ数ヶ月のネ・ウィン政権の諸政策とを考えあわせれば、ネ・ウィンの「社会主義」は今後は当初の方向とはかなり異なった道を歩むことになりそうである。

ビルマ日誌

1964年10月1日

〔経済〕

▼ 農業融資——北 Okkalapa の総合農業協同組合員68名に対し当地方治安行政委員会が総額1万3875Kの農業融資を支払った。 (W. P. D.)

▼ ラングーンの11地区で各々の委員会が商品配給の監督を開始した。これらの委員会は各町内、地区内の消費者代表と協力してこの任務を遂行する。この新制度の下では、消費者自らが、販売店の開設、商品の在庫、及び、商品配給などに際し参与することができる。なお、当委員会は、社会主義経済建設委員会(SECC)より任命され、販売店関係者は消費者の立案した計画の実行者となる。 (W. P. D.)

▼ ラングーンの Shme-U-Daung Min 製織、染色工場と Wundwin の綿紡織工場が国有化された。これらの工場は去る9月1日、381万8681Kの所得税及び商業税滞納のため政府により競売に出されていたものである。 (W. P. D.)

▼ マンダレーの国有化店のうち89店が国有化を解除された。 (W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ NAB (News Agency Burma) 編集長 U On Pe, 二週間の予定で英国訪問。 (W. P. D.)

10月2日

〔経済〕

▼ 農業銀行10月15日より米の予約買付を開始——今年の3月開かれた Kabaung 農民セミナーで農民側の要求があり、中央治安行政委員会で制度化された米の予約買付制度の目的は、政府の耕作、栽培融資を受けることについて困難にぶつかっているか、あるいは在庫の販売、政府融資の返却などに困っている農民を救済するものである。またこの場合の農民は雇用労働者をもたない農民のみを対象とする。そして予約買付制度は、農民の権利を侵すものではない従って、農民は、所有する余剰米を望むだけ、望む時に農産物販売庁に公定価格で売ることができる。

この予約買付制度は農業銀行によって執行される。

なお、12月、1月、2月分の予約買付米については以下の公定価格で購入される。

Ngakywe	385K,	Ematha	330K
Meedone	325K,	Ngasein	310K

Kanhnyin 300K,

なお、この予約買付制度は10月15日から実施される。また予約米に対する現金支払いは、各農家如に、治安行政委員会が行なう。そのため、地区治安行政委員会は米買付委員会を構成する予定である。

予約米に対する現金払出は殆て農業銀行がこれを払出する。 (W. P. D.)

〔政治〕

▼ネ・ウィン將軍夫人 Daw Khin May Than, およびその妹 Daw Khin May Aye, 英国に出発。 (W. P. D.)

▼ラングーン各地域で、さらに労働問題担当の30の労働小委員会が組織された。 (W. P. D.)

▼ラングーンで全仏教宗派指導者の会議が開かれた。会議は全国宗派会議開催を呼びかけた宗教担当省の声明を討議した。会議の結論は全宗派会議は地域代表制ではなく、宗派代表制によって行なわれるべきであるということであった。なお Thudamma 宗派は11万2000人以上の僧侶が属し、他の Shwegyin, Dwara, Huget 各派には1万4000人が属しているといわれる。 (W. P. D.)

▼マンダレーで Shin Ottama 事件公判が行なわれ、Shin Ottama は宗教の純粹性を守るために生命を犠牲にすると述べた。 (W. P. D.)

10月3日

〔政治〕

▼Thaung Tin 大佐の演説——第21回海軍幹部候補生訓練学校卒業式に出席した海軍参謀、鉦山相 Thaung Tin 大佐は要旨次の様な演説をした。

(1) 軍隊は、人民の利益即ち、農民、労働者の利益のために奉仕する時のみ人民の軍隊といえることが出来る。

(2) ふつうの軍隊と、人民軍隊の違いは、前者が理念をもたず、資本家の利益を擁護し、彼らのパトロンと、特権に奉仕することのみ行っているということである。

(3) 幹部候補生は、社会主義計画の意義を学習しなければならない。

(W. P. D.)

〔経済〕

▼予備センサス——最近行なわれた経済センサスのための予備調査の結果が次の様に発表された。

都市	人 口	商業企業	工 業 (10人以上 の工業)	工 場 (10人以下 の工業)	貿 易 業	農業セ ンター
ラングーン	1,530,434	57,000	1,068	4,033	8,885	5,758
マンドレー	322,572	18,609	244	1,927	1,662	1,228
モールメン	142,482	6,773	95	743	885	1,150
パセイン	107,466	4,256	61	930	479	1,022
アキャブ	67,675	3,501	48	1,516	326	171

(W. P. D.)

10月4日

〔政治〕

▼ Bhamo 県監督委員会副議長 Mya Maung 中佐は Mohnyin 郡社会主義経済建設委員会、人民販売公社、郡治安行政委員会などのメンバーを集め要旨次の様子を語った。

- (1) 社会主義経済を建設するという義務の履行は未だ充分ではない。
- (2) 真の同調者によって導かれない義務の履行は、国の如何なる利益にもならない。
- (3) 諸君らが如何に人民のために奉仕しているとしても、方法が正しくなければ人民の利益とはならない。
- (4) 殆どの SECC メンバーは、人民がそれを必要とする時に商品を提供する義務があることを理解しなければならぬ。

(W. P. D.)

▼ Bassein で、製薬工場労働者、政府職員、人民販売店関係者、社会主義計画党幹部候補生ら約1万人以上が集会を開き、反乱軍の攻撃活動を批難した。

〔経済〕

▼ Insein 海浜地域における農産物販売庁による搾油（ぬか油）工場建設作業が今月中に完成する予定である。

なお、当工場完成の暁には日産2.5トンのぬか油を搾油することが出来る。又現在農産物販売庁はその管理下に10の搾油工場をもっており、今年中に米作地帯に更に4つの搾油工場を建設する予定である。

(W. P. D.)

10月5日

〔対外関係〕

▼ビルマ代表团，周恩来首相と会談——中国を訪問している中国国慶節代表团は北京で，周恩来首相，陳毅副首相と会談した。席上，周恩来首相は，国慶節に代表团を送ったビルマ連邦とネ・ウィン議長に感謝の意を表明し，ビルマとの友好関係促進を望むと述べた。又代表团団長 Tin U 大佐は，中国に来られたことを喜ぶと述べた。(W. P. D.)

▼ロンドンから非同盟国家首脳会議へ出席する予定であったネ・ウィン革命評議会議長は，病気がまだ完治しないため欠席することになった。従って U Thi Han 外相が代行する。(W. P. D.)

[政治]

▼第3回社会主義計画党幹部候補生訓練講習会始まる。——社会主義計画党の基本的理念及び計画に関する講習会開会式が行なわれ，San Yu 准将，Thaug Dan 准将，Than Sein 大佐，Hla Han 大佐，Maung Lwin 大佐，Tan Yu Saing 大佐，Thaug Tin 大佐，Ba Ni 大佐および，B. S. P. P. 幹部会員らが出席した。席上 San Yu 准将は，ビルマ社会主義への道によってのみ国家団結が達成されるなどと述べた。(W. P. D.)

▼KNDOの反乱——Ingapu 郡 Kuinkank 村の人民販売公社向けの物資輸送を行っていたランチが当地域でカレン民族防衛軍に襲われ3万K相当の物資を奪われた。(W. P. D.)

▼Henzada で約2000人の市民が大衆集会を開き破壊的な反乱軍活動を批難した。(W. P. D.)

[経済]

▼Moulmein 発：農産物販売庁はこの地方で，農民の便宜のために“移動購入センター”による米の買付け準備を進めている。

なおこの他に，この地方で12月中に35の米購入センターが設置される予定である。(G)

10月6日

[経済]

▼精糖工場再開——Pyinmana 精糖工場は，1964/65年度の操業を再開した。又 Zeyawaddy 精糖工場も明日再開されることになった。

なお工場の操業再開に際し，Pyinmana 地域に於ける砂糖キビの買付協定がすでに調印されており，トン当り35Kで総計350,000トンの買付が予定されている。又当工場は750名の労働者を雇用している。(W. P. D.)

▼ 10月2日現在の政府外貨保有高は10億0525万8328Kであり、うち連邦銀行保有は8億1849万2341(K199百万の金を含む)である。また総流通通貨量は16億7327万1879Kとなっている。

〔政治〕

▼ メチラ発： 当地の僧侶約300人は会合を開き、全宗派僧侶会議に9人の代表を送ることを決定した。(G)

▼ ロイコー発： 当地近辺の42の寺院から集まった70人の僧侶達は、全宗派僧侶会議に5人の代表を送ることを決定した。(G)

10月7日

〔対外関係〕

▼ シヤヌーク元首訪問——カンボジア元首シヤヌーク殿下が第15回中国国慶節に出席して帰国の途中、ラングーンに立ち寄った。なおシヤヌーク元首は、Tin Pe 准将、San Yu 准将、Hla Han 大佐、Maung Lwin 大佐、Kyaw Soe 大佐、Than Sein 大佐らと会見した。

〔政治〕

①▼ 第4回 POI (Peoples oël Industry) Geologists ゼミナールの開会式に出席した鉱山相 Thaug Tin 大佐は要旨次の様な演説をした。

(1) 政治、社会、経済関係における重大な変化は革命評議会の指導の下で実行された社会主義革命の結果である。

(2) 石油産業は、この社会主義革命の過程において殆ど国家の所有となった。

(3) 国家は、現在、資本主義経済体制を変えようとして同時に又、社会主義経済体制の基礎を固めている。

(4) 国家の財政力、人資源、物資力が集中されるために、全ての経済計画及び統計操作を更に発展させるために社会主義経済法則に基づき組織的な計画を作成する準備が必要となってきた。

(5) 国の経済の主要な基礎を形成している農業生産の近代化が行われる一方、国の自然資源や能力に適應した工業も発展するであろう。

(6) 従って石油産業は、この様な工業が発展する鍵となるものである。

(7) 農業生産が近代化されれば機械が必要となる、機械は石油を必要とする、また石油は農業生産物の輸送に必要である。従って国家的輸送体制に最も必要とするものは石油なのであり、国の2400万人民のための基礎物資の一つでもある。

(8) 昨年原油生産は戦前水準をはるかに下廻り、外国から10万トンを入力し

た。

戦前の石油生産は、国内需要をはるかに超えて輸出さえしていた、しかし石油地帯における放埒な搾油は、石油地帯を乾かしてしまっただ。従って少くとも国内自給を完成しなければならない。

(9) 過去においては、外国資本家及び民族ブルジョワが、われわれの国家の富を独占していたが、しかしこれらの時代はもはや絶対に復帰することはないだろう。

なお、当ゼミナール開会式には、革命評議員、Than Sein 大佐、Hla Han 大佐らも出席した。(W. P. D.)

▼ モンの僧侶団政府支持声明——Moulmein でモン僧侶団が会合を開き、“仏教の純粋性”に関する革命政府宗教省声明を満場一致で支持する声明を決議した。

(W. P. D.)

10月8日

[対外関係]

▼ ネ・ウィン議長、ダグラス・ヒューム首相と会見——ロンドン滞在中のネ・ウィン議長夫妻はダグラスヒューム首相の昼食会に招かれた。現在、ネ・ウィン議長は保養のため、ロンドン市立病院に入院している。

▼ シヤヌーク元首帰国——昨日、ラングーンに到着したカンボジャ元首シヤヌーク殿下夫妻は帰国の途についた。なお空港には Tin Pe 准将、San Yu 准将、Kyaw Soe 大佐、Than Sein 大佐、Hla Han 大佐、Maung Lwin 大佐らが見送った。

[経済]

▼ 魚業融資——Twante 郡治安行政委員会は、当郡41の総合農業協同組合に対し総額2万Kを融資することを決定した。

なおこの融資は水産業関係に払出される。(W. P. D.)

[政治]

▼ 9月中の反乱軍投降者数は130人であった。これは今年2番目の数である。なを内訳は以下の通り。

Padaung=31, カチン=41, ビルマ共産党=23, シャン=12, 赤旗=6, カヤ=3, カレン左派=14。(G)

▼ Yandoon 発: ラングーンとヘンザダの間にある Thapi 村近郊で約100名の民族民主統一戦線反乱軍が2隻の河川用ランチを襲い、5人の警察官が殺され、5人の旅行者が負傷し、物資が奪われた。(10. 11 W. P. D.)

10月9日

〔経済〕

▼外国企業がMu 渓谷開発計画に入札——最近、Mu 渓谷開発計画に基づき、日本、ノルウェー、イタリーの各企業代表者が、Mu 渓谷開発調査のために国連に対し入札申請を提出するとともにMu 渓谷視察を完了した。

なお、Mu 渓谷開発計画は、国連特別基金贈与480万Kとビルマ政府贈与270万Kの払出金に基づき実行されるもので、ニューヨークの国連本行が、当計画調査業務について外国企業の入札を応募したものである。又当計画完成時には、東南アジア最大の灌漑計画が達成されることになるだろうし、下チンドウィン地区の70万エーカーが耕作可能になる。なお上記の国の他に、英、米、インド、西独企業も参加する予定である。

(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ルーマニア国家評議会副議長 H. E. Ion Gheorghe Maurer 氏を団長とする3名の代表団が12日にラングーンに到着する予定。

▼シンガポール発：マレーシア駐在ビルマ大使 U Pe Kin は、インドネシアとマレーシア間の紛争についてはビルマは中立的態度でのぞむと次の様に語った。

「この問題に関し、タイ及びフィリピンは近隣国として長い間十分な解決に努めて来た。しかし、この段階でビルマが介入することは当を得ていない。従ってビルマは当事国が友好裏に紛争を解決するよう中立的態度をとっている。又マレーシアに対するインドネシアの攻撃は、多くの不幸と悲劇を生み出した。」

(UPI—W. P. D.)

10月10日

〔政治〕

▼新州評議員——革命評議会は告示第61を發表し、次の様に新州評議員を任命した。

○Maung Shwe 大佐に代り、シャン州及びカヤ州評議員に東部軍管区司令官 Sein Mya 大佐。

○Thaung Kyi 大佐に代り、Kawthoolei 評議員に東南軍管区司令官 Maung Lwin 大佐。

○Sein Mya 大佐に代りカチン州評議員に第7 軽騎兵旅団長 Van Kulh 大佐。

(W. P. D.)

ビルマ

▼ 公共事業及住宅相 Sein Win 准将は、公共事業及住宅省で要旨次の様に述べた。

- (1) 一般に人々は高官になると各人の昨日のことを忘れがちである。
- (2) 官吏と職員との全ての公式な関係においては家族精神が必要である。

又准将はビルマ社会主義への道について説明した後、階級的差異について“学校へ自家用車で通学する子供がいる一方街頭で南京豆を売る子供もいる”従って現在ビルマには階級的な差異は存在するが、革命評議会は、これらの差異を出来るだけ少なくする様努力している。などと述べた。(W. P. D.)

▼ Kyanepyaw 近郊の協同組合加入農民、政府関係職員ら1,000名が集会を開き、反乱軍の破壊活動を批難した。(10. 12. W. P. D.)

〔経済〕

▼ ラングーン市内の3000の国有化店補償金算定のための原価計算が10月15日に完了する予定である。なおこれらの国有化店のうち931店（うちインド人所有552、パキスタン人所有39、中国人所有31、英国人所有4、ビルマ人所有305）に対する補償支払い額が本日算定された。従って中央原価計算委員会は今月末まで最終的報告を提出する予定である。(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 8人のメンバーからなるビルマ文化使節団、1カ月の予定でソ連に出発。

10月11日

〔経済〕

▼ 食用油の輸入——アメリカからの食用油輸入船第1号が4万1079ドラムの食用油を積んでラングーン港に入港した。

なお今月中に到着予定の食用油は、

アメリカ	119,659	ドラム
イギリス	9,896	ドラム
ナイジェリア	46,780	ドラム
イスラエル	5,665	ドラム
オランダ	30,558	ドラム などである。

なお9月中に致着した食用油は、落花生油38,667ドラム、ココナツ油12,932ドラムであった。

〔政治〕

▼ 高僧への政府寄金——政府は宗教問題省を通じて定期的に一定額の寄金と旅行

の便宜を約90人の高僧達に供与している。高僧達の中には外国の僧侶も含まれている。その概略は以下の通り。

Abhidaza Maharahtaguru の称号をもつ4人の高僧(Sagaing 1人, Mandalay 1人, Pakokku 1人, カンボジア1人)には旅費と年間1000チャットの現金が供与される。彼等の葬儀には3000チャットが支給される。

また Agga Maha Pandita なる称号をもつ80人のビルマ人高僧, 2人のタイ高僧, 6人のセイロン高僧, 1人のラオス高僧には毎年旅費と750チャットが支給されている。彼等の葬儀には1500チャットが寄贈される。

Tripitakadara Dhammabandargarika なる称号をもつ3人の高僧(Prome 1人, Pakokku 2人)には毎月754チャットと旅費が支給されている。(W. P. D.)

▼ Insein 区内代表僧侶150名が集会を開き, 政府の提唱した全宗派僧侶協議会開催を支持した。(G)

▼ Maubin 発: 当郡の約3000人の労働者, 農民は集会を開き, 反乱軍活動を非難した。(G)

なお同様の集会が Kyaunggon でも3000人を集めて開かれた。(14日 G)

10月12日

〔経済〕

▼ 国有化商店経営に新しい指導原則を——革命評議員, 中央SAC副議長 Tan Yu Saing 大佐を中心として開かれた, ラングーン, ベグー, イラワジ各地域の県郡のSAC(治安行政委員会), SECC(社会主義経済建設委員会)担当者会議は国有化商店の運営についての原則を討議した。問題点は次の如くであった。

すなわち, 国有化に際しての一般原則は, (1)ただ大規模な卸売業のみを国有化すること, (2)小売業, その他の小さな経営困難な企業は国有化しないこと, (3)農村地域においてのみ協同組合店を認めること, であった。

しかし, 非常に簡単な指示が与えられただけで, 大量の仕事をせねばならなかったという事情のために, この原則は常に守られたとはいえないし, また原則の解釈もばらばらな場合があった。

したがって, これらの国有化店の今後の経営については新しい指導原則を作る必要がある。それにもとづいて全国有化店の経営は再調査されねばならない。

討議はこの他に卸・小売店の定義, 所有者をその店に居住させるか否か, 商品の価格, 輸出入商品問題, 建物, 土地, 車の問題, 商店の合併, 再組織, 拡張の問題, 店員, 会計などを扱った。(W. P. D.)

ビ ル マ

〔対外関係〕

▼ ルーマニア首相訪問——ルーマニア閣僚会議議長（首相）H. E. Ion Georghé Maurer 氏が、北京発の特別機でミンガラドン空港に到着した。なお空港で Tin Pe 准将、San Yu 准将、Than Sein 大佐、Hla Han 大佐、Maung Lwiu 大佐らと会見した。また Tin Pe 准将（革命評議会議長代理）の招請により、会談が開かれ、San Yu 准将、Than Sein 大佐、Hla Han 大佐、Mung Shwe 大佐、Maung Lwin 大佐、Thaung Tin 大佐らが出席した。（W. P. D.）

▼ U Ba Saw チェコスロバキア駐在大使、ノボトニー大統領に信任状を提出。

（10. 14 W. P. D.）

〔政治〕

▼ Paukkaug 発：当地で2000人以上の労働者、農民が集会を開き、反乱軍を非難した。（14日 G）

10月13日

〔対外関係〕

▼ ルーマニア首相 H. E. Ion Gheorghé Maurer 氏帰国。空港には Tin Pe 准将、San Yu 准将、Thaung Tin 大佐、Than Sein 大佐、Hla Han 大佐、Maung Lwin 大佐、U Ohn Khin 外務次官らが見送りにきた。（W. P. D.）

▼ 10月15日から11月15日まで開かれる予定の広東貿易見本市に参加するため Ye Myint 中佐 (Assistant Quartermasters-General) を団長とする一行11名が空路広東へ向け出発した。

なお一行は中国で、国慶節に出席して中国に滞在している中央軍管区司令官 Tin U 大佐と会う予定である。（W. P. D.）

〔政治〕

▼ Kyonepyaw 郡 Sharge にある警察前哨派出所が約100名の反乱軍におそわれ警察官1名が殺され2名が負傷した。（W. P. D.）

▼ Lashio 発：Lashio—Namkham 間道路で官庁職員ら4人がシヤン反乱軍の人質としてとらえられた。（10. 16 W. P. D.）

▼ Danvbyu 郡で行動中の政府軍第27連隊は Ywogale 村でカレン民族統一党所属部隊と衝突し、反乱軍2名が逮捕された。（10. 16. W. P. D.）

10月14日

〔対外関係〕

▼ カイロで開かれた非同盟国家外相会議に出席した U Thi Han 外相が帰国し、空港での記者会見で「我々はベルGRADE宣言を再確認するため出席したもので、これは成巧した」と語りこの他会議で話し合われた問題などを説明した。

▼ アジア地域に対する貿易促進のため、貿易振興省次官 San Win 中佐を団長とする代表団がシンガポールに向け出発した。なお代表団はこの他、香港、日本、沖縄、セイロンなどを訪問してくる予定である。

〔経済〕

▼ 10月15日より開始される米の予約買付のために州及び辺境地区も含む全地域の農業銀行に対し総額1億1760万3098Kが配分された。また、予約買付および他の金融目的のために、革命政府は国営農業銀行の資本金を4億Kから5億Kに増資した。 (14日 W. P. D.)

▼ 食用油を値下げ——供給及び協同組合省は本日、次の様な声明を発表した。

(1) 食用油の価格を1 viss 当り4 Kから3.50Kに下げする。

(2) 買上げ価格は、落花生1 basket 当り6 K、胡麻1 basket 当り20Kとする。

▼ Maubin 発：約70万チャットが冬作物向け農業融資として、当郡の農民達に農業銀行から貸出された。 (G)

〔政治〕

▼ ラングーン市内 Thayettaw Taik の70の寺院から約560の Thudhamma 派僧侶が集会を開き、仏教の純化と宣伝のための全宗派僧侶協議会を召集するという政局の提案を支持した。 (W. P. D.)

10月15日

〔政治〕

▼ 閣僚達の動き——

Maung Shwe 工業相～工業省の上級幹部と会談、Thaung Kyi 農林相～ラングーンの塩、漁業関係政府部局を視察。

Thaung Tin 鉱業相～石油、鉱物資源開発公社を視察。

Sein Win 公共事業相～ラングーン郊外の住宅建設局の工事現場視察。

(W. P. D.)

10月16日

〔政治〕

▼ 教育省声明を発表——教育省は、声明を発表し、学生に対し国家のために義務

を全うする様、また最重要な時を有効に過すよう促した。

なお声明の内容要旨は次のとおり、

(1) 全国の学生は国の子供である、また学生は連邦のために働く義務がある。

(2) 学生は国家が建設している社会主義経済、文化、教育制度に従い教育の資質を改善するよう努力しなければならぬ。

(3) 時間をむだに過すことは国家の利益に損害を与える。労働者と農民が、社会主義の最終目標に出来るだけ早く致達出来るよう全力を尽している間、学生は余暇にては、ゲームやスポーツに参加して有効に過すよう、又学校では福祉活動、教育旅行、調査、教師との議論、読書などを行うべきである。

(4) これらの学生の福祉活動、教育旅行、スポーツ、調査などのために政府は、1962/63年度は1億4000万K、1963/64年は1億7276万4530K、1964/65年度は1億8569万2350Kを提供した。

(5) 革命評議会、革命政府、社会主義計画党、及び労働者人民は国の子供達が、それ自身の義務を果すことを期待している。 (W. P. D.)

〔経済〕

▼ マンダレー県、Sagaing 県、Magwe 県、チン特別県、カチン州の各治安行政委員会、社会主義経済建設委員会からの代表者が、ランゲーンの中央治安行政委員会で、国有化された商店の再検討問題などを討議した。 (W. P. D.)

10 月 17 日

〔政治〕

▼ San Yu 准将の演説——陸軍幹部候補生訓練学校でのパレードに出席した陸軍参謀長 San Yu 准将は要旨次の様な演説をした。

(1) 幹部候補生は、人民大衆の生活を学び、彼らのもつ問題を解決するために、又彼らのもてる能力を最上にするためにも人民大衆と密接に提携するべきである。

(2) 幹部候補生は、軍事的にも政治的にも労働者に奉仕するような立派な国防指導者になるよう。

(3) 幹部候補生は社会主義経済の擁護者となるために、軍事科学ばかりでなく、政治、経済、社会科学をも学ばなければならない。

(4) 植民地体制のもとで築かれた軍が帝国主義的軍隊及び資本主義的軍隊と呼ばれるとしても間違いではない。それは資本家、あるいは搾取者が、支配地域を拡大し、他民族を款属さすために欲するものである。

従って“人民の軍隊”の目的は侵略ではなくて連邦と人民の利益を擁護するところにある。(W. P. D.)

▼ Maung Lwin 大佐の演説——東南軍管区司令官 Maung Lwin 大佐は Ye で当区治安行政委員会、社会主義建設委員会、社会主義計画党その他の政府関係機関のメンバーと会談し席上、大佐は「革命政府は搾取者及び利潤追求者を大目にみる様な事はしない。又ビルマ社会主義への道計画は基づく社会主義の終着点に向い国を指導してきている」と述べた。(10. 21 W. P. D.)

10月18日

〔政治〕

▼ 一般教育セミナー始まる——マンダレーの芸術科学大学で、Hla Han 教育相出席のもとで、一般教育セミナーが開かれた。(W. P. D.)

10月19日

〔政治〕

▼ 宗教省声明——宗教省は僧侶達に対して声明を発表し、全宗派僧侶協議会に出席する各宗派代表僧侶のリストを提出する期限を、Thadingyut の終り (10月21日) から Tazaungmon (12月4日) の終り迄にすると述べ、さらに次の様に付け加えている。

「僧侶側も Buddhist Lent の期間中、僧侶間で自由な討議が出来ないためリスト提出日の延期を要求していた。」(W. P. D.)

▼ 一般教育セミナー——マンダレーで開かれている一般教育セミナーで、Hla Han 教育相は要旨次の様に述べた。

(1) 如何なる教育制度の下でも(a)教師と生徒の協力、(b)思想指導、(c)労働への熱意の導入などが必要である。

(2) 当セミナーの目的は、今年の4月開かれたセミナーの結果、持ち上がった新大学教育制度に適応した一般教育制度を導入することにある。即ち大学教育制度のみの改編では充分でない、従って一般教育制度も改編する必要がある。

(3) 実践的な教育開発活動に関して、この活動の目的は次の様に要約される。

(a) 実践と理論の結合により、全ての知識を確固にするよう学生を援助すること。

(b) 訓練の導入及び学生の道徳的性格を改善することを援助すること。

(c) 相互協調精神(尊敬と愛情)を高揚さすこと。

ビ ル マ

(d) 教師と生徒との関係により真心、愛情、誠実をもたらすこと。

(W. P. D.)

〔経済〕

▼ “Common Wealth Economic Committee’s Grain Bulletin for September,” はビルマの米について次の様に述べている。

4月中におけるビルマ米の輸出は総計24万7500トンで、主な輸出国はインドネシア、セイロン、インドであった。

1964年初期4ヵ月の輸出は66万7200トンで前年同期より僅かに下回った。

また、1月～4月までの米ヌカの輸出は昨年同期を下回る4800トンであった。

なお、8月までの8ヵ月間に140万8000トンの米及び関連産物の輸出が見積られている。

(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 中国国慶節に出席したビルマ政府使節団（団長 Tin U 大佐）は広東の1964年度秋期中国輸出品見本市を訪れた。

(W. P. D.)

▼ U On Pe (NAB=ビルマ国営通信編集長)、東独訪問のためベルリンに到着。

(ベルリン発、ADN—W. P. D.)

10月20日

〔経済〕

▼ ラングーン県基本食料品配給委員会は、地域治安行政委員会に対し、各担当地域の必要物資の提供と商品配分の監督を11月1日から開始するよう要請した。現在、ラングーン県基本食料品配給委員会は人民販売公社卸売り店に対して商品の配分を行っていたが、当委員会の業務過重及び小売業者の闇市場への横流しなどの問題が出てきたために、この様な措置がとられたものである。従って11月1日から、ラングーンの中央商品配給センターは直接小売業者に対する商品の配給を中止し、人民販売公社の卸売り店にのみ配給することになり、この卸売り店が人民販売公社小売店あるいは民間登録商店に商品を配給することになった。

(W. P. D.)

〔政治〕

▼ Sagaing で連邦統一をシンボルとする「連邦国家開発研究所」の開設式が、Hla Han 教育相 Thaug Dan 情報文化相、Sein Win 公共事業及び住宅相、Khun Naung 国防アカデミー校長及び現在マンダレーで開かれている一般教育セミナー参加者らの出席により行われた。

(W. P. D.)

10月21日

▼ [ABHIDHAMA 祭日]

10月22日

〔経済〕

▼ 予約買付制度の実施状況

(1) 米

米の予約買付計画に基づき農業銀行は、15日から19日迄に Wakema 郡で 36,860 baskets 分 12万3883K, Myaungmya 郡で 5万4217 bashets 分 19万4760.90K を支払った。又 Thayet 区でも総額 70万6800K の予約買付資金の払出が許可された。

(2) 落花生

17日迄 Manywa 農業局は、1 basket (25ポンド) 当たり 6.50K の価格で 3万 4832 baskets の買付をした。なお Wakema 郡と Myaungmya 区では農業融資支払いチームが、15日から19日迄に、4 村落187エーカーの落花生耕作者103名に対し 9350K を支払った。

(3) 胡麻

郡、区及び県ごとに組織された農業買付管理、監督委員会の監督のもとで買付センター及び移動買付部隊が今日までに Magwe 区で合計50万66 basket の胡麻を購入した。 (W. P. D.)

〔政治〕

▼ KNDO の反乱——Maubin 発：ラングーン・Khanekabo 村 (Pantanaw 郡)間を航行中の輸送船が Phayagon 村でカレン民族防衛軍 (KNDO) に襲われ焼失した。なお同船に乗っていた学生 1 人が死亡した。 (10月27日 W. P. D.)

▼ Thakin Soe の娘が投降——赤旗共産党書記長 Thakin Soe の娘、Ni Ni Soe が投降した。彼女は現在、ラングーンにいる母親と一緒に生活している。

なお投降する前は、母親 Daw Hnin May が投降したにもかかわらず、父 Thakin Soe と併にジャングルにたてこもっていた。また Ni Ni Soe は、1963年11月の政府との和平交渉の際赤旗共産党代表団の 1 人としてラングーンにきた。この和平交渉の後 Ni Ni Soe は、赤旗平和回復連盟員として自首してきたものである。

(10. 28 W. P. D.)

10月23日

〔政治〕

▼ 閣僚の動き

・Thaung Dan 准将 (空軍参謀, 情報文化相) は Meiktila の訓練基地で開かれた第1回空軍技術官訓練コースに出席した。

・Maung Shwe 大佐 (工業相) は, ラングーンの人民葉タバコ産業工場を視察した。

・San Yu 准将 (大蔵相, 陸軍参謀), Than Sein 大佐 (労働相), Tan Yu Saing 大佐 (中央 SAC 副議長), Thaung Tin 大佐 (海軍参謀, 鉱業相) らは空路モールメンを訪れ, Maung Lwin 大佐 (東南軍管区司令官) と会い Tavoy の鉱業, 漁業を視察した。 (W. P. D.)

▼ NDUF の反乱——Pantanaw 郡 Kyundowgon 村で民族民主統一戦線 (NDUF) 反乱軍が, 政局のランチを襲撃した。 (10. 26. W. P. D.)

▼ シャンの反乱——Lashio 区 Manghaing 地域を行動中の政府軍は, 20名のシャン反乱軍と遭遇し, 反乱軍4名を殺した。 (10. 28. W. P. D.)

10月24日

[政治]

▼ 一般教育セミナー終了。

▼ 閣僚の動き

・昨日, Tavoy を訪れた San Yu 准将, Tan Yu Saing 大佐, Than Sein 大佐, Thaung Tin 大佐, Maung Lwin 大佐ら一行は, 当地区政府関係者, 鉱業労働者と会談し, さらに社会主義計画党組織委員, 幹部候補生, 支持者と会談した後 Megui に到着, 政府軍地方本部を訪れた。

・Maung Shwe 大佐 (工業相) は Thamaing の国営綿織維工場を視察した。 Sein Win 准将はラングーンで開かれた国連記念日式典に出席し, 国連でのビルマの役割などについて演説した。 (W. P. D.)

[対外関係]

▼ 中国国慶節に出席して中共各地を訪問してきた Tin U 大佐が帰国した。

(W. P. D.)

10月25日

[経済]

▼ 中央社会主義経済建設委員会 (SECC) によって提起された計画の継続的実施のために県社会主義経済建設委員会がまもなく組織されることになった。このため,

現在軍管区将校が県 SECCs の義務及び責任規定を作成中である。なお全国の人民販売公社小売店及び郡 SECCs の会計監査を執行する行政県単位の県会計監査機関を設置する準備もなされている。また中央 SECC は、郡 SECCs のメンバー、議長及び副議長に軍関係を任命することを禁止したといわれる。(W. P. D.)

▼ 予約買付実施状況

・10月15日から23日迄に27村落1409農民より5万4235 baskets の米が予約買付された。なおこの予約買付のために17万8830Kが支払われた。又11村落329名の農民に対し合計5万190Kの冬期耕作融資が支払われた。

・Henzada 郡では24日だけで1万1130Kの米が予約買付された。

(W. P. D.)

[対外関係]

▼ 貿易振興省次官 San Win 中佐を団長とする貿易使節団はクアラルンプールに到着した。なお使節団は、マレーシアには1週間滞在して政府関係者、企業関係者などと貿易関係の改善などについて話し合う予定である。(W. P. D.)

10月26日

[政治]

▼ 林業局局长に Thaug Kyi 大佐——“国営木材局法1950年”第4項に基づき革命評議会議長は国営木材局 (STB) 局長に Thaug Kyi 大佐 (農林相) を任命した。なおこれは、Tin pe 准将に代るもので9月17日より発効する。(W. P. D.)

▼ 政府軍第50連隊は Tinkauk キャンプでカチン独立軍と激突し、反乱軍10名を殺した。(10月28日 W. P. D.)

[経済]

▼ 人民事業公社設立の計画——In Sein の高速道路局で開かれた“重機械の操作と維持”のための訓練講習会最終日に出席した公共事業及び住宅省次官補 Tun Yi 中佐は次の様に述べた。

「1965年1月1日に人民事業社の名の下で高速道路局、軍事技術及び国民住宅及び国内開発局を一つの組織に統一する準備を進めている。またこの新しい組織は公共事業を通じて社会主義社会を志向する」というスローガンのもとで前進するであろう。」(W. P. D.)

10月27日

[対外関係]

▼ 在ビルマ外国人帰国者数——1963年4月26日から1964年10月21日迄の外人帰国者は合計6万5052人となった。この内訳はインド人5万5509人、パキスタン人709人、中国人1025人、その他1419となっている。(10月27日 W. P. D.)

[経済]

▼ 国営コロニーの協同的信用・販売組合の第7回総会がラングーンで開かれ、労相 Than Sein 大佐、農林省次官 Tin Soe 大佐が出席した。なおこの総会には各地域の SAC 国営コロニー、政府関係機関からの代表者15名および国営コロニーの総合農協からの代表者257名が出席した。(W. P. D.)

[政治]

▼ Thaug Kyi 農林相、Thitson Dam 視察のため Yamethin に到着。なおそこではマンダレー地区 SAC 議長らが出迎えた。

10月28日

[政治]

▼ Saw Myint 大佐に対する尋問始まる——去る8月18日“廃貨法”違反の疑いを受けて逮捕された元情報文化相 Saw Myint 大佐に対する尋問が特別法廷で始まった。なおこれは革命政府により、“贈収賄禁止法”第4条第2項、“廃貨法”第4条第1項に基づき行なわれたものである。(W. P. D.)

▼ Kawthoolei 州各地を視察中の U Po Aung 州評議員は、同州の人口60万のうち20万を数える農民達の約13万人は土地をもっていないと述べた。なお彼は対策として未開地開拓などをあげている。(W. P. D.)

▼ Thaug Kyi 農林相、Meiktila でかんがい施設など視察。(W. P. D.)

▼ Kyangin 発：共産党員 Soe Aung に卒いられた約25名の反乱軍が当郡 Betye 村を襲撃し700K相当の医薬品を奪った。(10月31日 W. P. D.)

[経済]

▼ さらに四商品を基本的商品に——貿易振興省は9月17日に出された農産物販売統制令に基づき基本的商品リストに、さらにゴム、チリー、玉ねぎ、ヤシ樹液の品目を追加すると発表した。なおこの指令によるとチリー、玉ねぎ、ヤシ樹液の販売は人民販売公社、ゴムの販売は農産物販売庁がそれぞれ取扱う。(W. P. D.)

▼ 米の予約買付実施状況

・ Bassein 区では開始以来27日迄25万5893 baskets の予約買付を完了し、そのため80万2171.50Kを支払った。

・ Akyab 郡では10月26日だけで5245 baskets の予約買付をした。(W. P. D.)

10月29日

〔経済〕

▼ 国民経済白書（1964）が発表さる——国家計画省は1964年度国民経済白書を発表し要旨次の様に報告した。

「1963—64年は、革命政府がビルマ社会主義への道に基づき多くの重要な政策を実施した社会主義変革のためには出来事の多い年であった。」

なおこの白書の主な内容は次のとおりである。

- (1) 耕作面積は3%増大した。
- (2) チーク材生産は9%上昇し、輸出は3%増加した。
- (3) 原油生産は前半期で昨年同期より15%増加した。
- (4) 国営企業の生産は上昇した。
- (5) 国有化された企業の生産は昨年水準を維持した。
- (6) 民間企業の生産は低下した。
- (7) 電力生産と消費は3.5%の伸びを示した。
- (8) 外貨準備高は3900万K増加した。
- (9) 農業融資及び予約買付支払金は40%増加した。 (W. P. D.)

▼ 経済開発——灌漑局によって今年始められることになっているシャン州東部サルウィン地域の経済開発計画要旨は次のとおり。

当面の計画：

- (1) Namlat 灌漑計画
2200エーカー，10万5000K
- (2) Namhkut 灌漑計画
750エーカー，7万4000K
- (3) Manglaw 灌漑計画
1600エーカー，9万4000K
- (4) Nammao Chaung 灌漑計画
3000エーカー，9万4000K
- (5) Mong Palio 灌漑計画
1400エーカー，10万5000K

・付加される予定の計画

- (1) Kengtung 溪谷開発計画
Kengtung 地域における3万エーカーの土地に対するかんがい。

(2) Tachileik 溪谷開発計画

当地域1500エーカーに対するかんがい。

(3) Mongyawng 溪谷開発計画

1500エーカーのかんがい。

(W. P. D.)

[政治]

▼ 閣僚の動き

・運輸・通信相 Ba Ni 大佐はマンダレーを訪問し、北西軍管区司令官 Lun Tin 大佐と会談した。

・鉱業相 Thaug Tin 大佐は、Chauk を訪れ、人民石油産業支店学校などを視察し、労働者と会談した。

・農林相 Thaug Kyi 大佐は、農林省担当官と併に Myinghan を訪れ、当区の SAC, IWT などを視察した。

(W. P. D.)

10 月 30 日

[経済]

▼ UBAMB (農産物販売庁) 地域担当者会議開く——Tin pe 議長発言＝UBAMB は作物を買いつけるに際しては、農民達はその伝統的職分をとった後の余剰分をのみ農民達に便利な時と場所で買付けるようにせねばならない。

Thein Nyunt 副議長発言＝UBAMB は今年の買付けにあたっては昨年度の失敗を教訓とせねばならない。1962～63年度に UBAMB は4000万 baskets の米を買付けたが、昨年は2億 baskets を買付けた。今年は昨年以上を買付ける予定である。

(G)

▼ Thaug Kyi 農林相は昨日マンダレーで農業担当者と会談した後、本日 Sagaing 区治安行政委員会政府関係省局担当官と会談し、当地域における農業、林業計画を討議した。

(W. P. D.)

▼ 国営農業銀行法の適用範囲を拡張——国営農業銀行法が州の7地区及び辺境地区にも適用されることになった。

新規適用地区は次のとおりである。

Naga Hills 地区、東部 Putao 地区、Mindat 地区、Tarchileik 地区、Maitung 地区、Kawkhaung 地区、Kulon 地区。

(W. P. D.)

[対外関係]

▼ Ye Gaung 中佐、マニラに到着——11月2日から6日まで開かれる第9回国際米穀委員会及び7日から23日まで開かれる第7回 FAO 会議に出席するため農林省

次官 Ye Gaung 中佐を団長とする代表団がマニラに到着した。 (W. P. D.)

10月31日

〔経済〕

▼ Wakema 郡の 8 村落 214 の農民に対し冬期耕作種落花生に対する融資総額 1 万 7000K が支払われた。なお 10 月 14 日から 28 日迄に当郡 SAC が支払った融資総額は 1 万 7655K に達した。

▼ Thaung Kyi 農林相, Shwebo を視察。

▼ カチン州で精糖所が再開——1964~65 年度の精糖作業のためカチン州にある Namti 精糖所と Sahmaw 精糖所が再開された。 (11 月 3 日 W. P. D.)

〔政治〕

▼ Henzada 発 Bassein 行列車が反乱軍により爆破され、乗客名が死亡した。

ビルマ日誌

1964年11月1日

〔経済〕

▼ UBAMB（農産物販売庁）地域担当者会議第3日。——主な論点は以下の通り。

○米の計画的な輸送、保管について。7月以来、Tin Pe 准将の指示にもとづいて、8月には17万トン、9月には9万トン、10月には5万トンの米がラングーンに地方から運ばれた。これは政府が米の計画的輸送に成功したことを示している。

○地域担当官はこの問題について、貨車、トラックの不足、また運送料が即日払いでないことが輸送上の困難の原因となっていることを指摘した。

○地域担当官は、SESEC（社会主義経済制度確立委員会）がまだ全国に設立されていないことについて質問し、農産物購入についてのその役割を明確にするよう要求した。Tin Pe 准将はこれに対し、SESECは1964～65会計年度中に全国の全郡、全村落に設けると答えた。またその役割も明確にするにつけ加えた。(G)

▼ 地域開発——Irrawaddy 県で昨年度、県及び区 SAC の監督の下で実施された地域開発計画は合計420になった。

このうち農村経済計画233、保健関係86、教育関係99、社会関係2となっている。

(W. P. D.)

▼ Thaug Kyi 農林相、Myinmu 郡の36ヵ村の農民多数の集会に出席、水利、落花生、地代などの問題を論じた。

〔政治〕

▼ Moulmein 発：当地で8000人以上の労働大衆が集会を開き、反乱軍活動を非難した。

(G)

11月2日

〔対外関係〕

▼ 新中国大使に Sama Duwa Sinwa Nawng 氏——革命政府は中華人民共和国駐在ビルマ大使に Sama Duwa Sinwa Nawng 氏を任命した。新大使はビルマ独立後、カチン州知事及カチン州担当相などを歴任し、ネ・ウィン革命直前には次期大統領に選ばれていた。

▼ ロンドン発：イギリスに滞在中のネ・ウィン首相は、ウィルソン首相に昼食会に招待され、U Hla Maung 駐英大使、Lwin 大佐らと共に出席した。なお、イギリス側は、ウィルソン首相他マウントバッテン卿などが出席した。

[政治]

▼ 大学再開——新教育制度に基づき全国の大学及び専門学校が本日再開された。

▼ San Yu 准将の演説——空軍参謀 San Yn 准将は、陸・海・空軍の第3回現職訓練講習会に出席して要旨次の様な演説をした。

①三軍の各担当官は、ビルマ社会主義への道計画を完全に理解する必要がある。

②又ビルマ社会主義への道計画を信頼し、最終目標に到達するため努力しなければならない。

11月3日

[政治]

▼ 北西軍管区内で各種の経済会議——北西軍管区司令部で農産物買付実施の監督に関し討議するため、当軍管区内の各県治安行政委員会の合同会議が開かれた。なお、当会議には北西軍管区司令官 Lun Tin 大佐及び人民販売公社経営管理委員会第1書記 Myo Myint 中佐らも出席し、マンダレー、マグヴェ、サガイン各県治安行政委員会メンバーが、玉ねぎ、粗糖、チリー、びんろうじ、タマリンドなどの買上げに関して討議した。

・Myanaung 郡では社会主義経済建設委員会、人民販売公社、人民販売店などの関係者が主に配分などの経済問題などにつき討議した。

・Myitkyina では2日、農業及び地域開発公社、農業局、復興局、郡社会主義経済建設委員会、中央農業委員会、総合農業協同組合などの担当者及び砂糖キビ生産者が、砂糖キビの増産問題などにつき討議した。

・Mogaung 郡で1日、カチン州評議員 U Tun Yin を始め、治安行政委員会、社会主義経済建設委員会などのメンバーが SECC, AMPC の管理及び農産物買上げなどの問題につき討議した。

・Pa-an 区で、AMPC, PSC からの代表者及び地区 SAC 議長、BSPP 県書記長、などが商品配分の組織的運営、総合農業協同組合に関する諸問題などにつき討議した。

(11. 4. W. P. D.)

[対外関係]

▼ Hla Han 教育相、コロンボ・プラン会議のためロンドンに向け出発。

11月4日

〔経済〕

▼ Kyankse 発：10月末までに農業及び地域開発公社の綿花買付センターは、当地区で長纖維綿68万8000 Viss を買付けた。なお、当地区では、綿花、ジュートの生産は昨年を上回る予定であるが、他の穀物生産は強雨のため相当打撃を受けた。

(11. 6. W. P. D.)

▼ UBAMB 地域担当官会議閉会。

(G)

〔政治〕

▼ Kawthoolei 州 Pa-an で Thudamma 派の高僧達が、仏教の向上と純化に対する宗教省声明に関する集会を開いた。なお、当集会は宗教省声明を支持するとともに、全宗派僧侶会議に出席する6名の僧侶を選出した。

(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 北京発：国防省補給局長補 Ye Myint 中佐を団長とする広東見本市派遣購入使節団が、広東輸出商品見本市訪問後、当地に到着した。

(NAB/新華社 11. 6. W. P. D.)

▼ モスクワ発：U On Pe NAB (News Agency Burma) 編集長と情報局特別担当官 San Win 大尉は、ソ連情報局の招きにより本日モスクワに到着し、タス通信総支配人 Dmitry Goryunov と会談した。

(NAB/Tass)

11月5日

〔政治〕

▼ Maung Shwe 工業相、Myitkyina へ——工業相 Maung Shwe 大佐は、工業省次官 Maung Maung Kha 大佐らとともに Myitkyina を訪れ、発電所を視察し、カチン州評議員、ビルマ社会主義計画党県副議長、地区治安行政委員会議長らと会談し、電力供給に関する諸問題を討議した。

(11. 7. W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 25人のメンバーからなるソ連バレー団到着。

11月6日

〔対外関係〕

▼ 11月5日より来訪中のソビエト・バレー団の最初の公演が、国防省野外劇場で満員の聴象を集めて開かれた。この公演には情報文化相 Thaug Dan 准将らも出席した。なお、ソビエト・バレー団来訪にちなんで、ソビエト映画週間が本日より始まった。

11月7日

〔政治〕

▼ 第1回労働者政治訓練講習会始まる——ビルマ社会主義計画党中央組織委員会書記長 San Yu 准将は、本日、労働者のための5週間の訓練講習会を開会した。この講習会の参加者は、政府・民間企業労働者、労働局、人民石油産業、ビルマ鉄道などの従業員の中から選ばれた101名である。なお、当開会式で San Yu 准将は要旨次の様な演説をした。

(1) 大多数の労働者大衆の改善のためにわれわれは努力しているが、この成功の如何は、国の生産力が十分に有効発揮される場合にのみ達成することが出来るのである。

(2) 農民と労働者は、ビルマ社会主義計画党と革命評議会の政治計画に指導されたビルマ式、ビルマ的方法による新しい、公平な豊富な社会主義人間社会を建設するわれわれの使命における主要な勢力なのである。

又同時に、農民は生産の拡大、農業の機械化が要求され、消費財生産に従事する精神・肉体労働者は、彼らの能力と生産力の向上が要求される。

(3) 当講習会の目的は、①労働者に完全なる社会主義教育を与える。②国の生産力を十分に有効発揮できるよう、また、生産性の向上のため。③労働者の利益に資するようたゆみない社会主義経済建設を擁護するため。などである。

(4) 全生産力を有効に発揮するためには、労働者は労働者の権利・義務に関して規定した革命評議会の規則を理解しなければならない。

〔経済〕

▼ 繊維工業に政府融資——工業局は Monywa 区の織物工業に対し、総額15万Kの融資を支払った。なお昨年は同区では9万Kであった。(11. 9. W. P. D.)

11月8日

〔政治〕

▼ カチン州治安行政委員会 (SAC) 議長 Van Kulh 大佐、当委員会メンバー、U Tun Yin ら、および、B. S. P. P. 支部長、社会主義建設委員会 (SECC) メンバーなどが Bhamo に集り、経済問題特に郡 SAC, SECC の問題などにつき討議した。

(11. 10. W. P. D.)

11月9日

〔対外関係〕

▼ 政府、新駐仏大使に U Zahre Lian を任命。同氏はチン特別区出身の政治家で、ウー・ヌー内閣のチン担当相、公共事業相であった。

〔政治〕

▼ 第32回国防訓練講習会始まる——革命評議員、労働大臣 Than Sein 大佐は Hmawbi で175名の軍幹部候補生を集め第32回訓練講習会を開会した。

▼ Sein Win 准将の演説——公共事業相、住宅相 Sein Win 准将は、ハイウェー局で開かれたビルマ社会主義への道計画のための第4回講習会の席上で要旨次の様に述べた。

(1) 理論なき実践は盲目である。又実践なき理論は実を結ばない。従って、理論と実践が協調一致する時のみ成功が達成されるのである。

(2) 社会主義社会の確立のためには、生産力及び生産能力が向上しなければならないし、又資本が蓄積されなければならない。更に労働者の生活水準も向上しなければならない。
(W. P. D.)

▼ 反乱軍警察署を襲う——約100人の武装反乱軍が Shwegyin に侵入し、Shwegyin 警察を襲撃し、占拠を試みたが政府軍第36連隊の逆襲により撤退した。このため数名が死傷したもようである。
(11. 11. W. P. D.)

11月10日

〔経済〕

▼ 米穀事情——最近、ロンドンで出版された“Commonwealth Economic Committee's rice report”でビルマの米穀の現状を要旨次の様に紹介している。

「ビルマからの米及び関連産物の輸出は、8月中旬に4万4000トン記録して今年前半期8ヵ月間の輸出総数は140万8000トンとなり、前年同期と比べ6万8000トン上回った。

又政府が全国を通じて米の公定価格を引き下げたことと、上ビルマおよび国境地域のいわゆる米の非生産地帯における人民販売店で米の買付けに便宜を与えた結果、国内消費が著しく増大したため、1964年後半における輸向向けの米の余剰分は140万トンに過ぎなくなる見込みである。」
(W. P. D.)

▼ 革命政府は1964/65年度中に石油試掘費として4000万Kを割当てた。

なお、まもなく、Thayetmyo 区、北部ペー地域、Yoma 地域、Shwebo 区、Myingyan 区、アラカン海岸、上チンドウィン地区など9方面にそれぞれ地質調査団が派遣される予定である。
(W. P. D.)

〔政治〕

ビルマ

▼ 反乱軍の投降——10月中に合計92名の反乱軍が投降した。

▼ 約100人の反乱軍部隊が Shwegyin の警察署を攻撃、政府軍との交戦1時間の後撤退した。
(W. P. D.)

11月11日

[対外関係]

▼ イギリス、マンダレー王朝の宝器を返却——1855年第3次英緬戦争でマンダレーが陥落した時、Thibaw 王宮から、英軍、印度軍が接収し、1890年以来ロンドンのビクトリア・アルバート博物館に収蔵されているマンダレー王朝の宝物として知られるビルマ芸術の極めて貴重な収集品が此度「ビルマの国民と政府に対するイギリスの友好と親善の姿勢を示す」ものとしてイギリス政府よりビルマに返却されることになった。なお、ロンドン滞在中のネ・ウィン議長は、宝物の一つである Than Iyet をゴードン・ウォーカー外相から手渡された。そしてネ・ウィン首相は次の様な感謝の意を述べた。

「マンダレーの宝物を返却されたことは英国のビルマに対するこの上ない友好を示すものである。今や、国際関係は、諸国家が共に生存するという新しい理念が現われているが、このたびの英国の態度はまさにこの理念を実証するものである。又これにより、イギリス、ビルマ両国の友好の確固たるきずなは結ばれた。」

(11. 12, 13 W. P. D.)

[経済]

▼ 政府は11月16日から1週間、全国で国有化された企業の建物、設備などの価格計算を行なう。結果は SAC により11月末までに集計される予定である。

なお、9月末までに判明しているところでは、全国で国有化された企業数は9108で、そのうち約3000はすでに国有化を解除されている。残りの国有化されたものの分布は、ラングーンに2000、その他の地方に4000となっている。
(W. P. D.)

▼ Tan Yu Saing 大佐は UBAMB にビルマ人宝石業者を招き、近く外国人宝石業者をビルマに招待するので、ビルマ側業者の手持の宝石を MEIC (ビルマ輸出入公社) を通じて、その機会に販売 (輸出) するようにと述べた。なお、MEIC は12月1日から12日まで宝石・真珠見本市を開く予定である。

11月12日

[対外関係]

▼ ネ・ウィン議長夫妻、エリザベス女王に謁見。なお、U Hla Maung 駐英大使夫

妻, Hla Han 教育, 保健相, Maung Lwin 大佐, マウントバッテン卿, なども列席した。
(11. 14. W. P. D.)

▼ 革命政府, タイ駐在新大使に U Po Kun を任命。なお新大使は戦前ビルマ独立運動に加わり, 戦後 PVO (人民義勇軍) の委員長となり, 1948年から58年まで地下反乱軍に加わっていた。後合法活動に復帰, NUF 指導者の一員であった。

[政治]

▼ Sagaing 郡 Myinmu に BSPP 支部開設。 (G)

11 月 13 日

[政治]

▼ 戦争で荒廃していたマンダレー黄金宮の再建が, 革命政府の決定により開始された。
(W. P. D.)

▼ 東部軍管区司令官, シャン, カヤ両州評議員 Sein Mya 大佐は当軍管区内を旅行中であるが, 本日 Keng Tung で BSPP 県監督委員会委員, 治安行政委員会委員長らとシャン州における社会, 経済, その他開発問題などにつき討論した。

(11. 16. W. P. D.)

[経済]

▼ 中国・ビルマ経済技術協力協定に基づく Takaw, Kunlon 橋建設計画実施のための委員会が公共事業, 住宅省の下に設けられた。
(W. P. D.)

▼ 10月23日現在の革命政府の外貨保有は 9 億5764万8549K で, うち金保有は K 5 億0651万5662K である。
(W. P. D.)

11 月 14 日

[経済]

▼ 貿易振興省は, 9月17日発令された新農産物販売統制令で定められた農産物販売庁 (UBAMB) の取扱い品目の Virginia タバコを農業及び地域開発公社 (ARDC) の取扱い品目にするとの布告を発表した。
(W. P. D.)

[政治]

▼ BSPP の地方支部が15日より, Toungoo, Nyaunglebin, Twante, Minhla の各郡に設けられる。
(W. P. D.)

▼ 共産党員逮捕さる——共産党郡指導委員会委員 Ko Thein Shwe (55才) がラングーンで逮捕された。Ko Thein Shwe は1948年地下活動に入り, 治療の為2年前からラングーンに潜入していた。
(W. P. D.)

▼ 11月14日、Kawthoolei の一般行政についての討論会が Pa-an で開かれ、区、郡 SAC、警察管区、政府関係機関などのメンバーが集まった。(11. 18. W. P. D.)
〔対外関係〕

▼ 日本外務省を代表して藤田氏を団長とする6人の代表団が、戦争賠償の使用状況を視察するため11月21日から24日迄ビルマを訪れる予定である。(W. P. D.)

11月15日

〔政治〕

▼ 反乱軍、警察署を襲撃——Bassein 発：約100人からなる共産党反乱軍が Bassein 区 Thaboung の Zegon 警察派出所を攻撃し、第2チン銃撃隊がこれに応戦したが、2名の警察官が死亡した。(W. P. D.)

▼ Maubin 発：約100名の KNDO 反乱軍が Pantanaw 郡 Pathwe, Tawtara 間の警察派出所を攻撃し、警察官1名が殺された。(11. 18. W. P. D.)

〔経済〕

▼ アラカン地方の漁業開発——アラカン県における漁業開発のための6つの指定計画が漁業局、人民真珠・漁業公社の共同により来月から実施されることになった。

この6つの指定計画というのは、(1)漁民の訓練、(2)3チームの熟練漁業労働者を組織すること、(3)アラカン地区に漁業訓練学校を設置すること、(4)12月に5隻の漁船を漁民に提供する、(5)漁業局向けに Sandoway 区に近代装備の漁船を提供する、(6)訓練用の漁船を提供する。(W. P. D.)

11月16日

〔政治〕

▼ ネ・ウィン首相帰国——9月18日以来病氣療養のため渡英していたネ・ウィン革命評議会議長がラングーンに帰ってきた。なお、空港には Tin Pe 准将, San Yu 准将, Sein Win 准将ら革命政府閣僚、軍関係者が出迎えた。又ロンドンでネ・ウィン首相の手に返却されたマンドレー王朝の宝物も同機で到着した。(W. P. D.)

▼ Kyangin 発：約50名の共産党反乱軍が Kyangin 郡 Paygonegyi 村を襲い、総合農業協同組合販売店から600K相当の物資を奪った。(11. 18. W. P. D.)

〔経済〕

▼ 郡 SECC が格付けされる——国有化商店、人民販売公社店、農産物販売庁、林業及び工業などの管理運営を行うために設置された郡社会主義経済建設委員会(SE-CC)が郡の重要性に応じて暫定的に4つのカテゴリーに分類されることになった。

即ち、(1)経済及び商業が中心の郡（現在22の SECC）、(2)ラングーン県の地域を含む自治区である町及び経済、商業が中心でない郡（109の SECC）、(3)普通の郡（135の SECC）、(4)辺境地域における郡（58の SECC）。らの4つのカテゴリーに分類される。
(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ ソ連邦最高会議幹部会副議長 Ignatov 氏ら一行、カンボジアからの帰途、ラングーンに1日の予定で立寄る。

11月17日

〔経済〕

▼ 人民真珠・漁業局副議長 Po Ku 少佐は、Kyaikame で製塩業者達と会談、政府は製塩業を援助する用意があると述べた。
(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 広東貿易見本市に参加していた Ye Myint 中佐ら一行、帰着。

〔対外関係〕

▼ コロンボ・プラン計画による技術・教育用資材が英国からまもなく到着する予定。
(W. P. D.)

11月18日

〔対外関係〕

▼ マニラ発：フィリピンとの貿易予備会談が行なわれ、貿易の拡大と商取引の緊密化などについて話し会われた。当会談はマニラで開かれた FAO 会議に出席していた Ye Gaung 中佐との間で行われたものである。
(W. P. D.)

〔政治〕

▼ Chin 高原の Mindat で約1000名の労働者・農民が集会を開き反乱軍活動を非難した。
(G. 11月21日)

11月19日

〔対外関係〕 [Tazaungdaing Festival]

▼ ソ連外相代理 Nikolai P Firyubin がインドネシアからの帰国の途中、ラングーンに立ち寄った。2日間滞在の予定。
(11. 21. W. P. D.)

11月20日

〔政治〕

▼ 出版物統制局再編——7月30日付の革命評議会議長室布告に基づき、新聞、雑誌、その他出版物のために政策統制局が再組織されることになり、蔵相 San Yu 准将がその局長になる。なお、その他のメンバーは以下のとおり。

Thaung Dan 准将, Than Sein 大佐, Hla Han 大佐, Maung Lwin 大佐。

(W. P. D.)

〔経済〕

▼ Maung Shwe 工業相、ラングーン市内の私営の傘、石けん、せんいなどの工場を視察。
(W. P. D.)

11月21日

〔対外関係〕

▼ 日本代表団到着——日本の戦争賠償使用状況を視察するため日本外務省代表藤田氏を団長とする6人の代表団が到着した。

代表団は空港で、経済及び賠償部部长 U Maung Maung Gyi らと会見し、藤田氏は、日本の賠償支払いは、来年の4月で完了するが、その後日本は、日本=ビルマ技術協力協定に基づき1億4000万ドルの借款を与えるであろうと語った。なお一行は、本日ローピタに向け出発する予定である
(W. P. D.)

〔政治〕

▼ 閣僚の動き。

○Maung Shwe 大佐はラングーンの電力供給局で開かれた第4回県電力技師セミナーに出席した。

○Sein Win 准将は、20日 Pegu に到着し建設中の Waw-Sittang 道路などを視察した。

▼ Tavoy で BSPP 支部長, SAC 委員長, 政府関係機関メンバーなどが集会を開き“労働者評議会”の設立問題につき討議した。
(11. 23. W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ U Thi Han 外相は、来訪中のソ連外相代理 Nikolai Firubin 氏と会談。

11月22日

〔政治〕

▼ 政府は拘留中の前 AFPFL 臨時委員長, Bo Khin Maung Gale に対し、彼の長男の結婚式のために1日だけ仮出所することを認めた。なおネ・ウィン夫妻は結婚するカップルに対し500チャットを贈った。
(G)

▼ チン評議会議長 U Hsan Koe Lian は、Gangaw で SAC, SECC, PSC メンバーと政府の農業政策などについて討議した。(W. P. D.)

〔経済〕

▼ ラングーン近郊 Okkin に開設された農業及び地域開発公社 ジュート等級分類センターで、各地の買付センターから送られてきたジュートは、現在 65万5000 viss に達した。なお当ジュート等級分類センターは、10月29日から11月21日までの期間に Kyankse, Yamethin, Pyinmana, Meiktila, Prome, Insein 地区から約200万 viss のジュートを受けとった。(W. P. D.)

▼ Wakema 郡で、郡治安行政委員会の監督のもとで10月15日から11月20日迄の間に、当郡内の1075名の農民(2350エーカー)に対し冬期作物融資11万Kが支払われた。

11月23日

〔政治〕

▼ Saw Myint 大佐の公判始まる——8月18日“100 K, 50 K紙幣廃止法”及び“贈収賄禁止法”違反容疑で逮捕されていた前革命評議員、情報文化相 Saw Myint 大佐に対する公判が第53特別法廷で開かれた。(W. P. D.)

〔経済〕

▼ 第四回県電力技師セミナーで電力が如何に社会主義建設に貢献するものか、又国内の現在の電力供給状態などについて討議がなされ、U San Shin 主任技師は次の様に述べた。

(1) 第二次大戦以前は電力供給は民間企業が牛耳っており、わずか100町村が電力供給を受けていたに過ぎなかった。

(2) しかし電力供給局が設立されてからは、318の町と371の村落に灯がつくようになった。

(3) 生産、運輸、配分などのために使用されるビルマの電力進歩は他の東アジア諸国と比べてもかなり良くなった。(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 新しく任命された駐タイ大使 U Po Kun と駐中国大使 Sama Duwa Sinwa Nawng 両氏はそれぞれ任地に向け出発した。(W. P. D.)

▼ 日本の賠償視察団は外務省次官 U Soe Tin と会議したのち、外務省経済・賠償部部長 U Maung Maung Gyi らと意見を交換した。なお視察団は明日ラオス・カンボジアに向け出発する予定である。(W. P. D.)

ビルマ

11月24日

〔対外関係〕

▼日本の賠償視察団は、本日バンコック経由でラオス・カンボジアへ向け出発した。

出発に先立ち藤田団長は記者団に、賠償で建設されているローピタ発電所の状況には満足である。又日本とビルマの一層の協力を望むなどと述べた。(W. P. D.)

▼12月1日から12日まで、革命政府により、Inya Lake Hotelで開かれるビルマ宝石見本市に約100名の香港ヒスイ商が来訪する予定である。(W. P. D.)

〔政治〕

▼カチン州治安行政委員会議長、Myitkyina駐留第2旅団長 Van Kulh 大佐は、Sadon, Guohtu, Washaung 郡を訪れ、地方の治安対策を試問し、人民販売店を視察した。又当郡内の村落長老、農民などに“ビルマ社会主義への道”及び革命評議会の教義と理念を説明した。(11. 26. W. P. D.)

11月25日

〔経済〕

▼農業局は、最近 Pegu Toungoo, Yamethin, Kyaukse, Myitkyina 各区の砂糖キビ栽培地域に、砂糖キビ栽培に於ける尿素肥料の効果を試験し、調査するため5つの試験地帯の設立を定めた。更に農業局は、他の作物についても同様の計画を考慮中である。(W. P. D.)

▼中央治安行政委員会は、全廃貨紙幣収集委員会に次の様な指令を出した。

「1回以上に渡って廃貨紙幣を定期預金したものについての返済は留めておくとの以前の規定を撤回し、そのようなものに対する返済は遅れることのないようにする。従って定期預金された額は加算され、その全額に対して控除額が算定される。」(W. P. D.)

▼1964年11月20日現在の外貨保有高は10億3007万6625チャットであり、また流通々貨量は19億1950万1340チャットである。(G)

〔政治〕

▼Henzada 地区の Ingapu に BSPP 支部結成。(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ビルマ産ポテト 105トン、インドに輸出さる。これで合計 1500トンのポテトがインドに輸出された。(W. P. D.)

11月26日

〔経済〕

▼ ラングーンでマンダレー、マグヴェ、サガイン各県の社会主義経済建設委員会及び中央商品交換所のメンバーが出席して、玉ねぎ、粗糖、タマリンドなどの買付、配給に関する諸問題を討議した。なお当会議は28日迄続けられ、食料品の買付、配給に関して討議が進められる予定である。(W. P. D.)

▼ 中央商品交換センターは、ラングーン県商品配分委員会をとうして、ラングーンの15地域などに対しチリー2070 bags, 玉ねぎ1236 bagsを抛出した。

(11. 28. W. P. D.)

▼ シャン、カチン両州のための建設計画——シャン州では Kengtung, Tachilek, Mongtung, Kulon に、又カチン州では Putao に、さらに Lawkawng 辺境地区で来月より、それぞれ学校、病院、道路などを建設する予定である。(W. P. D.)

〔政治〕

▼ Ye Tun 中佐(大学管理局局長)は、学生、両親、教師に対し、大学教育を遂行するため、当局関係者と協力して平和状態を創り出すよとの声明を発表した。当声明要旨は次のとおりである。

(1) 大学及び専門学校行政を拒否する学生、あるいは、非合法政党の利益を擁護する反国家組織に加わる学生の行動を厳しく監督する。

(2) この様な行動を撲滅するなら、如何なる反国家的、反教育的アジ行動も恐るに足りなり。

(3) 学生及びその両親がこれらに対し、積極的に貢献するなら、彼ら自身、ひいては国家のために利益となる。等。(W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ ソ連・ビルマ文化協力計画に基づき、11月5日から来訪していたソ連バレエ団は情報文化相 Thaug Dan 准将夫妻の昼食会に招待された。なお、ソ連バレエ団は明日バンコックに向け出発する予定である。(W. P. D.)

11月27日

〔対外関係〕

▼ 陳毅外相立寄る——陳毅中国副首相兼外相は、インドネシア訪問の途中、約2時間ミンガラドン空港に立寄った。なお空港には U Thi Han 外相が出迎えた。

(W. P. D.)

〔政治〕

▼ 公共事業及び国民住宅相 Sein Win 准将は、国民住宅局、高速道路局の職員300人に対し人民のための労働者評議会の設立問題について説明した。なお同時に、労働者のための基本的権利義務を規定する労働法について説明した。(W. P. D.)

11 月 28 日

〔対外関係〕

▼ U Thi Han 外相に率いられたビルマ代表团、国連総会出席のためにニューヨークに向け出発。なお代表团には Barrington ビルマ国連代表、U Ohn Sein 駐米大使、U Vam Ko Hau 駐インドネシア大使、U Mya Sein 駐オーストラリア大使などが含まれている。(G)

〔経済〕

▼ 電力技師セミナー終る。

11 月 29 日

〔対外関係〕

▼ ジャカルタ発——アンタラ通信によれば、今開かれている石油輸出国機関(OPEC)にビルマが参加することを望んでいるとのことである。なおビルマの参加は会期最終日に決定される予定である。

なお当機関の加盟国は、ヴェネズエラ、リビア、イラン、イラク、サウディアラビア、クウェート、クウオター、インドネシアなどで、この他加盟を希望している国は、アルゼンチン、アルジェリア、ナイジェリア、トリニダード、コロンビアなどがある。(12. 1. W. P. D.)

〔経済〕

▼ Aungsanmyo の商工学校で第6回トラクター機械訓練講習会が開かれ、農業局技術教育次官 Myo Set 大佐は、「農業機械化計画はまだ初期段階であり、総耕作面積の30%の機械化達成には約10年かかる。又この計画は耕作の機械化で終るものではない。播種、施肥、防除、なども機械化されなければならない。従ってこれらの目的を達成するためにはトラクター機械に依存しなければならないのである。」と述べた。(12. 1. W. P. D.)

11 月 30 日

〔政治〕

▼ 11月2日からロンドンで開かれていた第16回コロソ計画協議委員会にビルマ

代表として出席していた Hla Han 大佐が帰国した。

なお空港には Maung Lwin 大佐, U Soe Tin 外務省次官らが出迎えた。

(12. 1. W. P. D.)

付 録

1963～64年度ビルマ経済概況

10月30日付 Working Peoples Daily

1963～64年度はビルマ革命政府がビルマ社会主義経済計画実施要綱に基いて多くの重要措置を実施した多事な年であった。

革命政府は1963年10月19日公布の企業国有化法に基き取得した権限を行使して、1963年10月20日にビルマ全国のあらゆる紙巻煙草会社を一举に国有化し、真珠採取養殖組合を1963年8月16日に遡って国有化し、ビルマ経済開発公社と42を数えるその支社とを1963年9月17日に遡って国有化し、国防協会と近く設置予定のその5事業所とを1963年9月28日に遡って国有化した。以上述べた国有化措置に引続いて食糧、衣料、一般商品中14品目の販売を行う民間のあらゆる卸売業、仲買業、百貨店、一般店舗の国有化が1964年3月19日にラングーン市で、次に1964年3月19日命令に基きラングーン市以外のビルマ全域で実施された。この1964年4月9日命令を通じて社会主義経済建設委員会が設置された。同委員会の主要任務は国有化された販売業者の業務を運営するにあった。次に政府は1964年4月11日にビルマの全輸出業を国有化した。

生産事情を観察すると、多数の生産経済部門では増産が達成され、少数部門では減産が認められた。

農業部門では播種総面積は1962～63年度分に比し3%近く増加し、戦前水準を11%超えた。但し天候不良のため収量は可成り減少した。ビルマの代表作物である稲の播種面積は50万エーカー増と成った。併し増収量は17万トンに過ぎなかった。米を除く多数作物の収量は、不良天候と一部地域に発生の病虫害とに禍されて減少し、そのため戦前の基準による農業生産指数は1962～63年度の112から1963～64年度の109に低減した。減産の著しかった作物は落花生と胡麻とで、前年度収量に比し前者は24%の減収、後者は37%の減収と成った。

1963～64年度の国営木材公社の成績を見ると、チーク材の生産量と輸出量とは前年度分に比し、それぞれ9%と3%との増加を示した。併し1963～64年度は木材公社が業務を開始した初年度であるため、この年度の硬質材生産量は約15%減少した。

1963～64年度にはシュリアムに新設の精油施設が操業を開始し、この精油施設と既設のチョウク精油所との精油能力は従前の精油能力に倍加することと成り、操業日当日92万ガロンの水準に達した。原油生産量は1963～64年度上半期には、前年度同期分

に比し15%増であった。その他の地下資源の生産量と輸出量とは1962~63年度分に比し若干減少した。但し輸出価格が上昇したため前年度の輸出収入水準を維持することが出来た。

製造工業部門では国営業種は前年度に比し増産と成り、国有化業種では前年度分と同一の生産水準が維持された。併し民間工業は著しく減産と成り、そのため工業生産水準は全体として前年度分に比し11%低下した。

発電量と電力消費量とは1963~64年度には前年度分に比し、いずれも約3.5%増と成り、工業用電力消費量もラングーン地区では3%増、同地区を除く全国では4%増と成った。

輸送部門では旅客及び貨物を輸送する国内及び外国のあらゆる輸送機関の利用度が増加した。

1963~64年全期間の輸出価額は、前年度分の12億6600万チャットに比し11億0400万チャット、輸入価額は前年度分の10億9800万チャットに比し10億1800万チャットと推計された。外貨保有高は1963年9月末現在で10億3300万チャットであったが、1964年8月末現在では10億7200万チャットと成り、3900万チャットの増加を示した。1963~64年度の最初の9ヵ月を通じて政府関係借入金総額は5億7100万チャットに達し、この借入金の中で2億0100万チャットが現金化されて民間資金として出廻った。これとは別に、これに比べて頗る少額ではあるが、2900万チャットの商業銀行定期預金が民間資金として流通した。併しその反面には、民間資金流通高は以下述べる諸種理由のため減少した。第一の理由は外貨保有高が2900万チャット程度減少したこと、第二の理由は商業銀行の末回収貸付金が8900万チャット程減少したこと、第三の理由は1964年5月に100チャット紙幣と50チャット紙幣とが廃貨と成ったため、即時弁済額を含めて民間資金流通高が11億8900万チャット程減少したことである。これらの理由で1963~64年度の最初の9ヵ月間に民間資金流通高は4億4300万チャット程減少した。政府の講じた諸種財政措置の中で重要なのは農業資金貸付措置で、この措置を通じて前年度貸付額に比し40%増の資金が農家に貸付けられた。

民間資金需給事情が以上述べた通りであったため、1963~64年度の最初の9ヵ月間には物価事情は可成り複雑な変化を示し、豊作で且つ又米や豆類に対する内外の人為的需要が排除された場合には卸売価格と小売価格とは低落したが、落花生、胡麻、トウガラシ、葱などが不作で、且つ又これら農産品の在庫量が皆無と成った場合には、公開市場での卸売価格と小売価格とは上昇した。かような農産物高騰の場合には諸他物価も上昇するため、食糧品価格指数は3%増と成った。その影響を受けてラングーン市の中位所得世帯と低額所得世帯との総合消費者物価指数は、1963~64年10月~6

月には前年度同期分に比し2%増と成った。併し一方では人民販売公社の配給機構が拡充整備され、他方では全国にわたって低額の均一米価が採用されたため、食糧品価格は7月以降には恒例の季節的上昇を示さず、却って低落した。

不変価格で表示の国内総生産は1963~64年度は1.8%ほど減少するものと予想されるが、その主なる理由は、全国に於ける取引業の大部分が国有化されたため、取引手数料が減少したことである。名目表示の総生産額もこれに比例して、6.2%余低減するものと見込まれる。

実質国内総生産 (1961~62年価格)

(100万チャット)

部 門 別	1960~61	1961~62	1962~63	1963~64 (推計額)
1. 農 業	1,647	1,767	1,969	1,862
2. 畜 産 業, 漁 業	355	341	364	381
3. 林 業	363	371	388	361
4. 鉱 業	61	67	68	70
5. 製 造 工 業	1,021	1,134	1,299	1,159
6. 電 力 業	34	27	29	28
7. 建 設 業	217	231	236	230
8. 運 輸 業	273	286	265	296
9. 貿 易 業	2,079	2,042	1,986	2,061
10. 銀 行 業, 保 險 業	95	106	90	85
11. 政 府 収 入	638	663	703	750
12. サービス業収入, 賃貸料収入	660	676	684	679
合 計	7,443	7,711	8,111	7,962
増 減 比 率(%)	+3.6	+5.2	-1.8	...

農 業 生 産 **

作 物 別	自1936~37 至1940~41 平 均	1961~62	1962~63	1963~64
A. 実 数(1,000トン)				
1. 米	7,426	6,799	7,544	7,720
2. 落 花 生	181	385	425	322
3. 胡 麻	45	75	84	53
4. 棉 花(棉糸)	21	16	19	17
5. 豆 類	250	271	320	327

作物別	自1936~37 至1940~41 平均	1961~62	1962~63	1963~64
6. 甘蔗	1,000	1,140	1,272	1,194
7. 葉煙草	44	41	47	38
8. 小麦	6	21	32	39
9. キビ	62	72	53	46
B. 対戦前指数(%)				
農業生産指数*				
1. 米	100	101	102	109
2. 落花生	100	207	235	178
3. 胡麻	100	167	187	118
4. 棉花(棉糸)	100	76	91	81
5. 豆類	100	108	129	181
6. 甘蔗	100	114	127	119
7. 葉煙草	100	93	107	86
8. 小麦	100	133	356	433
9. キビ	100	116	86	74

資料：農林省調査結果。

* 1947~48年度価格に基く主作物総生産価額の加重平均。

** 州調整数字。

輸出入統計 (一部資料) 10月6日

	1938 ~39	1956 ~57	1957 ~58	1958 ~59	1959 ~60	1960 ~61	1961 ~62	1962 ~63 (見込)	1962 ~63 (実績)	1963 ~64*
A. 輸出価額(100万チャット)										
米	223	895	663	716	835	664	852	784	605	597
米を除く農 産品	33	158	117	154	196	184	221	251	191	101
棉花	8	32	17	18	33	26	41	37	31	13
豆類	7	50	42	51	42	5	60	72	51	21
ゴム	6	38	26	34	44	31	28	26	23	13
油粕	5	30	26	39	55	69	76	90	65	45
その他	7	8	6	12	22	13	16	26	21	9
金属と鉱石	57	49	37	40	40	35	36	34	24	32
木材	33	66	61	72	89	94	132	165	118	109
その他全部	132	15	17	20	19	25	26	32	24	20
計	478	1,183	895	1,002	1,179	1,002	1,267	1,266	967	859

	1938 ~39	1956 ~57	1957 ~58	1958 ~59	1959 ~60	1960 ~61	1961 ~62	1962 ~63 (見込)	1962 ~63 (実績)	1963 ~64*
B. 輸出数量(100トン)										
米	3,303	2,005	1,463	1,614	2,080	1,541	1,842	1,620	1,257	1,197
米を除く農 産品	255	232	216	287	327	392	421	480	351	212
棉 花	17	13	8	9	15	10	19	18	14	6
豆 類	93	98	75	110	100	106	108	132	96	37
ゴ ム	9	13	10	11	11	10	11	10	8	5
油 粕	80	83	96	124	163	225	244	272	192	141
そ の 他	56	25	27	33	38	41	39	48	41	23
金属と鉱石	168	51	58	57	44	30	35	38	28	25
木 材	251	86	82	99	101	102	138	168	123	111
C. 輸入価格(100万チャット)										
消 費 財	168	936	625	625	906	804	713	683	494	495
資 本 財	48	387	483	332	353	276	331	415	308	265
計	216	1,323	1,108	975	1,259	1,080	1,044	1,098	802	760

* 推計。

資料：米については農産物販売庁、木材については木材公社、その他の品目については関税部の調査による。

ビルマ

11・12月の動向

— 相 対 的 安 定 —

11月16日、ネ・ウィン革命評議会議長は6月18日くらい約2ヵ月振りにイギリスより帰国した。ネ・ウィンの留守中ビルマに何が起ったかはすでに指摘したが、9月17日、地方司令官の登用をもって内閣改造を終えた後のビルマには、マンダレーと仏教徒への政府の譲歩が目立ち、改造前の「社会主義」政策の新たな進展がみられない。

この2ヵ月の動向は、イギリスに渡ったネ・ウィンの行動にもよみとることが出来る。ネ・ウィン首相は11月11日、イギリス政府より、マンダレー王朝時代の宝物を手渡された。この宝物は1855年の第3次英緬戦争で、マンダレーが陥落したときThibaw王宮から英軍が接收し、くらい、ロンドンのビクトリア・アルバート博物館に収蔵されていたもので、ビルマ人特に中部ビルマ人は、イギリス政府の好意とネ・ウィン首相の温い贈物と受けとったに違いない。こうした政府の中部ビルマ及び仏教徒への並々ならぬ心使いを示す以外、ここ3ヵ月のビルマに「社会主義」的な新しい動きが見られぬことは注目すべき事実である。

米、食用油などの不足による慢性的食糧危機が10月以降の3ヵ月間殆んど表面化せず、一応の安定状態を続け、7、8月の食用油不足に対する下ビルマの落花生、胡麻の増産運動も、もはや必要となくなったようである。この慢性的になりつつあった食糧危機の原因が1つには流通機構における社会主義的統制の欠陥にあったかもしれないが、例えば、食用油の主要な原料となる胡麻及び落花生の生産分布は、マンダレー、サガイン、マグヴェを中心とする中部ビルマ地帯で全国生産のほぼ90%が生産されており、また食用油を製油する搾油工場の大部分がこの生産地帯に位置するという状況で強硬な社会主義路線の進行を憂慮していたマンダレーが対抗手段をとって供給停止を行っていたとしても考えられないことではない。いずれにしろ食用油不足に代表されるラングーンでの経済危機とその後の政府の中部ビルマ対策が全く無関係に行われたとは思われない。このように「社会主義」経済政策、それによって引き起された食糧不足などの経済的混乱が一応治まった11月、12月の動向には、昨年12月食糧不足から始まった政治不安、それに対する学生運動の活発化により閑鎖されたままにあった全国の大学が予定どおり、11月2日一斉に再開されたのを始め、政府の経済政策が辺境地区にまでのび各地の地域開発計画が考慮されるなど今までにない政治の安定が伺わ

れる。さらに今まで政府が手をつけられずにいたマンダレー近辺で最近ようやく社会主義計画党支部が開設されたり政府がマンダレーの黄金宮の再建を決定するなど、政府と中部ビルマ、政府と仏教徒の関係改善は一応成巧を収めたようである。

こうして今まで、政府が頭を痛めていた2つの主要な問題のうち、経済危機を引き起す原因となったマンダレーに代表される民族工業資本家及び仏教徒に対しては、表面的には政府の妥協という形で少くとも合法枠内での政治的安定の保障を得ることができたようであるが、しかし他の一つの問題は依然解決のきざしが見えない。国内各地での地下反乱活動は、政府の掃討作戦にもかかわらず、特にデルタにおいては活発を極め、デルタ地域における治安状態は前にも比べ悪くなってきている。最近のデルタにおける反乱軍側の作戦行動には、①農村へのテロ活動、②政府への農産物輸送の妨害、③ラングーン郊外への出沒、④50名以上の部隊編成、⑤警察署、政府軍哨戒所への直接攻撃などの特徴的な事実を挙げるができる。一方政府軍側も警察との合同作戦などによる強力な戦闘姿勢を打ち出し交戦も一時期とは違った大規模なものになってきている。従って反乱軍側の死亡、負傷、指導者の逮捕、投降などもこれまでにない増加を示し、デルタにおける反乱軍（主には民族民主統一戦線としてのビルマ共産党反乱軍、およびカレン反乱軍）と政府軍との闘いは一進一退を続けている。こうした状況下で、11月6日、イギリス大使、11月7日アメリカ大使が期せずして、カレン反乱軍の出沒するモールメンを訪れ、当軍管区司令官と会談した事実は独立後18年間続いている反乱軍問題に。英国と米国が、その解決に協力するとの態度を示し始めてきたことを表わしているものではなかろうか。

デルタにおける戦闘で、政府軍が勝利を収めているとはまだいうことは出来ないが、シャン族、カチン族、その他の少数民族との闘いは、11月、12月を通じての掃討作戦の展開とともに、地域開発、農村融資などによる民心の掌握と、各地で農民、労働者による反乱軍避難集会を開くなど反乱活動の鎮圧に乗りだした結果、少なからず効果を挙げ得ている。

殊に12月3週目の一週間に約100人のシャン、カチン族の投降があるなど、投降者が目立ち反乱軍の勢力はかなり劣えてきている。12月中にカチン州では、反乱軍占領村のうち4村落が政府軍に奪回され、治安行政委員会の行政管理下に入った事実はこうした少数民族反乱軍の勢力が縮少していることを裏書きしている。

合法枠内でのビルマ政治の安定は一方では非合法地下反乱軍との闘いを激化しているが、ともかくビルマ政治の一応の静穏が保たれていることは、社会主義政策の失敗、特にマンダレーと仏教徒の取り扱いを誤った強硬路線が、内閣改造とその後の政治により事実上姿を消さざるを得なくなった現在、ネ・ウィン政権の歩むべき方向

は、ようやく明確なものとなってきたようである。もはや「社会主義」を強硬に打ち出そうとする気は政府には感じられないし、又当面の状況は決して「社会主義」への志向に向いてはいない。従ってビルマの国内政治は「相対的安定」の下で、こしばかりは「社会主義」政策の失敗をうめていくことに時間をとられであろう。

こうした国内政治的背景とあわせて、10月の国際情勢の新展開はビルマに外交政策を再考する余裕と必要性をもたらしたようである。革命政府は11月2日新中国大使に Sama Duwa Sinwa Naung 氏、11月9日新仏大使に U Zahre Lian 氏、11月12日新タイ大使に U Po Kun 氏をそれぞれ任命した。Sama Duwa 氏は独立後、カチン州知事を経てネ・ウィン革命直前には次期大統領に選ばれていた。又 U Zahre Lian 氏はチン特別区の出身で、ウーヌー内閣時代のチン担当相及び公共事業相をつとめたことがある。さらに U Po Kun 氏は独立後1958年までPVO（人民義勇軍）の委員長として地下反乱軍に加わり、その後NUF（民族統一戦線）の指導者をしてきた。このように旧政界の大物指導者をビルマにとって重要な国々に派遣することにしたことは、米ソ中心の、また国連中心の従来の世界体制の中で受動的に形成されてきた中立主義外交が、今や再検討されるべき時期に入ったこと、したがって従来以上にビルマ独自の利害を中心とした自主外交展開の必要性を政府が認識したことを示すものであろう。もちろん、こうした大物政治家の海外派遣は前述の国内政治における相対的安定とは無関係ではないが、より以上に注目する必要があるのは、ビルマもまた独自の外交路線を追求することになるだろうということである。すなわち6月、7月の駐マレーシア大使、ソ連大使の更迭などとあわせて、ビルマの外交布陣は大きく一新されることになったのである。

ビルマ日誌

1964年12月1日

〔経済〕

▼ ビルマ宝石見本市始まる——MEICにより組織されたビルマ真珠宝石見本市が Inya lake Hotel で開幕された。なお、当見本市には、ビルマ滞在の香港、インドなどの外国人宝石商社が訪れる予定であり、ポンドないしは米ドルで取引される。

▼ Shwebo 社会主義経済建設委員会 (SECC) は労働者及び農民が生活必需品を公正な価格で購入できるよう当郡に25の販売店を開設した。 (12. 5G)

▼ Monywa 発: Monywa 郡での廃貨紙幣払戻しが本日終了した。これによると郡内1万6552名が総額1093万6850Kの廃貨紙幣を提出したが、返済総額は1万6395名に対し99万0210K万であった。従って政府は124万8296Kを税金として15万9170.28Kを負債として没収した訳である。 (11. 4. W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ 国連技術援助拡大計画に基づく1965~66年度のビルマにおけるFAOの諸計画が、FAO連絡事務官 H. W. Warde Jones氏及びFAO派遣員 W. H. Cumming氏と農林省次官 Tin Soe 大佐及び次官補 Ye Gaung 中佐との間で討議された。

(W. P. D.)

▼ 革命政府は駐ビルマ・フィンランド新大使 Asko Ivalo 氏の任命に同意した。

(W. P. D.)

12月2日

〔経済〕

▼ Twante 郡 Hanthawaddy 区の織物業者約100人が集会を開き、郡指導者による国家諸政策についての説明を聞いた。

席上郡治安行政委員会議長 Pe Aung Than 大尉は革命政府の政策及び計画、民間工業への態度などについて述べた。織物業者達は原料、染料などの入手困難の解決などを要望、Pe Aung Than 大尉は問題解決に全面的に協力することを約束した。 (W. P. D.)

〔政治〕

▼ Tavoy 発: Maungmagan 行きのバスが、当地近郊7マイル地点で反乱軍敷設の地雷爆発により破壊され、警察官6名を含む乗客26名が死亡した。(W. P. D.)

▼ 労働局局长 Tun Tin 中佐は、マンダレーで国営、民間企業工場労働者代表と懇談し、中佐は、社会主義経済制度の実施における労働者の重要な役割などについて説明した。(W. P. D.)

12月3日

〔対外関係〕

▼ 陳毅副首相再び来訪——ビルマ政府の招請を受けた陳毅中国副首相兼外相がジャカルタからラングーンに到着した。なおミンガラドン空港には外相代理 Maung Lwin 大佐、外務部次官 U Soe Tin らが出迎えた。

〔政治〕

▼ Ye Gaung 中佐、Tin Tun 中佐及び30名の政府関係者が Pa-an を訪れ、Kawthoolei 州 Pa-an で開かれる第18回連邦記念日式典に参列する予定である。(W. P. D.)

▼ 11月中旬に、全国で合計96名の反乱軍が、政府軍に投降した。反乱軍の内訳は、共産党16、赤旗共産党6、カレン民族統一党左派17、シャン13、カチン17、モン2、カヤ16、チン5、パラン4となっている。(12. 4. G)

▼ Papun 発：政府軍は Kamaung 村近郊でカレン民族統一党反乱軍4名を殺し、5名を負傷させ、武器・弾薬、重要文書を押収した。(G)

〔経済〕

▼ 11月27日現在の革命政府保有の外貨準備は10億3977万2728Kで、うち金保有は1億9000万Kである。なお当日現在の総流通通貨量は19億32万8251Kである。(W. P. D.)

12月4日

〔対外関係〕

▼ 陳毅副首相、ネ・ウィン首相と会談——陳毅中国副首相兼外相はネ・ウィン首相と会談した。なお当会談には Maung Lwin 外相代理、Hla Han 教育保健相らも出席した。その後陳毅副首相は外務省で、San Yu 准将、Kyaw Soe 大佐、Hla Han 大佐、Than Sein 大佐、Mauug Lwin 大佐、国防省副司令官 Moun Moun Kyaw Win 准将、外務次官 U Soe Tin、次官補 U Ohn Khin らと会談した。(W. P. D.)

〔経済〕

▼ 社会主義的生産競争——10月1日以来、全国69の国営、50の民間各工場及び

製造所で、労働者集団ごとの、技術、生産競争が行なわれ成功裏のうちに進展している。この生産競争により、労働者の生産と規律が大幅に改善されている。なお当生産競争には、合計5万4840名の労働者が参加している。

この生産競争は、労働局工場監督委員会が「社会主義労働者の英雄」を選ぶため9分野のチームに分けて組織したものである。(W. P. D.)

[政治]

▼元学生指導者が投降——6ヵ月前に地下運動に入り共産党に参加していた元ラングーン大学アラカン学生連合執行委員 Ko Kyaw Zan が政府に投降した。

(W. P. D.)

▼Maubin 発：約50名の民族民主統一戦線反乱軍が Pantanaw 郡 Kanwekabo 村を急襲し、人民販売店、総合農協などから物資を略奪した。(11. 6. G)

▼Maubin 発：当郡 Shwedumghmaw 村警察をカレン民族統一党が襲撃し5名が殺され8名が負傷した。(11. 6. G)

12月5日

[対外関係]

▼陳毅副首相はネ・ウィン首相の晩餐会に出席した。なお同副首相は同日午前オン・サンの墓参りをし、Shwedagon Pagada を訪れ、Pagoda 基金に2000Kを寄付した。(W. P. D.)

なお、当晩餐会には Tin Pe 准将も出席した。(12. 7. W. P. D.)

[政治]

▼労働者訓練講習会終る——ビルマ社会主義計画党中央組織委員会が組織して11月7日から始められた第1回労働者政治訓練講習会の閉会式が San Yu 准将, Than Sein 大佐ら革命的政府メンバーの出席のもとで行なわれた。(W. P. D.)

▼労働者が反乱軍を非難——12月2日 Tavoy 近郊で反乱軍地雷により26名が被害されたことに抗議する労働者の集会がモールメンで開かれ約1万名の労働者が出席した。(G)

▼シャン反乱軍——Loilem 区 Kyaing-log 村で政府軍第18連隊部隊は約40名のシャン反乱軍と交戦し、反乱側3名が負傷した。又その後の政府軍の掃討作戦により反乱軍指導者 Warla が殺された。(12. 11. W. P. D.)

12月6日

[対外関係]

▼ 陳毅副首相帰国——陳毅中国副首相兼外相は3日間のビルマ訪問を終え帰国の途についた。なお空港には Maung Lwin 外相代理らが見送った。(G)

▼ Moulmein 発：Whitteridge 駐ビルマ英国大使，2日間の予定で当地を訪問。(W. P. D.)

〔経済〕

▼ 地方経済開発計画——政府は各州，各県の開発計画実施の為総額1203万6369Kを支払うことを許可した。なお地域別，項目別内容は次のとおりである。

(W. P. D.)

州及び 県名	割当総額 (K)	計 画 数				
		経 済 開 発	保 健	給 水	教 育	社 会
シ ャ ン 州 (72郡)	2,931,224	221	68	24	208	2
カ チ ン 州 (18郡)	235,428	37	120	23	10	3
カ ヤ 州 (6郡)	499,106	18	1	0	10	1
コ ー ツ レ イ (8郡)	396,700	52	1	16	41	0
チ ン 特 別 県 (6郡)	474,661	82	0	116	61	61
ア ラ カ ン 県 (21郡)	458,578	81	2	49	75	0
テ ナ セ リ ウ ム 県 (21郡)	1,752,464	137	1	40	69	10
サ ガ イ ン 県 (50郡)	1,042,320	361	177	9	147	43
ア ン グ レ ー 県 (23郡)	1,142,320	159	2	77	63	0
マ グ ヴ ェ 県 (25郡)	1,003,540	111	24	60	75	3
ペ グ ー 県 (81郡)	1,389,187	203	18	112	36	1
イ ラ ク ジ 県 (27郡)	943,330	61	0	76	85	6

〔政治〕

▼ Paukkaung の各種労働者，商人が大衆集会を開き民族民主統一戦線 (NDUF) の反乱活動を批難した。(12. 9. G)

12月7日

〔経済〕

▼ 建設業における請負制度を廃止——革命政府は建設作業における請負制度を廃止するとともに，まだ建設作業が完成していない80名の請負業者に対してはその委託されている作業を接収することを決定した。

この決定は，道路，橋の建設，灌漑作業，鉄道敷設，及び建築資材の供給などにも適用される。なお建設業の請負制度は政府及び協同組合の作業不可能な場合にも適用されていたが，新財政年度より全て撤廃されることになった。(W. P. D.)

▼ マッチの価格が上る——ラングーンでは最近2、3日間でマッチ箱の価格が1箱につき5ピアスから10ピアスに値上がりした。

これは Adamjee マッチ工場により生産されていたマッチの配分業が国有化されたためにこの配分を一部は人民販売公社、一部は工場関係者が行なっていたが、12月1日当配分業が全て人民販売公社に接收されたため、この業務交換の期間に生じたものである。

(W. P. D.)

[労働]

▼ 11月中にラングーンの初級労働調停委員会および労働小委員会は332件の労働争議を取扱った。そのうち72件は調停委員会により解決され、210件は労働小委員会が解決した。また40件は労使のどちらかが撤回した。

なお現在は労働小委員会は666件の争議をかかえている。

(W. P. D.)

[政治]

▼ カレン反乱軍大量投降——Minhla 発：Tharrawaddy 区 Minhla, Othegone, Okkpo 郡などで行動していた約45名のカレン反乱軍が、Tharrawaddy 駐留政府軍第25連隊大隊司令部に投降した。

(W. P. D.)

[対外関係]

▼ 政府は先頃任命した U Zahre Lian 駐仏大使を新たに兼任として駐オランダ大使に任命した。

▼ モールメン発：駐ビルマ、アメリカ大使 Henry A. Byroade 氏はモールメンに到着し、東南軍管区司令官 Maung Lwin 大佐及びテナセリム県知事 U The Tin と会談した。

(12. 10. W. P. D.)

12月8日

[政治]

▼ Pegu 区内 Daik-U の14の村落から1500人の農民が集会を開き直面している種々の問題を討議した。なお当集会には区治安行政委員会議長、副議長、郡治安行政委員会議長、社会主義計画党組織委員らも出席し、革命政府の政策、社会主義計画党の性格、民族団結などについて説明した。

(W. P. D.)

▼ 第3回民族団結訓練講習会——Myitkyina で開かれた第3回民族団結のための短期訓練講習会に出席した東部軍管区司令官 Sein Mya 大佐は要旨次の様な演説をした。

(1) 革命政府は、国内の如何なる諸民族たりとも平等な権利と特権及び利益を与えるものである。

(2) 諸民族間の民族団結と和協を通じて独立の安定を保つ必要がある。

なお当講習会にはカチン州 SAC 議長 Van Kulh 大佐、らも出席した。(G)

▼ Twante の各種労働者及び学生5000名が集会を開き反乱軍の破壊活動を批難した。(G)

〔経済〕

▼ Monywa 発：下チンドウィン森林区で作業中の森林局は7月から11月迄にティーク材6万7200トンラングーンへ輸送した。なお下チンドウィン森林区の1964/65年度生産目標は7万5000トンであり、前年度より7800トン上回る予定である。又当局は堅木材生産目標を9万4000トンと見込んでいるがすでに4万トンの木材が当地から各地の公共関係に輸送された。(W. P. D.)

12月9日

〔経済〕

▼ シャン州に発電所——中国・ビルマ経済技術協力協定に基づき来年シャン州北東の Kunlon 近郊に水力発電所を建設するとの報告が電力局と中国専門家とによって出された。

この計画は Nam Hsawn 水力発電所計画として知られており、費用400万Kで2年計画で完成される予定である。なお完成後の発電所は480kwの発電能力を持ち、主に周辺の精米、製材、榨油工場に供給される。(W. P. D.)

▼ 連邦銀行が金を買う——信用状でビルマの政府保有外貨は2年9ヵ月間でほぼ2倍の5億2100万Kの増加を示した。又連邦銀行は1962年9月2487万6000の金購入に加え最近さらに1342万6439Kの金を購入した。なお、12月4日現在の外貨準備は10億4909万9756となっている。(1963年3月の外貨準備は5億2800万Kであった)

又12月4日現在の金保有は2億1328万6935Kとなった。(11月27日の金保有額は1億9986万496Kであった)(G)

〔政治〕

▼ Twante で政府関係職員、民間工業労働者、学生など約5000人が反乱軍の破壊活動を非難する大衆集会を開いた。(W. P. D.)

12月10日

〔経済〕

▼ バス路線関係者の利益分配率改正——12月9日開かれたラングーンバス路線統制委員会の会議で関係者に対する利益分配率を改正した。なお改正は15日から実施

される。分配率は次のとおり。(注：()内は現行)

運転手15%，車掌11%，経営基金8% (6%)，労働者厚生基金2% (1%)，社会治安基金2% (1%)，所有者62% (66%)。 (W. P. D.)

▼ Myingyan 発：当区で機械400台規模の織物プラントが2カ所で設立されることになった。この二つのプラントは、Sunlun 村と Nahtogyi で設立されることになる予定である。 (W. P. D.)

[政治]

▼ シャン州 Kutkai 郡 Nanphetar で近郊住民約3000人がカチン独立軍(KIA)の反乱破壊活動を批難する大衆集会を開いた。 (W. P. D.)

▼ モン・カレン反乱軍—Ye 発：当地近郊 Kaleinaung で約30名のモン・カレン連合反乱軍が通行中の自動車を襲い、4万K相当の現金、金、宝石などを奪った。 (G)

12月11日

[政治]

▼ Kawkareik 発：約30名の共産党反乱軍が Tadakyo—Katmara 村間で建設中の高速道路を襲撃した。 (W. P. D.)

12月12日

[経済]

▼ 宝石見本市—12月4日から Inya Lake Hotel で開かれていたビルマ宝石見本市が終了し、宝石、真珠など合計211万1903K (44806.35ドル)の売上げがあった。 (W. P. D.)

[政治]

▼ 第30回将校訓練講習会終了式—Hmawbiで第30回将校訓練講習会に参加した132名の幹部候補生の卒業式が行なわれ空軍参謀 San Yu 准将、Hla Han 大佐、Than Sein 大佐、Tin U 大佐、Thaung Tin 大佐、Thein Han 大佐、Maung Maung Kha 大佐、らが出席した。 (W. P. D.)

▼ Mogaung で約4000人の労働者、カチン族がカチン反乱軍を批難する大衆集会を開いた。 (12. 14. G)

▼ Tachilek 発—政府軍第4銃隊は約60名のシャン反乱軍が駐留する反乱軍哨戒所を攻撃、占領した。 (12. 15. W. P. D.)

▼ Kyankpyn 郡 Sanai 村近郊11村落の農民約800名が、Sanai 村人民販売公社

店を襲った赤旗共産党の反乱活動を批難する集会を開いた。(12. 18. W. P. D.)

12月13日

[政治]

▼ Thayetmyo 区 Minhla 郡 Kani 村で1村民が5名の共産党反乱軍を殺した。
(12. 19. W. P. D.)

[対外関係]

▼ キプロス親善使節——12月12日、キプロス親善使節団がラングーンに到着し、マカリオス大統領の親書をネ・ウィン首相に手渡した。また本日、使節は外相代理 Maung Lwin 大佐と会談し、国連でのマカリオス政府に対するビルマの支持を要請した。
(12. 13. W. P. D., 12. 14. G.)

12月14日

[政治]

▼ 社会福祉セミナー——ラングーンで開かれた社会福祉活動のためのセミナーに出席した社会福祉相 Maung Lwin 大佐は要旨次の様に語った。

「人間が人間を搾取し、搾取で生活するような邪悪な経済制度が存在する限り、人間は社会悪から解放されることはない。全ての社会悪の根源はこの邪悪な制度にある。従ってこの制度が終りを告げた時にのみ、全ての人民が社会悪から解放されるのである。」
(W. P. D.)

▼ Kunlon 国境地区で最近、合計20名のシャン反乱軍及び中国人山賊が政府軍に逮捕された。
(W. P. D.)

▼ Henzada 区 Pyinmanachaung 駐留警察軍は2名の白旗共産党員を逮捕した。なお逮捕までの交戦で政府側1名が殺された。
(12. 18. W. P. D.)

▼ 反乱軍掃討活動——Lashio 発：政府軍は今月の初め、北部シャン州において反乱軍の掃討作戦を開始し、一連の成果を収めている。以下は当作戦の成果である。

○12月7日、Lashio 区 Kukai で政府軍はシャン反乱軍と中国人反乱軍(KMT?)の基地を攻撃し、反乱側6名死亡、13名が負傷した。

○12月8日、Kumlon 郡で政府軍は、シャン反乱軍と中国人(KMT?)の合同反乱軍と交戦し、反乱側18名が死亡、8名が負傷した。

○12月11日、Namtu 郡 Nayoung 村で、政府軍は1名の反乱軍を殺し、2名の婦人反乱軍を投獄した。

○12月12日、政府軍は15名の反乱軍によって占拠されていた Lashio 区 Mony-

aung 郡 Manmat 村を攻撃し、2名を殺し、2名を逮捕した。

(12. 19. W. P. D.)

〔経済〕

▼ 農産物配分問題——11地区の社会主義経済建設委員会メンバー、中央商品交換センターの担当官がラングーンで、ポテト及び胡しょう配分の問題について討議した。席上中央商品交換センターの Nyun Shein 少佐は次の様に述べた。生産過剰による価格の下落、生産減少による価格の騰貴という資本主義制度に適合する経済法則は社会主義制度においてはもはや維持できなくなった。彼はまた社会主義制度における計画の重要性を強調しながら、ポテト及び胡しょうの生産に関する地区からの正確な統計を要求した。

又 Sein Min 大尉は、社会主義社会における商品配分制度を管理するための次の様な3つの重要な要素を指適した。

- (1) 商品配分業務は国有としなければならない。
- (2) 商品配分は大衆の利益にならなければならない。
- (3) 配分は計画的に行なわなければならない。 (W. P. D.)

〔対外関係〕

▼ ネ・ウィン首相、周恩来首相に返書——北京発：周恩来中国首相は、10月17日の周恩来メッセージに対するネ・ウィン首相の12月3日付の返書を受け取った。

返書の内容要旨は次のとおり。

(1) 「何時、如何なる状況においても中国が最初に核兵器を使用する様なことは無い」との中国政府の宣言を明らかにした覚え書きに対し私は極めて勇気づけられた。

(2) この宣言に鑑みて、核兵器の全面禁止と一掃の問題を討議するために世界首脳会議を開催するとの堅明なる提案は全世界が歓迎すべきものである。ビルマ連邦は、一貫して軍縮問題については注意を払っているし、われわれは国連におけるこうした討議には参加している。軍縮委員会にも参加し完全軍縮の方向へもっていくよう努力している。

(3) 我々は軍縮問題の討議は全ての主要な軍事的装備を含めるべきとの観点に常にたっている。

(4) 私は、核兵器の全面禁止を含む、軍縮への実質的討議が必要であるとするあなたの見解と共にするものである。 (12. 16. W. P. D.—NAB/新華社)

▼ 崔議長立寄る——朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員長崔嵬健氏が

アラブ共和国からカンボジアへ行く途中ミンガラドン空港に立寄った。なお空港では Maung Lwin 大佐, Thaug Dan 准将, U Soe Tin 外務次官, などが出迎えた。又このあとネ・ウィン首相の夕食会に出席した。(W. P. D.)

12月15日

[対外関係]

▼ 外人帰国者——1936年4月26日から1964年12月12日までの間に合計7万9971名の外国人が帰国した。そのうちインド人6万7963人, パキスタン人8765人, 中国人1212人, その他2021人となっている。

なお10月15日現在, 移民局に登録されている外国人数は次のとおりである。

インド人	91,437人	
パキスタン人	21,906人	
中国人	79,836人	
その他	11,274人	
計	204,453人	(W. P. D.)

12月16日

[対外関係]

▼ オーストラリアの援助——コロンボ・プランに基づき, オーストラリア政府の贈与として780万K相当の乗用バス100台のうち最初の5台が L. H. Border オーストラリア大使から道路運輸局局长 U Tha Gyaw に贈られた。

▼ インディラ・ガンディー 婦人 来訪——インド情報放送相 Shrimati Indira Gandhi 婦人がネ・ウィン首相の個人賓客としてラングーンに到着した。なお空港にはネ・ウィン首相婦人, Maung Lwin 大佐, などが出迎えた。

[経済]

▼ 連邦銀行がさらに金を買う——ビルマ連邦銀行は最近さらに約6000万Kの金を購入し, 12月11日現在の金保有高は合計2億7000万Kとなった。なお同日現在の外貨準備は10億2892万8818Kで総流通通貨量は18億9095万5391Kとなっている。(G)

▼ 公共事業及び国民住宅相 Sein Win 准将, 工業相 Maung Shwe 大佐は, 中国借款協定に基づき建設される予定の, Billin での精糖所, Sittang 橋付近での製紙工場の敷地を視察した。(G)

[政治]

▼ 投降反乱軍の情報によると民族民主統一戦線反乱軍指導者 Bo Aung Soe が,

政府軍との交戦で殺されたとのことである。

(12. 18. G)

12月17日

〔経済〕

▼ 人民販売公社、農産物販売庁、社会主義経済建設委員会の各担当官で構成するチームが、米の取引きを監督するため各地域のビルマ農産物販売庁(UBAMB)に特派されることになった。これらのチームの責任は次のとおり。

- ・ 購入——UBAMB 米穀購入センターの米の購入活動を監督する。
- ・ 輸送——購入されて精米所へ輸送される米の管理業務と地域担当官の監督。
- ・ 精米——国営及び民間精米所での精米状況の監督。
- ・ 配分——各郡への米の配分の監督。

(W. P. D.)

〔政治〕

▼ 閣僚の動き

○ 農林相 Thaug Kyi 大佐は中央軍管区司令官 Tin U 大佐、農林次官 Tin Soe 大佐、農業局局長 Min Thein 大佐、ARDC 支配人 Ye Gaung 中佐らと共に Pegu 郡の協同組合村落を視察。

○ 公共事業及国民住宅相 Sein Win 准将は南西軍管区本部でのモールメン給水問題会議に出席。

(W. P. D.)

▼ Maymyo でビルマ社会主義計画党支部が開設された。

〔対外関係〕

▼ ソ連が米を買う——ソ連は1965年産ビルマ米10万トンを買うとの協定に調印した。

なおソ連は昨年、13万500トンのビルマ米を購入した。

(G)

▼ チェコスロバキアとの空輸協定に関する討議が、運輸・通信省代表とチェコ航空専門家との間で行なわれ話し合いがまとまった。

(12. 19. W. P. D.)

12月18日

〔政治〕

▼ 財政委員会議長に Tin Pe 准将——革命評議会は San Yu 准将に代わり、革命評議会財政委員会議長に Tin Pe 准将を任命した。なおこれは、11月27日付の1964年革命評議会布告 No. 9 として発表されたものである。

(W. P. D.)

▼ Kachin 州の Sitarpur, Mansein, Shwest, Tatkon の四村落の行政が、地域治安統一委員会より村落治安行政委員会(SAC)に再移譲された。

(12. 20. W. P. D.)

〔経済〕

▼ 人民販売公社、小売業者に繊維を配分——ラングーン市内の Pabedan, Latha, Lanmadaw 地域内には多くの繊維小売業者がいるが、地域商品配分監督委員会設立以前は第6地域 PSC 販売出張所が地域 SAC との協力で Palledan—500, Latha—105, Lanmadaw—70 の各地域小売業者リストを集めてたが地域商品配分監督委員会が設立されてからは地域 SAC、党支部、5 人区委員会などと共同で新しいリストを作成し、このリストに基づき、Pubedan 2,000, Latha 1,300, Lanmadaw 240 の民間繊維小売業者が新たに登録された。従ってこれらの登録された小売業者は再調査のうえまもなく小売販売のために人民販売公社より国産及び輸入の手織り繊維を供給されることになる。

また人民販売公社は地方の織物業者に生産割当を行なったといわれる。原料は同公社が供給する。 (W. P. D.)

12 月 19 日

〔政治〕

▼ 閣僚の動き

- San Yu 准将は三軍将校現職訓練コース終了式に出席。
- Hla Han 教育相はラングーンで開かれた全国学校教育展覧会に出席。
- Maung Shwe 工業相は Pa-an を訪れ第18回連邦記念日式典会場予定地視察。

(W. P. D.)

▼ Myitkyina 発：カチン独立軍が Eumahan 近郊の鉄橋を地雷爆破した。

(21. W. P. D.)

12 月 20 日

〔対外関係〕

▼ インディラ・ガンジー夫人帰国——インド情報放送相インディラ・ガンディー夫人は来訪日程を終え帰国した。空港にはネ・ウィン夫人(Daw Khin May Than), Maung Lwin 外相代理, Thaug Dan 情報相などが見送った。 (W. P. D.)

〔経済〕

▼ 10月末迄の労働者の預金額は総計 1 億5759万901Kであった。 (G)

12 月 21 日

〔経済〕

▼ ラングーン、マンダレー、インsein、イエナジョンなどの12の雇傭交換所は

11月中に1923人の雇傭を斡旋した。(W. P. D.)

▼ 大蔵省は12月9日付で次の様な指令を布告した。「政府機関から必要な半加工原料を取寄せている登録工業主は完成品に課せられる販売税から半加工原料が輸入された時、政府機関によって支払われる販売税額分を控除することを認められる。」この販売税免除を受けるものはポプリン、長繊維反物のような半加工原料を使用する染色業者などおよそ150の登録業主である。(W. P. D.)

▼ Bassein 発：イラワジ県の製塩業者246名に対し総額117万7000Kの融資が県治安行政委員会より払出された。(12. 24. G)

[政治]

▼ 1965年度公休日決定——司法省は1965年の公休日を次の様に決定した。

1月1日	銀行休日
1月4日	独立記念日
2月12日	連邦記念日
3月2日	農民の日
3月17日	Tabaung の満月
3月27日	レジスタンス記念日
4月13~16日	Maba Thingyan とビルマ新年
5月1日	労働者の日
5月15日	Kason の満月
7月13日	Wazo の満月
7月19日	殉難者の日
10月1日	銀行休日
10月10日	Thadingynt の満月
11月8日	Tazaungdine 祭
11月18日	国民の日
12月25日	クリスマス

(W. P. D.)

▼ Vinniciya 法廷は、シン・オッタマに対しさらに余罰を追求し、僧侶の最大の敵であることを決定し、修道士に残さぬよう嚴重に処罰することを決定した。

(W. P. D.)

▼ 先週中に Bhamo 地区でカチン独立軍反乱軍11名が逮捕され3名が死亡した。

(G)

▼ シン・オッタマ破門さる——サガインの Vinniciya 法廷はさる8月13日マンダ

レーで反仏教的宣伝文を配布した僧侶シン・オッタマを異教宣伝の罰で破門の判決を言い渡した。(W. P. D.)

▼ Myltkyna 発: Kamaine 郡 Latpangon の政府軍前哨部隊に約30人の反乱軍が投降した。(12. 23. W. P. D.)

▼ 約70名の赤旗共産党反乱軍が Dedaye 郡 Kynda 村に侵入し PSC 販売店などから繊維, 薬品などを奪った。(12. 23. W. P. D.)

▼ シャン州 Kutkai に BSPP 支部開設さる。(12. 24. W. P. D.)

[対外関係]

▼ ロンドン発: U Thi Han 外相は国連からの帰途, ロンドンに立寄った。ゴードン・ウォーカー外相と会談する予定である。(NAB/AP)

[政治]

▼ Ye 発: 約25名の反乱軍が Ye-Tavoy 間を通行中のバスを奪おうとしたとき, 政府軍第35連隊がかけつけ, 交戦し退却させた。(W. P. D.)

▼ Salween 東岸 Kyauktalon 地域7村落の住民約1000人が, 地域の開発問題について討議する集会を開いた。なお当集会にはコーツレイ州評議員 P'doh Ba Tun, Saw Po Aung らも出席した。(12. 25. W. P. D.)

▼ 前ラングーン大学アラカン学生同盟執行委員 Ko Saw Maung が投降。なお Ko Saw Maung は6ヵ月間アラカン共産党反乱軍に参加していた(12. 25. W. P. D.)

12月22日

[対外関係]

▼ ビルマ赤十字協会は南ベトナムの洪水被害者に対し2000Kを寄付した。(W. P. D.)

▼ ロンドン発..U Thi Han 外相はゴードン・ウォーカー外相と会談した。(W. P. D.—NAB/ロイター)

▼ 革命政府は, モンゴル人民共和国新大使に現中国大使 Sama Duwa Sinwa Nawng を任命した。(W. P. D.)

12月23日

[政治]

▼ チン評議会議長 U Hsan Lian ら評議員は12月14日以来チン丘陵地帯の各村落を訪問し, 村落関係者と連日ビルマ社会主義への道, 社会主義経済建設委員会,

総合農協の開発問題などについて討議している。(W. P. D.)

▼ 約200人の印刷及び出版関係者が、印刷及び出版登録局の招集に応じ、U Win Pe 局長の次の様な言渡しを受けた。

- (1) 政府の外交政策における完全中立を遵守するよう。
- (2) 従って政府の政策に側応しない如何なるものをも印刷、出版してはならない。
- (3) 学校教育に使用する教科書も政府の政策に側応するよう。(G)

〔経済〕

▼ 人民真珠・魚業局はイラワジ県地区 SAC に製塩業融資として総額117万2000Kを支払った。なお支払額の比率は次のとおりである。

年間生産量	融資額
100,000 Viss	3,000 K
200,000 Viss 以下	4,000 K
300,000 Viss 以下	5,000 K
400,000 Viss 以上	6,000 K

(12. 25. W. P. D.)

▼ コーツレイ州の地域開発計画——コーツレイ州は地域開発計画のために40万Kの予算が許可された。開発計画は次のとおり。

Pa-an 郡	33 計画	64,450 K
Thandaung 郡	23 計画	51,500 K
Shwegun 郡	3 計画	59,000 K
Hlaingbwe 郡	15 計画	42,750 K
Papun 郡	23 計画	102,250 K
Ky-in-Seikkyi 郡	10 計画	57,000 K
Kawkareik 郡	4 計画	19,750 K

(12. 28. W. P. D.)

12月24日

〔経済〕

▼ 連邦銀行さらに金を買う——連邦銀行は最近、金を買って続け12月11日現在で2億7000万Kとなったが、さらに12月18日約4900万Kの金を買って現在合計3億1909万6676Kとなった。なお18日現在の外貨保有高は10億4953万4052Kとなり、総流通通貨量は18億5470万2690Kとなった。(G)

12月25日

〔対外関係〕

▼ 北京発：新中国大使 Sama Duwa Sinwa Nawng は周首相に招かれ話し合った。 (12. 27. G)

〔政治〕

▼ Bassein 発：カレン民族統一党反乱軍 Bo Aye のグループに属する 3 名の反乱軍がバセイン東部 Begayet 村駐留第 2 チン銃隊に投降した。 (12. 27. G)

12 月 26 日

〔対外関係〕

▼ U Thi Han 外相帰る——第 19 回国連総会に出席した U Thi Han 外相が帰国した。外相は空港での記者会見で要旨次の様に語った。

(1) 国連での 3 週間の印象は、組織が現実には危機に直面しているということである。

(2) 国連が世界の平和と進歩を速める役割を演ずることができるよう国連の全ての加盟国がその相違点を棄てることをビルマは望むものである。なお空港には Hla Han 大佐, Maung Shwe 大佐, Thaug Kyi 大佐, Maung Lwiu 大佐らが出迎えた。 (12. 27. G)

▼ セイロンとの間で 1965 年産ビルマ米 20 万トンの輸出契約に調印した。

なお、セイロンは 1960 年 30 万トン、61、62 年それぞれ 25 万トン、63 年 22 万 5000 トンのビルマ米を輸入していた。

又この調印は UBAMB 副議長, San Win 中佐とセイロン大使とで行なわれたものである。 (12. 27. G)

12 月 27 日

〔経済〕

▼ Meikti'a 区 Wundwin, Thazi, Meiktila および Mahlaing 各郡にある機械織機 812 台および手織機 2 万 1322 台に対する必要原料の定期的配給が許可され、SECC による製品買上げが行なわれることになった。 (12. 29. W. P. D.)

▼ 人民販売公社は 28 日より次の商品を民間登録小売店に配給するとの発表をした。

(繊維)

- (1) シャツ (ナイロン及びレーヨン)
- (2) タフタ (ナイロン)

ビ ル マ

(3) サテン (ナイロン)

(4) ボイル (ナイロン)

(食料品)

(1) 米

(2) 小麦

(3) 練乳

(4) 脱脂ミルク

(日用品)

(1) ココナツ髪油

(2) 粉石っけん

(3) マッチ

(家庭用品)

アルミニウム台所用品

(金物)

釘

(W. P. D.)

〔政治〕

▼ カチン州 Ledo 道路沿線にある Lawa 村の行政権が治安行政委員会に移譲された。これで同州 Myitkyina 地域では、先きの 4 村落と共に反乱軍占領地域 5 村落が政府直轄地域となった。 (G)

▼ Meiktila 郡社会主義経済建設委員会、人民販売公社の従業員が、社会主義経済制度の重要点につき討議した。 (G)

12 月 28 日

〔対外関係〕

▼ 日本ビルマ貿易協定調印——日本・ビルマ貿易協定の一年延長及びそれに関する文書の調印が UBAMB で行なわれた。調印は貿易省次官 San Win 中佐と小田部ビルマ大使との間で行なわれたものである。 (W. P. D.)

〔政治〕

▼ 反乱軍ランゲーン郊外に侵入——約 10 名の武装反乱軍がランゲーン市内 Kemmendine 対岸 Ayeywa 近郊の警察掩蔽壕を攻撃し旧掩蔽壕に火をつけて退却した。なお相方負傷者はなかったもようである。 (W. P. D.)

▼ 先週中に、カチン、シャン両反乱軍 100 名以上が政府軍に投降した。なお内訳はシャン反乱軍が 34 名、その他がカチン反乱軍となっている。 (G)

12月29日

〔経済〕

▼ 流通機構問題

(国有化店) 国有化商店の詳細な審査と組織化は最終段階に到達したとの報告がなされ、地域、地区治安行政委員会は、2週間以内に中央国有化関係当局に対し最終的答申と報告を提出することになった。なお報告は次の様な内容となる予定である。

(1) 商店の状況、(2) 営業している商店、統合された商店、一時的に閉鎖した商店、永久に閉鎖した商店などの実数、(3) 非国有化商店数、(4) 国有化および登録されたことによって国有化される以前の所有関係、(5) 最初に国有化された商店数、(6) 国有商店の資産評価。

(SECC の公社) 供給及び協同組合省社会主義経済建設委員は以下の28からなる取引公社を組織したと報告した。

第1～第4号公社	農産物取り扱い
第5号公社	水産物取り扱い
第6号公社	酪農製品取り扱い
第7～第8号公社	繊維関係取り扱い
第9号公社	身の回り品取り扱い
第10号公社	家庭用品取り扱い
第11号公社	化学及び染料取り扱い
第12号公社	薬品取り扱い
第13号公社	紙取り扱い
第14号公社	書籍及び文房具取り扱い
第15号公社	輸送及び部品取り扱い
第16号公社	機械及び部品取り扱い
第17～第18号公社	建築資材取り扱い
第19～第20号公社	林産物取り扱い
第21号公社	電気製品取り扱い
第22号公社	石油及びガス取り扱い
第23号公社	鉱産物取り扱い
第24号公社	工業用原料取り扱い
第25号公社	旅行者及び旅行取り扱い

ビ ル マ

第26号公社	調査取り扱い
第27号公社	輸入取り扱い
第28号公社	輸出取り扱い

(中央商品交換所) 中央商品交換所は1965年1月1日に農産物を取扱う1つの公社に再編成される予定である。

(民間小売商) 全国1058の家庭用品取扱い民間小売商店は、地区SECC及びSACの推薦をもとに SECC No. 10 公社 (家庭用品取扱い) から家庭用品の配分を受ける。
(W. P. D.)

▼ 鉱産物輸出増加——石油及び鉱業開発公社販売部は1964年の鉱産物輸出は昨年より3000万K増加したと発表。なおこの発表によれば輸出の増加は Yadanabon 鉱山, Kalewa 炭田, Pangpet 鉄山, Mawdhi 鉱山, Heinda 鉱山, Kyaukme 鉱山, Hill 鉱山, Ywawa 鉱山の販売活動の一本化が成されたことによるもので主要輸出鉱産物は、錫、タングステン原鉱、鉛、銀、アルミニウム、亜鉛、ろうなどでアメリカ、イギリス、インド、日本、イタリア、ドイツ、フランスが当該国である。
(W. P. D.)

[対外関係]

▼ ビルマ・ルーマニア貿易協定を1年延長するとの調印が、貿易振興省次官 San Win 中佐とルーマニア大使との間で行なわれた。
(W. P. D.)

12月30日

[経済]

▼ 新油田発見——Shwedawng 郡 Inma 近郊に、新しい石油、ガス資源が発見され間もなく深度調査が行なわれる予定である。
(G)

▼ 金がさらに増加——連邦銀行はさらに3695万2306Kの金を買ひ12月24日現在の金保有は3億5604万8982Kとなった。なおこれは IMF に支払う予約金2033万8075Kの金は含まない。従って革命政府成立当時に比べ金保有高はほぼ5倍に達した。又24日現在の外貨保有高は10億4723万7204Kで総流通通貨量は18億2674万1654Kである。
(G)

[政治]

▲ 政府軍は先週中に Kengtung, Momeik で9人のシャン、4人の中国人 (KM T?) 3人のバラン各反乱軍を殺し30人以上に負傷を与えた。
(G)

▼ モービン発: Aukhtone 村村長 U Shein が民族民主統一戦線反乱軍に狙撃され死亡した。
(1. 1. G)

12月31日

〔対外関係〕

▼「ビルマにおける民主主義革命」——モスクワ発：ソ連科学アカデミーアジア研究所員 Afnasi Zhabreyev 氏は最近“Soviet Union”誌にビルマについての論文を掲載した。論文要旨は次のとおり。

(1) ビルマにおける革命のエネルギーはビルマ社会主義への道計画に基づく社会主義建設を革命政府が直接指導し行動したことによる。

(2) 私がビルマに滞在した6ヵ月間（1964年半ば）に私は新しい道にそって人民による成功へのきざしを見ることが出来た。

即ち外国資本は経済部門から除去され封建的大地主制度は崩壊した。又国家が主要な大工業部門、銀行、運輸、内外貿易、大部分の小売取引を統制している。

従ってこれらを見るとビルマにおける革命は新しいより高度な段階に入ったことがわかるのである。

(3) 革命評議会の政策に対する支持は着実に増えている。これは、数世紀にわたる圧制に対する政府の戦いがビルマの労働者に理解され易かったということばかりでなく、国家が不断にその基盤を、革命遂行の過程で人民の中に侵透させたことによるものである。PoPa 山農民セミナー、Kabaung 農民セミナー、あるいは労働者の基本的権利義務を規定する労働法をみると、これらの事実は、進展するビルマ革命の民主主義的特徴を示すものである。

(1. 1. W. P. D.—NAB/タス)

▼北京発：Sama Duwa Sinwa Nawng 新中国大使は本日午後全国人民代表大会常務委員会委員長朱徳に招かれ、話し合った。(1. 2. W. P. D.—NAB/新華社)

〔政治〕

▼共産党指導者投降——ビルマ共産党地域委員会委員 Boh Tin Maung が去る12月15日投降し、革命政府の下で国家団結のために働くことを要求している。なお Boh Tin Maung は地下活動に入る迄にビルマ独立軍、ビルマ国防軍、ビルマ愛国軍などの指揮官を努め、共産党に加わって地下反乱活動に参加してからも政府軍第1ビルマ銃隊長として活動していたこともある。(1. 2. W. P. D.)

アジア諸国の

政治・経済・社会の

動きを適確に

把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁/定価 1000円

●内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説/現地紙を素材にした重要事項日誌/現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介

●対象国

韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン

タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

●予約購置料 昭和四一年度より
ビルマ、インド、パキスタン、(付)シベリア開発
年額七、〇〇〇円(送料共)

●内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636/振替東京71208

アジアの動向〔ビルマ〕1964

定価 800円

発行所

アジア経済研究所

東京都新宿区市ヶ谷本村町42

電話東京353局4231(代表)

印刷所

株式会社第二印刷所

製本

株式会社舟清製本所

アジア経済研究所